

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【会社名】	コメリツバンク・アクツイエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	上席法律顧問 (Senior Counsel) ニコル・ベリンガー (Nicole Behringer) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラーセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 6228 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 6228 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメリツ銀行」とはコメリツバンク・アクツイエンゲゼルシャフトないしコメリツバンク・アクツイエンゲゼルシャフトとその連結子会社（「コメリツ銀行グループ」もしくは「グループ」、「当行グループ」ともいう。）、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 133.74円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- 合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

- 合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条aが適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

- 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し(例外として、一時的に持分資本が25,000ユーロを下回る法人は、持分資本が25,000ユーロ以上に達するまで、会社をUnternehmergeellschaft - 「UG」と表示しなければならない。)、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

- GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用される規定が適用される。

- 株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社法が適用され、有限会社と同様に法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構成は、有限会社法上の会社の構成と比較すると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は、以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多数は、無記名式株式を発行している。

定款は、公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の記載事項は、以下のとおりである。

- 会社の名称および本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%（ただし、金融商品の場合、3%を除く。）に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、（x）所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および（y）議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記（x）に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品（5%以上）（証券取引法第25条）が追加される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする（証券取引法第38条）。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失う可能性がある。上記不履行は連邦金融監督庁（BaFin）により罰金を科せられる可能性がある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、当該株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができ。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は、自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は、業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または法定代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。)により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は、共同決定法が適用される会社に関するものである。)。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

- (1) 一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2) 一般に従業員数が10,000名を超える20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3) 一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授権に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4会計年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であるとを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第1項および第2項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記(1)で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれの代表により行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、再投票の場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置することができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要とされる。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内に取締役選任の提案をしなければならない。その後は、当該提案が受諾されると否と拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会において株主の権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。株主総会の主な決議事項は以下の通りである。

- (1)監査役会における株主代表の監査役の選任
- (2)利益処分案
- (3)直前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (4)取締役および監査役の報酬制度および報酬報告書
- (5)決算監査人の選任
- (6)定款変更
- (7)増資および減資
- (8)特別決算監査人の選任
- (9)会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、会計年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該会計年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を要求される場合には、当該登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は、株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は、議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には、説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前(上場会社の場合、30日以上前)に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより、会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することまたは定型の書面で授権された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権行使する選択権を有する。当該代理人は、特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は、公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、会計年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならず、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社は、会社の資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、当該積立は下記からなされる。

(1)前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。

(2)新株発行の際の額面超過額。

(3)転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。

(4)株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかる公表剰余金に組入れることができる。

商法第340f条に従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、非公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該決算監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該決算監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不當に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、当該監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会はかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および取締役会ならびに監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があれば当該書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、当該書類は会社の年次報告書に記載され、当該報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主総会の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(1)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(2)授権資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役会に授権する旨を決議する。この場合、取締役会は、監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記のいずれの場合も、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限定された場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。増資額が株式資本の10%を超える、かつ新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登記されたときに有効となる。

(3)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度、または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(4)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登記されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議の採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に限り、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、当該決議は、議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。上記の契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2020年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会により招集される。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時までに、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は、株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、業務規則に関し監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または法定代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(法定代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登記された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は、株式会社法および共同決定法に規定されている。

c) 諮問機関

上記の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 会計年度

会計年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各会計年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当会計年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限も実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アン デア クッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いて、ドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いつつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の主席法律顧問であるドクター・クリスチャン・ワグナーは次の趣旨の法律意見書を提出している。

(1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有效地に存続する法人である。

(2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年	2017年	2018年	2019年 ¹⁾	2020年
コメリツ銀行グループ						
純利息収益	(百万ユーロ)	4,165	4,295	4,748	5,070	4,975
	(百万円)	(557,027)	(574,413)	(634,998)	(678,062)	(665,357)
純手数料収益	(百万ユーロ)	3,212	3,192	3,089	3,056	3,317
	(百万円)	(429,573)	(426,898)	(413,123)	(408,709)	(443,616)
損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	(百万ユーロ)	1,019	598	366	244	66
	(百万円)	(136,281)	(79,977)	(48,949)	(32,633)	(8,827)
通常の業務からの税引前損益	(百万ユーロ)	643	341	1,242	1,124	-2,626
	(百万円)	(85,995)	(45,605)	(166,105)	(150,324)	(351,201)
コメリツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益	(百万ユーロ)	279	128	862	585	-2,870
	(百万円)	(37,313)	(17,119)	(115,284)	(78,238)	(383,834)
資本金	(百万ユーロ)	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
	(百万円)	(167,442)	(167,442)	(167,442)	(167,442)	(167,442)
総資産	(百万ユーロ)	480,436	452,495	462,386	463,450	506,916
	(百万円)	(64,253,511)	(60,516,681)	(61,839,504)	(61,981,803)	(67,794,946)
リスク加重資産	(百万ユーロ)	190,527	171,019	180,498	181,765	178,581
	(百万円)	(25,481,081)	(22,872,081)	(24,139,803)	(24,309,251)	(23,883,423)
1株当たり利益	(ユーロ)	0.22	0.10	0.69	0.47	-2.33
	(円)	(29)	(13)	(92)	(63)	(-312)
従業員数	(人)	49,941	49,417	49,410	48,512	47,718
コメリツ銀行						
1株当たり配当金	(ユーロ)	0.00	0.00	0.20	²⁾	²⁾
	(円)	(0)	(0)	(27)	-	-

1) 前年の数字は修正再表示のため調整されている。

2) 欧州中央銀行が銀行に対して新型コロナウイルスの懸念が終息するまで配当金を支払わないよう勧告したことを考慮して、コメリツ銀行は2019年および2020年の定時株主総会で配当金を提案しなかった。

2 【沿革】

コメリツ銀行は、1870年にハンブルグで「コメリツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立された。一時的な集中排除に続き、第二次世界大戦後のドイツの分割の一環として1952年に設立された承継機関の再統合後、コメリツ銀行は、1958年7月1日に再設立された。コメリツ銀行の登記上の事務所はフランクフルト・アム・マインにあり、またその本店はドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、カイザーシュトラーセ 16（カイザープラッツ）にある。コメリツ銀行はフランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿に、HRB32000号で登記されている。当行は、ドイツ法に基づき無期限で設立されており、ドイツ法に基づき営業している。

定款第2条に従い、コメリツ銀行の企業目的は、銀行取引業務を行うこと、ならびに他の企業の持分の取得、保有、処分を含む、あらゆる種類の金融サービスおよびその他の関連するサービスを提供することである。当行は、関連会社や持分参加により、または第三者との提携契約および協力契約の締結により、当行自身で、当行の企業目的を実現することができる。当行は、特にドイツ国内および外国における支店の設置、ならびに他の企業の持分の取得、経営および処分等の企業の目的を促進するために適切な全ての取引および措置を利用する権限を有している。

3 【事業の内容】

コメリツ銀行は、中小企業（ミッテルシュタント）のための大手の銀行であり、ドイツ国内の約30,000のコーポレート顧客グループと約1,100万の個人顧客および小規模事業顧客の強力なパートナーである。コメリツ銀行は、「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」という2つの営業セグメントで、包括的な金融サービスを提供している。

コメリツ銀行は、ドイツの中小企業、大企業、機関顧客を中心に事業を展開している。国際的な事業においては、ドイツと事業的なつながりがある顧客や、将来性のある特定の分野の企業をサポートしている。コムディレクトの統合により、個人顧客および小規模事業顧客は、ドイツで最も近代的なオンライン銀行の一つであるコムディレクトのサービスと、地域レベルでの個人的な助言サービスを受けることができる。ポーランドの子会社であるエムバンクは、革新的なデジタルバンクであり、ポーランドを中心に、チェコ共和国やスロバキアでも、約570万の個人顧客および小規模事業顧客にサービスを提供している。

「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つのセグメントは、それぞれ取締役会のメンバーが管理している。すべてのスタッフおよび管理機能は、グループ・マネジメントに含まれている。即ちグループ監査、グループ・コミュニケーション、グループ・コンプライアンス、グループ・ファイナンス、グループ・ヒューマンリソース、グループ・インベスター・リレーションズ、グループ・リーガル、グループ・リサーチ、グループ・リスク、ビッグデータ&アドバンスド・アナリティクス、グループ・ストラテジー・トランسفォーメーション&サステナビリティ、グループ・タックス、グループ・トレジャリー、およびセントラル・リスク機能である。サポート機能は、グループ・サービスが提供する。これらには、グループ・コーポレート顧客&財務プラットフォーム、グループ・ビジネスプラットフォーム、グループ・デジタルトランسفォーメーション、グループ・バンキング&マーケットオペレーション、グループ・テクノロジーファウンデーション、グループ・オペレーション・クレジット、グループ・オーガニゼーション&セキュリティ、グループ・デリバリーセンター、グループ・クライアントデータが含まれる。スタッフ、マネジメント、サポートの各機能は、報告のために「その他・連結」セグメントにまとめられている。

国内市場では、コメルツ銀行はフランクフルト・アム・マインに本店を置き、本店ですべての顧客グループにサービスを提供する支店網を管理している。コムディレクト・バンクAGとの合併により、現在はコメルツ・リアルAGが国内最大の子会社となっている。ドイツ国外では、重要な子会社6社、20の海外支店、30の駐在員事務所を50カ国弱に展開しており、ロンドン、ニューヨーク、東京、シンガポールなどの主要な金融センターに進出している。しかしながら当行の国際的活動はヨーロッパを中心としている。

コメルツ銀行は、経営をリードするコメルツ銀行に加えて、コメルツ銀行が支配権を行使するすべての重要な子会社を組み込んだ当行グループ財務書類を作成している。会計年度は暦年である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2020年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	100.0	25.0千ユーロ	その他の金融機関
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	10,592.0千ポーランドズロチ	その他の会社
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	122,470.0千ユーロ	その他の金融機関
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	100.0	620.0千米ドル	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／マイン	100.0	2,137.0千ユーロ	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	65,419.0千ユーロ	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	16,735.0千ユーロ	その他の金融機関
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	68,628.0千ポーランドズロチ	その他の会社
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	その他の会社
comdirect Versicherungsmakler AG	クイックボルン	100.0	33,094.0千ユーロ	その他の会社
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	100.0	4,271.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	157.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	100.0	1,534.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	15,815.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	186,251.0千米ドル	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	100.0	408,394.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,968.0千ユーロ	投資会社
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000.0千ユーロ	投資会社
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	35,000.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Service-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,138.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	15,979.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	100.0	10,263,695.0千ルーブル	銀行
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	100.0	213,445.0千ブラジル・レアル	銀行
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	1,193,212.0千ユーロ	銀行
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	709.0千ユーロ	その他の会社
Commerzbank Finance BV	アムステルダム - ザイドースト、オランダ	100.0	1,013.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	111,910.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	14,680.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	38,925.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	462,597.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	1,494,051.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	98.0千ポンド	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	31.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	1,251.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	61.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	-12.0千ポンド	その他の金融機関
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	357.0千米ドル	その他の金融機関
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	29,325,279.0千ハンガリー・フォント	銀行
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	99.4	25,473.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	56,494.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	33.3	894.0千ユーロ	その他の金融機関
ComTS Finance GmbH	ハレ(ザーレ)	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	100.0	1,492.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Ost GmbH	ハレ(ザーレ)	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	100.0	1,050.0千ユーロ	その他の会社
ComTS West GmbH	ハム	100.0	1,256.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	-1,194.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-757.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	100.0	-3,094.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	-883.0千ユーロ	その他の会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,909.0千米ドル	その他の金融機関
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,162.0千円	その他の金融機関
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	21,590.0千米ドル	その他の金融機関
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	39,567.0千ユーロ	その他の金融機関
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	25.0千ユーロ	その他の金融機関
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	26.0千ユーロ	その他の会社
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	438.0千ユーロ	その他の金融機関
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポー ランド	99.0	213,482.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関
Garbary Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	6,625.0千ポーランド ズロチ	その他の会社
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,046,964.0千米ドル	その他の金融機関
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	889.0千ユーロ	その他の会社
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	74,830.0千ユーロ	その他の金融機関
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	26,394.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	40,644.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	24,819.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	33,583.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	50,928.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	35,981.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	25,824.0千ユーロ	その他の会社
Leasalink Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	2,789.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	107,374.0千ユーロ	その他の会社
Main Incubator GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	16,536.0千ユーロ	その他の金融機関
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	1,230,436.0千ポーランド ズロチ	銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	69.3	15,140,170.0千ポーランド ズロチ	銀行
mElements S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	14,114.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関
mFaktoring S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	101,084.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関
mFinanse S.A.	ウッチ、ポーラン ド	100.0	154,710.0千ポーランド ズロチ	その他の会社
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	416,327.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	75.0	7,392.0千ユーロ	その他の金融機関
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	105,147.0千ユーロ	その他の金融機関
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176.0千ユーロ	その他の金融機関
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	15,442.0千ユーロ	その他の会社
onvista media GmbH	ケルン	100.0	1,707.0千ユーロ	その他の会社
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	915.0千ユーロ	その他の金融機関
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811.0千ユーロ	その他の会社
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	-69,669.0千ポーランド ズロチ	その他の金融機関
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	22,778.0千ユーロ	その他の金融機関
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-36,733.0千ユーロ	その他の金融機関

5 【従業員の状況】(2020年12月31日現在)

(1) 従業員数

2020年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、39,462名(2019年12月31日：40,362名)であった。

1) セグメント別の従業員数(常勤)

個人顧客および小規模事業顧客セグメント：	18,111名
コーポレート顧客セグメント：	4,038名
その他・連結セグメント：	17,313名
合計	39,462名

注) 四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

2) 地域別の従業員数(常勤)

ドイツ：	28,397名
欧州(ドイツを除く)：	9,965名
アメリカ：	377名
アジア：	722名
合計	39,461名

注) 四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

(2) 従業員の平均年齢および平均給与等(コメリツ銀行)

平均年齢

ドイツ：	45.3歳
ドイツ以外：	40.6歳
全体：	44.0歳

平均年間給与： 86千ユーロ

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

a) 経営方針

コメリツ銀行は、2021年2月に新しい「戦略2024」プログラムを採用した。今回発表された施策は、徹底した再編プロセスと銀行の包括的なデジタル化の開始を示している。再編の目的は、完全にデジタル化された銀行のメリットと、個人向けの助言サービス、搖るぎない顧客志向そして持続可能性を融合させることである。主な要素は以下のとおりである。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント：コムディレクトの強みをセグメント全体に展開

コメリツ銀行は、個人顧客および小規模事業顧客向けの事業を抜本的に再構築する。その目的は、コムディレクトのデジタルおよび革新的な強みと、コメリツ銀行の専門的な助言を融合させることで、効率性の高いダイレクトバンкиングと一流の助言サービスの魅力的な組み合わせを実現することである。

サービスは、顧客の個々のニーズに合わせて提供される。将来的には、ドイツ国内の1,100万の個人顧客および小規模事業顧客全員が、ダイレクトバンクのデジタル・サービスを利用できるようになる。また、データを効率的に活用することで、顧客のニーズに合ったソリューションを、適切なタイミングで、適切なチャネルを通じて提供できる。当行は、支店や24時間対応の助言センターで個別の助言を提供する。

コメリツ銀行は、全国の支店の数を現在の790カ所から450カ所に減らし、顧客が口座、カード、分割払いローン、当行のデジタル・サービスの利用などについて助言を受けられるようになる。このうち220の支店では、より詳細な助言を必要とする富裕層の顧客や小規模事業顧客が、資産管理や資金調達に関するあらゆる問題について、包括的かつ個別の助言や個別のソリューションを受けることができる。コメリツ銀行は、プライベートバンкиングおよびウェルスマネジメントにおいて、富裕層の顧客や小規模事業顧客との事業を大幅に拡大していく予定である。

24時間対応の助言センターでは、パーソナル・バンкиング・アドバイザーが、顧客のデジタル、モバイル、電話によるバンкиングサービスの要求をサポートする。顧客はまた、証券投資や不動産ファイナンスなどに関する総合的な助言も受けることができる。

コーポレート顧客セグメント：ドイツと明確につながりがあり、将来志向型の分野の顧客を中心に対応

コメリツ銀行は、中小企業向けの大手銀行である。コロナウイルス危機においては、ドイツ経済の強力で信頼できるファイナンス・パートナーとしての役割を再確認した。今後も、ドイツの中小企業や大企業に加えて、ドイツとビジネス上のつながりがある国際的な顧客にもサービスを提供していく。コメリツ銀行は、その他の国際的なコーポレート顧客に対しても、将来志向型の特定の分野で事業を行っている場合にはサービスを提供する。当行は、世界中で輸出入を行っているドイツ企業への資金調達およびヘッジを提供するパートナーとしての責任を引き継ぎ果たしていく。

コメルツ銀行は、コーポレート顧客向けの助言サービスに、より繊細なアプローチを採用し、個別のニーズにより直接的に対応していく。コーポレート顧客は引き続き個別の助言サポートを受けることができ、地域の支店ネットワークを利用することができる。しかし、法人向けの個別サービスは、収益性の高い高度な助言サポートを必要とする顧客に焦点を当てる。同時に、標準的な商品や助言サービスを必要とするコーポレート顧客向けには、革新的なダイレクトバンキングサービスを徐々に確立していく。収益性については、プロセスのデジタル化、価格の最適化、特にデータに基づくサービスの活用により、大幅に向上させていく。

商品ラインアップの合理化とデジタル化を進める一方で、投資銀行業務はコーポレート顧客の要望に合わせてさらに強化していく。これは、特に株式資本市場（ECM）業務とM&Aのサポートに適合する。将来的には、これらのサービスは、事業承継などの助言ニーズがある当行のコーポレート顧客にのみ提供される。また、株式の売買取引や株式調査について協力関係を検討している。

コメルツ銀行は、ドイツ国内および国外の顧客の強力なパートナーであり続ける。しかし、現地での展開は、地域のサービスユニットのバックオフィス機能を統合したり、コルレス銀行のポートフォリオを最適化するなど、より効率的な構築を目指している。その結果、当行は15の海外拠点から撤退し、2つの支店を現地駐在員事務所に変更する予定である。これにより、当行は今後、約40カ国で事業を展開することになる。

コスト削減

再編後、コメルツ銀行は、2024年会計年度に約7%のROE（株主資本利益率）の達成を目標としている。コストは、2024年までに、2020年比14億ユーロ、約20%削減する予定である。一方、収益はほぼ横ばいと予想しているが、例外的にエムバンクはさらなる成長が見込まれている。コメルツ銀行は、18億ユーロの再編費用を見込んでおり、その資金はすべて自己資金で賄う予定である。当該再編費用は、当会計年度末までに貸借対照表に完全に反映される予定である。これらの再編費用の大部分をカバーするために、8億ユーロの引当金が2020年にすでに設定されている。2019年にはすでに1億ユーロの引当金が設定されていた。全体として、コメルツ銀行は2024年までに総計で約1万人のフルタイム・ポジション相当（FTE）の従業員を削減することを目指している。

大規模な再編にもかかわらず、自己資本比率（CET1）は一貫して最低規制要件（MDA）を少なくとも200～250ベーシスポイント上回る見込みである。これにより、コメルツ銀行は、資本を効率的に管理しながら、将来的にも堅固で柔軟であり続けることができる。

エムバンクは、当行グループの一員として、今後も成長戦略を推進していく。

b) 経営環境

経済環境

コロナウイルスのパンデミックにより、世界経済は第二次世界大戦後、最も深刻な不況に陥っている。中国は、2020年初頭に経済活動の大部分を停止し、社会生活に大規模な制限を課した最初の国であった。これらの措置により、ウイルスの拡散を比較的早期に食い止めることができ、その結果、中国経済は早くも2020年の第2四半期に年初の落ち込みを取り戻すことができた。

米国では、ウイルスの拡大が加速し始めたのが3月に入ってからであったため、第2四半期に景気が最悪の状態になった。その後、コロナウイルスの新規感染者数がさらに急増したにもかかわらず、米国経済は下半期に大きく回復した。特に、政府による非常に大規模な支援策により、個人の家計からの需要が高まった。政府は総額3兆4,000億米ドルに相当する4つの支援プログラムを承認した。また、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、景気低迷の影響を吸収するための措置に合意した。FRBは、3月に主要金利の上限と下限を2段階で合計150ベーシスポイント引き下げる0.00-0.25%とし、市場の状況を緩和するために2兆3,000億米ドルの流動性を提供した。FRBはさらに、新たに大規模な証券購入プログラムを開始した。

ユーロ圏では、3月に小売業の大部分が休業を余儀なくされ、文化的イベントが禁止され、観光業が事実上停止した。多くの工業企業も操業を停止し、マクロ経済は第1四半期に4%近く縮小したのに続き、第2四半期には11%以上も縮小した。米国と同様、ユーロ圏の経済も、夏にコロナウイルス対策の規制が緩和された後、大幅に回復した。しかし、秋にはコロナウイルスの新規感染者が再び急増したため、より厳しい制限が再度導入された。2020年最終四半期のマクロ経済生産高は、前期比0.7%減となった。

ユーロ圏においても、ユーロ圏の経済を支えるために大規模な支援策が講じられた。各国の支援プログラムだけでも数千億ユーロに上る。また、欧州連合（EU）は、加盟国に対して総額7,500億ユーロを復興のために用意している。欧州中央銀行（ECB）はパンデミックに対応して緊急購入プログラムを実施し、その後何度も拡大され、最近では1兆8,500億ユーロに上乗せされた。また、ECBはTLTRO III（貸出条件付長期資金供給オペレーション3）により、銀行に追加の流動性を提供した。

ドイツは長期間、コロナウイルスの急速な拡大を防ぐことに成功していた。しかし、10月以降、ドイツでも新規感染者数が急増したため、12月中旬には政府は2度目の封鎖措置を講じた。これにより、2020年の最終四半期には経済成長がほぼ再び停止した。2021年の第1四半期も、大幅な景気後退が予想されるが、2020年春ほどではないことが見込まれる。これを裏付けるように、世界的な需要の改善から大きな恩恵を受けている産業界の回復が続いている。ホテルやケータリング、イベント運営、観光などの分野は再度大きな打撃を受けている。しかし、政府による大規模な支援策、特に短時間労働者に対する支援策により、コロナウイルス危機の影響による失業者は今のところ僅かな増加に留まっている。夏のピーク時には、失業率は6.4%に達し、2019年末に比べて1.4ポイントの上昇であったが、その後、6%以下にまで低下している。一方、年初の時点では、200万人以上の従業員が依然として短時間労働に従事していたと推定されている。

緩和的な金融・財政政策は金融市場に安心感を与え、10年物ドイツ国債の利回りは2020年末時点で-0.5%と明確にマイナスを維持している。株価も大幅に上昇し、DAX、Dow Jones、Nasdaqなどの指数が一時的に史上最高値を記録する場合が多くあった。また、ユーロは2020年度中、米ドルに対して大幅に上昇した。

セクター環境

主にコロナウイルスのパンデミックによってもたらされた厳しい経済状況により、2020年は銀行セクターにとって特に困難な年となり、業績は深刻な影響を受けた。政府の包括的な支援プログラムにより、当年度の経済的影響は緩和されたものの、パンデミックによる経済的な悪影響はまだ克服されていない。そのため、2020年の業績には、貸出事業における相当な損失が含まれている。

報告期間中、主要な中央銀行は景気刺激策として金融政策を緩和した。例えば、米国連邦準備制度理事会(FRB)は、主要金利をほぼゼロに引き下げ、必要に応じて米国国債や住宅ローン担保証券を無制限に購入することを発表した。同様に、ECBはパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)を大幅に拡大し、その期間も延長した。これらの支援は、既存の債券購入プログラムに加えて行われた。

また、欧州委員会がパンデミック後の復興を支援するために2021年半ば以降に利用可能になるとしているEUの復旧・復興ファシリティも、欧州の金融政策の方針転換を示している。このような背景から、低金利環境が構造的に定着しており、今年度中はもちろん、おそらくそれ以降も長くその状態が続くと予測される。このことは、市場で達成可能な純利ざやに基づくと、銀行セクターの利ざやは、長期にわたりほとんど利益を生まないことを意味する。また、米国の金利の優位性が失われたことにより、米ドルは1年前に比べて明らかにユーロに対して弱くなっている。このことは、ドイツの重要な輸出事業に影響を与えており、その結果、産業界の対外貿易金融ニーズを減少させており、その結果国内の銀行事業に直接的に悪影響を与えている。

ドイツの不動産および建設セクターは、今のところ危機を無傷で乗り切っているが、サービスセクターおよびある程度の産業セクターは、課された経済的制限の結果、苦境に立たされている。そのため、コーポレート顧客や小規模事業顧客との取引は、2020年に欧州全体で顕著な圧力を受けた。欧州銀行監督機構(EBA)によると、その結果、欧州の銀行の平均株主資本利益率は年次時点をゼロをわずかに上回る水準まで低下した。

リテール・バンキング事業は、コーポレート顧客や小規模事業顧客向けの事業よりも好調で、短時間勤務手当などの支援策のおかげでこれまで驚くほど堅調に推移してきた労働市場の恩恵を受けている。また、当年度の証券口座の新規開設数は過去最高となり、特にダイレクトバンクがその恩恵を受けた。証券のボラティリティが急上昇したことと、取引量が大幅に増加した。DAXは数ヶ月で春の損失を回復し、2020年末には実際に2019年末と比べて4%近い高値で取引され、史上最高値に迫った。債券事業も、企業の大規模な資金調達やリストラの必要性から、過去数年間で最高の発行量を記録した。また、株式発行事業にも顕著な改善が見られ、投資銀行業務は2020年の重要な収益源となった。しかし、ドイツの銀行の多くは、この分野の業務を大幅に縮小していたため、この恩恵を受けることができなかった。

ドイツでは1970年代以降、3度目の不動産ブームが到来しており、不動産ファイナンスの分野では、銀行の業績はより好ましいものとなった。住宅用不動産の価格は、2010年以降、消費者物価、家賃、家計の可処分所得などの比較可能なパラメータをはるかに上回る勢いで上昇している。

ドイツの銀行セクターは、有形資産への回避が増加したことにより、再び貸出事業を拡大することができた。つまり、2020年には、住宅ローンの件数が消費者向け割賦ローンの件数を大幅に上回るペースで増加した。

ポーランドでは、ユーロ圏やドイツに比べて、マクロ経済の落ち込みが全体的に小幅であった。ポーランドの経済は、コロナウィルスのパンデミックを比較的うまく乗り切ったものの、政策面でのEUとの対立が続いていることなどから、依然として大きな不安を抱えている。それに加えて、ポーランドの金利はゼロに近く、史上最低水準となっている。ここ数ヶ月、住宅ローンを除き、貸出需要は減少したが、一方で、預金業務では大量の流動資金が流入した。このため、ポーランドの銀行セクターでは利ざやがかなり圧迫されたが、手数料収益の増加によって相殺されたため、2020年の銀行業績に対する全体的な圧迫は限定的であった。

c) 対処すべき課題

「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 a) 経営方針および b) 経営環境ならびに 2 事業等のリスク」参照。

2 【事業等のリスク】

1) 2020年のリスクの総括

2020会計年度は、コロナウィルスのパンデミックに見舞われた。しかし、当行グループの健全なポートフォリオの質と各国政府の対策により、今のところリスク比率への影響は限定的である。年末時点で予想されるマイナスの経済実績は、リスク損益のトップレベル調整において考慮された。

2020年12月31日現在のリスク負担能力比率は159%であった

- ・ リスク負担能力比率は引き続き最低基準を大幅に上回った。
- ・ リスク負担能力の2019年12月比の低下は、主に2020会計年度の連結損失によるものである。同時に、当該損益に含まれるのれんの評価損により、経済的に必要な資本におけるリスク・バッファーが減少した。

グループのデフォルト時エクスポージャーは増加

- ・ 当行グループのデフォルト時エクスポージャーは、4,450億ユーロから2020年には4,660億ユーロに増加した。
- ・ リスク密度は同期間に23ベーシスポイントから21ベーシスポイントに低下した。

2020年のグループのリスク損益は-1,748百万ユーロ

- ・ 前年比のリスク損益は大幅に増加した。コロナウィルスのパンデミックによる影響が主な原因であった。
- ・ パンデミックの今後の進展が不確実であることから、2021年のリスク損益は-8億ユーロから-12億ユーロの間になると予想している。

トレーディング勘定の市場リスクは2020年中、増加

- ・ バリュー・アット・リスク (VaR) は2020年度中6百万ユーロから12百万ユーロに増加した。
- ・ VaRは2020年第3四半期末から3百万ユーロ減少した。

オペレーションル・リスクは前年より減少

- 2020年、オペレーションル・リスクのリスク加重資産は、187億ユーロから183億ユーロに減少した。
- オペレーションル・リスクの事象に対する費用合計は前年の127百万ユーロから345百万ユーロに増加した。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル に関する特に資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼル の欧州での導入を構成する資本規制指令および該当規則 (CRD IV) は2014年1月1日付で施行され、より厳格な自己資本規制は2019年まで段階的に導入された。当該施行以降、主として欧州銀行監督機構 (EBA) が多くの補足的な規制を公表し、現在それらの規制は順次施行されており、今後数年にわたり継続的に施行される。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、より厳格な自己資本規制の義務を軽減した。

また、バーゼル に基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入された。コメルツ銀行は、自行のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

資本バッファーはバーゼル 改正における目玉として段階的に導入され、現在は完全施行されている。資本保全バッファー、他のシステム上関連する機関に係るバッファーおよび反循環的資本バッファーは、2016年1月1日に適用が開始された。反循環的資本バッファーについては、金融監督庁 (BaFin) がドイツのエクスポートジャーナルに係るバッファーを2020年も再度0%に設定した。他のシステム上関連する機関に係るバッファーは、コメルツ銀行についてBaFinは、2020年12月以降1.5%から1.25%に引き下げた。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率 (LCR) と安定調達比率 (NSFR) を使用して監視される。LCRは、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、安定調達比率は自己資本規制 (CRR) の一部としてEU法へ組み入れられ、2021年6月から拘束力を有する。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として、既に両比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達し、監督当局へも報告している。

CRR は、資本規制指令 (CRD V) と共に2019年6月7日のEU官報でリスク削減パッケージの一部として公表された。CRD VIは、欧州指令として18ヶ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。当該指令は、とりわけ、レバレッジ比率、安定調達比率、トレーディング勘定および大規模エクスポートジャーナルに関する規制および投資資金の取扱いに関するバーゼル委員会の要求を実施するものである。一部の規制はすでに直接効力を有しているが、規制の大部分は最終的には2020年以降に拘束力が発生する。加えて、まだ多くの規制は今後EBAが起案しなければならない。

コメルツ銀行は、2020年、中小企業とのリスクポジションに対する早期救済措置など、コロナウイルスのパンデミックの影響を受けてEUが制定したCRRの救済措置 (「CRRクイック・フィックス」) を、適宜実施した。

ECBは、直接的に管轄するユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、年次の監督上の検証・評価プロセス（SREP）を実施した。コロナウイルスのパンデミックのため、ECBは2020年に単一監督メカニズム（SSM）の枠内の銀行のSREPに対して実際的なアプローチを採用した。従って、自己資本と流動性の要件を含め、コメルツ銀行に対する2019年のSREPの決定は引き続き有効である。2020年のSREPの一環として、ECBは、コメルツ銀行に対し、基本的にSSMの枠内のすべての銀行向けに作成された、主要な監督上の問題を示した「オペレーションナル・レター」のみを送付した。

ECBのプロジェクトの主な目的は、単一監督メカニズム（SSM）の枠内における市場、相手方、信用リスクに関するリスク資産関連のモデルを調和させることである。特に規制上認められる解釈や国による適用の相違により生じる解釈の範囲は将来的に大幅に縮小されることになる。関連する指針には将来的に制定される規制や広範な個々の解釈が含まれている。「一般的なトピック」の項目の追加に加えて、取引相手方リスク、内部市場リスクモデルと小売、住宅ローン、中小企業、大企業および銀行のポートフォリオの審査が、2017年から2019年の間に実施された。コメルツ銀行は、市場リスクと取引相手方リスクについてECBの最終決定を受領した。その他のポートフォリオについては決定案を受領しており、2021年に最終決定を受領する見込みである。

2014年年央にEU銀行再建・破綻処理指令が施行された。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金への資金拠出を開始した。SRBはその監督下の銀行の正式な自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）（連結および単体ベース）を定めている。

MRELおよびTLAC（総損失吸収力）の設定の法的根拠は欧州レベルで改定され、2019年6月7日に、単一破綻処理メカニズムに関する規則（SRM規則）、金融機関の再建および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRにリスク削減パッケージの一部として公表された。欧州指令であるBRRDは18ヶ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。改定には計算方法の調整と、一部の銀行についてMRELの一部に対する法定劣後要件が含まれている。ほとんどの新しい規則は2020年12月に効力が発生した。

当行グループ全体の再建計画は、規制要件を反映するために2020年に改定された。再建計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再建の行程等および当行の再建を可能とするような具体的な再建策を記載している。

コメルツ銀行は、国内および超国家的なEUの規制に従って市場で事業を行っており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改定は、近年ますます頻繁かつ重大になっており、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的に影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、引き続き積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。世界的なレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、バーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準ならびにオペレーションナル・リスクと信用リスクに対する枠組みの修正（修正に伴う下限ルールや開示義務を含む。）（「バーゼル」）等である。欧州レベルでは、コメルツ銀行は、バーゼルの遂行や欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入および資本市場同盟の構築）を注視している。

コンプライアンス・リスクについても、規制環境は依然として厳しいままである。 ここでは、マネーロンダリング防止（第5次および第6次EUマネーロンダリング防止指令の実施を含む。）と制裁の領域に焦点が当てられることに変化はない。 さらに、贈収賄および汚職の防止（英国贈収賄防止法、米国外国腐敗行為防止法を含む。）および市場コンプライアンス（中でも米国の規制（ドットフランク法、CFTC規制など））等により、さらなる種類のリスクにも規制の焦点が当てられている。

3) デフォルト・リスク

デフォルト・リスクは、取引相手方のデフォルトによって損失を被ったり利益を逸失したりするリスクと定義される。デフォルト・リスクは定量可能な実体リスクであり、信用デフォルト・リスク、発行体リスク、取引相手方リスク、カントリー・リスク／移転リスク、希薄化リスク、リザーブ・リスク等のサブリスクの種類により構成される。

コメリツ銀行グループ

コメリツ銀行は「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの顧客セグメントに焦点を当てている。2020年第4四半期、コメリツ銀行はコムディレクト・バンクAGの完全買収を成功裡に終了した。2020年11月2日、当該合併はコメリツ銀行の商業登記簿に登記され、有効となった。

コロナウイルスのパンデミックにより、世界経済は第二次世界大戦後、最も深刻な不況に陥っている。

ユーロ圏では、2020年秋から強化されたコロナウイルス規制により、再び経済が不況に陥っている。ドイツでは、2020年春のような深刻な落ち込みは見込まれないものの、2021年第1四半期には経済が再び大きく縮小する可能性さえある。

年末に予想される経済のマイナスの展開は、主にトップレベルの調整とモデルの調整によって、リスク損益に考慮されている。ほとんどの場合、このようなマイナスの展開はその後数ヶ月の間にタイムラグを伴って顕著になるため、残りのリスク数値ではまだ感知できない。

コロナウイルスのパンデミックが発生して以来、政府や機関は、流動性の提供、支援、援助プログラムの提供など、かつてない規模の介入を行っている。2020年第4四半期には、ドイツ復興金融公庫の融資に対する顧客の需要は緩やかなものにとどまった。法人セクターにおける融資の大部分は初期的な照会の段階で、まだ大部分が実行されていない。支払の繰延措置の大部分は2020年第3四半期に予定通り終了し、支払を繰延べした顧客の約97%が混乱なく支払を再開した。現時点までのところ、2回目のロックダウンの影響は限定的である。

リスク損益

2020年における当行グループの貸出事業に係るリスク損益は、-1,748百万ユーロ（2019年：-620百万ユーロ）であった。

公正価値で計上されるローンの市場価格の変動はリスク損益には計上されておらず、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に計上されている。

リスク損益は前年に比べて大幅に増加した。その主な理由は、コロナウィルスのパンデミックによる影響の合計が-961百万ユーロ（うち-505百万ユーロはトップレベル調整（以下「TLA」）であることと、2020年第2四半期にコーポレート顧客セグメントの大規模エクスポート1社がデフォルトしたことである。

コロナウィルスのパンデミックを背景に、コメリツ銀行は2020年12月31日時点のリスク損益にTLAを含めた。年内に既に含まれていた-170百万ユーロの金額は、本報告日時点で見直しが行われた。認識されたTLAの一部である-23百万ユーロは、第3四半期に短期的にパラメータの調整が必要であったため認識されたが、第4四半期には必要がなくなった。この金額の基礎となるパラメータは実施され、標準プロセスによるモデル損益に含まれている。したがって、リスク損益において、部分的なTLAの解除は、対応する費用によって相殺される。モデル損益と比較したデフォルト確率の上昇に関する仮定は、報告日時点での状況を考慮して更新された。特に、年初の感染者の多発のために必要となった新しい包括的なロックダウン措置の影響を考慮した。また、短期的な（「PiT」）パラメータのさらなる増加も含まれている。全体として、第3四半期と比較して（第4四半期に実施されたPiT要素の部分的な金額23百万ユーロの戻し入れ後）、TLAは-359百万ユーロ増加し、そのうち-10百万ユーロは第4四半期のPiT要素のパラメータ調整によるものである。この増加は主にコーポレート顧客セグメントによる。当行グループの新しいTLAは-505百万ユーロとなった。TLAの必要性および妥当性は、次回の報告日に再度見直される。この際、考慮されるべき重要な事項として、格付けに基づくモデル損益が、当面の間予想される影響をどの程度反映しているか、あるいは最近の推移の結果として予想が変更されたか否かが挙げられる（調整の詳細については、グループ財務書類の注記32（信用リスクおよび信用損失）も参照）。

報告期間中のリスク損益のさらなる要因については、以下のセグメント別説明に記載している。

コロナウィルス危機がデフォルト確率に与える影響を見積もる際の主要な前提条件は、欧州、特にドイツのロックダウン措置が遅くとも3月末までには段階的に緩和され、春には経済が回復するというものであった。

パンデミックのさらなる推移が不確実であることから、2021年のリスク損益は-8億ユーロから-12億ユーロの間になると予想している。

デフォルト・ポートフォリオ

当行グループのデフォルト・ポートフォリオは、2020年に1,060百万ユーロ増加し、年末には4,795百万ユーロとなった。前年比の増加は、主に比較的規模の大きい個別の取引相手方のデフォルトと、新しいデフォルト定義の適用による。

以下のデフォルト・ポートフォリオの内訳は、償却原価および公正価値OCI（その他の包括利益）のカテゴリーに含まれる債権を示している。

ローンは、ほぼ償却原価カテゴリーのみに割り当てられる。その内46億ユーロ（2019年12月31日：35億ユーロ）と圧倒的に多くの割合をローンおよび売掛債権が占め、211百万ユーロ（2019年12月31日：187百万ユーロ）は簿外取引による。2020年12月31日現在、証券化債務に割り当てられたデフォルト証券はなかった（2019年12月31日：-百万ユーロの公正価値OCIカテゴリー）。担保は全て償却原価カテゴリーのローンによる。1,136百万ユーロ（2019年12月31日：940百万ユーロ）はローンおよび売掛債権に、31百万ユーロ（2019年12月31日：27百万ユーロ）は簿外取引に関連する。

公正価値OCIカテゴリーのデフォルト・ローンのポートフォリオは、4百万ユーロ（2019年12月31日：1百万ユーロ）である。

コメリツ銀行は、デフォルトの基準としてCRR（欧州資本規制規則）第178条の定義を使用しており、EU規則575/2013、第178条で言及されているデフォルトの定義の適用に関するEBAガイドラインも考慮している（エムバンクを除く）。デフォルト・ポートフォリオは、デフォルトの性質に応じて以下の5つのクラスに分類される。

- ・ 格付クラス6.1：90日超の延滞。
- ・ 格付クラス6.2/6.3：支払いの見込みがないか、または当行が顧客の財政救済や行き詰った事業再編のために譲歩して支援している場合。
- ・ 格付けクラス6.4/6.5：当行が債権を回収し、顧客がそれぞれ支払不能に陥った場合。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメリツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、個人顧客、小規模事業顧客、コムディレクトおよびコメリツ・レアルの事業により構成されている。エムバンクも個人顧客および小規模事業顧客セグメントに表示されている。個人顧客部門には、個人顧客ならびに富裕層管理のためのドイツにおけるコメリツ銀行の支店業務が含まれている。小規模事業顧客は、事業顧客と小規模の法人顧客により構成されている。

ポートフォリオは、従来的なマイホーム・ローンや不動産資本投資ローン（デフォルト時エクスポート・ジャーブル総額950億ユーロの住宅抵当ローンと投資物件）が中心となっている。当行は、個人向けローンの形態で事業顧客と小規模法人の顧客へ総額250億ユーロ相当の与信を供与しているほか、日常的に発生する消費者ローンに対する顧客からの需要にも対応している（当座貸越／割賦払ローン、クレジットカード等合計160億ユーロ）。2020年のポートフォリオの増加は、主に住宅抵当ローンに起因した。

2019年12月に比較して、ポートフォリオのリスク密度は3ベーシスポイント低下して21ベーシスポイントとなった。現在のところ、ポートフォリオのリスクが高まっている兆候はない。小規模事業顧客サブポートフォリオのリスクの増加は、危機の影響が生じてから一部の評価が行われるまで時間差があるため、現時点ではまだポートフォリオのパフォーマンスに反映されていない。この点については、TLAを計上することでリスク損益に反映させている（詳細は、注記32（信用リスクおよび信用損失）を参照）。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントのリスク損益は、2020会計年度に-562百万ユーロとなった。（前年度：-254百万ユーロ）。この増加は主にコロナウイルスのパンデミックによる影響で、当報告期間中に合計-273百万ユーロ（うちエムバンクは-73百万ユーロ）であった。コメリツ銀行のポートフォリオの前年比のマイナスの増加額のうちの-129百万ユーロは、主にTLAの追加（うち第4四半期は-44百万ユーロ）によるもので、これはほぼ完全に小規模事業顧客ポートフォリオに起因する。加えて、パンデミックによって誘発された短期的なパラメータの増加や、マクロ経済の予測の変化もマイナスの影響を与えた。

エムバンクの貸倒引当金は、同様にコロナウイルスのパンデミックの影響を受け、前年の-168百万ユーロを大幅に上回る-276百万ユーロとなった。

貸倒引当金が前年比で増加したもう一つの理由は、2019年11月末からコメリツ銀行で適用されている新しいデフォルトの定義である。3ヶ月の暫定期間があることが一因となりデフォルト・ポートフォリオが増加し、それに対応したリスク引当金が計上されている。また、2019年のリスク損益には、コメリツ・リアルにおける貸倒引当金の10百万ユーロの戻入れと、すでに償却された債権の回収額が含まれていた。

当セグメントの報告日現在のデフォルト・ポートフォリオは、2,041百万ユーロ（2019年12月31日：1,795百万ユーロ）であった。2019年末比の増加は、エムバンクのデフォルト・ポートフォリオが99百万ユーロ増加したことと、デフォルトの新しい定義の適用から生じる影響によるものであった。

コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントは、中規模の法人顧客、公的セクター、機関顧客、多国籍企業等との当行グループの取引により構成されている。当セグメントは、ドイツ内外の銀行と金融機関ならびに中央銀行との関係を担当し、地域的にはドイツと西欧に重点を置いている。当行グループの顧客の資本市場活動も当セグメントに一元化されている。

コーポレート顧客セグメントのデフォルト時エクスポージャーは、前年12月31日の1,840億ユーロから1,800億ユーロに減少した。リスク密度は26ペーススポイントから24ペーススポイントへ低下した。

コーポレート顧客セグメントの2020会計年度のリスク損益は-1,081百万ユーロ（前年度：-342百万ユーロ）であった。当セグメントは、コロナウイルスのパンデミックによる影響を相当受けており、合計-635百万ユーロに達した。この損益は、一つには、セグメントに帰属するTLAを-373百万ユーロ認識したことによるもので、そのうち-313百万ユーロは第4四半期に計上され、利益に影響を与えた。TLAの大幅な調整が必要となったのは、主に、第2次ロックダウンによる直接的な影響が予想される産業／サブポートフォリオに関する新たな前提条件によるものである。関連する例として、観光・ホテルおよび小売業が挙げられる。その他コロナウイルスは、比較的規模の大きい個別の取引先に影響を与え、危機の影響がデフォルトの主な原因となったり、既存のリスク引当金の増額が必要となったりした。また、第2四半期に個別の大規模なエクスポージャーのデフォルトが発生したことが、当セグメントのリスク損益の重荷となった。

当セグメントのデフォルト・ポートフォリオは、年末時点で2,334百万ユーロ（2019年12月31日：1,707百万ユーロ）となった。前年に比べて増加したのは、特に第2四半期に大規模なエクスポート・エクスポートが発生したことが主な要因である。

その他・連結セグメントのリスク損益は、旧資産・資本回収セグメントの割当て後、2020会計年度に-106百万ユーロ（前年度：-24百万ユーロ）となった。前年に比べて増加した要因は、コロナウイルスに関連したポートフォリオ・エクスポートの不調で、既存のリスク引当金の積み増しが必要となったこと、およびもう1件、大口の個別案件があったことである。当セグメントのTLIは-3百万ユーロで、そのうち-1百万ユーロが第4四半期に計上され、利益に影響を与えた。

4) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（金利、コモディティ、信用スプレッド、為替レート、株価）の変動あるいはボラティリティや相関といった価格に影響を与える変数の変動によって潜在的な金融損失が生じるリスクのことである。損失は、例えば、トレーディング勘定のポジションの場合、直接利益または損失に影響する可能性があるが、銀行勘定のポジションについては一般的に再評価準備金または非公表債務／剰余金に反映される。

トレーディング勘定

バリュー・アット・リスク（VaR）は、2020年中に6百万ユーロから12百万ユーロに上昇した。トレーディング勘定中のVaRは過去最低水準にある。これは、コロナウイルスのパンデミックにより市場が急激に変動したため、VaR計算において新たな極端なシナリオが発生したことによる。2020年第3四半期末と比較して、VaRは3百万ユーロ減少した。

自己資本比率規制のために他のリスク比率も算出しているが、これには、ストレスをかけたバリュー・アット・リスクの計算も含まれる。ストレス下でのVaRは、VaR算出方法に基づき内部モデルを使って計算する。主な相違は、資産評価に使用する市場データにある。ストレス下でのVaRは、過去の具体的な金融危機の時期における相場動向を参照し、トレーディング勘定にある現在のポジションのリスクを測定するものである。当該測定に使用する過去の危機観測期間は、モデルの検証と承認プロセスを通じて定期的にチェックされ、必要に応じて調整される。当年度に採用された危機観測期間は、当年度中同じ期間であった。2020年末におけるストレス下でのVaRは、2019年末の26百万ユーロから28百万ユーロに増加したが、これはコーポレート顧客セグメントおよびトレジャリー部門のポジションの変更によるものであった。

ストレス下でのVaRの市場リスクの特性もまたあらゆる資産クラスにわたり分散されている。株式の価格変動リスクが減少したのは、株式事業の売却による。資産クラスの金利およびコモディティの増加は、ポジション変更によるものである。ストレス下でのVaRは過去の危機的状況下での市場データに基づいて計算されるため、コロナウイルスのパンデミックに伴う市場の急激な変動は、VaRと比較してストレス下でのVaRにはわずかな影響しかなかった。

さらに、追加的リスク費用と株式イベントのVaRの数値は、トレーディング勘定のポジションにおける信用力低下のリスクとイベント・リスクにより定量化される。コメリツ銀行グループの追加的リスク費用は、2020年に6百万ユーロ増加して20百万ユーロになった。この増加は、主にコーポレート顧客セグメントのポジションの変更に起因した。

内部モデル（過去のデータを使用したヒストリカル・シミュレーション）の信頼性は、日次ベースでのバックテストの実施を始め、多様な方法で検証しているが、それによって算出したVaRは、実際に発生した損益で検証する。バックテストに使用されたVaRは、完全にヒストリカル・シミュレーションに基づいており、従って、グループレベルで要求される自己資本規制比率のVaRベースでの市場リスクを算出する上で使用される内部モデルの全ての構成要素を代表するものとなる。プロセスでは、「クリーン損益（確定損益）」でのバックテストと「ダーティー損益（推定損益）」でのバックテストを区別するようにしている。前者の場合には、損益計算書にあるポジションと完全に同じポジションを使用してVaRを算出する。これは、損益は市場価格の変動のみに由来するという意味である（ポートフォリオ価額の仮想変動）。ダーティー損益でのバックテストにおいては、対照的に、当該日からの新規取引と失効取引も含める（ポートフォリオ価額の変動によって実際に発生した損益）。評価調整とモデルのリザーブによる損益は、規制要件に従ってダーティー損益とクリーン損益に反映される。

実際の損失がVaRを上回った場合には、バックテストの「ネガティブ・アウトライヤー（マイナス異常値）」として説明される。バックテスト結果の分析は、市場リスクモデルの適切性を評価するために使用され、パラメータの見直しや潜在的な改善のための証明となる。2020年度は、クリーン損益のマイナス異常値が3件、ダーティー損益のマイナス異常値が2件測定された。これらの異常値はすべて、コロナウイルス危機に対応するための例外的に強い市場の動きに関連しており、過去のデータに基づき調整されたVaRモデルでは明らかに予測できなかった。当該期間に観測された損益の原因となった市場の動きは、ヒストリカル・シミュレーションのベースとなった過去1年間の変動幅を超えていた。当該異常値の原因には、クレジット・スプレッドやクロスカレンシー・ベーシススプレッドの拡大、金利・株式・通貨価格の変動の拡大、また貴金属のファーチャーフォワード・ベーシススプレッドの拡大など、さまざまな要因があった。

なお、バックテストで観測された異常値は、いずれもモデルの脆弱性に起因するものではないことが確認されている。バックテストは、監督当局が内部のリスクモデルを評価する際にも利用されている。マイナス異常値は、監督当局が定める「信号システム」アプローチを用いて分類され、自己資本の計算において加算要因となる可能性がある。グループレベルでのすべてのバックテストのマイナスの異常値（クリーン損益およびダーティ損益の両方）は、その程度と原因を明記して監督官庁に報告しなければならない。

コメリツ銀行は、上記の異常値が内部モデルの欠陥によるものではないことから、2020年3月以降、上記のコロナウイルス関連のクリーン損益3件、ダーティー損益2件の異常値をアドオンファクターの計算から除外する許可を得た。現在、コメリツ銀行の資本費用はこの影響を受けておらず、バックテストの異常値の除外の有無にかかわらず同一である。

VaRの概念は、正常な市場環境を前提とし、ストレス・テストにより補完しつつ、潜在的な損失額を予想するものである。ストレス・テストは、確率は低いが発生する可能性のある事象に基づき、コメリツ銀行が被るリスクを測定するものである。可能性のある事象については、様々な金融市場のシナリオに基づき極端な価格変動を想定してシミュレーションを実施する。主要シナリオには、信用スプレッド、金利およびイールドカーブ、為替レート、株価、コモディティ価格の大幅な変動に関連する。ストレス・テストにおけるシミュレーションには、全株価の15%下落、イールドカーブのパラレルシフト、イールドカーブの傾斜の変更等が事象として含まれている。

当行グループ全体での広範囲なストレス・テストとシナリオ分析は、リスク監視の一環として実施される。

内部モデルの各要素は、一定の間隔で個別に検証され、リスク測定の適切性が検証される。検証に際し、モデルの弱点を識別し、排除することが特に重要である。

銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に信用スプレッド・リスク、金利リスクおよびベーシス・リスクを伴う当行グループ・トレジャリー部門のポートフォリオから発生する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は一緒に考慮される。全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1ベーシスポイントの低下）は、2020年末に53百万ユーロ（2019年12月31日：49百万ユーロ）であった。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、償却原価で測定される証券ポジションに関連した。市場価格の変動は、証券ポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。コロナウイルスのパンデミックにより、クレジット・スプレッドおよびクロスカレンサー・ベーシススプレッドが大幅に拡大し、その他の包括利益および損益計算書の公正価値で測定される銀行勘定の項目に関して損失が発生した。3月に市場が大きく変動した後、年内にスプレッドは回復した。しかしながら、iTraxx指数で測定された欧州企業の信用スプレッドは、年末には前年の水準を上回っていた。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーションを実施している。ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）および欧州中央銀行（ECB）は、EU銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定外の急激な金利変動に2つの統一されたシナリオ（+/-200ベーシスポイント）を使用し、このストレス・テストの結果を四半期ごとに報告することを定めた。-200ベーシスポイントのシナリオでは、利回り曲線の下限は0である（利回り曲線の負の部分は変更されない）。

2020年12月31日現在のストレス・テストの結果、+200ベーシスポイントのシナリオでは、2,776百万ユーロの潜在的経済損失（2019年12月31日：2,635百万ユーロの潜在的経済損失）が発生し、-200ベーシスポイントのシナリオでは343百万ユーロの潜在的経済利益（2019年12月31日：614百万ユーロの潜在的経済利益）が発生すると算出された。従って、純現在価値の減少は規制目的上の自己資本の20%以下であるので、コメリツ銀行は金利リスクが上昇した銀行には分類されない。

2020年12月31日現在、年金基金を除く全銀行勘定の金利感応度は、金利低下1ベーシスポイント当たり9百万ユーロ（2019年12月31日：9.4百万ユーロ）であった。

銀行間取引金利改革（IBOR改革）の一環として、IBOR参照レートとEONIAは、リスクフリーレート（RFR）と呼ばれる他の参照レートに置き換えられる。コメルツ銀行は、RFR基準金利への円滑な移行を目的としたIBOR改革プログラムを実施した。主なリスクを特定し、適切な対策を講じている。IBOR改革に関する詳細は、グループ財務書類の注記1（初度適用、改訂基準および新基準）に記載されている。

年金基金リスクも銀行勘定における市場リスクの一部である。当行の年金基金ポートフォリオは、十分に分散された投資の部分と保険関連債務の部分により構成される。資金支払いがほぼ90年にわたってモデル化される等、債務の期間は極端に長く、ポートフォリオ全体の主要部分は満期15年以上のバリューリスクが占めている。主なリスク要因は、ユーロの長期金利、信用スプレッド、（年金運用計画に影響する）ユーロの予想インフレ率等である。株式、ボラティリティ、為替レートのリスクも考慮する必要がある。個別リスクを分散することが全体のリスクを抑制する効果を有する。上記債務の極端に長い満期は、とりわけ信用スプレッドのリスクをヘッジする上では非常に大きな問題となる。これは、そのようなヘッジ商品の市場の流動性が不十分であることに起因する。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1） 経営者による財政状態および経営成績の状況の分析

2020年の業績等の概要

1) 2020年12月31日に終了した年度

業績、資産、負債および財務ポジション

コロナウイルスのパンデミックは、2020会計年度にドイツ経済および世界経済全体に大きな影響を与え、コメルツ銀行グループの財務諸表も影響を受けた。パンデミックがコメルツ銀行グループのさまざまな部門に及ぼした影響は、さまざまなワーキング・グループやプロジェクトで検討され、適切な対策が決定された。これらの影響や会計・測定方法の修正に関する説明は、当行グループの財務書類の注記2と注記4に記載されている。

コメルツ銀行グループは当報告年度、前年を大幅に下回る-233百万ユーロの営業損失を計上した。当報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結損失は、-2,870百万ユーロであった。

2020年12月31日現在のコメルツ銀行グループの総資産は、2019年末の4,635億ユーロに対し、5,069億ユーロとなった。9.4%という大幅な増加は、特に欧州中央銀行（ECB）の貸出条件付長期資金供給オペレーション3（TLTRO III）プログラムに参加したことによるものである。

リスク加重資産（RWA）が1,786億ユーロに減少したのは、主に信用リスクの変化によるものである。信用リスクによるリスク加重資産は主に、2件の新規証券化案件に関連する減少と、積極的なRWA管理と貸出枠の引き出しの減少により、減少した。また、オペレーションナル・リスクによるリスク加重資産もわずかに減少した。一方、市場価格リスクに起因するリスク加重資産は増加した。

普通株式等ティア1資本は236億ユーロとなり、対応する普通株式等ティア1資本比率は13.2%となった。

コメリツ銀行グループの損益計算書

2020年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

当報告年度における純利息収益は、前年比1.9%減となる4,975百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントの純利息収益は前年を下回った。ドイツ国内の有利子事業では、預金事業からの受取利息が大幅に減少したが、住宅ローン融資を中心とする貸出事業の継続的な増加による受取利息の増加で一部のみ相殺された。ポーランド中央銀行が2020年上半期に数回の利下げを実施したことによって、エムバンクも同様の状況であった。預金事業における利ざやの圧迫は、貸出事業の収益の増加によって相殺された。コーポレート顧客セグメントでも、低金利環境と熾烈な価格競争の影響により、純利息収益が前年比で減少した。これは特に、利ざやが減少した貸出事業において顕著であった。その他および連結セグメントは、主に商業部門の金利リスク管理の改善により、純利息収益が大幅に増加した。

純手数料収益は、前年比8.6%増加し、3,317百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、純手数料収益の大幅な増加が当報告期間の収益の柱となった。ドイツでは、国内の証券事業が力強く復活し、特にオンライン・バンキングが過去最高の取引量を記録したことが当該収益に貢献した。また、エムバンクの純手数料収益も、証券事業からの収益が著しく上昇したことにより、大幅に増加した。コーポレート顧客セグメントでも、純手数料収益が前年比で増加した。

当報告年度における損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの純利益は、2019年の244百万ユーロに対し、66百万ユーロであった。この減収は主に、コロナウィルスのパンデミックに伴う評価額の変動によるもので、特にコメリツ・ベンチャーズの投資に関連した再測定によるプラスの効果で一部のみ相殺された。

その他の純利益-357百万ユーロには、エムバンクの外貨建て住宅ローンに関する法的リスクに対する引当金229百万ユーロや、2020年第2四半期に英国の金融行為規制当局に支払う罰金41百万ユーロが含まれている。

前年の対応する数値93百万ユーロには、eベースの持分の売却益が含まれている。

当報告期間のリスク損益は、前年の-620百万ユーロに対し、-1,748百万ユーロであった。この大幅な増加は、主にコロナウィルスのパンデミックの影響による。リスク損益には、年初時点の情報に基づき、2回目のロックダウンを含むコロナウィルスのパンデミックによる潜在的な影響を見込んだ-505百万ユーロのトップレベル調整 (TLA) が含まれている。TLAに関する詳細は、英文年次報告書のリスク報告書の138ページ以降および財務書類の注記36に記載されている。個人顧客および小規模事業顧客セグメントのリスク損益は、前年に比べて大幅に増加した。この増加は、主にコロナウィルスのパンデミックの影響による。当報告年度のTLA費用は-129百万ユーロであった。コーポレート顧客セグメントでも、リスク損益の前年比の増加はコロナウィルスのパンデミックの影響によった。これは、危機が個別の大型の取引先のデフォルトの主な原因となったり、既存のリスク引当金の増額が必要となつたためである。また、2020年第2四半期に大規模なエクスポージャーがデフォルトしたこと、リスク損益に影響を与えた。当期のTLA費用は-373百万ユーロであった。

組織的なコスト管理の継続により、営業費用は前年比 2.4%減の 6,160百万ユーロとなった。人件費は前年比 1.2%減の3,500百万ユーロとなったが、これは一部には人員削減のさらなる進展による。固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却を含む管理費用は 4.0%減の2,660百万ユーロとなった。この大幅な減少は主に、広告費の削減や、出張費、外部スタッフの費用や償却費が減少したことによる。

欧州銀行税、預金保護基金への拠出金およびポーランド銀行税を含む強制拠出金は別個に計上しており、前年の水準を大幅に上回る512百万ユーロとなった。この増加は主に、欧州銀行税の対象額が増加したことと、保護対象となる預金が増加したことによるものである。

ユーロ圏およびポーランドの金利水準を含む市場パラメータの悪化により、当報告期間、個人顧客および小規模事業顧客セグメントののれんおよびその他の無形固定資産について1,578百万ユーロの減損を認識した。

また、当報告年度に発生した814百万ユーロの事業再編費用も業績に影響を与えた。これらは主に事業再編引当金の計上に関連する。取締役会は、社会的責任を伴う人員削減の一環として、2件の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、2020年第3四半期に中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に採用した戦略に基づいて、2,900名のフルタイムの人員削減を目的とした事業再編計画を実施することを決議し、また、グループ労使協議会と対応する労働協約を締結した。

継続事業にかかる税引前損失は-2,626百万ユーロであった。前年は1,124百万ユーロの税引前利益を計上していた。

当報告期間の継続事業にかかる税金費用は、前年度が421百万ユーロであったのに対し264百万ユーロであった。当行グループの税金費用は主に、国外のユニットの課税所得に対する税金と当年度以外の期間の税金費用で構成されている。

継続事業にかかる税引後損益は-2,890百万ユーロの損失を計上した。前年は703百万ユーロの税引後利益を計上していた。中止事業にかかる税引後利益は30百万ユーロであった。これには、ソシエテ・ジェネラルに売却した株式市場・商品（EMC）部門の収益と費用が含まれている。

2020会計年度の非支配持分を控除した、コメリツ銀行株主および追加的株式構成要素投資家に帰属する連結損益は、前年の585百万ユーロの利益に対し-2,870百万ユーロの損失となった。

コメリツ銀行は、2020会計年度に大幅なマイナスの業績を報告しているにもかかわらず、ドイツ商法（HGB）に従って2020会計年度にコメリツ銀行が発行したすべての資本性金融商品に利払いをする予定である。なお、定時株主総会では配当金の分配を提案しない。

2020年の連結損益とその他の包括利益の両方を含む包括利益の合計純額は、-3,235百万ユーロであった。

その他の包括利益は-375百万ユーロで、再評価準備金（FVOCI_mR）の変動（94百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（67百万ユーロ）の変動および外貨換算積立金の変動（-522百万ユーロ）、持分法を用いて計上される会社の変動（1百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった確定給付制度の再測定による変動（29百万ユーロ）、株式商品（FVOCI_oR）の測定による変動（-4百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった債務FV0の自己信用スプレッドの変動（-42百万ユーロ）および純投資ヘッジによる再測定効果の変動（3百万ユーロ）により構成される。その他の包括利益に関する詳細な情報は、英文グループ財務書類の168ページに記載されている。

1株当たり営業利益は-0.19ユーロで、1株当たり利益は-2.33ユーロであった。前年の対応する数値はそれぞれ1.00ユーロと0.47ユーロであった。

コメリツ銀行グループの貸借対照表

コメリツ銀行グループの総資産は、2020年12月31日現在、5,069億ユーロで、2019年末から9.4%増加した。手元現金と要求払現金は344億ユーロ増加し、756億ユーロとなった。2019年末からの大幅な増加は、主として、ECBが各銀行に提供する、貸出条件付長期資金供給オペレーション3 (TLTRO III) プログラムの利用に関連して中央銀行に預け入れている要求払預金が増加したことによる。

償却原価で測定される金融資産は、2019年末より僅かに13億ユーロ減少して2,924億ユーロとなった。個人向け住宅ローンを中心に個人顧客向け融資が増加したが、相応して国内法人顧客向けや海外顧客向けの融資が減少した。

その他の包括利益(OCI)を通じた公正価値によるカテゴリーの金融資産は、2019年末から119億ユーロ増となる429億ユーロであった。この38.5%の増加は、主に債務証券が増加したことによるものであった。

損益を通して強制的に公正価値により測定される金融資産は287億ユーロで、前年末を15億ユーロ下回った。この減少は主に、逆レポや現金担保などによる担保付短期金融市場取引が減少したことによる。

売買目的で保有する金融資産は、主としてデリバティブ金融商品のプラスの公正価値が増加したことにより、2019年末の数値を73億ユーロ上回って、当報告日現在、522億ユーロであった。金利商品と通貨関連商品のプラスの公正価値は合計58億ユーロの大幅増であったのに対して、証券化債務商品は3億ユーロの増加であった。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループは、2019年末が80億ユーロであったのに対し、20億ユーロとなった。この減少はソシエテ・ジェネラルへのEMC部門売却に関連するポートフォリオの移転に起因した。

負債側では、償却原価で測定する金融負債が2019年末に対し458億ユーロ増加し、3,977億ユーロとなった。2019年末比の増加は、特に欧州中央銀行 (ECB) の貸出条件付長期資金供給オペレーション3 (TLTRO III) プログラムに参加したことや個人顧客と法人顧客からの高水準の現金流入に起因して、中央銀行との短期金融市場取引が著しく増加したことによる。

公正価値オプションに基づく金融負債は、2019年末とほぼ同様な水準であった。発行債券は13億ユーロ増加したが、預金およびその他の金融負債は12億ユーロ減少した。減少は主に中央銀行との担保付短期金融市場取引の季節的な減少によるものであった。

売買目的で保有する金融負債は、2019年末から35億ユーロ増の428億ユーロであった。この増加は主に金利デリバティブ取引によりデリバティブ金融商品のマイナスの公正価値が33億ユーロ増加したことによる。

処分対象グループの債務は、2019年末が85億ユーロであったのに対し、21億ユーロであった。この減少は、ソシエテ・ジェネラルへのEMC部門の売却に関連するポートフォリオの移転に起因していた。

株式

2020年12月31日現在の貸借対照表に計上されたコメリツバンク株主に帰属する資本金は、2019年末に対し12.2%減少し249億ユーロであった。資本金の変動に関する詳細は、2020年度英文年次報告書の当行グループの財務書類の171ページ以下に記載されている。

2020年12月31日現在のリスク加重資産は1,786億ユーロと、2019年末の水準を32億ユーロ下回った。この減少は主に、偶発転換社債（「CoCo」）II-3およびCoCo III-4の2件の新規証券化案件に関連する減少や、積極的なリスク加重資産の管理および貸出枠の引き出しを減らしたことにより、取引量が減少した結果、信用リスクが減少したことによるものである。これは、コロナウィルスのパンデミックの影響をパラメータが受けたことにより、ある程度相殺された。また、オペレーション・リスクによるリスク加重資産も若干減少した。一方、市場価格リスクに起因するリスク加重資産は増加した。

当報告日現在、普通株式等ティア1資本は、2019年12月31日現在の244億ユーロに対し236億ユーロであった。この8億ユーロの減少は、主として、当報告年度に計上した損失、特に外貨換算積立金の変動による。のれんの評価損やソフトウェア控除の計算方法の変更などによる規制資本控除額の減少の影響は相殺された。このため、のれんの評価損は、普通株式等ティア1比率13.2%に影響を与えたかった。また、ティア1比率（経過措置あり）は、2019年末時点の14.3%に対し、当報告日時点では15.0%であった。ティア1比率が上昇したのは、2件のAT1資本証券の発行により追加ティア1資本が増加したことによる。ティア1資本の増加とティア2資本商品の発行により、当行の総資本は316億ユーロに増加した。総資本比率は、2019年末時点の16.8%に対し、当報告日時点では17.7%となった。

当報告日に適用される資本規制指令IV/資本要件規則に基づくレバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジのエクスポージャーで除したものに等しく、移行措置適用ベースおよび完全適用ベース共に4.9%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。当該情報には、コメリツ銀行株主に帰属し、かつ規制上計上可能な連結利益が含まれている。

コメリツ銀行グループの資金調達と流動性

コメリツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、かつ全子会社に報告ラインを有するグループ・トレジャリー部門が行っている。

流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素により構成されている。業務的な流動性管理には、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金の支払計画策定、中央銀行へのアクセス管理などが含まれる。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、グループ・リスク報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは、事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的に開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。

流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と限度額を決定している。設定された限度額は、独立したリスク機能が監視している。ALCOと取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間を通じ常に短期金融市場および資本市場を利用することが可能であり、その流動性および支払能力も常に適正であった。さらに、コメルツ銀行の流動性管理は常に新しい市場状況に迅速に対応することが可能である。コロナウイルスのパンデミックによる不確実性が高まる状況にあっても、当行の流動性状況は安定しており、内部限度と適用される規制要件の両方に準拠している。

コメルツ銀行は、2020年に総額約70億ユーロの長期資金を資本市場から調達した。当報告期間中に発行した無担保債およびファンドブリーフ債の平均満期は約8年であった。

コロナウイルスのパンデミックにより不安定であった第2四半期の後、下半期の資本市場は安定していた。コメルツ銀行は、積極的に発行枠を利用して、計画されていた発行を実施した。

2020年5月末、コメルツ銀行は追加的ティア1資本（AT1資本）の発行プログラムを開始し、今後数年間で最大30億ユーロの額面総額の劣後債を連続して発行することが可能となった。コメルツ銀行は、6月にこの新しい発行プログラムの下で最初のAT1債を発行した。発行額は12.5億ユーロで、年率6.125%の固定利付の永久債で、最初の償還請求日は2025年10月から2026年4月までの期間に到来する。続いて9月には、発行額500百万ユーロ、年6.5%の固定利付の第2回AT1債を発行した。この債券も永久債で、最初の償還請求日は2029年10月から2030年4月までの期間に到来する。両債券とも、債券の要項には、当行の普通株式ティア1比率（CET1比率）が5.125%を下回った場合に一時的に元本の減額を行うことが規定されている。また、5月には750百万ユーロの劣後債（ティア2）を発行した。この債券は、期間10.5年、2025年9月から12月までの期間中に第一回目の償還請求日が到来し、固定利息は年率4%である。当該3件の資本発行は、大幅な申込超過となり、外国人投資家から大きな関心を集め、需要の90%以上を占めた。債券の発行により、コメルツ銀行は資本構造のさらなる強化と最適化を図っていく。

無担保債では、コメルツ銀行は9月に500百万ユーロの第2回グリーンボンドの発行に成功した。この非優先シニア債券は、期間5.5年で2025年3月に償還期限となる予定であり、利息は年0.75%である。この債券は、特にフランス、ベネルクス諸国、スカンジナビアの非常に多くの投資家の関心を集めた。発行額の55%がこれらの国で募集された。このグリーンボンドにより、コメルツ銀行は投資家層を大幅に拡大することができた。また、2件の非優先シニア債が発行された。1件は750百万ユーロの7年物で、もう1本は初の英国ポンド債で400百万ポンドの5年物であった。また、優先シニア債では、8月末に750百万ユーロのベンチマーク債が発行され、年初には2019年に発行されたベンチマーク債が500百万ユーロ追加された。どちらの債券も期間は7年であった。また、約260百万ユーロの私募債も発行された。

担保付証券の分野では、3月に12.5億ユーロの10年物ファンドブリーフ抵当債が発行された。

ユーロ圏の金融市場も、急速に展開するコロナウイルスのパンデミックとその影響を大きく受け続けた。

このような状況を踏まえ、ECBはユーロ圏の景気後退とそれに伴う金融セクターへの影響に対抗するため、2020年3月に決定した包括的な措置を実施している。ECB理事会によると、短期金融市場の深刻な緊張や銀行システムの流動性不足はまだ発生していないが、主に中小企業への融資を支援する目的で、追加の長期資金供給オペを各銀行に提供しているとのことである。

TLTRO III (貸出条件付長期資金供給オペレーション3) の下で、ECBは銀行に約1兆3,000億ユーロの追加流動性を提供した。コメリツ銀行は323億ユーロについて、このこのプログラムに参加した。その結果、過剰流動性がさらに増加することになり、中央銀行残高のティアリングを引き上げることも可能になるであろう。これにより、過剰流動性の一部について、マイナス金利を回避することができる。主要な長期資金供給オペ、限界融資枠および預金枠の金利は変更されなかった。

2020年末現在、当行は極めて流動性の高い資産の形で流動性準備金948億ユーロを保有している。流動性準備金ポートフォリオは、ストレス状況のバッファーとしての機能を果たしている。この流動性準備金ポートフォリオは流動性リスクの選好度に応じて資金手当てされ、取締役会が定める所要の積立期間を通して必要な金額が維持されるようにする。この流動性準備金の一部は、ストレス事由が発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、グループ・トレジャリー部門が管理する別個のストレス流動性準備金ポートフォリオで保管されている。

また、当行は、日中流動性準備金ポートフォリオも有しており、年末現在における同ポートフォリオの準備金は61億ユーロであった。

コメリツ銀行の流動性カバレッジレシオ (LCR) は135.68% (過去12カ月間の月末平均値) となり、LCRの最低基準となる100%を大きく上回った。LCRに関する詳細は当行グループの財務書類の注記65に記載されている。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメリツ銀行の流動性の状況は安定している。

2020年の業績の概要

主にコロナウイルスのパンデミックによってもたらされた厳しい経済状況により、2020年は銀行セクターにとって特に困難な年となった。

当行は、コムディレクトの合併と、ソシエテ・ジェネラルへの株式市場・商品 (EMC) 部門の売却を経済的観点で完了させ、重要な戦略目標を達成することができた。また、欧州銀行監督機構による規制強化に対応して、追加的ティア1社債2件を発行し、当行の資本構造をさらに強化した。

コロナウイルスのパンデミックがもたらした甚大な影響は、コメリツ銀行の業績にも表れてる。2020年春の最初のロックダウンにより、すでに市場環境が著しく変化したため、2020年6月30日現在の中間報告書では、2019年年次報告書に記載した当行の業績に関する予測を修正した。以前は、2020年に利益を計上できると想定していたが、厳しい市場環境とリスク要因が続いていること、上半期に特定の案件に対する引当金を計上したことでリスク損益が増加したこと、事業再編費用の引当金を予定していることなどを考慮し、利益予想を修正せざるを得なかった。修正後の予測では、2020会計年度に連結損失を予測していた。これが以下の説明の根拠となっている。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、2020会計年度の戦略的施策の実施において、オンライン・モバイルバンキング・チャネルの拡大を中心に順調に進捗した。例えば、多くの顧客に利用されているバンキングアプリに多くの新機能を追加し、より魅力的なものにした。同セグメントは、厳しい状況が続いているにもかかわらず、顧客事業で好調な業績を達成した。ドイツでの貸出額は1,120億ユーロに達し、住宅ローンの貸出額だけでも記録的な新規契約の獲得により7%増加した。証券取引高は200億ユーロ増の1,770億ユーロとなり、そのうち約120億ユーロが純流入であった。同セグメントは、特に金利環境や経済成長の鈍化などの不利な条件に直面しても堅調であることを証明し、高水準の顧客活動により、特別な影響を調整した後の総営業利益を2020年度も安定的に維持することができた。また、エムバンクの外貨建ローンに対する引当金がさらに増加したことによるマイナスの影響もほぼ完全に相殺された。予測通り、コロナウイルスのパンデミックによるリスク損益が大きく増加した。同セグメントでは、コストの動向は良好で、予測に反して、営業費用は前年の水準を維持することができた。しかし営業利益の計上が若干減少したため、費用／収益率の改善にはつながらなかった。全体として、同セグメントの営業利益は予測よりも大きく減少した。また、営業株主資本利益率は前年比で大幅に低下した。

前会計年度のコーポレート顧客セグメントの業績には、コロナウイルスのパンデミック、低金利の継続、厳しい価格競争が大きな影響を与えた。また、世界的な景気後退により、貿易金融に対する需要が減少した。当行の厳格なリスク加重資産の管理や、コロナウイルスのパンデミックによる顧客の信用および流動性に対する需要の低下により、貸出額は減少した。この結果、貿易金融および貸出事業からの収益が減少したが、資本市場業務の増加により一部のみ相殺された。このような状況から、当年度の営業利益が若干増加するという予測は達成できなかった。予測通り、コロナウイルスのパンデミックや2020年第2四半期の大規模なエクスポートのデフォルトが主要な原因となり、リスク損益は大幅に増加した。しかし、予測に反して、コストは前年に比べて減少した。全体としては、年度内で次第に顕著になった収益の減少と、リスク損益の影響がかなり大きくなつことにより、大幅な営業損失となった。費用／収益率はわずかな上昇にとどまったが、株主資本利益率は前年に比べて大幅に低下した。

グループレベルでは、当行は予定されている事業再編のための重要な基盤を2020会計年度に構築し、これが利益に対する多額の費用に反映された。当年度は多額の事業再編費用が認識された。今後の事業再編のために認識された引当金に加えて、のれんの評価損およびその他の無形資産の償却も収益に影響を与えたが、これは規制資本ベースには影響しなかった。営業レベルでは、コロナウイルスのパンデミックが前会計年度の最も大きなマイナス要因となった。コメリツ銀行は、年初時点の情報に基づき、二回目のロックダウンを含むコロナウイルスのパンデミックによる潜在的な影響を予測し、-505百万ユーロのトップレベル調整 (TLA) を認識した。また、エムバンクの外貨建てローンに関連する法的リスクに対する引当金も大幅に増加した。さらに再測定によるマイナスの影響が加わり、その結果、2020年の営業損失につながった。強制拠出金の費用増加は、厳格なコスト管理により相殺された。強制拠出金を含む総営業費用総額は前年よりも減少した。純株主資本利益率は-11.7%で、前年の2.2%からは際立って低下した一方、強制拠出金を含む費用／収益率は3.2パーセンテージ・ポイント上昇して81.5%であった。

連結での損失にもかかわらず、2020年12月末現在で報告された普通株式等ティア1比率は13.2%で、規制上の最低要件である9.5%（MDA基準値）を約370ベーシスポイント上回っている。当行は、バランスシートを整理し、依然として不透明な経済環境に備えて引当金を計上した。安定した資本状況は、今後数年間にわたって「戦略2024」プログラムを実施するための十分な財務的余裕をもたらしている。

2) セグメントの状況

a) 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、ドイツ国内のコメリツ銀行の支店業務、コムディレクト・グループ、コメリツ・レアルおよびエムバンク・グループにより構成される。

2020年も当セグメントの新規顧客数と運用資産額は純増となった。ドイツ国内で約11百万、ポーランドとチェコ共和国とスロバキアで約5.7百万の顧客を有し、それらの市場において、コメリツ銀行は個人顧客および小規模事業顧客のための大手銀行の一に行に挙げられている。

実績

（百万ユーロ）	2020年	2019年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	4,776	4,876	-2.0
リスク損益	-562	-254	.
営業費用	3,515	3,506	0.3
強制拠出金	331	285	16.2
営業利益 / 損失	368	831	-55.7
<hr/>			
平均投下資本	5,680	5,329	6.6
営業株主資本利益率(%)	6.5	15.6	-9.1
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を除く	73.6	71.9	1.7
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を含む	80.5	77.7	2.8

¹⁾ 修正再表示により調整されている（グループ財務書類注記4および61参照）。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、eベース持分の売却益を除いても、営業収益が前年比でわずかに増加し、厳しい市場環境にもかかわらず好調に推移した。また、営業費用は前年の水準を維持した。営業利益は、前年の831百万ユーロに対し、当年度は368百万ユーロと半分以下に減少したが、これは主に極めて弱い経済環境によるものであった。このことは、-562百万ユーロと大幅に増加したリスク損益からも明らかである。

当年度のリスク損益控除前のセグメント総収益は、前年比100百万ユーロ減の4,776百万ユーロとなった。コムディレクトの子会社であるeベースGmbHの売却益103百万ユーロにより前年の数値を押し上げたが、エムバンクの外貨建て住宅ローンに関する法的リスクに対する引当金繰入額が前年比で 150百万ユーロ増加した。

純利息収益は、前年比107百万ユーロ減の2,576百万ユーロとなった。ドイツの有利子事業では、預金業務からの受取利息が大幅に減少したが、貸出事業、特に住宅ローン融資の継続的な増加による受取利息の増加で一部相殺された。ポーランド中央銀行が2020年上半期に数回の利下げを実施したことにより、エムバンクも同様の状況となった。預金事業における利ざやの圧迫は、貸出事業からの収益増によって相殺された。

純手数料収益は当年度の主な収益源であり、両中核地域で合計237百万ユーロ増の2,151百万ユーロと大幅に増加した。ドイツでは、特にオンライン・バンキングの取引量の記録的な増加により、国内の証券事業が力強く復活したことが当該増加の要因になった。エムバンクの純手数料収益も、証券事業からの収益の著しい伸びにより、大幅に増加した。

その他の純利益-237百万ユーロには、エムバンクの外貨建て住宅ローンに関する法的リスクに対する引当金229百万ユーロが含まれている。前年の23百万ユーロのその他の純利益にも、当該引当金79百万ユーロが計上されていたが、eベースの持分売却益103百万ユーロも含まれていた。

リスク損益が大幅に増加し、-308百万ユーロ増の-562百万ユーロとなったのは、主にコロナウィルスのパンデミックの影響による。関連する当年度のTLAは-129百万ユーロであった。

当報告期間の営業費用は、前年並みの3,515百万ユーロとなった。ドイツでは営業費用が若干増加したが、エムバンクでは為替の影響により、前年比で若干減少した。強制拠出金の合計額は、前年比46百万ユーロ増の331百万ユーロとなった。最も増加したのは、預金保護基金に関する費用であった。

ユーロ圏およびポーランドの金利水準を含む市場パラメータの悪化により、1,578百万ユーロの無形資産の減損を認識した。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント全体では、前年の831百万ユーロの税引前利益に対し、当報告期間は-1,210百万ユーロの税引前損失を計上した。

b) コーポレート顧客セグメント

2020年、コーポレート顧客セグメントは4つの報告部門で構成される。ミッテルシュタント部門、国際的企業部門、機関部門は当行の中核顧客との取引を担当する部門である。ミッテルシュタント部門はミッテルシュタント (SME) (中小企業) 顧客とドイツ国内の大型法人顧客をカバーし、当該顧客が必要な商品を扱っている。国際的企業部門は、海外に本店を置く法人顧客およびドイツ系大手多国籍企業を担当する。機関部門は、ドイツ内外の銀行、中央銀行、保険会社や年金基金等の特定のノンバンク金融機関 (NBFLs) との関係を管理している。

当セグメントは、従来型の与信商品や個別設計型の資金調達ソリューション、キャッシュ・マネジメントや貿易金融、投資およびヘッジ商品等から顧客対応型資本市場ソリューションまで、国際的な総合銀行としての完全な品揃えを顧客に提供している。その他損益部門は、複数の事業セグメント間においてリスク管理機能を有する事業か、コーポレート顧客セグメントの戦略的目標に該当しない事業すべてを扱っている。これらは主として旧非中核資産セグメントとポートフォリオ再編ユニットのランオフ・セグメントから移管された資産およびヘッジ・ポジションの測定効果に関連する。

実績

(百万ユーロ)	2020年	2019年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	3,120	3,274	-4.7
リスク損益	-1,081	-342	.
営業費用	2,380	2,478	-3.9
強制拠出金	117	118	-0.5
営業利益 / 損失	-458	336	.
平均投下資本	11,545	11,927	-3.2
営業株主資本利益率(%)	-4.0	2.8	-6.8
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を除く	76.3	75.7	0.6
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を含む	80.1	79.3	0.8

¹⁾ 修正再表示により調整されている（グループ財務書類注記4および61参照）。

コーポレート顧客セグメントの業績は、当年度の厳しい市場環境、特にコロナウィルスのパンデミックに起因する顧客や市場の不確実性の高まりによる影響を受けた。大規模なコロナウィルス対策や融資枠の提供にもかかわらず、個々のセクターや企業は深刻な経済的影響を受けたが、新規コロナウィルス感染の減少やワクチンの開発などにより、資本市場は年間を通じて回復を続けた。

特に、信用リスクに対する評価引当金が大幅に増加したことにより、コーポレート顧客セグメントの営業損益は、前年度の336百万ユーロの利益に対し、当年度は-458百万ユーロの損失となった。この数字には、スプレッド拡大による-55百万ユーロの再測定のマイナス効果も含まれている。これは主に、一部はコロナウィルス危機の影響により、デリバティブ事業における取引相手方の信用リスクの高まりと公正価値項目からの寄与が減少したことを反映していた。

ミッテルシュタント部門では、資本市場事業が堅調に推移したものの、利ざやの低下に悩まされた貸出事業を始め、全体では減益となった。商業取引もコロナウィルスのパンデミックの影響を受け、キャッシュ・マネジメントおよび貿易金融の収益が減少した。国際的企業部門は、特に顧客事業におけるヘッジの増加や、債券の新規発行事業が大きく貢献して、好業績を記録した。一方、機関部門では、資本市場事業からの収益の増加が、貿易金融およびキャッシュ・マネジメントからの収益の減少を補うことができなかった。その他部門では、コロナウィルスのパンデミックに起因する信用スプレッドの大幅な拡大の影響を受け、カウンターパーティ事業における再測定のマイナス効果が生じた。また、2020年第2四半期に計上された英国の金融規制当局に対する約41百万ユーロの罰金の支払いと、公正価値項目や縮小ポートフォリオからの寄与の減少も影響した。

当年度のリスク損益控除前の収益は、3,120百万ユーロで前年よりも153百万ユーロ減少した。純利息収益は1,799百万ユーロと、前年の1,895百万ユーロを下回ったが、純手数料収益は1,205百万ユーロで、前年の1,176百万ユーロをわずかに上回った。一方、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債の純利益は146百万ユーロに減少した。これは再編措置の成功による収益を含む前年の数値を37百万ユーロ下回るものであった。

コーポレート顧客セグメントのリスク損益は、前年の-342百万ユーロに対し、当年度は-1,081百万ユーロとなった。この増加の一部は、コロナウィルスのパンデミックの影響によるもので、例えば、大型の個別の取引先が、危機が主な原因となってデフォルトしたこと、あるいは既存のリスク引当金を増額する必要があったことなどが挙げられる。また、2020年第2四半期に大規模なエクスポートジャーナーがデフォルトしたこと、リスク損益に影響を与えた。当報告期間のTLA費用は-373百万ユーロであった。

営業費用は、前年比97百万ユーロ減の2,380百万ユーロとなった。この減少は、厳格なコスト管理により人件費および管理費が減少したことによる。報告されている117百万ユーロの強制拠出金は、主に欧州銀行税に関連する。前年度は118百万ユーロの強制拠出金を計上した。

当セグメント全体では、前年は309百万ユーロの税引前利益を計上したのに対し、当年度は-458百万ユーロの税引前損失を計上した。

c) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」の情報は、グループ・トレジャリー部門、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、規制関連費用といった重要で包括的な特定の個別の事項により構成される。「連結」は、IFRSに従い、セグメント情報に記載された数値と連結財務書類を照合している。その他・連結セグメントも同様に、各セグメントに計上されたスタッフと管理、サポート部門の費用を含んでいる。これらの部門の再編費用は一元的にまとめて計上されるため、費用移転の例外となる。

その他・連結セグメントの営業損益は、前年に55百万ユーロの営業利益を計上したのに対し2020年は-143百万ユーロの営業損失を計上した。この減少は主に、引当金の計上・戻入れ、連結の調整、負債の残存期間の見積りの変更、および解散した資産および資本回収セグメントの残存ポートフォリオに対する貸倒引当金の純額の増加による純額のマイナス効果によるものである。これは、特にコメリツ・ベンチャーズが保有する投資の再測定による純額のプラス効果によって相殺された。グループ・トレジャリー部門も、銀行税の引き上げにもかかわらず、前年比で増益となった。これは主に、商業部門の金利リスク管理の改善によるものである。その他および連結部門は、2020年に-958百万ユーロの税引前損失を計上したが、これには814百万ユーロの事業再編費用が含まれている。これらは主に事業再編引当金の計上に関連するものである。取締役会は、社会的責任を伴う人員削減の一環として、2件の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、2020年第3四半期に中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に採用した戦略に関連して2,900名のフルタイムの人員削減を目的とした事業再編計画を実施することを決議し、また、グループ労使協議会と対応する労働協約を締結した。前年の数値には、この戦略の実施に関連する101百万ユーロの事業再編費用が含まれていた。

3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業構造、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、信用取引、預金および決済業務を行うことができる。また、投資銀行業務や証券取引も活発に行っている。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。即ち、民間銀行、公的金融機関（貯蓄銀行および決済機関）、信用協同組合（商工業・農業信用協同組合およびその決済機関）、抵当銀行その他の専門銀行である。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。このような銀行市場の構造により、ドイツの銀行市場の競争が非常に熾烈なものになっている。

b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制は、あらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツ国内の銀行の監督は、連邦金融監督庁（「金融監督庁」）とドイツ連邦銀行（「連銀」）の間で役割が分担されている。両者の協力関係は、銀行法（Kreditwesengesetz, KWG）第7条により定められており、連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおりに合意書に詳細に規定している。かかる合意書に基づき、連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられている報告書と財務資料を分析し、当該機関の資本管理とリスク管理の手順が適切か否かを評価する。

金融監督庁は、全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または金融監督庁のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁は、また証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁は、その定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は、当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業でなければならない規模で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての金融商品の自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強化するために、非EEA(欧州経済地域)の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

経営陣の適格性の審査等、以前は各国の機関が担当していた責務は、現在では欧州中央銀行（「ECB」）が担当している。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

ECBは、参加国に設立される全ての金融機関の承認（「認可」）および認可取消しの最終的な責任の権限を有する。関連する決定の中心的な役割は、当該国の関係当局が担当する。関係当局は、金融機関から提出された認可申請書類の当該国の法令順守を審査し、当該国において問題がなければ、ECBに認可を提案する。その後ECBが自身の審査を行う。

認可と異なり、認可取消しは、当該国の関係当局の提案により開始されるだけではなく、ECBが当該国の関係当局と協議後に、開始する場合もある。また、ECBの認可取消しの意図に対して、破綻処理関係当局が、破綻あるいは金融の安定に影響を及ぼす可能性があると判断した場合、当該認可取消しに反対する可能性もある。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

第二電子マネー指令の規定により新しいカテゴリーの機関として電子マネーおよび決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要がなくなっている。

銀行法および欧州資本要求規則（「CRR」）には、貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポートヤーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポートヤーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポートヤーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は、1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポートヤーの名目価額が大規模エクスポートヤーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために、機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは、機関のデータが正確であることに大きく依拠している。従って、年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した独立した外部の公認の監査人による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は、監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は、監査の特別な理由がない場合でも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出されなければならない。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主な要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポートヤーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

2018年以降、欧州中央銀行（ECB）および各国の銀行監督当局は、アナクレジット（AnaCredit:信用の分析データセット（Analytical Credit Dataset））のデータを収集している。当該プロジェクトは、ユーロ圏の全加盟国で統一して、個別の銀行貸付についての詳細な情報を含むデータセットを構築している。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み込まれた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は、以前は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。2010年12月31日までに、10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に対し直接請求する。補償機構は、金融サービス監督のため金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別に、商業銀行のためにドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の20%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を保証している。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、各債権者の預金保護は、預金保護に関連する銀行の負債性資本について、2020年1月1日からは15%、2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、債務者毎にその上限に応じて保護する。保護は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、即ち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保護される預金は、大部分は要求払預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保護されない。

ドイツ銀行協会は、個人顧客の保護に重点を置くことを企図して預金保護基金の改革に取り組んできた。2017年10月1日から、(i) 記名式債券(Namensschuldverschreibungen)、(ii) 約束手形(Schuldscheindarlehen)および(iii)州、公共団体およびその他の銀行に類似する顧客からの預金の保護は廃止される(特定の場合、適用除外となる)。さらに、2020年1月1日以降、企業、機関および州に密接に関係する組織(一部の年金基金等)からの18ヶ月以上の満期の預金の保護も廃止されている(特定の場合、適用除外となる)。

2008年、ドイツ政府は、金融システムを安定化させる枠組みを確立し、金融市場安定化機構(FMSA)を設置した。金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関と共に膨大な株式保有を管理し、单一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っていた。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組み込まれた。事業再編法は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立した。それ以来、金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。金融市場安定化基金の管理に関する金融市場安定化機構の残存する機能は、ドイツ金融庁に組み込まれた。

ドイツ破綻処理機構(Nationale Abwicklungsbehörde、NAB)は金融監督庁所管の独立運営部門である。ドイツ破綻処理機構は、欧州単一破綻処理メカニズムの枠内で、金融の安定性を確保し、公的資金の保護を企図している。同機構は、銀行税を徴収し、ドイツの銀行に関する破綻処理計画を審査して計画を策定し、また窮状に陥ったドイツの銀行の再建あるいは破綻処理を支援する。

銀行が困難な状況を乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する必然性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関(SIFI: Systemically Important Financial Institution)の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

金融機関再編法は、銀行再編法の一環として導入され、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステム・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命するオプション等の更なる変更によって、特に危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているか否かを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金（Restrukturierungsfonds）が設定された。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資する。賦課金の額は、各銀行の想定されるシステム・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

金融監督庁も銀行・金融サービス機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになった。比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専任の責任者として当該機能を統括することが求められている。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断に当該上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを企図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

CRD / バーゼル

欧州レベルで合意された規制はドイツの銀行監督に影響を与える。バーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に規制の枠組みである「バーゼル」を公表し、その後の何年かにわたり改訂や修正を加えてきた。バーゼル銀行監督委員会は2017年12月にバーゼル 基準の最終版を承認した。とりわけ資本要求規則（CRR）および資本規制指令（CRD）等のバーゼル を実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており2024年までに完全適用される予定である。定期的なモニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み込まれている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%以上でなければならない。金融機関は、資本保全バッファーおよびカウンタサイクリカル（景気変動抑制的）なバッファーを保有していなければならず、また監督当局はシステム・リスクに対する資本バッファーをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すことができる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準も規定している。

CRRはバーゼルの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を導入した。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日から開始した。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従って、LCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

2018年からLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

これは、銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）により補足され、銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。銀行は継続的にNSFRの要件の達成を期待されている。NSFRは、少なくとも四半期毎に報告されなければならない。

銀行同盟

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一步として、「重要性がある」に分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）により構成されている銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話をを行うことにより、SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、当初数年にわたり順調に推移してきた。近年、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが重要な焦点であった。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査は、ECB、欧州銀行監督機構（「EBA」）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。

包括的な審査は、2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分かつ慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される会計規則に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、規制資本の要件を達成できたことが証明された。

2016年および2018年に、EBAはEUレベルでさらなる銀行のストレス・テストを実施した。EUの金融機関の市場の悪化の仮想シナリオからの回復力を査定するためであった。EUの金融システムにおける全てのシステム・リスクを網羅した審査を目指して、EBAはかかるストレス・テストを隔年で行うことを企図している。2020年春に世界経済に影響を及ぼしたコロナウイルス危機により、規制当局および監督当局は体制を調整し、ストレス・テストおよびその他監督業務の行使を1年延期した。次回のEU全体のストレス・テストは2021年に実施され、銀行セクターの資産の70%を占めるユーロ圏の大手銀行38行がECBとEBAによってストレス・テストを受けている。

システム・リスクに対処し、金融システム全体の安定性を維持するために、各国当局はマクロプルーデンス措置を発動・実施する権限を持ち、ECBは当該措置の妥当性を定期的に評価している。ドイツでは、連銀、金融監督庁、連邦財務省のメンバーで構成される金融安定化委員会 (AfS) が、マクロプルーデンス監督の中心的な機関であり、警告と勧告を主な手段としている。欧州レベルでは、欧州システム・リスク委員会 (ESRB) が同様の責任を担っている。さらに、ECBの金融安定化委員会 (FSC) は、銀行セクターにおける各国の規制措置の強化を誘導する権限を有している。

ITリスクも現在進行中の営業リスクの監督の一環としてSSMの合同監督チーム (JST) により監督されている。ECBの銀行監督部門は銀行に対する総合的な自己評価の質問状を使用して、一般的で標準化されたITリスク評価を実施した。焦点となる分野は、ITのセキュリティ、第三者依存度、第三者管理、ITの運用であった。

監督検査・評価プロセス (SREP)

単一監督メカニズム (「SSM」) は、新たな追加的銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域 (EEA) 内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構 (EBA) は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関するガイドライン」の草案により標準的アプローチ (2015年および2016年に改定済) を提案したが、これは、欧州中央銀行 (ECB) とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する場合に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本および流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD に定義されているとおり、監督検査・評価プロセス (SREP) はECBの全体的な監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チームが、重要性の低い金融機関については各国の監督当局が、各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。

欧州銀行監督機構 (EBA) は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポートヤーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広範かつ一貫性のある監督上の提言、行動および措置の対象とするために追加のガイドラインを制定した。

SREPにより、金融機関の第2の柱の要件（P2R）にティア1資本サーチャージが即座に導入され、バーゼル第1の柱の要件による、自己資金でカバーできない、あるいは十分にカバーできないリスクに対して課されることになる。このサーチャージは、CRRに基づく最低資本要件と合わせてTSCR（SREP合計資本要件）を構成している。さらに、ストレス状況に備えたバッファーとして、資本勧告（第2の柱ガイダンス、P2G）がある。この追加的なバッファーは、現在の新型コロナのようなストレス局面で発生した損失を、規制上の最低資本要件を下回ることなく、金融機関がカバーできるようにすることを目的としている。このストレス・バッファーとしての機能を果たすために、金融機関はバッファー推奨額をティア1資本でバックアップすることが推奨されている。

銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム（SRM）

単一監督メカニズム（SSM）は、SRMにより強化されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一的規制制度を制定するものである。破綻処理の仕組みは、単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）により構成される。政府間協定（IGA）がSRM規則を補完しており、各国で徴収された銀行拠出金のSRFへの移管と、当初拠出された国ごとの拠出金の基金内の分別管理の状況を8年間にわたり段階的に一元化する方法を規制する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一次的には株主と債権者とに同等に負担させる。このペイルイン（内部的損失処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合、各金融機関が十分な損失吸収力を有しているか否かに左右される。これが、EU圏内の全銀行が新たな自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本により構成され、定性的基準に基づき、破綻処理当局が金融機関に対して個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、より厳格な総損失吸収力（TLAC）規制も充足するよう求められる予定である。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

欧州レベルでは、グローバルなシステム上重要な金融機関および国のシステム上重要な金融機関にTLACとMRELを常に確実に適用できるようにするために、SRM規則、金融機関の再生および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRの改正のための作業が現在行われている。

2019年6月、欧州連合は、「EU銀行業パッケージ」を公表した。これは、BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規制（SRMR）の特定の規定のみならず、資本要求規則（CRR）（第2次資本要求規則（CRR II））および資本要求指令（CRD）（第5次資本要求指令（CRD V））も改正することにより、バーゼルの枠組みの中のさらに重要な要素を実行するものである。これには、特に市場リスクに関するさらにリスク感応度の高い資本要件、ならびに3%のレバレッジ比率規制および純安定調達比率規制（NSFR）の導入を含んでいる。レバレッジ比率要件は、CRDおよびCRRにおけるレバレッジ比率の計算、監督官庁への報告、および公表に関する現行の要件を補完するものである。3%のレバレッジ比率要件は、2021年6月28日から拘束力を有する。

また、グローバルなシステム上重要な金融機関に対しては、2023年1月1日以降、すべての銀行に適用されるレバレッジ比率に加えて、追加のレバレッジ比率バッファーを積み上げることを義務付ける規則も施行された。単一破綻処理メカニズム規制 (SRMR) および資本要求規則 (CRR) の改正は、その公布の20日後である施行日から2年後に初めて適用される。新たなBRRDおよびCRD規則は各国に法制度化の義務があり、その施行の18カ月後に適用されることとなる。小規模でさほど複雑ではない銀行は、報酬および純安定調達比率などに關し、簡略化された義務が適用される。

ドイツでは2020年12月28日、リスク低減法 (Risikoreduzierungsgesetz) により、銀行監督法のいくつかの分野で新しい規則が導入された。同法は、銀行法パッケージに含まれる資本要求指令 (CRD V) および銀行再建・破綻処理指令 (BRRD II) の規定をドイツ法に組み入れることで、直接適用される欧州の規定を補完する。

また、銀行法においてリスク負担者を特定するためのシステムに関する規則を拡張している。金融機関の規模にかかわらず、すべての金融機関は、取締役会や監査役会のメンバーだけでなく、金融機関の主要な事業分野の管理責任を負う従業員など、特定のグループの人物をリスク負担者として特定することが求められるようになった。

2021年年初より、新たな決済サービス指令 (PSD2) が施行されている。これは、EUにおいて単一の決済市場を創出した決済サービス指令 (PSD) に基づいている。新指令は2段階で実施されている。第1段階では、過失の有無にかかわらず不正なカード決済についての責任限度額を引き下げるのこと、過大手数料禁止の導入、さらに指令の範囲を拡大して非EU/EEA通貨を含めること等があった。第2段階は顧客認証要件の強化と「第三者」に対する決済口座開設の際の安全規制の改善を企図したものであった。

コロナウイルス危機の影響で、金融監督庁は2019年にすべての金融機関のカウンターシクリカル・バッファーの要件を0から0.25に変更した後、2020年3月にすべての金融機関のカウンターシクリカル・バッファーの要件を0に引き下げた。この決定により、ドイツの銀行セクターは安全性について策定でき、金融機関が貸し倒れによる損失を吸収して、企業や家計への融資を適切な範囲で継続することを容易にすることを目的としている。

(2) 経営者によるキャッシュ・フローの分析

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

コメリツ銀行は、当行グループの財務書類に含まれる以下の関係会社と支配権および利益移転契約を締結している。

1. ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH
2. Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
3. CBG Comerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH
4. Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
5. Comerz Business Consulting GmbH
6. Comerz Direktservice GmbH
7. Comerz Real AG
8. Comerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH
9. Comerz Real Investmentgesellschaft mbH
10. Comerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH
11. Comerz Real Mobilienleasing GmbH
12. Comerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH
13. Comerz Service-Center Intensive GmbH
14. Comerz Services Holding GmbH
15. Comerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
16. Comerzbank Inlandsbanken Holding GmbH
17. ComerzFactoring GmbH
18. ComTS Finance GmbH
19. ComTS Logistics GmbH
20. ComTS Mitte GmbH
21. ComTS Nord GmbH
22. ComTS Ost GmbH
23. ComTS Rhein-Ruhr GmbH
24. ComTS West GmbH
25. Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft
26. DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
27. FABA Vermietungsgesellschaft mbH
28. KENSTONE GmbH
29. Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
30. LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH
31. Main Incubator GmbH
32. NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
33. SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
34. TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
35. ComerzVentures GmbH

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2020年、当行グループは469百万ユーロを固定資産に支出した。この内0百万ユーロは当行グループが所有している土地および建物に、112百万ユーロは什器および備品に、38百万ユーロはリース機器に支出された。さらに、319百万ユーロは、使用権資産に支出された。

2020年、294百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2019年 12月31日現在 簿価	2020年 12月31日現在 簿価
(コメリツ銀行グループ)		
土地および建物	326 (436)	304 (407)
什器および備品	425 (568)	406 (543)
リース機器	701 (938)	575 (769)
使用権資産	2,034 (2,720)	1,923 (2,572)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式 1,252,357,634株 (2020年12月31日現在)

授権資本 (2020年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) IFRSに準拠した資本構成 - 授権資本」を参照のこと。

条件付資本 (2020年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) IFRSに準拠した資本構成 - 条件付資本」を参照のこと。

(2020年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン (主要銘柄部門)

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2020年12月31日現在)(単位:ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2016年1月1日		1,252,357,634 (167,490)	
2020年12月31日		1,252,357,634 (167,490)	

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】(2020年12月31日現在)

当行の大株主は、ドイツ証券取引法に定められた所有株式数の3%以上の報告義務に基づく届出に従い、以下のとおりであった。

ドイツ連邦共和国 (15.60%)

サーベラス (5.01%)

ブラックロック・グループ (4.99%)

キャピタル・グループ (5.31%)

ノルウェー銀行 (3.60%)

2 【配当政策】

(1) 配当政策

当行の経営陣は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的およびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

(2) 1株当たり配当金の推移等

次表は2016年から2020年までの当行の1株当たり配当金を示したものである。

(単位：ユーロ(円))

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1株当たり配当金	0.00 (0)	0.00 (0)	0.20 (27)	- ¹⁾ (-)	- ¹⁾ (-)
1株当たり利益	0.22 (29)	0.10 (13)	0.69 (92)	0.47 (63)	-2.33 (-312)

¹⁾ 欧州中央銀行が銀行に対して新型コロナウイルスの懸念が終息するまで配当金を支払わないよう勧告したことを考慮して、コメリツ銀行は2019年および2020年の定時株主総会で配当金を提案しなかった。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当行の2020年英文年次報告書に記載されているコーポレート・ガバナンスに関する宣言も併せて参照((2)役員の状況(本報告書提出日現在)を除く)。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コメリツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標として責任ある透明なコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

取締役会

コメリツ銀行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。当該職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の当行の利害関係人の利益を考慮する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会と当該戦略を討議し、かつ確実な実行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、当行グループの執行機関としてコメリツ銀行グループを統一したガイドラインに従って経営し、全てのグループ会社に対して全般的な管理を行っている。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、当行の事業活動を行っている。取締役会はコメリツ銀行のその他の社内機関、従業員の代表者および他のグループ会社の社内機関とも合同して協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は英文年次報告書の5頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、コメリツ銀行のウェブサイト (<https://www.commerzbank.de/en/hauptnavigation/aktionare/governance/vorstand/vorstand.html>)において閲覧可能である。

取締役に支払われた報酬の詳細は2020年英文年次報告書の35頁から59頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

コメリツ銀行の監査役会は、取締役会による当行の経営に関して助言し、監視し、かつ基本的な重要事項の決定に直接関与する。監査役会は法令、定款および手続上の規則に従って責務を遂行する。監査役会は当行の利益のために、取締役会と密接に、かつ信頼に基づいて協力する。監査役会は、統括・指名委員会の勧告を考慮して、取締役の任命および解任を決定し、取締役会とともに、長期的な後継者計画を確実に策定する。必要に応じて、外部のコンサルタントを起用する。監査役会および監査役会委員会の構成は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告D.2に従い、英文年次報告書の19頁から21頁に記載されている。監査役会の業務、構成および管理機能に関する情報は、監査役会報告書の6頁から18頁に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務のさらなる詳細については監査役会手続規則において記載されており、コメリツ銀行のウェブサイト

(<https://www.commerzbank.de/en/hauptnavigation/aktionare/governance/vorstand/vorstand.html>) で閲覧可能である。

同コードの勧告C.1に従い、監査役会は具体的な目標を設定し、監査役会全体としての専門的技能と専門的知識の特性を策定することが必要とされる。その際には、多様性に配慮しなければならない。監査役会が定時株主総会に提案する任命において、これらの目標を考慮するとともに、取締役会全体の専門的技能と専門的知識の特性を実現するように努めなければならない。目標達成の進捗状況は、コーポレート・ガバナンスに関する宣言で公表しなければならない。さらに、勧告C.2に従い、監査役の年齢制限を規定し、コーポレート・ガバナンスに関する宣言の中で開示する必要がある。

コメリツ銀行の監査役会は下記の具体的目標を承認した。

監査役会は、監査役会全体としての職務を適切に履行するために必要な専門的技能、専門的知識、経験および知識を有する監査役により構成されなければならない。特に、監査役会は、コメリツ銀行グループの業務に必要な全ての専門的知識および経験を有していなければならない。また監査役は取締役会に異議を申立てたり監視したりすることができなければならない。また、監査役は、その職務の遂行に十分な時間を充てることが要求される。さらに監査役はその信頼性、責任感、人格、専門家意識、誠実性、独立性にも配慮して選任されなければならない。監査役会は、常に同コードの勧告C.6で定義される独立性を有する8名以上の定時株主総会で選任された監査役および2名以下のコメリツ銀行の前取締役により構成されることを目標としている。定時株主総会で選任された監査役の任期は、通常、12年以下とされる。監査役会は、監査役会全体の専門的技能と専門的知識に関する詳細な特性を決議しており、コメリツ銀行のウェブサイト(https://www.commerzbank.de/en/hauptnavigation/aktionare/governance/_1/Aufsichtsrat.html)で閲覧することができる。

監査役会は、定時株主総会への選任提案や、監査役会全体及び各監査役の定期的な評価において、決議に記載されている目標や要件を考慮する。定時株主総会で選任された監査役は、いずれも通常の任期を超えていない。各監査役の任期およびコメリツ銀行の監査役会に関連する特定の専門的技能は、コメリツ銀行のウェブサイト(https://www.commerzbank.de/en/hauptnavigation/aktionare/governance/aufsichtsrat_1/Aufsichtsrat.html)に掲載されている各監査役の履歴書に記載されている。2020年12月31日現在、監査役会の構成および責務の特性について監査役会が定めたその他の目標は全て達成された。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告C.1に従い、コーポレート・ガバナンスに関する宣言には、株主代表の見解として、独立した株主代表の監査役の適切な人数とその氏名に関する情報も提供されなければならない。同コードの勧告C.6によれば、監査役は、当行およびその取締役会から独立しており、かつ、いかなる支配株主からも独立している場合に、独立しているとみなされる。監査役は、当行およびその取締役会との間に、重大かつ一時的でない利益相反につながる個人的または事業上の関係がない場合に、当行およびその取締役会から独立しているとみなされる。

上記の基準を適用すると、株主代表の10名全員が「独立」監査役と分類される。すなわち、ハンス・ヨルグ・ヴェッター、ドクター・フランク・チコウスキー、ザビーネ・U・ディートリッヒ、ドクター・ユッタ・A.デンゲス、ドクター・トビアス・グルディマン、ドクター・ライナー・ヒルレンブラント、ドクター・ヴィクトリア・オサドニク、ロビン・J.ストーカー、ニコラス・テラー、ドクター・ゲルトルード・タンペル・ゲーゲレルである。ドクター・ユッタ・A.デンゲスおよびドクター・フランク・チコウスキーは、ドイツ連邦共和国金融庁に代表される金融市場安定化基金の提案により、コメリツ銀行の監査役に選任された。金融市場安定化基金は、コメリツ銀行の株式資本の15.6%を保有しており、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される支配株主には該当しない。

従って、全株主代表の監査役は独立監査役であるので、監査役会の独立監査役の人数は適正であるとの自己評価は十分な根拠に基づいている。

2020年、監査役会は第一に、2019会計年度に実施した効率性監査の結果を検証した。その結果に基づき、監査役会の戦略策定への関与、監査役会の専門的技能特性の特定、取締役会と監査役会の協力などのテーマを網羅した対策目録を作成し、これらの対策を実施した。また、2020会計年度末には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告D.13に基づき、監査役会は、ドイツ銀行法（KWG）第25条d（11）項第3号および第4号に基づく評価の一環として、2020年の業務の有効性を見直した。この目的のために、全監査役が様々なアンケートに回答し、その結果を分析した。分析結果は監査役会に提出され、討議された。これらの議論に基づき、対策目録が作成され、早急に取り組まれることになった。各監査役は、監査役会および各委員会が全体として効果的かつ高い水準で機能していると考えている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告E.2および監査役会手続規則の第3条(6)に従い、各監査役は利益相反を開示しなければならない。当年度において、そのような利益相反を開示した監査役はいなかった。

コメリツ銀行の監査役に支払われた報酬の詳細は2020年英文年次報告書の59頁から61頁の報酬報告書に記載されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告B.2に従い、監査役会は取締役会と協力して、取締役会の長期的な後継者計画を確実に策定する。コメリツ銀行の監査役会の統括・指名委員会は、監査役会が取締役会の取締役の候補者を選出することを支援している。同委員会は、取締役全員の知識、専門的技能、経験のバランスと範囲を考慮し、候補者のプロフィールを記載した職務記述書を作成し、任命に要する時間を示す。職務記述書を作成する際には、取締役会の専門的技能と専門的知識の特性および適性マトリックスを考慮する。ドイツ銀行法第25条（11）第5項に従い、統括・指名委員会は、トップレベルの管理職の人物の選択および任命に関する取締役会の原則も検討する。また、取締役会に任命するのに適した後継者候補がトップレベルの管理職にいるか否かも判断する。この課題も目的の一部として、監査役がトップレベルの管理職と接触するためのイベントが定期的に開催されている。

ドイツ株式会社法第113条（3）第1文に基づく監査役の報酬制度に関する2020年定時株主総会の決議は、コメリツ銀行のウェブサイト（https://www.commerzbank.de/media/aktionare/haupt/2020_7/englisch/Abstimmungsergebnisse_englisch_final.pdf）で公開されている。

多様性

コメリツ銀行とそのグループ各社共、取締役会の構成、管理職への任命、監査役選任の推薦（同コードの勧告A.1、B.1およびC.1）において多様性に配慮している。企図するところは、偏見やグループ特有の考え方のリスクを減少させることである。さらに、取締役会と監査役会の多様化は、経験の幅を広げ、知識や能力や専門性の層の厚さを増すこととなる。

監査役会における多様性の方針と目標

コメリツ銀行の監査役会は20名の監査役で構成される。監査役会の構成の目標で記載したように、目標は、監査役会が常時、同コードの勧告C.6、C.7およびC.8に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および勧告C.11に従い2名以下のコメリツ銀行の前取締役により構成されることである。各監査役の任期は概して、12年以下で従業員代表が優先されており、ドイツ共同決定法は遵守されている。監査役は定年を72歳とし、幅広い年齢層から監査役会が構成されることを目標にしている。監査役会は、常時、各監査役の学歴、職歴において適切な幅を確保し、1名以上は外国人の監査役を選任することを企図している。また定時株主総会での監査役候補者の提案に際し、適切な女性候補者を推薦することにも注意を払っている。監査役会は、女性監査役を30%以上にするとの法定要件を満たす責任を有するが、監査役会がその構成に影響を与えることができる定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は、従業員代表の監査役における30%以上の女性監査役の割合を今後も維持することにも意欲を示している。

2020年12月31日現在コメリツ銀行の監査役会には3名の外国人監査役と8名の女性監査役が選任されており、内4名は株主代表である。その結果、監査役会における女性監査役の割合は現在40%である。

グループ会社も同様な状況である。グループ会社も、法律上必要であれば、監査役会における女性監査役の割合に独自に目標を定めている。

コメリツ銀行の監査役の年齢は47歳から68歳で、平均年齢は56.7歳である。監査役の学歴や職歴は様々で、銀行業務のトレーニングを受けた監査役、弁護士、経営学学位を有する監査役、エンジニアおよび1名の物理学者がいる。ほとんどの監査役は、長年にわたる銀行業務の経験を有している。

取締役会における多様性の方針と目標

コメリツ銀行の監査役会の任命委員会は、取締役会の各役職の候補者選定において監査役会を支援している。取締役会の役員全員の知識、技能、経験のバランスと幅を考慮し、候補者のプロフィールと職務内容を策定し、選任にかかる予定を提示する。取締役会への選任においては、監査役会は、年齢、出身地、学歴、職歴についての多様性を拡げ、特に女性に対し適切な配慮を払っている。概して取締役の年齢は65歳以下であることを求められている。

コメリツ銀行の取締役会における女性の割合については、当行は法律によって目標設定が義務付けられており、監査役会は2021年12月31日までに1名以上の女性取締役を選任することを目標としてきた。

この目標は、予定より早く、2017年11月1日にドクター・ベッティナ・オルロップがコメリツ銀行の取締役に選任された時点で達成された。2020年1月1日より、コメリツ銀行の取締役会に2人目の女性取締役であるザビーネ・シュミットロスが加入し、コメリツ銀行の取締役会における女性の割合は2020年12月31日現在、33.3%になった。

グループ会社も、法律上必要であれば、取締役会における女性取締役の割合に独自に目標を定めている。

管理職レベル1および2の目標

ドイツ株式会社法第76条(4)は取締役会が取締役会の下の2つの管理職レベルの女性の目標割合を設定し、かつこの目標達成の期限の設定を規定している。ドイツ株式会社法準備法第25条(1)に基づき、当初、この目標と目標達成期限は2015年9月30日までに設定して文書化することが必要とされ、達成期限の規定は2017年6月30日以前とされていた。ドイツ株式会社法第76条(4)により、その後の全ての達成期限は最長5年が適用されることになった。

2017年5月、全取締役はドイツのコメリツ銀行の管理職レベル1および2の女性代表の新しい目標割合を設定し、管理職レベル1は17.5%、レベル2は20%で、目標達成期限は2021年12月31日と設定された。コメリツ銀行の目標は意欲的な水準である。当行およびグループは全体として女性の管理職を増加させることを重要な目的としている。

2020年12月31日現在、コメリツ銀行の取締役会の下の管理職レベル1は40名で構成されており、その内33名は男性、7名が女性であった。従って、取締役会の下の管理職レベル1の女性の割合は17.5%であった。

取締役会の下の管理職レベル2は341名で構成されており、その内278名は男性、63名が女性であった。従って、取締役会の下の管理職レベル2の女性の割合は18.5%であった。

取締役会は、当行グループとしての管理職レベル1および2の目標割合は設定せず、グループ会社が個別に法律の枠組み内でそれぞれの目標を設定した。

当行グループの取締役会の下の管理職レベル1は44名で構成されており、その内36名は男性、8名が女性であった。従って、報告日現在の取締役会以下の管理職レベル1の女性の割合は18.2%であった。

取締役会の下の管理職レベル2は402名で構成されており、その内333名は男性、69名が女性であった。従って、取締役会の下の管理職レベル2の女性の割合は17.2%であった。

会計

コメリツ銀行グループおよびコメリツ銀行の会計は、資産、負債、財務状況および各会計基準に基づく財務実績を真実、かつ適正に表示している。当行グループの財務書類および当行グループの経営者報告書は、国際財務報告基準(IFRS)およびドイツ商法の追加的要件に基づき作成されているが、親銀行であるコメリツ銀行の財務書類は、ドイツ商法の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

グループの経営者報告書には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている(英文年次報告書の121頁から162頁)。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。当該中間報告書もまた、国際会計基準(IFRS)に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、会計監査人の選任、定款の変更の決定を行う。

必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授權し、損益移転契約書の締結を承認する。1株につき1議決権が付与されている。

取締役の報酬制度は、第二次株主権利指令を実施するドイツ法 (ARUG) の制定に伴い、ドイツ株式会社法の新たな要件に沿って改正され、ドイツ株式会社法第120条a(1)に基づく承認のために2020年の定時株主総会に監査役会により提出された。また、報酬制度改正の際には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの改正も考慮されている。報酬制度は、定時株主総会で承認された。現行の報酬制度および定時株主総会の決議は、コメリツ銀行のウェブサイト (https://www.commerz-bank.de/media/en/konzern_1/konzerninfo/vorstand/Vorstandsverguetung_nach__120a_AktG.pdf) で公開されている。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。また、2020会計年度からは、株主からのコメリツ銀行へのコンタクトに、エンゲージメント・ポリシーに定められた秩序あるプロセスが導入されている。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接にコメントするかまたは返答する。株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を提出することにより、定時株主総会において共同決定することができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。年次報告書および定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議を含む、定時株主総会のために法的に必要とされる報告書や書類は、インターネットからダウンロードすることができる。

コメリツ銀行は年4回、当行の財務状況と財務実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されることになる。株価に影響を及ぼす可能性がある企業ニュースもいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主に対する取扱は平等に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。コメリツ銀行は各種の報告にインターネットを選択して利用し、<https://www.commerzbank.com>のサイトで、コメリツ銀行グループの豊富な情報を提供している。取締役会手続規則および監査役会手続規則に加えて、コメリツ銀行の定款もインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次記者発表やアナリスト・カンファレンス、定時株主総会等の全ての重要な財務発表の日程が表示される。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引き続きかかる義務を履行していく所存である。

(2)【役員の状況】(本報告書提出日現在)

1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

男性取締役4名および女性取締役2名(女性取締役の割合:33.3%)

氏名	役職(担当)	略歴 / 所有 株式数(普通株式) ¹⁾
ドクター・マンフレッド・クノッフ	取締役会会長	1965年8月19日生 2021年入行 2021年取締役就任
ドクター・マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ヨルグ・ヘッセンミューラー	チーフ・オペレーティング・オフィサー	1970年7月24日生 2009年入行 2019年取締役就任
ミヒャエル・コツツバウワー	コーポレート顧客	1968年5月12日生 1990年入行 2021年取締役就任
ドクター・ベッティナ・オルロップ	取締役会副会長 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	1970年6月3日生 2014年入行 2017年取締役就任
ザビーネ・シュミットロス	個人および小規模事業顧客 人的資源	1965年8月1日生 2009年入行 2020年取締役就任

注1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメリツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

注3) 2020年7月3日、コメリツ銀行の取締役会会長であったマルティン・ツィルケ氏は、監査役会の統括・指名委員会に対し、当行の利益に適合すると監査役会がみなす場合、取締役の任期を相互の合意により早期に終了することを提案した。監査役会は、統括・指名委員会の勧告に基づき、2020年7月8日に開催された監査役会において、マルティン・ツィルケ氏の取締役会会長の選任期間と雇用契約を相互の合意により解除することを決議した。マルティン・ツィルケ氏は、2020年12月31日に退任した。

コメリツ銀行の監査役会は、2020年9月26日に開催された監査役会で、ドクター・マンフレッド・クノッフ氏を取締役会会長に任命することを決議し、同氏は2021年1月1日より取締役会会長を務めている。ドクター・マンフレッド・クノッフ氏は2019年8月1日からDeutsche Bank Privat- und Firmenkundenbank AGの取締役会会長を務め、同行がドイツ銀行グループと合併後はDeutsche Bank's Private Bank Germanyの責任者を務めていた。

(監査役会)

男性監査役11名および女性監査役9名(女性監査役の割合:45%)

氏名	役職(担当) / 所有株式数(普通株式) ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
ヘルムート・ゴットシャルク	監査役会会長	2021年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハイケ・アンシャイト ¹⁾	銀行業務専門家	2017年
アレクサンダー・ブルザノフ ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタントバンク ブレーメン支店長	2013年
ドクター・フランク・チコウスキー	ドイツ復興金融公庫グループの前上級副社長、トレジャラー	2020年
ザビーネ U.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの前経営役	2015年
ドクター・ユッタ・A.デンゲス	ドイツ連邦共和国金融庁GmbH ゼネラル・マネジャー	2020年
モニカ・フィンク ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ドクター・トビアス・グルディマン	金融セクター独立コンサルタント	2017年
ドクター・ライナー・ヒルレンプラント	オットー・グループの取締役役会前副会長	2018年
クリスチャン・ヘーン ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ケルスティン・イエルケル ¹⁾	全国執行労働組合共同決定部長	2018年
ブルクハルト・キース	ロイズ・オブ・ロンドンの最高財務責任者	2021年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業管理組合事業管理・コーポレート戦略部長	2008年
ダニエラ・マシュウス	弁護士、ガバナンス・アドバイザー	2021年
カロリーネ・ザイフェルト	改革のための経営コンサルタント	2021年
ロビンJ.ストーカー	アディダスAGの前取締役	2018年
ドクター・ゲルトルード・タンペル・ゲゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年

フランク・ヴェストホフ	DZ銀行AGの前取締役	2021年
ステファン・ヴィットマン ¹⁾	全国労働組合管理書記長	2018年
クラウス・ペーター・ミュラー	監査役会名誉会長	2018年

注1) コメリツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメリツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

注5) 2020年7月3日、ドクター・シュテファン・シュミットマンは、2020年8月3日付でコメリツ銀行の監査役会会長を辞任することを発表した。2020年8月3日の監査役会で、コメリツ銀行の監査役会は、ハンス・ヨルグ・ヴェッターを次の監査役会会長に選出し、2020年8月4日に裁判所から任命された時点で有効となった。2021年3月16日、ハンス・ヨルグ・ヴェッターは健康上の理由で監査役会会長の職を辞した。2021年3月28日、監査役会は監査役会議において、ヘルムート・ゴットシャルクを監査役会の会長として選出することを定時株主総会に提案することを決定した。

2) 役員の報酬

2020年において取締役の報酬の総額は、951万5千ユーロ(12億7,254万円)(2019年は1,214万9千ユーロ(16億2,481万円)(年金費用を除く)、監査役の報酬総額は、346万4千500ユーロ(4億6,334万円)(2019年は332万1千900ユーロ(4億4,4277万円)(付加価値税の払い戻しを除く)であった。

監査役の報酬

報酬制度では、監査役は、各会計年度に80,000ユーロ(1,069万9,200円)の基本報酬を受け取る。会長はこの額の3倍、副会長は2倍の報酬を受け取る。

したがって、監査役は、2020会計年度の純報酬総額として346万4千500ユーロ(4億6,334万円)(2019年:332万1千900ユーロ)(4億4,4277万円)を受け取った。このうち、基本報酬は1,840,200ユーロ(2億4,611万円)(2019年:1,840,000ユーロ(2億4,611万円))、委員会メンバーとしての報酬は949,300ユーロ(1億2,696万円)(2019年:983,900ユーロ(1億3,159万円))であった。委員会出席料は675,000ユーロ(9,028万円)(2019年:498,000ユーロ(6,660万円))であった。

(3) 【監査の状況】

1) 内部統制およびリスク管理システム(ICS)

当行の内部統制およびリスク管理システム(ICS)は、関連する法令上の要件が順守されていること、業務が適切かつ対費用効果の高い方法で行われていること、および財務報告が完全かつ正確であることを合理的に保証するように計画されている。

コメリツ銀行は、リスク管理の最小要件(MaRisk)に定められた内部統制システムの銀行固有の組織原則に従っている。当行の内部統制システムは、トレッドウェイ委員会(COSO)のスポンサー組織委員会によって開発された国際的に認められたフレームワークに従って構成されている。コメリツ銀行は、上記から以下の目的を導き出している。

- ・ビジネスプロセスが効果的かつ効率的であること、
- ・適用される法令および規則が順守されること、および
- ・財務報告は信頼できるものであること。

財務報告の信頼性に関してCOSOが要求する報告プロセスのリスク評価(例えば、全ての取引が財務書類で完全かつ正確に認識されていることの確認)に関して、当行は国際監査基準(ISA)315の勧告に従っている。

コメリツ銀行では、機能的で効率的な統制構造を確保する組織統制および監視ユニットが3つの連続したレベルで配置されている。3つの防衛モデルは、コメリツ銀行の企業としての基本法の中核的な要素である。さらに、銀行の業務の性質上組み合わせることができない場合、当該機能の分離の原則を適用して異なる領域に編成されている。財務報告のリスクを最小限に抑制するために、二重管理の原則を使用して厳格なチェックも実行されている。

MaRiskによれば、銀行全体のICSの実施、実行、適用、改良、およびレビューの責任は、取締役会全体にある。取締役会全体がグループ全体のICSを計画し、ICSが適切であることを実証する責任があり、最高財務責任者（CFO）は、財務報告に関するICSを計画し、この目的のための効率的な運用を確保する責任がある。CFOは、適切かつ効果的な統制ステップを通じてICSを計画し、これらをさまざまなプロセスに組み込む責任がある。取締役会全体は、親会社およびグループの財務書類が適切に作成されていることを確認する責任もある。

2) 内部監査

グループ監査（GM-A）は内部監査機能である。コメリツ銀行のビジネスプロセスの法令順守、セキュリティ、対費用効果を最適化する目的で、取締役会から独立した客観的でリスク指向の監査およびアドバイザリーサービスを提供している。GM-Aは、リスク管理、内部統制システムおよびビジネスプロセスの適切性と有効性を体系的かつ的確な方法で評価し、内部監査能力における主要プロジェクトを支援し、推奨事項を公表することにより、取締役会を支援している。上記の支援と公表により、ビジネスプロセスと資産のセキュリティに貢献している。

GM-Aは、取締役会全体に対して直接責任を負い、報告する。GM-Aは自律的かつ独立してその機能を実行する。特に監査結果の報告と評価に関しては、GM-Aはいかなる命令の対象にもならない。MaRiskに基づく監査活動は、リスク指向の監査の原則に支えられており、グループ内で行われるか外部委託されるかに関係なく、基本的にグループのすべての活動（プロジェクトを含む。）およびプロセスにまで及んでいる。GM-Aの活動は、グループのリスク管理の枠組みの中で子会社の内部監査部門の業務を補完している。当該部門が子会社の監査活動に関与する場合がある。

内部監査機能の役割は、リスク管理全般、特にICSの運用効率と計画、およびコメリツ銀行のすべての活動とプロセスの法令順守を、リスク指向でプロセスに依存しない方法で調査および評価することである。GM-Aは、その職務を遂行するにあたり、情報に対する完全かつ無制限の権限を有している。

GM-Aは、監査毎に書面による報告書を迅速に作成している。受領者には、取締役会の責任あるメンバーが含まれている。GM-Aは、内部および外部の監査報告書に基づいて、このために指定された期間内に報告された欠陥を修正するために取られた手順を監視および文書化している。必要とされる措置が間に合わない場合は、多段階のエスカレーションプロセスが有効になる。GM-Aはまた、会計年度中に実施した監査、監査計画の順守、重大な欠陥および講じられた是正措置に関する年次報告書を作成し、当該報告書を取締役会に提出している。

GM-Aはまた、規制要件に従って、実施した作業とその重要な調査結果に関する四半期ごとの要約報告書を使用して、監査役会とその任命された委員会に報告している。CFOに直接報告するグループファイナンス (GM-F) は、財務書類が関連法令および社内外のガイドラインに準拠して作成されていることを確認する責任を負っている。

3) 監査委員会

監査役会は、主に当該目的のために設置された監査委員会による財務報告の監視において支援されている。会計プロセスとリスク管理システム（特に内部統制システム）の有効性、法令順守、および内部監査機能の監視を支援している。また、特に会計監査人の独立性と会計監査人が提供するサービスに関して、年次監査の履行を監視するための支援も提供している。監査委員会は、また内部監査機能（グループ監査）によって行われるフォローアップおよび報告の範囲内で、会計監査人によって特定された欠陥の修正を監視している。

監査委員会は、2020会計年度に6回の定例委員会と4回の臨時委員会を開催した。親会社および当行グループの財務書類、中間報告書、主要な財務指標の推移、主要な商取引、会計の原則および会計プロセス、および業績の予測などの議論に基づいて、監査委員会は、年次財務書類の承認、当行グループ財務書類の承認および利益の充当に関する監査役会への勧告を決定した。

監査委員会は、親会社であるコメリツ銀行および当行グループの財務書類の監査結果および付隨する監査報告書について会計監査人から説明を受けた。また、会計監査人からは、財務書類の年次監査の現状、一体化されている個別の非財務報告書の監査の結果、および中間報告書の監査レビューの結果について定期的に報告を受けた。監査委員会での議論は、監査の重点分野と会計監査人によって特定された主要な監査事項に集中した。ある委員会で、監査委員会は、コロナウイルスのパンデミックがリスクの提供とのれんに与える影響についての詳細な説明も受け取った。会計監査人の経済的独立性を保護するために、監査委員会は、EU監査規則第6条に基づく会計監査人の独立宣言を取得し、議論した。監査委員会は、また、監査人に非監査サービスを実施するよう求める要求に対処し、監査を担当するグループ財務部門からこれに関する報告を受けた。さらに、監査委員会は、内部および会計監査人との協議の両方で、監査の質およびそれを改善するための措置について議論した。当該議論に基づいて、監査委員会は、会計監査人の任命、会計監査人の報酬の額および主要な監査事項、ならびに結合された別個の非財務報告のための会計監査人の任命に関する提案を監査役会に提出した。

監査委員会は3回の委員会において、ワイヤーカードの問題について詳細に議論した。当該議論には、ワイヤーカードの会計監査人でもある当行の現在の会計監査人EY（下記に定義する。）への影響も含まれている。これらの議論の結果、監査委員会は監査役会に、新しい会計監査人の選定および任命の手続きをEU監査規則第16条に従って実施することを提案した。監査役会の承認後、監査委員会はグループ・ファイナンスに手続きの準備を依頼した。同委員会は、手順の準備と主な詳細に関する報告を受け取り、この目的のために設置されたワーキング・グループによって作出された結果に注目した。監査委員会はこれらの結果を詳細に検討し、2021年1月の委員会で、監査役会がベルリンのKPMG AG ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（KPMG）または PricewaterhouseCoopers GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトを2022年会計年度の定時株主総会に提案することを推奨することを決定した。監査委員会は、KPMGの選定を表明した。2021年5月18日の定時株主総会で、KPMGは、2021年12月31日以降および2022年の定時株主総会以前の期間に作成されたドイツ証券取引法第115条第7項およびドイツ商法（HGB）第340i条第4項に従った、中間財務情報の監査レビューの監査人として選出された。2022年の定時株主総会で、2022年度通年でも新しい会計監査人としてKPMGが任命される予定である。

監査委員会はまた、コメリツ銀行のグループ監査およびグループ・コンプライアンスの作業について詳細に議論した。いずれについても、当該議論の結果、作業を最適化するための対策、および将来の活動の計画に関する定期的な（少なくとも四半期毎の）報告書を提示し、年次報告書を監査委員会に提示した。監査委員会はまた、セグメントが作成したコンプライアンス・ビジネス・レポートおよび特別な問題に関する複数の報告書を通じて、法令順守をさらに進展させるための取り組みの状況についての情報を常に提供した。さらに、監査委員会はグループ税部門に税務の法令順守のさらなる進展のための現状と措置を説明せしめた。

特に、監査委員会は、世界中のコメリツ銀行の支店および子会社が順守しなければならない現地の規制への準拠に関する各種の内部および外部のレビューの結果に関する定期的な報告書を受け取った。監査委員会はまた、関係する事業部門およびグループ監査およびグループ・コンプライアンスからの定期的（少なくとも四半期毎）な報告により、当該分野で特定された欠陥を是正するための取り組みの状況の概要を入手した。監査委員会はまた、当行のリスク管理システムおよび特にその内部統制システムの有効性を検討した。このレビューは、会計監査人、グループ・リスク管理、グループ監査を含むさまざまな情報源からの報告に基づいている。監査委員会はまた、ドイツ証券取引法に基づく報告義務と行為規則の見直しに関する監査報告書に留意し、アルゴリズム取引の問題について審議した。上記の10回の委員会に加えて、監査委員会のメンバーは、デジタル化および技術委員会のメンバーとの合同委員会にも参加した。当該委員会での議論は、特にIT機能の安定性に関する監査の結果に焦点が当てられた。監査委員会はまた、主にmBankのスイスフランのローンのポートフォリオから生じるコメリツ銀行のリスクについて議論するために、リスク委員会との臨時委員会を開催した。

4) 外部監査人

アーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト (EY)、フランクフルト・マイン、ドイツは、2020年5月13日の定時株主総会でグループ会計監査人に任命され、2020年5月18日に監査役会に業務を委託された。ドイツ商法 (HGB) 第319a条第1項第4文に基づきクラウス・ペーター・ワグナー氏とマルクス・ビンダー氏が主要な監査パートナーとなった。両氏が主要な監査パートナーを務めるのは今年で3年目である。専門職法令に基づいて定義されているコメリツ銀行の業務委託に責任を負うドイツの公的会計監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

独立会計監査人が当行の監査関連業務に関与した連続年数： EYは、2018会計年度からコメリツバンクの会計監査人を務めている。

5) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千ユーロ)

	2019年	2020年
監査業務	13,378	13,542
非監査業務	1,682	1,878
税金業務	-	-
その他の業務	86	90
合計	15,146	15,510

IDW AcP HFA 第36条に従い、監査サービスの手数料には、コメリツ銀行およびその子会社の財務書類の監査、グループ財務書類の監査、および四半期財務報告書のレビューが含まれている。監査関連サービスは、主に、法的に要求された、契約上合意された、または自発的に委託された監査および証明サービスの手数料により構成されている。ドイツ証券取引法 (WpHG) 第89条に基づく報告義務のレビュー、ドイツ商法 (HGB) 第340a条に基づく非財務書類の監査およびドイツ商法 (HGB) 第298b条に求めてコンフォートレターの発行を含んでいる。その他のサービスの手数料は、主にプロジェクト関連の助言サービスの手数料である。

a) 監査手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

b) 監査関連の手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

c) 税金関連手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

c) その他すべての手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

監査報酬の決定方針

監査報酬を決定するための公表された方針は、特にないが、当行の全ての会計監査人への業務委託は、当行の監査委員会により事前に承認される必要がある。会計監査人の基本的な報酬の原則は、法令、特に公認会計士法 (Wirtschaftsprüferordnung) および専門的実務慣行の対象であり、それぞれの監査範囲により異なる。

(4) 【役員の報酬等】

取締役および監査役の報酬については「(2) 役員の状況」参照。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2020年12月31日現在のコメリツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2020会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2021会計年度以降まで発効しない基準および解釈は、適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメリツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2021年5月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ=133.74円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメリツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書

損益計算書

注記	2020年1月1日 - 2020年12月31日		2019年1月1日 - 2019年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
実効金利法適用の受取利息	(9)	6,636	8,875	7,555	10,104 -12.2
実効金利法非適用の受取利息	(9)	949	1,269	1,216	1,626 -22.0
受取利息	(9)	7,585	10,144	8,772	11,732 -13.5
支払利息	(9)	2,610	3,491	3,702	4,951 -29.5
純利息収益	(9)	4,975	6,654	5,070	6,781 -1.9
配当収益	(10)	37	49	35	47 6.1
リスク損益	(11)	-1,748	-2,338	-620	-829 .
受取手数料	(12)	3,909	5,228	3,706	4,956 5.5
支払手数料	(12)	592	792	650	869 -9.0
純手数料収益	(12)	3,317	4,436	3,056	4,087 8.6
損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	(13)	66	88	244	326 -72.8
ヘッジ会計に係る純利益	(14)	207	277	105	140 98.0
金融商品に係るその他の実現雑損益		2	3	32	43 -93.1
「金融資産 - 償却原価」の売却損益		-68	-91	-5	-7 .
金融商品に係るその他の純利益	(15)	-65	-87	27	36 .
持分法適用会社の当期純利益	(16)	6	8	10	13 -38.4
その他の純利益	(17)	-357	-477	93	124 .
営業費用	(18)	6,160	8,238	6,313	8,443 -2.4
強制拠出金	(19)	512	685	453	606 13.0
のれんおよびその他の無形資産の減損	(20)	1,578	2,110	28	37 .
事業再編費用	(21)	814	1,089	101	135 .
継続事業に係る税引前損益		-2,626	-3,512	1,124	1,503 .
所得税	(22)	264	353	421	563 -37.3
継続事業に係る連結損益		-2,890	-3,865	703	940 .
非継続事業に係る連結損益		30	40	-18	-24 .
連結損益		-2,861	-3,826	685	916 .
非支配持分に帰属する連結損益		9	12	100	134 -90.6
コメリツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益		-2,870	-3,838	585	782 .

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(単位：ユーロ)	注記	2020年1月1日 - 2020年12月31日	2019年1月1日 - 2019年12月31日		変動率 (%)
			ユーロ	円	
1 株当たり利益	(24)	-2.33	-312	0.47	63

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメリツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。当会計年度中または前会計年度中のいずれにおいても転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	2020年1月1日 - 2020年12月31日		2019年1月1日 - 2019年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益	-2,861	-3,826	685	916	.
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動	29	39	-141	-189	.
持分金融商品（FVOCIoR）の再測定による変動					
利益剰余金への再分類	-1	-1	-0	-0	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-3	-4	8	11	.
損益計算書に認識されない「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	-42	-56	-75	-100	-44.9
損益を通してリサイクルできない項目	-17	-23	-208	-278	-91.8
再評価準備金（FVOCImR）の変動					
損益計算書への再分類	-45	-60	-33	-44	37.1
損益計算書に認識されない価値の変動	139	186	48	64	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					
損益計算書への再分類	2	3	4	5	-50.2
損益計算書に認識されない価値の変動	65	87	9	12	.
外貨換算積立金の変動					
損益計算書への再分類	2	3	-2	-3	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-524	-701	108	144	.
純投資ヘッジによる評価効果					
損益計算書への再分類	-	-	-	-	.
損益計算書に認識されない価値の変動	3	4	-	-	.
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動					
損益計算書への再分類	-	-	-	-	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更	1	1	-4	-5	.
損益を通してリサイクルできる項目	-358	-479	130	174	.
その他の包括利益	-375	-502	-79	-106	.
包括利益合計	-3,235	-4,326	606	810	.
非支配持分に帰属する包括利益	-42	-56	111	148	.
コメリツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する包括利益	-3,193	-4,270	495	662	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

その他の包括利益	2020年1月1日 - 2020年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド (OCS) の変動	-66	-88	24	32	-42	-56
持分金融商品 (FVOCIoR) の再測定による変動	-5	-7	0	0	-4	-5
確定給付制度の再測定による変動	43	58	-14	-19	29	39
債務証券 (FVOCImR) の再測定による変動	124	166	-30	-40	94	126
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	82	110	-16	-21	67	90
純投資ヘッジの変動	4	5	-2	-3	3	4
外貨換算積立金の変動	-523	-699	1	1	-522	-698
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	1	1	-	-	1	1
その他の包括利益	-339	-453	-36	-48	-375	-502

その他の包括利益	2019年1月1日 - 2019年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド (OCS) の変動	-75	-100	0	0	-75	-100
持分金融商品 (FVOCIoR) の再測定による変動	8	11	0	0	8	11
確定給付制度の再測定による変動	-137	-183	-4	-5	-141	-189
債務証券 (FVOCImR) の再測定による変動	25	33	-9	-12	15	20
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	16	21	-4	-5	13	17
純投資ヘッジの変動	-	-	-	-	-	-
外貨換算積立金の変動	106	142	0	0	106	142
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	-4	-5	-	-	-4	-5
その他の包括利益	-61	-82	-18	-24	-79	-106

貸借対照表

資産	注記	2020年12月31日		2019年12月31日 ^{注1)}	変動率	
		百万 ユーロ	億円			
手元現金および要求払現金		75,603	101,111	41,164	55,053	83.7
金融資産 - 償却原価	(25)	292,420	391,083	293,676	392,762	-0.4
内差入れ担保		1,037	1,387	1,814	2,426	
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	(27)	42,862	57,324	30,942	41,382	38.5
内差入れ担保		2,299	3,075	1,355	1,812	
金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値	(29)	28,677	38,353	30,196	40,384	-5.0
内差入れ担保		-	-	0	0	
金融資産 - 売買目的保有	(30)	52,176	69,780	44,840	59,969	16.4
内差入れ担保		715	956	842	1,126	
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整		1,752	2,343	959	1,283	82.6
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	(43)	1,878	2,512	1,992	2,664	-5.7
持分法適用会社の持分	(44)	169	226	177	237	-4.6
無形資産	(45,46)	1,420	1,899	3,053	4,083	-53.5
固定資産	(47)	3,208	4,290	3,487	4,664	-8.0
投資不動産	(48)	13	17	13	17	2.3
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	(49,50)	2,040	2,728	7,955	10,639	-74.4
当期税金資産	(52)	130	174	439	587	-70.3
繰延税金資産	(52)	2,693	3,602	2,820	3,771	-4.5
その他の資産	(54)	1,877	2,510	1,739	2,326	8.0
合計		506,916	677,949	463,450	619,818	9.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

負債および資本	注記	2020年12月31日		2019年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
金融負債 - 償却原価	(26)	397,725	531,917	351,909	470,643	13.0
金融負債 - 公正価値オプション	(28)	20,104	26,887	19,964	26,700	0.7
金融負債 - 売買目的保有	(31)	42,843	57,298	39,366	52,648	8.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整		1,412	1,888	1,212	1,621	16.5
デリバティブ・ヘッジ商品の負 の公正価値	(43)	5,893	7,881	4,402	5,887	33.9
引当金	(58,59)	3,396	4,542	2,672	3,574	27.1
当期税金債務	(53)	448	599	452	605	-0.8
繰延税金債務	(53)	10	13	27	36	-64.4
処分対象グループの債務	(49,51)	2,051	2,743	8,528	11,405	-76.0
その他の債務	(55)	4,434	5,930	4,418	5,909	0.4
資本金	(62)	28,600	38,250	30,500	40,791	-6.2
払込済資本金		1,252	1,674	1,252	1,674	-
資本準備金		11,484	15,359	17,192	22,993	-33.2
利益剰余金		12,602	16,854	10,045	13,434	25.5
その他の準備金(リサイク リング)		-476	-637	-169	-226	.
コメリツ銀行株主に帰属す る資本金		24,862	33,250	28,320	37,875	-12.2
追加的資本構成要素		2,619	3,503	885	1,184	
非支配持分		1,119	1,497	1,296	1,733	-13.6
合計		506,916	677,949	463,450	619,818	9.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

資本金変動書

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金 注1)	その他の準備金			コメリツ 銀行株主 に帰属す る資本金 注1)	追加的 資本構成 要素 注2)	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金	外貨換算 積立金				
2018年12月31日現在資本金 (修正再表示後)	1,252 (1,674)	17,192 (22,993)	10,054 (13,446)	-9 (-12)	-15 (-20)	-264 (-353)	28,211 (37,729)	- (-)	1,200 (1,605)	29,411 (39,334)
遡及的修正再表示による変動	-	-	-138	-	-	0	-138	-	-3	-141
2019年1月1日現在資本金	1,252 (1,674)	17,192 (22,993)	9,916 (13,262)	-9 (-12)	-15 (-20)	-264 (-353)	28,073 (37,545)	- (-)	1,197 (1,601)	29,270 (39,146)
包括利益合計	-	-	376	19	10	90	495	-	111	606
連結損益			585				585	-	100	685
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド (OCS)の変動			-75				-75	-	-	-75
確定給付制度の測定の変動			-140				-140	-	-1	-141
持分金融商品 (FVOCIoR) の 再測定による変動			6	-			6	-	1	8
債務証券(FVOCImR)の再評価 の変動				19			19	-	-4	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金の変動				10			10	-	3	13
外貨換算積立金の変動					94	94		-	12	106
純投資ヘッジによる評価効果					-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループによ る変動				-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更					-4	-4		-	-	-4
株式支払配当金			-250				-250	-	-6	-257
資本構成要素間の移転			-	-			-	-	-	-
追加的ティア1商品支払配当金			-				-	-	-	-
所有持分の変動			2				2	-	-2	0
その他の変動			0				0	885	-4	881
2019年12月31日現在資本金	1,252 (1,674)	17,192 (22,993)	10,045 (13,434)	10 (13)	-5 (-7)	-174 (-233)	28,320 (37,875)	885 (1,184)	1,296 (1,733)	30,500 (40,791)

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

注2) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債(AT1債)を含む。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			コメリツ 銀行株主 に帰属す る資本金	追加的 資本構成 要素 注1)	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ 積立金	外貨換算 積立金				
2019年12月31日現在資本金 (修正再表示前)	1,252 (1,674)	17,192 (22,993)	10,211 (13,656)	10 (13)	-5 (-7)	-174 (-233)	28,487 (38,099)	885 (1,184)	1,296 (1,733)	30,667 (41,014)
遡及的修正再表示による変動	-	-	-167	-	-	-	-167	-	-	-167
2020年1月1日現在資本金	1,252 (1,674)	17,192 (22,993)	10,045 (13,434)	10 (13)	-5 (-7)	-174 (-233)	28,320 (37,875)	885 (1,184)	1,296 (1,733)	30,500 (40,791)
包括利益合計	-	-	-2,886	85	47	-440	-3,193	-	-42	-3,235
連結損益	-	-	-2,870				-2,870		9	-2,861
「負債 - 公正価値オプション」 の自己の信用スプレッド(OCS) の変動			-42				-42	-	-	-42
確定給付制度の再測定による変動			29				29	-	-1	29
持分金融商品(FVOCIoR)の測定の変動			-4	-			-4	-	-1	-4
債務証券(FVOCImR)の再評価の変動			85				85	-	8	94
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動				47			47	-	19	67
外貨換算積立金の変動					-444	-444	-	-	-78	-522
純投資ヘッジによる評価効果				3	3	-	-	-	-	3
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動										
持分法適用会社の変更					1	1	-	-	-	1
株式支払配当金			-				-	-	-0	-0
資本構成要素間の移転	-5,708	5,708					-	-	-	-
追加的ティア1商品支払配当金			-48				-48	-	-	-48
所有持分の変動			-216				-216		-135	-352
その他の変動			-0				-0	1,734	1	1,735
2020年12月31日現在資本金	1,252 (1,674)	11,484 (15,359)	12,602 (16,854)	96 (128)	42 (56)	-614 (-821)	24,862 (33,250)	2,619 (3,503)	1,119 (1,497)	28,600 (38,250)

注1) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債(AT1債)を含む。

AT1債

2019年第3四半期にコメリツ銀行は自己資本規制（CRR）に従った第1回追加的ティア1債（AT1債券）を発行した。当該AT1債は発行総額10億米ドル、年利7.0%の固定利付である。償還の期限はなく、初回の繰上償還可能日は2025年4月に到来する。さらに、社債の要項には当行の普通株式ティア1比率（CET1比率）が5.125%以下に低下した場合、一時的に元本額を減額することが規定されている。当行は、当該AT1債券をIFRSに基づき資本として分類し、9百万米ドルの発行費用を控除した後「追加的資本構成要素」の項目に個別に表示した。

2020年第2四半期にコメリツ銀行は、今後2、3年間にわたって額面金額30億ユーロを上限として劣後債を継続的に発行することを可能にする追加的コア資本（「追加的ティア1資本（AT1）」）の発行プログラムを開始した。劣後AT1債はまた、IFRSに基づき資本として分類され、発行費用を控除した後「追加的資本構成要素」の項目に別個に表示された。

この発行プログラムの下では、額面金額12.5億ユーロの年率6.125%の固定利付のAT1債が、2020年6月30日までに発行された。当該債券には定められた満期はなく、初回の繰上償還可能日は2025年10月に到来する。発行費用は9百万ユーロであった。社債の要項は、その他の点では第1回AT1債の要項と同一である。

2020年9月、コメリツ銀行はこの発行プログラムの下で第2回AT1債を発行した。当該債券は、額面金額500百万ユーロで、2030年4月まで年率6.5%の固定利付である。当該債券には定められた満期はなく、初回の繰上償還可能日は2029年10月から2030年4月の間に到来する。

グリーンボンド

コメリツ銀行は、2020年9月に発行総額500百万ユーロのグリーンボンドを成功裏に発行した。これは当行にとって2件目のグリーンボンドであり、2018年10月の初回発行に続くものである。この繰上償還可能な非優先上位債券は、2025年3月までの固定金利期間に0.75%の固定利息を付している。その後、変動利息が支払われる。コメリツ銀行は、この手取金を再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資に使用する。

その他の変更

2020年12月31日現在、当行の定款に従ったコメリツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株（1株当たり会計上の価値は1.00ユーロ）に分割されていた。

当会計年度については配当を支払わない旨の議案が、定時株主総会に提出される予定である。

ドイツ商法に基づいて作成された年次財務書類において、コメリツ銀行は2020年12月31日現在の年間純損失を、利益処分の一部として資本準備金からの取崩しにより相殺している。ドイツ商法第272条(2)およびドイツ株式会社法第150条に基づき、コメリツ銀行は資本準備金をコメリツ銀行の財務書類およびグループの財務書類に同額で表示している。資本準備金の減少の結果、コメリツ銀行グループの利益剰余金はそれに応じて増加した。

2020年12月31日現在、前年と同様に、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる「その他の準備金」への重大な影響はなかった。

2020年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金のうちヘッジ関係の無効部分は-7百万ユーロ（2019年：-9百万ユーロ）、有効部分は49百万ユーロ（2019年：4百万ユーロ）であった。

当会計年度における外貨換算積立金の主な変動は、米ドル、ポーランド・ズロチ、英国ポンドおよびロシア・ルーブルに起因した。

その他の変動には、主に連結会社グループの変更および損益計算書に認識されない税金による変動が含まれている。

所有持分の-216百万ユーロ（2019年：2百万ユーロ）の変動は、既に連結されていた会社（主にコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト）の追加株式の購入によるものであった。

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2020年		2019年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		-2,861	-3,826	685	916
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		5,150	6,888	3,558	4,758
その他の非現金ポジションの変動		-2,294	-3,068	-2,626	-3,512
固定資産売却に係る純損益	(17)	1	1	8	11
その他の調整		-5,738	-7,674	-5,257	-7,031
小計		-5,741	-7,678	-3,632	-4,857
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
金融資産 - 償却原価	(25)	330	441	-14,399	-19,257
金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値	(29)	1,302	1,741	3,706	4,956
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	(27)	-11,919	-15,940	-4,284	-5,729
金融資産 - 売買目的保有	(30)	-1,548	-2,070	-3,071	-4,107
営業活動によるその他の資産		6,210	8,305	6,378	8,530
金融負債 - 償却原価	(26)	46,449	62,121	6,457	8,636
金融負債 - 公正価値オプション	(28)	-592	-792	-1,896	-2,536
金融負債 - 売買目的保有	(31)	-420	-562	204	273
制度資産への拠出による純現金額	(58)	24	32	80	107
営業活動によるその他の債務		-5,430	-7,262	-5,997	-8,020
受取利息	(9)	7,760	10,378	8,741	11,690
受取配当金	(10)	37	49	35	47
支払利息	(9)	-2,810	-3,758	-3,106	-4,154
支払所得税	(22)	23	31	-3	-4
営業活動による純現金額		33,676	45,038	-10,787	-14,427
売却手取金					
子会社および持分法適用会社における持分の売却手取金	(44)	13	17	30	40
固定資産および無形資産の売却手取金	(47)	112	150	55	74
取得支払金					
子会社および持分法適用会社における持分の取得支払金	(44)	-433	-579	-31	-41
固定資産および無形資産の取得支払金	(47)	-898	-1,201	-699	-935
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー		-	-	-7	-9
处分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー		-15	-20	-192	-257

注記	2020年		2019年 ^{注1)}	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額	-1,221	-1,633	-844	-1,129
前年の株式支払配当金	-	-	-250	-334
劣後負債の調達および返済	2,553	3,414	-572	-765
リース債務の返済	-345	-461	-354	-473
財務活動による純現金額	2,208	2,953	-1,177	-1,574
前期末現在現金および現金同等物	41,164	55,053	53,914	72,105
営業活動による純現金額	33,676	45,038	-10,787	-14,427
投資活動による純現金額	-1,221	-1,633	-844	-1,129
財務活動による純現金額	2,208	2,953	-1,177	-1,574
換算レート変動による影響	-223	-298	58	78
期末現在現金および現金同等物	75,603	101,111	41,164	55,053

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

現金および現金同等物は、以下の項目により構成され、従って手元現金および要求払現金と一致している。

	2020年12月31日		2019年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
手元現金	9,275	12,404	9,530	12,745	-2.7
中央銀行預金	64,997	86,927	30,689	41,043	.
要求払銀行預金	1,331	1,780	944	1,263	41.0
公共部門の団体の発行済債務	-	-	-	-	.
合 計	75,603	101,111	41,164	55,053	83.7

2020年12月31日現在、現金および現金同等物に含まれる初めて連結された会社からの現金および現金同等物は0百万ユーロであった。また、2020年12月31日現在、連結解除による現金および現金同等物は0百万ユーロであった（2019年：483百万ユーロ）。

キャッシュ・フロー計算書は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および財務活動に分類される。

営業活動による純現金額には、貸付金ならびに有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。預金、発行済債券およびその他の債務の増減も営業活動に含まれている。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。以下の表は、処分日現在の資産および負債の概要を示している。

資産	2020年12月31日		2019年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
金融資産 - 償却原価	3	4	96	128
金融資産 - 損益を通した（強制的）公正価値	-	-	108	144
金融資産 - 売買目的保有	-	-	-	-
固定資産	-	-	9	12
その他の資産項目	-	-	24	32

負債	2020年12月31日		2019年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
金融負債 - 償却原価	-	-	536	717
金融負債 - 公正価値オプション	3	4	56	75
金融負債 - 売買目的保有	-	-	-	-
その他の債務項目	-	-	54	72

投資活動による純現金額は、無形資産、固定資産および持分法適用会社についての決済取引に関するキャッシュ・フローから成る。財務活動による純現金額は、増資の手取金ならびに劣後預金および債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金保有高には、流動資金に直接転換可能であり、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている現金および現金同等物が含まれる。当行グループは、手元現金、中央銀行預金、要求払銀行預金および公共部門の団体の発行済債務から成る「手元現金および要求払現金」を当該項目に含めている。

キャッシュ・フロー計算書には、継続事業からのキャッシュ・フローおよび中止された事業部門からのキャッシュ・フローの両方が含まれる（詳細については、注記49参照）。

コメリツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算書は非常に多くの情報を示してはいない。キャッシュ・フロー計算書は、当行グループにとって、流動性の計画や財務計画に代わるものではなく、また経営手段として利用されるものでもない。

下記の表は、純負債の変動を表示している。

	2020年		2019年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
1月1日現在の純負債	8,805	11,776	9,136	12,218
財務活動による純現金額の変動	2,208	2,953	-1,177	-1,574
連結会社グループの変更	-	-	-	-
為替レートの変動	-307	-411	90	120
その他の非現金ポジションの変動	-45	-60	757	1,012
12月31日現在の純負債	10,661	14,258	8,805	11,776

[次へ](#)

2020年度連結財務書類の注記

一般情報

コメルツ銀行グループは、ドイツのフランクフルト・アム・マイン、60311 カイザープラツに本店を設置している。親会社は、フランクフルト・アム・マインの地方裁判所の商業登記簿に登記番号HRB32000で登記されたコメルツ銀行・アクツイエンゲゼルシャフトである。コメルツ銀行は、個人顧客および法人顧客のためのドイツの大手銀行の一環であり、国際的に事業を展開する商業銀行である。コメルツ銀行グループの2020年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法 (Handelsgesetzbuch または HGB) 第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則 (EC) No.1606/2002 (IAS規則) に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会 (IASB) により承認かつ公表された国際財務報告基準 (IFRS) に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2020会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。当行は、2021会計年度以降までその適用が義務付けられていない基準および解釈を適用しなかった。

IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記33および34参照）に、一部はグループ経営者報告書に記載されている。

ドイツ商法第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の87～162ページに記載されている。

当行グループの財務書類は、当行グループの報告通貨であるユーロで作成されている。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。500,000.00ユーロ未満のすべての項目は、0.00ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。四捨五入に起因して、表示された個々の数値の合計と記載された合計が正確には一致しない場合がある。

(1) 初度適用、改定基準および新基準

初度適用される基準

IFRS第16号の変更

コロナウイルス・パンデミックに関連したIFRS第16号の改正は、コロナウイルス・パンデミックの期間に付与された賃料の支払猶予や賃料減額に関連する権利を賃借人が認識し易くすることを目的としている。当該変更は、グループ財務書類に重大な影響を与えない。改定基準は、2020年6月1日以降に開始する報告期間から適用が義務付けられている。改定基準は、2020年10月9日に欧州委員会により承認された。

IBOR改革

銀行間提供レート改革（IBOR改革）の一環として、IBOR参照レートとEONIAは、リスク・フリー・レート（RFR）と呼ばれる別の参照レートに置き換えられる。

コメルツ銀行は、RFR参照レートへの円滑な移行を確実にするために、IBOR改革プログラムを実施した。当該プログラムでは、当行のすべての関連部門が参照レートの変更に取り組んでいる。コメルツ銀行のIBOR改革プログラムに加えて、当行はIBOR改革を扱う様々な外部ワーキング・グループにも参加している。

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号基準が改定され、IASB金利ベンチマーク改定の第1フェーズに公表された。これらの改定基準は、2020年1月1日以降に開始する会計年度からEUで適用が義務付けられ、実際の移行までの期間に適用される。

コメルツ銀行は、改定基準に関連してIASBが提供するヘッジ会計の救済措置を利用するため、IBOR改革プロジェクトの第1フェーズに要求される決定を行った。

以下の表は、IBOR改革とRFRへの転換の影響を受ける2020年12月31日現在のヘッジ関係にあるデリバティブの概要である。

通貨	参照	期間ベース	額面金額（百万ユーロ）
ユーロ	EONIA	OIS	586
ユーロ	EURIBOR	1ヶ月	1,115
ユーロ	EURIBOR	3ヶ月	44,865
ユーロ	EURIBOR	6ヶ月	68,692
ユーロ	EURIBOR	12ヶ月	591
米ドル	Libor	1ヶ月	174
米ドル	Libor	3ヶ月	10,862
米ドル	Libor	6ヶ月	206
英ポンド	Libor	3ヶ月	514
英ポンド	Libor	6ヶ月	3,144
スイス・フラン	Libor	3ヶ月	1,938
スイス・フラン	Libor	6ヶ月	1,221
その他			1,470
合計			135,377

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号基準が改定され、IASB金利ベンチマーク改定の第2フェーズに公表された。これらの改定では、参照レートがRFR参照レートに置き換えられた場合の特定の問題を扱っている。第2フェーズの改定は早期に適用されず、EUでは2021年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。

第2フェーズの一環として、当行は、2020年第3四半期に清算されたデリバティブをEONIAから€STR割引へ成功裡に転換した。2020年第4四半期には、コメルツ銀行は、実効連邦準備銀行レート（EFFR）から担保付夜間融資レート（SOFR）への割引変更を予想していた。

現在の当行の分析では、連結財務書類に大きな影響はないと考えている。

改定基準

IAS第1号およびIAS第8号の改定は、財務書類に情報を含めるための重要性の定義を明確にし、それを概念フレームワーク内で異なる基準に調和させる変更である。これらの変更は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。当該改定基準は、2020年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務付けられている。

IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改定は、2019年11月に承認された。当該委員会規則は、IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改定を採用している。当該改定はIAS第1号、IAS第8号、IAS第34号、IAS第37号、IAS第38号、IFRS第2号、IFRS第3号、IFRS第6号、IFRIC第12号、IFRIC第19号、IFRIC第20号、IFRIC第22号およびSIC第32号の各基準に影響を及ぼし、2020年1月1日以降に開始する全ての会計年度において適用が義務付けられる。これらの改定は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。

改定基準であるIFRS第3号は、事業の取得か資産グループの取得かを決定するより詳細な方法を定義する。承認手続きは既に完了した。これらの改定は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。当該改定は、2020年1月1日以降に開始する全会計年度において適用が義務付けられている。

IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」の改定は、企業が契約履行の判断の際に考慮しなければならない費用の定義と内容に関連している。承認は2021年下半期に対して発表された。これらの改定は、将来の当行グループの財務書類に重要な影響を及ぼさない。改定基準は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。

IFRS基準の年次改善2018年-2020年により、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第16号「リース」に軽微な改定が生じる。これらの改定は、将来の当行グループの財務書類に重要な影響を及ぼさない。承認はまだされていない。改定基準は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。

明示的に言及されていないすべての基準改定は、現時点では当行グループの連結財務書類に重大な影響を与えるものではない。

新基準

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」の新会計基準はIFRS第4号基準の代替基準となる。新基準は保険会社のみならず、基準の対象となる保険契約を発行するすべての事業体に適用される。IFRS第17号は、保険契約について一貫性ある原則に基づく会計基準の策定を目指し、保険負債は契約時の費用ではなく、現在の決済金額で測定しなければならないと定めている。IFRS第17号を発表したIASBの意図は、保険契約についての認識、測定、報告、注記における開示について統一された基礎を策定することにある。2021年1月1日以降の会計年度にEU域内で適用される基準はこれからEU法に組み込む必要がある。当行の現在の分析に基づき、当行は当行グループの財務書類に重大な影響ないと予想している。

欧州単一電子フォーマット（ESEF）の要件

欧州委員会は、欧州単一電子フォーマット（ESEF）に関する規制技術基準を発表した。当該基準により、すべての企業は、統一フォーマットであるエクステンシブル・ハイパーテキスト・マークアップ・ランゲージ（xhtml）で財務書類を報告することが求められる。この基準は、EUにおいて、2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。コメリツ銀行は、現在、この要件を満たすための準備を進めており、ESEFの要件に従って2020年12月31日現在の年次報告書を公表する予定である。

会計と測定の方針

（2）会計および測定の方針の変更

コロナウイルス・パンデミック

コロナウイルス・パンデミックは、2020会計年度のドイツ経済および世界経済全体に大きな影響を与えた。この結果、コメリツ銀行グループの年次財務書類にも影響を与えた。コメリツ銀行グループの異なる部門へのパンデミックの影響は、様々なワーキング・グループおよびプロジェクトで検討され、適切な対策が決定された。経営者報告書（121ページ以下参照）に記載されている情報に加えて、パンデミックの現在の影響に関する記述は、主に信用リスクおよび信用損失に関する注記（注記32参照）および資本変動計算書に関する注記に記載されている。さらなる詳細は注記11、36、63および65に記載されている。

コロナウイルス・パンデミックに因るこれらの変更および注記1に記載された変更を除き、当行は、2019年12月31日現在の当行グループの財務書類と同一の会計および測定の方針を当行グループ財務書類に適用している（2019年英文年次報告書の149ページ以下参照）。

（3）重要な原則および見積値の不確実性

重要な原則

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメリツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。金融資産および負債は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IFRS第9号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に認識される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの利息は純利息収益に別個に計上した（注記9参照）。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、関連金融商品の会計処理および業務の性格に基づき認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は貸借対照表に総額で（相殺することなく）計上されなければならない。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、期日が同じである場合に限り、中央決済機関との、および二者間のリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2020年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、当会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債ならびに中止事業を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社および事業は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記49、50および51参照）ならびに資本金変動書において別々に報告される。

注記38には、全ての貸借対照表の項目を短期項目と長期項目に分類した内訳が記載されている。契約上の満期がある負債、金融保証および取消不能貸付コミットメントとして保有される全ての金融商品の満期も当該注記に報告される。

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外為替取引は、報告日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

為替レートの平均値もまた、報告日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の項目に表示される。

非金融資産については、決算日レート法を用いて換算される。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

外貨で報告される連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、報告日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、例えばある期間の平均為替レート等の、取引日の為替レートの近似値を表す価格を換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、その他の純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

見積値の不確実性

当行グループの財務書類には、許容されている場合、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行グループの見解では、当行グループが使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

例えば、金融商品の公正価値または予想キャッシュ・フローの算出および貸倒引当金の認識に関連して、見積値の不確実性が生じる可能性があるが、これはコロナウィルス・パンデミックの影響によっても発生する可能性がある。貸倒引当金については、グループ経営者報告書も参照のこと。のれんと年金債務の計上および税金関連のオペレーション・リスクに関する引当金の計上の場合、投資不動産の公正価値にかかる不確実性もまた存在する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務を測定する場合、特に割引率、年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および実際の各年の結果との差異は、利益剰余金の収益に影響を及ぼすことなく再測定として表示される（変数の変動の影響に関しては、注記58参照）。

税金関連のオペレーション・リスクの引当金は、進行中の税務監査と判例に基づいた最新の情報を考慮して認識する（注記53参照）。

繰延税金資産の認識時にも不確実性が存在する。

当行グループによる見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品を評価する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 貸付金および有価証券の減損計上および簿外貸出エクスポートに対する引当金の認識、特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定（注記2および32参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト、特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択（注記50参照）
- ・ 1年に1回以上の実施が義務付けられているのれんの減損テストは使用価値法を使用する。かかる使用価値法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。のれんおよび金融商品の公正価値の見積りにかかる不確実性の分析は、注記36および注記45に記載されている。
- ・ 繰延税金資産の減損テスト、特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定（注記52および注記53参照）および税務リスク・ポジションの会計基準。税金資産の利用可能性の査定は、主に当行の複数年計画に基づく将来の潜在的課税対象収益を基礎としている。
- ・ 不確実債務に対する引当金の認識（注記58参照）

- ・ 法的リスクの査定（注記60参照）
- ・ IAS第20号に基づく、欧州中央銀行の貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO III）に関するさらなる金利割引の認識（注記26参照）

(4) 変更

当行グループの財務書類に子会社として含まれている1社の強制拠出金を遡及的に調整した。その結果、強制拠出金は0百万ユーロ増加し、連結損益は同額減少した。これらの調整により、2019年1月1日現在の利益剰余金が7百万ユーロ、非支配持分が3百万ユーロ減少した。

2019会計年度において、信用状による債権について過度に長い満期を体系的に考慮していたことに関連して、償却原価で測定される貸付金によるリスクの評価調整において誤謬が修正された。この調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は12百万ユーロ増加した。これによる連結損益、包括利益計算書および1株当たり利益への影響はなかった。

さらに、劣後債の繰延税金の誤謬が修正された。その結果、2019年12月31日現在の繰延税金資産は69百万ユーロ減少し、利益剰余金は同額減少した。2019年12月31日現在の所得税は40百万ユーロ減少し、連結損益は40百万ユーロ増加した。そのため、包括利益合計は同額増加した。2019年12月31日現在の1株当たり利益は0.03ユーロ増加した。調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は135百万ユーロ減少した。

偶発損失に対する引当金に関連した税金調整項目の調整により、繰延税金のさらなる誤謬の修正があった。これに伴い、2019年12月31日現在、繰延税金資産が92百万ユーロ減少し、当期税金債務が14百万ユーロ増加し、それに伴い利益剰余金が106百万ユーロ減少した。2019年12月31日現在、所得税は85百万ユーロ増加し、連結損益は85百万ユーロ減少した。したがって、包括利益合計も同額減少した。2019年12月31日現在の1株当たり利益は、0.07ユーロ減少した。調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は29百万ユーロ減少した。

償却原価法のカテゴリーに属する貸付金のうち、満期が確定しておらず、返済が契約で合意されていない形態の貸付金について、ステージ2の取引に関する変数の誤った使用を修正したことにより、貸倒引当金を遡及的に調整した。これに伴い、償却原価法による金融資産は18百万ユーロ増加し、利益剰余金は42百万ユーロ増加した。一方、繰延税金資産は8百万ユーロ減少し、貸借対照表外項目に対する引当金は32百万ユーロ減少した。所得税は2百万ユーロ減少し、連結損益に2百万ユーロのプラスの影響を与えた。調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は40百万ユーロ増加した。

さらに、過年度に行われたコミットメントの利息の重複入力により、利益剰余金に遡及的な調整が行われた。2019年12月31日現在、利益剰余金は9百万ユーロ減少し、その他の資産は13百万ユーロ、当期税金債務は1百万ユーロ減少した。一方、繰延税金資産は3百万ユーロ増加した。この調整の結果、受取利息は5百万ユーロ減少し、所得税は1百万ユーロ減少し、連結損益に3百万ユーロのマイナスの影響を与えた。これらの調整は、1株当たり利益に重大な影響を与えたなかった。この調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は6百万ユーロ減少した。

当行グループの財務書類に投資ファンド会社として含まれている1社の繰延税金を遡及的に調整した。その結果、2019年12月31日現在の繰延税金資産は25百万ユーロ減少し、利益剰余金も同額減少した。この調整の結果、所得税は13百万ユーロ増加した。したがって、連結損益にも同額のマイナスの影響があった。2019年12月31日現在の1株当たり利益は、0.01ユーロ減少した。この調整の結果、2019年1月1日現在の利益剰余金は13百万ユーロ減少した。

引当金の調整が行われた貸付金および債権の帳簿価額の総額の表示（注記32）において、2019会計年度のポジションの変更を調整した。データ受渡しの改善に伴い、ステージ移行によるポジションの変更、ならびに追加と処分に関して修正を行った。なお、期首の残高および期末の残高に変更はなかった。これによる連結損益、包括利益計算書または1株当たり利益への影響はなかった。

公表された2019年12月31日現在の損益計算書および貸借対照表に対する前述の調整から生じる変更の合計の要約は、以下の表のとおりである。

百万ユーロ	当初報告 2019年1月1日 - 2019年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	修正再表示 2019年1月1日 - 2019年12月31日
受取利息	8,776	-5	8,772
支払利息	3,702	-	3,702
純利息収益	5,074	-5	5,070
配当収益	35	-	35
リスク損益	-620	-	-620
受取手数料	3,706	-	3,706
支払手数料	650	-	650
純手数料収益	3,056	-	3,056
損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	244	-	244
ヘッジ会計に係る純利益	105	-	105
金融商品に係るその他の純利益	27	-	27
持分法適用会社に係る当期純利益	10	-	10
その他の純利益	93	0	93
営業費用	6,313	0	6,313
強制拠出金	453	0	453
のれんおよびその他の無形資産の減損	28	-	28
事業再編費用	101	-	101
継続事業に係る税引前損益	1,129	-5	1,124
所得税	367	54	421
継続事業に係る連結損益	762	-59	703
中止事業に係る連結損益	-18	-	-18
連結損益	744	-59	685
非支配持分に帰属する連結損益	100	-	100
コメリツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益	644	-59	585

資産 (百万ユーロ)	当初報告 2019年12月31日	調整	修正再表示 2019年12月31日
手元現金および要求払現金	41,164	-	41,164
金融資産 - 償却原価	293,658	18	293,676
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	30,942	-	30,942
金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値	30,196	-	30,196
金融資産 - 売買目的保有	44,840	-	44,840
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	959	-	959
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	1,992	-	1,992
持分法適用会社の持分	177	-	177
無形資産	3,053	-	3,053
固定資産	3,487	-	3,487
投資不動産	13	-	13
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	7,955	-	7,955
当期税金資産	439	-	439
繰延税金資産	3,011	-191	2,820
その他の資産	1,752	-13	1,739
合計	463,636	-186	463,450
負債 (百万ユーロ)	当初報告 2019年12月31日	調整	修正再表示 2019年12月31日
金融負債 - 償却原価	351,909	-	351,909
金融負債 - 公正価値オプション	19,964	-	19,964
金融負債 - 売買目的保有	39,366	-	39,366
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	1,212	-	1,212
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	4,402	-	4,402
引当金	2,704	-32	2,672
当期税金債務	439	13	452
繰延税金債務	27	-	27
処分対象グループの債務	8,528	-	8,528
その他の債務	4,418	-	4,418
資本金	30,667	-167	30,500
払込済資本金	1,252	-	1,252
資本準備金	17,192	-	17,192
利益剰余金	10,211	-167	10,045
その他の準備金(リサイクリングあり)	-169	-	-169
コメリツ銀行株主に帰属する持分	28,487	-167	28,320
追加的資本構成要素	885	-	885
非支配持分	1,296	-	1,296
合計	463,636	-186	463,450

連結の原則

グループ内のすべての債権および債務ならびにグループの財務書類の連結対象である企業間の取引に係る収益および費用は、債務ならび収益および費用が連結された時に消去される。グループ内取引においてグループ内に発生した実現損益は、同様に消去される。コメリツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および共同支配企業等の債務を監視できるか否かは、法律上、規制上および契約上の制限に従うものとされる可能性がある。

(5) 子会社および企業合併

子会社は、コメリツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメリツ銀行が当該子会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変利益に対するエクスポージャーまたは権利を有し、その利益の額に影響を及ぼすために当該子会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該子会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該子会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメリツ銀行の支配権の行使を妨げる法的規定または契約などのその他の要因があるか否かについて調査しなければならない。例えばコメリツ銀行と当該子会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の当該子会社はコメリツ銀行の代理人として行為するが、当該子会社を支配してはいない。当該子会社はコメリツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該子会社に対する支配権を取得した時点で効力が発生する。

初度資本連結の一環として、当行は、取得時点で保有する持分にかかわらず、子会社の資産・負債を全面的に再測定する。当行グループの貸借対照表には当該時点で公正価値で測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、のれんとして計上される。負ののれんは、損益計算書に計上される。

重要性が低いため連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いため持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、「金融資産 損益を通した（強制的）公正価値（mFVPL）」のカテゴリーに公正価値で表示される。子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。

(6) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、コメリツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有するが支配はしていない会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であること、または当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を使用することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメリツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

のれんを含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、初度連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記44参照）。超過損失を相殺する義務はないため、当該持分の簿価の額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

(7) ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する業務は契約上の取決めによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメリツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。事業体がコメリツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、コメリツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、コメリツ銀行グループにより保証を付与されていた場合、またはコメリツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合、コメリツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメリツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使する場合、連結されなければならない。コメリツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメリツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメリツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記71に記載されている。

(8) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメリツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またグループ財務書類には、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの資産、負債、財務状況および財務実績に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は公正価値で測定され、「金融資産 損益を通じた（強制的）公正価値」の項目に計上されている。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記74を参照のこと。

コムディレクト・バンクAGの合併

2020年5月5日の定時株主総会において、コムディレクト・バンクAGは、事業再編法に基づくスクイーズ・アウトを承認した。コムディレクトの少数株主に対して、保有株式に対する補償として適切な現金による決済金が支払われた。登記簿への登記は2020年11月2日に行われた。コムディレクトは、2020年1月1日に遡ってコメルツ銀行に合併され、基本的には個別の組織としてコメルツ銀行に移管された。この合併によるグループの財務書類への影響はなかった。

eベースGmbHの売却

2019年7月19日、かつては当行の子会社であったコムディレクト・バンクAG（クイックボルン）は、（合併以降）eベースの有限会社であるEuropean Bank for Financial Services GmbHを売却した。コムディレクト・バンクAGの完全子会社の当該売却は、2018年7月に合意された。金融技術プロバイダーのFNZグループ（ロンドン）に対する当該売却は、銀行監督当局と独禁法監督当局からの承認を取得して、売却価格154百万ユーロで完了した。当該売却は損益計算書のその他の純利益の項目に好影響をもたらした（注記17参照）。

LeaseLink Sp. z.o.o.の買収

2019年第1四半期に、エムバンクのサブグループのリース会社であるmLeasingは、LeaseLink Sp. z.o.o.の100%の持分を取得した。LeaseLinkはリース支払サービスを専門とするフィンテック関連企業である。購入価格はおよそ7百万ユーロ相当であり、6百万ユーロののれんが計上された。下記の表は、連結された貸借対照表に下記の額で認識された資産および負債を表示している。

百万ユーロ	2019年3月8日
金融資産 - 償却原価	17
無形資産	1
固定資産	0
その他の資産	1
確認された資産合計	19
金融負債 - 償却原価	18
確認された負債合計	18
純資産の公正価値	2
購入価格 / 対価	7
のれん	6

取得時と購入価格の配分決定後の計上価額には、僅かな差異があり、その結果、のれんは僅かに変更された。

その他の変更

2019会計年度の第4四半期に、ケンストーンGmbHは連結会社グループに含まれた。当該会社の持分の100%を、連結の範囲に含まれているアトラス・ファーメーンスフェアバルトングスゲゼルシャフトmbHが保有している。当該会社ののれんは11百万ユーロである。

従来は連結会社グループに含まれていたコメリツ・ファンズ・ソリューションズS.A.（ルクセンブルグ）の全株式は、2019会計年度の第2四半期に売却された。当該取引は、株式市場・商品（EMC）部門のソシエテ・ジェネラル・グループに対する譲渡の段階の一部である。EMC部門の譲渡の詳細については、注記49参照。

上記以外に、連結会社グループに新たに含まれた重要な会社はなかった。さらに、売却もしくは清算されたか、またはその他の事由により連結から除外された重要な会社はなかった。

損益計算書の注記

(9) 純利息収益

利息関連収益および費用を含むすべての受取利息および支払利息は、それらが売買目的保有ポートフォリオから生じる受取利息および支払利息でない場合は、本項目に表示される。

受取利息は、本業としての銀行業または銀行業関連の取引から生じるすべての受取利息を含んでいる。この収益は、主に資本の供給から生じている。

受取利息と同様、支払利息は、プレミアム / ディスカウントの戻入および実効利息法に基づくその他の金額および通常の銀行業務に関連する利息に類似した費用などのすべての支払利息を含んでいる。

その他の支払利息には、ヘッジ会計項目の受取利息と支払利息の正味が含まれている。

百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
実効金利法適用の受取利息	6,636	7,555	-12.2
受取利息 償却原価	6,282	7,102	-11.5
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	5,519	6,310	-12.5
証券ポートフォリオからの受取利息	763	792	-3.6
受取利息 その他の包括利益を通した公正価値	227	325	-30.1
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	14	24	-42.0
証券ポートフォリオからの受取利息	213	301	-29.1
早期償還違約金	127	129	-1.4
実効金利法非適用の受取利息	949	1,216	-22.0
受取利息 損益を通した(強制的)公正価値	319	758	-58.0
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	266	708	-62.4
証券ポートフォリオからの受取利息	53	51	4.3
負債として保有する金融商品に係るプラスの利息	630	458	37.4
支払利息	2,610	3,702	-29.5
支払利息 償却原価	1,914	2,491	-23.2
預金	1,103	1,574	-30.0
発行済債務証券	811	917	-11.5
支払利息 公正価値オプション	255	719	-64.6
預金	214	694	-69.2
発行済債務証券	41	25	64.9
資産として保有する金融商品に係るマイナスの利息	384	452	-14.9
リース債務に係る支払利息	18	25	-27.1
その他の支払利息	39	15	.
合計	4,975	5,070	-1.9

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

(10) 配当収益

株式および類似の持分金融商品からのすべての受取配当金は、トレーディング・ポートフォリオからの受取配当金を除き、本項目に表示される。

損益移転契約書を通して実現される非連結子会社の当期純利益も、本項目に表示される。非連結子会社は、損益を通した（強制的）公正価値のカテゴリーに分類される。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
「持分金融商品 その他の包括利益を通した公正価値」からの受取配当金	0	3	-89.8
「持分金融商品 損益を通した（強制的）公正価値」からの受取配当金	18	13	41.6
非連結子会社の当期純利益	19	19	-1.3
合計	37	35	6.1

2019年には、コメリツ銀行グループ内において、当行の旧子会社であるコムディレクト・バンクAGが保有するヨーロッパの優良株式（ブルーチップ）のポートフォリオは、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類された。2020会計年度に、当該株式から0百万ユーロ（2019年：3百万ユーロ）の配当金を受領し、損益計算書の配当収益に計上した。

(11) リスク損益

リスク損益にはIFRS第9号の減損モデルの適用対象となる金融商品（貸借対照表上の金融商品と簿外金融商品の両方を含む）について損益計算書で認識された引当金の増減が含まれる。これには、予定された償還、評価増および評価が切下げられた債権の回復額、並びに大幅な修正に起因しない直接の評価切下げを理由として認識が中止された場合の貸倒引当金の戻入れも含まれる。また、損益計算書で認識された引当金の増減には、IFRS第9号に定義される、金融保証ではない一部の簿外項目（一部の保証と信用状、注記60参照）も考慮される。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
金融資産 - 償却原価	-1,550	-560	.
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	-14	21	.
金融保証	-2	0	.
貸付コミットメントおよび補償契約	-182	-81	.
合計	-1,748	-620	.

リスク管理の組織および関連する重要な数値に関する情報、ならびに予測される信用損失についての追加的分析および説明資料については、英文年次報告書のグループ経営者報告書（英文年次報告書の87ページ以下）を参照のこと。

2020会計年度に、コロナウイルス・パンデミックに起因する費用は、-961百万ユーロとなり、その内の-505百万ユーロはトップレベルの調整であった（注記32およびリスク報告書の121ページ以下参照）。

(12) 純手数料収益

当行グループは、サービスの提供により発生する受取手数料と支払手数料を純手数料収益の項目に計上している。これらの金額は、銀行債権の資本化残高を変更することなく営業的便宜、特別な取引関係または信用力を顧客へ提供して実現した金額である。これはまた、外貨、紙幣、貴金属の売却によって得た手数料にも適用されるが、かかる活動が自己勘定売買ではなく、顧客サービス取引に関連していることを前提とする。当行が第三者のサービスを利用する場合、支払手数料として適用される。例えば実効金利に含まれない決済取引、仲介および貸付取引等に関する一回限りの報酬および手数料の場合は、手数料収益は決済日に認識される。例えば決済取引（クレジットカード事業や当座預金事業の年間報酬）といった一定期間に提供されるサービスに関しては、収益は実現の程度に従って報告日に認識される。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
受取手数料	3,909	3,706	5.5
証券取引	1,267	1,056	19.9
資産運用	326	366	-10.9
送金および外国貿易業務	1,361	1,417	-4.0
保証手数料	232	224	3.8
シンジケート事業からの純利益	274	211	29.4
仲介業	162	154	5.4
信託取引	23	22	3.8
その他収益	265	255	3.8
支払手数料	592	650	-9.0
証券取引	147	192	-23.0
資産運用	36	34	6.1
送金および外国貿易業務	149	155	-3.7
保証手数料	27	23	16.6
シンジケート事業からの純利益	0	0	68.7
仲介業	144	178	-19.2
信託取引	14	12	11.4
その他費用	75	56	32.7
純手数料収益	3,317	3,056	8.6
証券取引	1,119	865	29.4
資産運用	291	333	-12.7
送金および外国貿易業務	1,212	1,262	-4.0
保証手数料	205	201	2.3
シンジケート事業からの純利益	273	211	29.4
仲介業	18	-25	.
信託取引	9	10	-5.8
その他収益	190	199	-4.4
合計	3,317	3,056	8.6

IFRS第15号に基づくサービスの種類別およびセグメント別の受取手数料の内訳は、以下のとおりである。

2020年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結 ^{注1)}	グループ
証券取引	1,245	43	-	-21	1,267
資産運用	322	4	-	-0	326
送金および外国貿易業務	627	747	-	-13	1,361
保証手数料	27	207	-	-2	232
シンジケート事業からの純利益	1	273	-	-0	274
仲介業務	161	70	-	-69	162
信託取引	18	5	-	0	23
その他収益	225	63	-	-23	265
合計	2,627	1,411	-	-128	3,909

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

2019年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結 ^{注1)}	グループ
証券取引	1,047	45	0	-36	1,056
資産運用	361	5	-	-	366
送金および外国貿易業務	650	780	0	-13	1,417
保証手数料	28	201	0	-5	224
シンジケート事業からの純利益	1	210	0	0	211
仲介業務	151	68	0	-65	154
信託取引	16	7	-	-	22
その他収益	220	58	0	-23	255
合計	2,474	1,374	0	-142	3,706

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

(13) 損益を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じる純利益

この項目には、損益を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれ、これには、売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益、損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。従って、当該項目には以下が含まれる。

- ・売買目的保有の金融商品からの受取利息（受取配当金を含む。）と支払利息
- ・売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却による実現損益
- ・公正価値での再測定による再測定損益の純額

- ・デリバティブ金融商品からの純損益
 - ・公正価値調整（信用評価調整 / CVA、債務評価調整 / DVA、資金調達評価調整 / FVA）による純損益
 - ・売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料
- 損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益には、再測定純損益と実現損益のみが含まれる。費用および収益は、それぞれ純額ベースで表示される。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
「金融商品 - 売買目的保有」からの損益	-183	163	.
「金融商品 - 公正価値オプション」からの損益	-22	-89	-75.6
「金融商品 - 損益を通した（強制的）公正価値」からの損益	271	171	59.1
合計	66	244	-72.8

(14) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る純再測定損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジの無効部分も含んでいる。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	-1,150	-12	.
ミクロ公正価値ヘッジ	-824	-205	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-326	192	.
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	1,356	117	.
ミクロ公正価値ヘッジ	957	283	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	400	-166	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの損益 (無効部分のみ)	0	-0	.
純投資ヘッジ			
有効にヘッジされた純投資ヘッジの損益 (無効部分のみ)	-	-	.
合計	207	105	98.0
内、ミクロ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	133	78	69.5
内、ポートフォリオ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	74	26	.

当報告期間において、額面金額281百万ユーロの抵当貸付に係る金利リスクをヘッジするため、および額面金額300百万ユーロの担保付債券に係る為替変動リスクを通貨スワップ取引によりヘッジするために、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が初めて適用された。その結果、2百万ユーロがキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に計上された。

2020会計年度において、額面金額90百万米ドルの海運会社の投資から生じる通貨リスクをヘッジするため、純投資ヘッジ会計が初めて適用された。その結果、1百万ユーロが外貨換算積立金の項目に計上された。

(15) 金融商品に係るその他の純利益

この項目には、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産の売却損益と、償却原価カテゴリーに分類される金融負債の買戻しによる損益が含まれている。

償却原価カテゴリーに分類される金融資産の売却損益には、信用格付けの変動が要因ではない、償却原価で測定された金融資産の売却による影響が含まれている。また、当該売却損益には、顧客との貸付に関する取決めが信用力の悪化により見直し（重要な変更）された際に合意された契約上の調整による損益も含まれている。

その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産（リサイクリングあり）の場合には、資産の処分まで償却原価と公正価値との差額を再評価積立金で認識する（減損処理を除く。）が、かかる認識により収益に影響なく、従って損益計算書にも影響はない。債務証券に係る再評価積立金は、資産処分時に損益を通して取り崩される。

償却原価カテゴリーに分類される金融負債の処分は、売却価格と償却原価との差額を直接反映した実現損益の純額を計上する。

この項目には、将来のキャッシュ・フローに関する予想値の変動に起因する見積値の変動による損益ならびに償却原価カテゴリーに分類される金融商品の重要ではない変更による損益も含まれている。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
金融商品からのその他の実現雑損益	2	32	-93.1
「金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」からの実現損益	45	33	37.1
「金融負債 - 債却原価」からの実現損益	3	16	-78.1
「重要ではない変更 - 債却原価」に係る損益	-7	-2	.
「重要ではない変更 - その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」に係る損益	-	-	.
「見積値 - 債却原価」の不確実性の変動	-40	-15	.
「見積値 - その他の包括利益を通した公正価値（リサイクリングあり）」の不確実性の変動	-	-	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損益	-68	-5	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る利益	5	42	-87.3
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損失	73	47	56.3
合計	-65	27	.

コメリツ銀行グループは、償却原価で測定された金融商品総額2,960億ユーロのローン・ポートフォリオを有している。このカテゴリーには、含まれる金融商品が「回収のための保有」ビジネス・モデルに基づき、SPPIに適合しない付帯契約は存在しないポートフォリオが分類される。当該ポートフォリオでは、基本的にはこのビジネス・モデルを維持しながらも、償還のみならず資産を売却することもある。とりわけ債務者の信用格付けが大幅に悪化したり、資産が内部ガイドラインに定められた最低基準を満たさなくなった場合に売却が生じたり、ポートフォリオの調整により満期直前に当該資産を売却することがある。

金融商品（ACポートフォリオ）の売却純損益は、主に認められたポートフォリオ手法の一環として債務商品、約束手形融資およびその他の貸付金を売却した際に発生した。

コメリツ銀行は金融商品が認識中止に至る程重要ではない変更として、ローンの契約条項の一部を変更する。変更後の当該資産のデフォルト・リスクは、関係する報告日現在で測定され、変更前の条件下でのリスクと比較される。変更前の償却原価は、224百万ユーロ（2019年：194百万ユーロ）であった。

コロナウイルス・パンデミックにより法的に課せられた支払猶予や民間の支払猶予に対応して、重要ではない変更の一環としてローンの支払フローが調整された。当期の支払猶予が損益に重大な影響を及ぼすことはなかった。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
変更後の全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で引当金が計上される当期中の変更済資産			
変更前の帳簿価格の総額	224	194	15.5
対応する予想信用損失額（ECL）	12	8	50.7
変更後の帳簿価格の総額	228	215	5.8
対応する予想信用損失額（ECL）	13	8	56.3
変更により生じた純損益	3	21	-83.5
（当初の認識以降）全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で測定され、当期中にステージ1（12カ月間の予想信用損失）へと再移転された変更済資産			
会計年度末現在の帳簿価格の総額	193	132	46.4
対応する予想信用損失額（ECL）	18	8	.

(16) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は6百万ユーロ（2019年：10百万ユーロ）であった。

その他の純利益の項目に含まれる-5百万ユーロ（2019年：3百万ユーロ）の持分法適用会社の処分および再測定に係る純利益を含めた持分法適用会社の純利益合計は2百万ユーロ（2019年：13百万ユーロ）であった。

(17) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

本項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
その他の重要な収益項目	601	583	3.2
引当金の戻入	75	155	-51.5
オペレーティング・リース収益	149	170	-12.7
建物および建築サービスからの収益	0	0	-4.3
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	15	13	21.0
投資不動産からの収益	2	1	.
売却目的で保有する固定資産からの収益	-	-	.
固定資産売却からの収益	3	11	-68.5
FX取引の為替レートの差異からの収益	239	24	.
その他収益のその他の項目	118	209	-43.9
その他の重要な費用項目	951	515	84.7
引当金への繰入	337	109	.
オペレーティング・リース費用	128	144	-11.3
建物および建築サービスからの費用	-	11	.
買取選択権付賃借費用および転借費用	8	4	80.0
投資不動産からの費用	0	0	68.2
売却目的で保有する固定資産からの費用	-	-	.
固定資産の処分からの費用	2	3	-26.5
FX取引の為替レートの差異からの費用	268	32	.
その他費用のその他の項目	208	211	-1.1
その他の税金(相殺後)	-3	22	.
関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益(相殺後)	-5	3	.
その他の純利益	-357	93	.

2019年のその他の収益ポジションのその他の項目は、eベースGmbH(ヨーロピアン・バンク・フォア・フィナンシャル・サービスGmbH)の売却からの103百万ユーロの実現益を含む。

(18) 営業費用

当行グループの営業費用は、6,160百万ユーロ（2019年：6,313百万ユーロ）であり、人件費、管理費用、減価償却費および償却費を含んでいる。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

人件費

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
賃金・給料	3,237	3,315	-2.4
年金および類似の従業員給付金の費用	263	228	15.2
合計	3,500	3,543	-1.2

賃金・給料は、社会保障拠出費448百万ユーロ（2019年：452百万ユーロ）を含んでいる。賃金・給料は、また、221百万ユーロ（2019年：220百万ユーロ）の年金制度への雇用主拠出を含んでいる。

年金および類似の従業員給付金の費用は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度（注記58参照）、加齢に関連した短時間勤務制度および早期退職に関する費用ならびにその他の年金関連費用から成る。

管理費用

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
占有費用	251	233	7.8
IT関連費用	583	530	9.9
事務所費用および情報関連費用	232	234	-1.0
会社法の順守に必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	226	245	-7.7
出張、表示および広告費用	169	244	-30.5
人材関連の管理費用	85	121	-29.8
その他の管理費用	166	161	2.6
合計	1,712	1,768	-3.2

アーンスト・アンド・ヤング GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（ドイツ、フランクフルト）は、コメリツ銀行グループ監査人として選任された。ドイツ商法（HGB）第319a条第(1)項第(4)文に基づく当該委任に対して責任を負う主要なパートナー監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏およびマルクス・ビンダー氏であった。ワグナー氏およびビンダー氏が主なパートナー監査人に就任して当期は3年目である。専門職規制法令に定められたコメリツ銀行による委任に対して責任を負うドイツの公認監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

2020会計年度の当行グループ監査人の報酬および費用は、付加価値税を除き15,510千ユーロであった。

監査人の報酬

千ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
監査業務	13,542	13,378	1.2
監査関連業務	1,878	1,682	11.7
税金業務	-	-	-
その他の業務	90	86	4.7
合計	15,510	15,146	2.4

IDW AcP HFA基準第36号に基づいて、監査業務の報酬は、コメリツ銀行とその子会社の財務書類の監査、コメリツ銀行グループの財務書類の監査および四半期財務報告書の精査を含んでいる。監査関連業務の報酬は、主に、法律上義務付けられたか契約上合意されたか、または任意に委託された監査および証明業務に対する報酬から構成される。監査関連業務の報酬には、ドイツ証券取引法 (WpHG) 第89条に基づく報告義務の精査、ドイツ商法 (HGB) 第298b条に関連して同法第340a条に基づき行われる非財務報告の監査およびコンフォート・レターの発行も含まれる。その他の業務に対する報酬は、主に、プロジェクト関連の助言業務に対する報酬である。

減価償却および償却

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
什器および備品	106	116	-8.1
土地および建物	10	6	58.8
無形資産	487	525	-7.3
資産の使用権	345	354	-2.7
合計	948	1,002	-5.3

予定された減価償却に加えて、本項目には減損および減損の評価増も含まれる。無形資産の償却には9百万ユーロの減損費用（2019年：1百万ユーロ）が含まれていた。土地、建物およびその他の固定資産に関しては、0百万ユーロの評価減（2019年：5百万ユーロの評価増）があった。使用権の償却は、主に土地および建物に関連している。

(19) 強制拠出金

強制拠出金

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
預金保護基金	154	142	8.2
ポーランドの銀行税	118	106	11.5
欧州銀行税	240	205	17.1
合計	512	453	13.0

(20) のれんおよびその他の無形資産の減損

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
のれんおよび顧客ベース	1,578	28	.
合計	1,578	28	.

当会計年度において、予定されていた減損テストが実施された。その結果、のれんは1,521百万ユーロが完全に減損処理された（注記45参照）。

また、ドレスナー銀行の買収に伴い資産計上された顧客ベースも、57百万ユーロが完全に減損処理された（注記46を参照）。

2019会計年度に予定されていた減損テストが実施された。コーポレート顧客セグメントの顧客ベースは、28百万ユーロの減損となった。この減損は専ら減損テストに関連するものであった。

(21) 事業再編費用

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
進行中の事業再編措置の費用	814	101	.
合計	814	101	.

2020会計年度に発生した8億ユーロの事業再編費用は、主に事業再編引当金の認識によるものであり、その次に、閉鎖される約200拠点のリース資産および固定資産の評価減によるものであった。

取締役会は、2020会計年度に、社会的責任を伴う人員削減の一環として2件の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、2020年第3四半期に中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。これは、コメリツ銀行の国内の従業員を対象とした年齢に関連した自発的短時間勤務プログラムの前倒しと、個人顧客および小規模事業顧客の市場地域の支店統合に伴う終了契約の任意のプログラムの前倒しに関するものである。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に承認された「コメリツ銀行5.0」戦略に関連して、2,900人のフルタイム従業員の人員削減を目的とした事業再編計画を実施することを決議し、また、グループ労使協議会と対応する労働協約を締結した。

2019報告年度の事業再編費用は、主に、「コメリツ銀行5.0」戦略の下でのスプリンター・プログラムの一部である年齢に関連した短時間勤務制度に関連している。

(22) 所得税

百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	214	352	-39.1
当期税金費用／収益	153	351	-56.4
前期税金費用／収益	61	1	-
繰延所得税	50	69	-28.0
一時的差異と繰越税欠損金による税金費用／収益	15	53	-71.9
税率の相異	-27	-50	-46.0
前期に認識された繰延税金の減損による税金費用	83	120	-30.9
前期に認識されなかった繰越税欠損金および一時的差異からの税金収益	-21	-54	-61.1
合計	264	421	-37.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

コメリツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.5%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と所得税との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.7%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.5%となる（2019年：31.5%）。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は0.0%（ドバイ）（2019年：0.0%）ないし45.0%（ブラジル）（2019年：40.0%）の範囲である。

2020年12月31日現在、当行グループの税率は-10.1%（2019年：37.5%）であった。

マイナスの税率は、税引前利益がマイナスであることに加え、主に海外の拠点での課税対象となる業績がプラスであることや、非周期的な税金費用が発生することに起因する。

百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
IFRSに従った税引前損益	-2,626	1,124	-
当行グループの所得税率（%）	31.5	31.5	-
当会計年度に算出された所得税	-827	354	-
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-18	-33	-45.5
繰延税金の再測定効果	83	66	25.5
非控除の営業費用および非課税収益の効果	557	15	-
未認識の繰延税金資産	422	-30	-
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-21	-3	-
営業税の加算および控除の効果	7	8	-12.5
貸方計上されない源泉税	11	24	-54.2
他の期間に関連する当期税金	15	-2	-
その他の効果	35	22	59.9
所得税	264	421	-37.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

下記の表は、資本に直接計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	-	-	-
繰延所得税	752	778	-3.3
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	3	-3	.
再評価引当金	13	-3	.
繰越欠損金	130	135	-3.7
確定給付制度の再測定	582	650	-10.4
その他	24	-1	.
合計	752	778	-3.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(23) 測定カテゴリーによる純利益

純利益は、公正価値の再測定、純利息収益、配当収益、為替換算効果、減損、減損戻入、実現損益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る。

百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
継続事業からの純利益			
金融資産および負債 - 売買目的保有	24	267	-91.0
金融資産 - 公正価値オプション	-0	-	.
金融負債 - 公正価値オプション	-41	-548	-92.6
金融資産 - 損益を通した（強制的）公正価値	401	684	-41.4
金融資産 - 償却原価	4,610	6,451	-28.5
金融負債 - 償却原価	-1,559	-2,274	-31.4
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	259	382	-32.4
中止事業からの純利益	7	126	-94.1
損益計算書に認識されない価値の変動			
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値 - 債務証券	139	48	.
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値 - 持分金融商品	-3	8	.
金融負債 - 公正価値オプション（自己の信用スプレッド）	-42	-75	-44.9

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(24) 1株当たり利益

	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	-233	1,253	-
コメリツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益（百万ユーロ）	-2,870	585	-
追加的資本構成要素の配当（百万ユーロ）	48	-	-
コメリツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	-2,918	585	-
発行済普通株式平均株数	1,252,357,634	1,252,357,634	-
1株当たり営業利益（ユーロ）	-0.19	1.00	-
1株当たり利益（ユーロ）	-2.33	0.47	-

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメリツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。前年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記61）に記載されている。

[次へ](#)

貸借対照表の注記

IFRS第9号に基づく金融資産および負債

一般的な分類および測定

IFRS第9号に従い、全ての金融資産および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。損益を通して公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は出口価格、即ち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。公正価値は、活発な市場で観察される価格（時価基準）または評価モデルを用いて決定される価格（モデル価値）である。評価モデルの当該データは、市場で直接観察されたデータまたは、市場での観察が不能である場合は専門家による見積値のいずれかである。

以後の測定においては、金融商品は、各々のカテゴリーに従って、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、コメリツ銀行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合、貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。コメリツ銀行グループでは、金融資産の現金市場での普通売買は認識時に、処分された場合は取引日に計上される。

IFRS第9号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格か否かを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの変更を加える場合は、認識を中止する可能性がある。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識することになる。

同様に、既存の債務証書の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融負債は返済されたものとして取扱う。定量的な意味では、契約条件の変更は、新たな契約条件におけるキャッシュ・フローの割引正味現在価値が、当初の債務証書の残存キャッシュ・フローの割引正味現在価値と10%以上異なる場合には実質的な変更とみなされる。

b) 金融商品の分類およびその測定

コメリツ銀行グループは、金融資産および金融負債を適用あるIFRS第9号のカテゴリーに従い分類する。

金融資産

- ・ 償却原価 (AC)
- ・ その他の包括利益を通した公正価値 (FVOCI)
- ・ 公正価値オプション (FVO)
- ・ 損益を通した (強制的) 公正価値 (mFVPL)
- ・ 売買目的保有 (HFT)

金融負債

- ・ 償却原価 (AC)
- ・ 公正価値オプション (FVO)
- ・ 売買目的保有 (HFT)

コメリツ銀行グループは、IFRS第9号のカテゴリーを以下の種類にさらに分類する。

金融資産

- ・ 貸付金
- ・ 債務証券
- ・ 持分金融商品
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ (単体デリバティブ)
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

金融負債

- ・ 預金
- ・ 発行済債務証券
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

および取消不能貸付コミットメント

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIFRS第9号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含んでいる。個別の詳細については、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、リスク損益、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの損益ならびに金融商品からのその他の純損益の注記に記載する。

d) 金融保証

金融保証とは、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその変更条項に従って、債務を期限に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならないという契約である。金融保証には、例えば、銀行の保証が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合、当行グループは金融保証の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は、認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合に認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

e) 仕組デリバティブ

仕組デリバティブとは、本来の金融商品に組み込まれたデリバティブである。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指數連動利払社債を含んでいる。

IFRS第9号に従って、金融負債に組み込まれたデリバティブおよび非金融主契約のみを分離している。金融資産は全体として評価される。つまり、主契約は仕組デリバティブから分離して会計処理されず、金融資産はビジネス・モデルおよび契約上の条項に基づいて分類される。

金融負債の場合、以下の3つの条件に全て合致する場合には、会計目的での分離のみが求められる。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品が、IFRS第9号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ 当初の金融債務が損益を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、売買目的保有のカテゴリーの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債の損益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に累積的に適合しない場合、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融債務が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

(25) 金融資産 - 償却原価

金融資産の契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払のみで構成され（即ち、当該資産がSPPI要件に適合しており）、当該資産が「回収目的保有」ビジネス・モデルに分類された場合、当該資産は償却原価で測定される。これらの金融商品の簿価は、貸倒引当金の計上により減少する（注記32参照）。

この金融商品の利息の支払は、実効金利法を用いて純利息収益の項目に計上される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
貸付金	258,456	260,372	-0.7
中央銀行	1,707	876	95.0
銀行	21,097	24,418	-13.6
法人顧客	88,195	97,431	-9.5
個人顧客	117,906	109,706	7.5
その他の金融会社	12,991	13,007	-0.1
一般政府	16,560	14,934	10.9
債務証券	33,964	33,304	2.0
銀行	2,688	2,432	10.5
法人顧客	6,511	5,363	21.4
その他の金融会社	5,362	4,706	14.0
一般政府	19,403	20,803	-6.7
合計	292,420	293,676	-0.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

英国の公共部門の団体が発行した約束手形ローンのポートフォリオ（帳簿価額28億ユーロ）のビジネス・モデルは、2019年1月1日現在で変更された。計画されていた資産・資本回収セグメント（ランオフ・ポートフォリオ）の終了に伴い、当該ポートフォリオはトレジャリー部門に移管され、2019年1月1日から投資室が管理し（注記61も参照）、販売・営業活動は中止された。2019年1月1日より、当該ポートフォリオを将来売却することは与信の質が大幅に悪化した場合のみ認められることになった。そのため、当該ポートフォリオの管理と管理報酬は公正価値に基づいていない。ポートフォリオの目的は、契約上合意したキャッシュ・フローを捻出することにある。契約上合意したキャッシュ・フローとは、IFRS第9号における利息および元本の支払いのみである。

ビジネス・モデルの変更により、mFVPL測定カテゴリーからACカテゴリーに再分類された。

再分類時点で計算した実効金利は2.8%であった。2020年における再分類ポートフォリオの利息収益は87百万ユーロ（2019年：63百万ユーロ）であり、利息費用は0百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）であった。

2020年12月31日現在の当該ポートフォリオの公正価値は33億ユーロ（2019年：31億ユーロ）であった。当該ポートフォリオがmFPVPL測定カテゴリーに分類されていたままであった場合、年初からの公正価値の変動とヘッジ目的で保有していたデリバティブの相殺価額の変動は、損益計算書において損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益において認識されていたことになる。この結果、純利益は-227百万ユーロ（2019年：-106百万ユーロ）となったが、これは主に信用スプレッドの影響によるものであった。再分類以降、当該ポートフォリオの対象取引のキャッシュ・フローはコメリツ銀行のポートフォリオ公正価値ヘッジ会計に従って認識されている。

(26) 金融負債 - 償却原価

原則として、金融負債は、事後、償却原価で測定されなければならない。

預金には、主に要求払預金、定期預金および貯蓄預金が含まれている。

その他の発行済債務には、支払不能または清算の場合に全ての非劣後債権者の債権が返済された後にのみ償還が可能となる劣後証券化および劣後非証券化発行済債務を計上している。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
預金	355,745	309,489	14.9
中央銀行	36,232	4,006	-
銀行	38,408	40,434	-5.0
法人顧客	95,664	84,602	13.1
個人顧客	152,064	139,350	9.1
その他の金融会社	26,170	29,395	-11.0
一般政府	7,206	11,701	-38.4
発行済債務証券	41,980	42,421	-1.0
短期金融商品	1,155	1,580	-26.9
ファンドブリーフ	18,599	18,670	-0.4
その他の発行済債務証券	22,226	22,171	0.3
合計	397,725	351,909	13.0

2020年上半年に、コメリツ銀行は、欧州中央銀行の貸出条件付長期資金供給オペレーション（LTRO III）第3シリーズに最大で323億ユーロ参加した。金利は、ベンチマーク・ポートフォリオの信用額の展開に左右される。有利に展開する場合は、金利が割り引かれる。この金利割引は、現在の経済環境下での貸し出しを支援することを目的としている。金利割引の一部（平均借換レートより-0.5%）は、期間の最初の1年間は合理的に確実であると既に想定されており、IAS第20号に基づき政府補助金として計上されている。これに伴い、金融負債項目は161百万ユーロ減少した。この助成金は、期間の最初の1年間にわたって比例して純受取利息として認識される。当会計年度においては、85百万ユーロが負の支払利息として認識された。これ以上の金利割引の可能性はまだ合理的に確実ではないと考えられるため、政府補助金としては計上されていない。

(27) 金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値

金融商品が「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルのポートフォリオに分類され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払いのみ（即ちSPPI要件）である場合、組替調整額（リサイクリング）とその他の包括利益における評価の変動を通した公正価値（リサイクリングを伴うFVOCI）での測定が要求される。

公正価値の変動は、収益に影響なく再評価準備金（OCI（その他の包括利益））で認識され、減損を除き、損益計算書で認識される。貸倒引当金の認識は、注記32の「信用リスクおよび信用損失」で説明されている。金融商品が認識を中止される場合、OCIで現在まで認識された累積損益は損益計算書（リサイクリング）に再分類され、金融商品によるその他の純利益に計上される。当該金融資産による利息収益は、実効金利法を用いて純利息収益に計上される。

さらに、「金融資産 - 公正価値OCI」カテゴリーには、IAS第32号に従った持分の定義に合致し売買目的で保有しないで、収益に影響なくリサイクリングなしの公正価値で測定することを選択した持分金融商品も含まれる。かかる分類は、金融商品毎に任意かつ取消不能で設定される。これら持分金融商品による損益は、損益計算書に再分類されることなく、（リサイクリングなしで）売却された時に利益剰余金に再分類される。これら持分金融商品は、減損テストを課せられない。当該商品に支払われた配当金は、資本収益を伴わない場合、全て損益計算書上の配当収益として認識される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
貸付金（リサイクリングあり）	787	779	1.1
銀行	132	151	-12.8
法人顧客	366	229	59.6
その他の金融会社	76	86	-11.6
一般政府	214	312	-31.5
債務証券（リサイクリングあり）	42,074	30,115	39.7
銀行	15,025	12,411	21.1
法人顧客	1,713	564	.
その他の金融会社	7,259	5,933	22.3
一般政府	18,077	11,206	61.3
持分金融商品（リサイクリングなし）	-	49	.
法人顧客	-	47	.
その他の金融会社	-	2	.
合計	42,862	30,942	38.5

当行の旧子会社であるコムディレクト・バンク・アクツイエンゲゼルシャフトが保有するヨーロッパの優良株式（ブルーチップ）のポートフォリオは、公正価値OCIカテゴリーに分類された。

2020年12月31日現在、当該株式の公正価値は0百万ユーロ（2019年：49百万ユーロ）であった。当該株式から受領した配当金は0百万ユーロ（2019年：3百万ユーロ）で、損益計算書の配当収益に計上された。さらに、当該ポートフォリオの売却からの合計1百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）の実現損益は、収益に影響を及ぼさずに、利益剰余金に計上された。

(28) 金融負債 - 公正価値オプション

IFRS第9号の規則に基づき、会計上の不整合がある場合、公正価値に基づく金融負債の管理および分離をする仕組デリバティブの存在が、負債に対して公正価値オプションを適用するための前提条件にもなる可能性がある。

公正価値オプションを金融負債またはハイブリッド契約に使用する場合、自己信用リスクの変動による公正価値の変動は、損益計算書に計上されず、収益に影響を及ぼすことなくその他の包括利益（リサイクリングなし）に計上される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
預金	18,015	19,202	-6.2
中央銀行	769	2,075	-62.9
銀行	5,150	4,224	21.9
法人顧客	909	791	14.9
個人顧客	127	151	-15.7
その他の金融会社	10,859	11,730	-7.4
一般政府	202	231	-12.6
発行済債務証券	2,089	761	.
その他の発行済債務証券	2,089	761	.
合計	20,104	19,964	0.7

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、「金融負債 - 公正価値オプション」のカテゴリーに以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
預金	1,370	1,413	-3.0
発行済債務証券	2,089	761	.
合計	3,459	2,174	59.1

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2020会計年度の公正価値の変動は66百万ユーロ（2019年：74百万ユーロ）で、その累積変動額は78百万ユーロ（2019年：13百万ユーロ）であった。公正価値で測定される金融負債の返済額は3,325百万ユーロ（2019年：2,083百万ユーロ）であった。

2020会計年度および2019会計年度のいずれにおいても、収益に影響を及ぼすことのない利益剰余金への再分類は行われなかった。債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。

以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
預金	16,645	17,789	-6.4
発行済債務証券	-	-	-
合計	16,645	17,789	-6.4

(29) 金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値

当該項目には、残余ビジネス・モデルに分類され「金融資産 - 売買目的保有」に報告されない金融商品が含まれる。さらに、「回収目的保有」ならびに「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された取引は、SPPI要件を除き、当該項目に含まれる。かかる取引の例として、投資ファンダ証券、利益分配証書、サイレント・パーティシペーションおよび公正価値に基づいて管理される資産が含まれる。

持分金融商品は、他の株式会社の株式または持分のような全ての関連する債務を控除後に会社資産の残余持分を排他的に提供する契約である。

持分金融商品は、投資家が利息および元本の返済の請求権がないのでSPPI要件ではない。その結果、当該金融商品は、通常、損益を通して公正価値で測定される。この規則は、リサイクリングなしのその他の包括利益を通して公正価値で測定するオプションを当行グループが持分金融商品に関して選択した場合は、例外となる(注記27参照)。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
貸付金	23,779	26,181	-9.2
中央銀行	3,902	4,152	-6.0
銀行	5,953	10,254	-41.9
法人顧客	927	1,409	-34.2
個人顧客	119	182	-34.2
その他の金融会社	12,878	10,167	26.7
一般政府	1	17	-96.6
債務証券	4,192	3,642	15.1
銀行	160	66	.
法人顧客	124	14	.
その他の金融会社	1,138	1,326	-14.2
一般政府	2,770	2,236	23.9
持分金融商品	705	373	89.0
銀行	9	9	0.0
法人顧客	542	291	86.7
その他の金融会社	153	73	.
合計	28,677	30,196	-5.0

金融資産および負債 - 売買目的保有

(30) 金融資産 - 売買目的保有

このカテゴリーには、利付証券と株式関連証券、約束手形貸付およびその他の債権、ならびに残余ビジネス・モデルに分類されたその他の売買目的保有のトレーディング・ポートフォリオが含まれている。これらの金融商品は、短期的な価格変動または取引からの利ざやによって利益を実現するために利用される。ヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品も本項目に報告されている。

商品の種類に関わらず、当該金融資産は損益を通して公正価値で測定する。従って、かかる取引の公正価値の変動は、損益計算書の損益の項目に表示される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。

受取利息と支払利息および金融商品の測定損益および実現損益は、損益計算書の、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益項目に表示される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
貸付金	2,263	1,683	34.5
銀行	942	506	86.3
法人顧客	445	408	8.9
個人顧客	-	-	.
その他の金融会社	826	769	7.4
一般政府	50	-	.
債務証券	1,806	1,481	21.9
銀行	184	326	-43.7
法人顧客	459	174	.
その他の金融会社	448	409	9.4
一般政府	716	572	25.1
持分金融商品	1,059	1,413	-25.0
銀行	1	3	-54.4
法人顧客	1,058	1,409	-24.9
その他の金融会社	0	1	-71.3
デリバティブ金融商品の正の公正価値	45,524	39,328	15.8
金利関連デリバティブ取引	33,005	30,124	9.6
通貨関連デリバティブ取引	9,865	6,975	41.4
エクイティ・デリバティブ	1,069	879	21.6
クレジット・デリバティブ	269	303	-11.1
その他のデリバティブ取引	1,315	1,047	25.6
その他のトレーディング・ポジション	1,524	935	62.9
合計	52,176	44,840	16.4

(31) 金融負債 - 売買目的保有

この項目には、デリバティブ金融商品（ヘッジ会計に適格でないデリバティブ）、トレーディング勘定中の当行発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントが含まれる。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
証書およびその他の発行済債券	3	28	-88.9
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	412	1,574	-73.8
デリバティブ金融商品の負の公正価値	42,429	37,764	12.4
金利関連デリバティブ取引	32,650	29,398	11.1
通貨関連デリバティブ取引	8,340	7,240	15.2
エクイティ・デリバティブ	414	422	-1.9
クレジット・デリバティブ	430	344	24.9
その他のデリバティブ取引	596	360	65.4
合計	42,843	39,366	8.8

(32) 信用リスクおよび信用損失

原則と測定

IFRS第9号は、損益を通して公正価値で測定されないローンと有価証券の信用リスクによる減損は予想信用損失に基づいて3段階のモデルを使用して認識しなければならないと規定している。コメリツ銀行グループは、以下の金融商品をこの減損モデルの範囲に含めている。

- ・ 債却原価で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ その他の包括利益を通した公正価値（FVOCI）で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ リース債権
- ・ IFRS第9号に基づき損益を通した公正価値で測定されない取消不能な貸付コミットメント
- ・ 損益を通した公正価値で測定されないIFRS第9号の範囲内の金融保証

当行グループは、以下の要件に基づいて3段階のモデルを使用して減損処理を判断する。

ステージ1では、原則として、当初の認識から貸倒損失のリスク（以下「デフォルト・リスク」）が大幅に高まつていなければ全ての金融商品が認識される。さらに、ステージ1には、コメリツ銀行が、デフォルト・リスクが大幅に高まる査定を避けるために、IFRS第9号に規定されているオプションを利用して、デフォルト・リスクが限定された報告日現在の全ての取引が含まれる。限定されたデフォルト・リスクは、財務報告日における内部信用格付けが投資適格（コメリツ銀行の格付けで2.8以上に相当、グループ経営者報告書の121ページ以降参照。）である全ての金融商品に存在する。ステージ1の金融商品の減損は、翌12カ月間の予想信用損失（12カ月ECL）について認識しなければならない。

ステージ2には、デフォルト・リスクが当初認識時から大幅に上昇し、報告日現在デフォルト・リスクが限定された取引に分類されない金融商品が含まれる。ステージ2における減損は、当該金融商品の残存期間における予想信用損失（LECL）の金額が認識される。

報告日現在において減損処理の対象に分類された金融商品は、ステージ3に計上される。この分類に対するコメリツ銀行の基準は、資本規制規則（CRR）第178条に従ったデフォルトの定義である。さらに、EU規則No.575/2013第178条に従ったデフォルトの定義の適用に関する欧州銀行監督局（EBA）ガイドラインを考慮している（エムバンクを除く）。予想信用損失（ECL）の算出にもIFRS第9号の要件に合致するよう修正されたバーゼル内部格付手法（IRB）に基づく統計的なリスク変数が使用されるため、このアプローチは一貫性がある。以下の事象は、とりわけ顧客のデフォルトの可能性を示唆する。

- ・ 支払期日から90日超の経過
- ・ 返済の可能性が低い
- ・ 譲歩を伴う財政救済／行き詰った事業再編措置
- ・ 当行が当行の債権の即時返済を請求した状況
- ・ 顧客が破産手続を行っている状況

LECLは、デフォルトしたステージ3の金融商品について要求される減損処理の金額にも使用される。LECLを決定する場合、当行グループは原則として多額のケースと多額ではないケースに分類する。多額ではない取引（5百万ユーロ以下）のLECL金額は統計的なリスク変数に基づいて決定される。多額の取引（5百万ユーロ超）にかかるLECLは、可能性のある複数のシナリオとその発生確率に基づいて個々の専門家が将来キャッシュ・フローを評価し、それから算出した予想損失額となる。シナリオと確率は再生／破綻処理の専門家の評価に基づいて設定している。それぞれのシナリオにつき、それが保有継続のシナリオであるか売却シナリオであるか否かに問わらず、将来の予想キャッシュ・フローの金額と時期を推定する。

個々の顧客の状況とマクロ経済環境（例えば、為替管理や為替レートの変動、商品価格動向等）の双方を考慮するほか、セクターの環境とその見通しも視野に入れて検討する。また、かかるシナリオと確率の設定には外部情報も斟酌する。外部の情報には、インデックス（世界汚職指数等）、予測（IMFによる等）、金融サービス業者の国際的な協会（国際金融協会（IIF）等）の情報、格付機関の公表データや監査法人のレポート等が含まれる。

デフォルト基準に該当しなくなった場合には、金融商品は回復し、適用される観察期間が遵守された後、ステージ3から除外する。回復後は、最新の格付情報に基づき、貸借対照表上で当初認識していたデフォルト・リスクが大幅に増加していないか否かを確認するために改めて査定し、その結果に応じてステージ1かステージ2に分類する。

当初認識時に既に上記の定義に従い、減損処理の対象になるとみなされていた金融商品（購入または自社組成（POCI）金融商品）は、3段階の減損モデル外で処理されるため、3段階のいずれにも分類されることはない。当初の認識は、信用力に基づいて調整された実効金利を用いて減損処理することなく、公正価値に基づいて行う。その後の期間に認識される減損は、当初の貸借対照表での認識時以降に増減したLECLの累積金額と等しくなる。LECLは、金融商品の価値が上昇した場合にもその測定の根拠であり続ける。

債権は、回収不能となった時点で速やかに貸借対照表上で償却する。様々な客観的な基準に基づき決済過程で回収不能と判断されることがある。例えば、売却可能な不動産資産がない借り手が死亡した場合や、今後の支払いの見通しがないまま破産手続きが終了した場合等である。さらに、支払期日から720日以上経過したローンは一般的に（全額は）回収できないとみなされ、既存の貸倒引当金の範囲内で回収可能な金額まで（一部）償却される。かかる（部分）償却は、継続する債務回収に直接の影響を与えるものではない。

デフォルト・リスクの大幅な上昇の評価

コメリツ銀行の格付けシステムは、デフォルト・リスクの予想に関連する全ての入手可能な定量的・定性的情報を顧客別デフォルト確率（PD）に組込んでいる。この基準は主に全ての入手可能な指標を統計的に選別し、加重したものである。また、IFRS第9号の要件に従って調整されたPDは、過去の情報と最近の経済環境のみならず、今後のマクロ経済状況の推移の予想等の将来的な情報も考慮する。

以上の状況においてコメリツ銀行は金融商品のデフォルト・リスクが当初の認識日から大幅に上昇したか否かを評価するための参考枠組みとしてのみPDを使用している。当行グループ全体での信用リスク管理体制（特に信用リスクの早期発見と当座貸越と再格付プロセスの管理）の堅固なプロセスと手順における関連する移転基準の精査を支えとして、当行は、デフォルト・リスクが大幅に上昇した場合には、客観的な基準に基づいて、信頼できる方法で時宜に応じて識別できるよう徹底する。

30日を超える当座貸越がある場合については、この要件は格付または格付の過程で既に組み込まれている。当座貸越が30日を超えてポートフォリオの大半はデフォルトしているか、デフォルト確率が大幅に上昇したことでステージ2に分類されている。確率が高くないもののステージ1に分類している。この分類について当行は、当座貸越が30日を超えていてもデフォルト確率が大幅に上昇していないものはそれに対応する格付にしている。

コメリツ銀行のプロセスと手順ならびに信用リスク管理のガバナンスに関する追加情報は、グループ経営者報告書（英文年次報告書121ページ以降）の説明情報を参照のこと。

会計報告日現在において当該金融商品の当初の認識日以降にデフォルト・リスクが大幅に上昇したか否かを判断するための精査は、報告期間末現在に実施される。この精査は、満期までの金融商品の残存期間におけるデフォルトの予想確率（残存期間PD）と当初の認識日に予想された同じ期間での残存期間PDを比較するものである。IFRSの要件に従い、一部のサブ・ポートフォリオにおいては、報告期間後の12カ月にわたるデフォルト確率（12カ月PD）に基づいて当初のPDと現在のPDを比較する。この場合、当行は等価性分析を用いて残存期間PDを使用した評価と比較し、大幅な乖離がないことを示すようにしている。

当初の認識日と比較してPDの上昇が「大幅」か否かを判断するため、統計的手順を用いた閾値を設定しているが、この閾値は、格付モデルとは異なるものであり、PDの上昇平均値と比較して重大な乖離が生じているかどうかを判断するためのものである。エクスポート・リスクリスクが当初の認識日に比較してもはや大幅に増大していない場合、ステージ2からステージ1へ再移転される。

金融商品は、当報告期間末現在、デフォルト・リスクリスクが当初の認識日に比較してもはや大幅に増大していない場合、ステージ2からステージ1へ再移転される。

予想信用損失（「ECL」）の算定

コメリツ銀行は、確率による加重平均、未実行部分の見積り、割引率の使用により、各金融商品の残存期間（コメリツ銀行が信用リスクにさらされる、更新オプションの延長期間を含めて最長の契約終了日までの期間）について予想貸倒損失額をECLとして計算している。ステージ1における減損額の認識に用いる12カ月ECLは、報告期間末後の12カ月以内に発生が予想されるデフォルト事由に起因するLECL部分となる。

ステージ1とステージ2のECLおよびステージ3の多額ではない金融商品にかかるECLは、統計上のリスク変数を考慮した個別取引ベースで算出される。これらの変数は、バーゼル内部格付手法（IRB）に基づく変数をIFRS第9号の要件に合致するよう修正したものである。当該算定に用いた主な変数には以下が含まれている。

- ・ 顧客別デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失額（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポート・リスクリスク（EaD）

当行グループは、各顧客グループに基づく内部格付手順を用いてPDを算出している。算定には、様々な定性的変数と定量的変数が含まれ、個々の手順において考慮したり、加算したりする。PDの割当は内部格付区分にも及んでおり、外部格付との比較についてはグループ経営者報告書の主要比較表に記載されている。

LGDは、担保と無担保部分での回収可能金額を考慮し、デフォルト時エクスポート・リスクリスク（EaD）の百分率として計算するデフォルト時の予想損失額である。当行グループの推定額は、担保の種類と顧客グループ別に算出しているが、これは、過去のポートフォリオの観測データと、購買力の推移に関するインデックスやデータ等の様々な外部情報を用いて算定している。

EaDは、デフォルト日現在において与信枠から実際に貸し付けた金額を考慮して算出する予想実行ローン金額である。

当行の内部モデルで使用した全てのリスク変数は、IFRS第9号の個々の要件に合致するよう調整され、金融商品の全期間にわたって適宜、予想期間も延長する。例えば、金融商品の全期間について予想エクスポート・リスクリスクを構築するためには、契約上および法律上の解除権も含むようにする。

実行済のローン金額と未実行の与信枠から構成されるローン商品で、商業的な慣習により、信用リスクが契約通知期間に限定されないもの（コメリツ銀行においては、当座貸越しやクレジットカードでの与信枠といった主に契約上で合意した返済制度のないリボ払い商品等）については、残存期間における予想信用損失（LECL）は、実際上の満期を使用して算定しなければならない。実際上の満期は、通常、最長契約期間を超える。コメリツ銀行は、これらの商品のLECLをIFRS第9号の要件に基づいて経験的に健全な方法で算定するために、直接、過去の実現損失に基づいて計算している。

原則として、当行グループは過去のデフォルト情報のみならず、とりわけ最近の経済環境（当該時点における観測）と将来的な情報に基づいてIFRS第9号に対応するリスク変数を推定している。この評価には、主に、ECLの金額について当行のマクロ経済予測が与えると思われる影響の見直しや、ECLの算定におけるそれらの影響も含まれる。

この目的においては各テーマの合意形成（GDP成長率や失業率といった重要なマクロ経済要因に対する複数の銀行の予測）に依拠した基本シナリオを使用し、その後、モデルに関係のある追加のマクロ経済変数でシナリオを補完する。当報告期間では、ECBによる2020年12月10日の予測を考慮して基本シナリオを調整した。エムバンクについては、現地での貸倒引当金計算に基づいているポーランド固有のシナリオの整合性を確認した。基本シナリオは、報告日現在で予想されるコロナウィルス・パンデミックの影響を反映しており、以下の重要な想定を含んでいる。

基本シナリオ	2021年
GDP成長率	
ドイツ	3.0%
ユーロ圏	3.9%
ポーランド	0.2%
失業率	
ドイツ	6.7%
ユーロ圏	10.1%
ポーランド	6.6%

マクロ経済の基本シナリオの変更をリスク変数に反映させることは、統計的なモデルに基づいて行われる。現在の状況を考慮して、当行は、現在の方針の枠組みの中で、関連する専門家が十分に関与できるようにした。異なるマクロ経済シナリオとECLとの非線形相関による潜在的な影響は、別個に決定された調整要因を使用して修正する。この要因は、2020年第4四半期に実際の事象に基づいて見直され、若干増加した。

予想信用損失を計算する場合には、モデル化の一環として提示されているIFRS第9号の予想信用損失（ECL）の変数に反映されていないシナリオや事象から発生する追加的影響（天災、重大な政治的判断や軍事衝突といった単一の出来事に関係することもある。）についても考慮しなければならない場合がある。これらの追加的影響については、IFRS第9号ECLモデルで試算した結果に別途調整を加えることになる。上級経営陣による最高レベルの調整（TLA）が必要か否かや、可能な実行についての検証は方針に規制されている。

コロナウイルス・パンデミックにより、2020会計年度にこのようなIFRS第9号ECLモデルの試算の結果の調整が必要と判断された。標準モデルで使用された変数は、世界的なロックダウンによる経済への影響も、政府や機関による大規模な支援や支援策も反映していなかった。TLAの妥当性は、当年度中は各報告日現在で、グループ財務書類の作成過程では2020年12月31日現在で、評価された。

特に、パンデミックの現在の進行状況とその経済的影響を考慮して、TLAは調整された。その間にモデル結果に組み入れられた状況が考慮された。

感染者数の拡大により、年明けにかけて追加的な全国規模のロックダウンが欧州、特にドイツで必要となつたことが、2020年12月31日現在のTLAに大きく影響した。

そのため、2020年9月30日現在の想定と比較して大幅な調整が必要となったのは、主にこれらの措置が直接影響を与えるコーポレート顧客セグメントのセクター／サブ・ポートフォリオの想定である。コメリツ銀行のポートフォリオでは、観光／ホテルや小売業などが該当する。この分野では、モデルに基づくデフォルト確率の加算が大幅に増加したが、これは後者が特に報告日現在の最新の動向を包括的に反映していないためである。また、自動車産業などのその他の分野では、ロックダウン措置による景気回復の遅れがマイナスの影響を与えている。その結果、当行は同様に、前回の評価と比較して想定される深刻度を増加させた。

小規模事業顧客向けサブ・ポートフォリオでは、2020年に発生した金融危機の影響は、格付けの変更に部分的にしか反映されておらず、デフォルト／破産にもまだ大きく反映されていない。支援策により流動性が得られていることや、破産申請義務が一部停止されていることから、これらの影響はタイムラグを伴って顕在化すると思われる。そのため、2020年12月31日現在のTLAの計算では、2020年9月30日現在で想定されていた格付け範囲 > 4.0 の顧客に対するモデルベースのデフォルト確率へのアドオンは、維持された。直接影響を受ける業界に割り当てるサブ・ポートフォリオについては例外とした。業界の想定に沿って、コーポレート顧客には2020年9月30日現在よりも高いアドオンが適用された。危機の予想される影響は、報告日現在の国別格付でほぼ考慮されていたため、2020年12月31日現在ではそれ以上のアドオンは適用されなかった、銀行については、システム上重要な銀行を除き、その所在国に応じて、デフォルト確率に少額の上乗せを想定している場合もあった。銀行セクターの一部の格付は最近の進行より遅れるからである。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントの貸付ポートフォリオに含まれる繰延債権については、年末に向けてほぼ計画通りに支払いが再開された。2020年12月31日現在、このサブ・ポートフォリオにTLAは含まれていない。

すべてのセクターおよびサブ・ポートフォリオを対象とした見積もりの主な根拠は、欧州、特にドイツのロックダウン措置が遅くとも3月末までには段階的に緩和され、その後は年内にこれ以上の包括的なロックダウンは行われず、春からユーロ圏で持続的な経済回復が実現するという想定であった。

モデル結果にIFRS第9号に特別なポイント・インタイム・ファクターが導入され、2020年第3四半期に調整されたことを受け、2020年12月31日現在さらに増額の必要性が生じ、TLAに考慮された。ステージ配分に対する調整の影響は、TLAの計算において考慮された。この計上はポートフォリオ・ベースで行われた。貸倒引当金の変動額の表示において、「変数およびモデルの変更」の行に記載されている。なお、個別の取引についての全面的なステージの移転は行われなかった。ECLおよびTLAの詳細については、リスク報告書（英文年次報告書の121ページ以降）を参照のこと。

金融資産から発生するリスクに対する評価たとえ引当金と簿外項目に対する引当金は、全体で以下のように変更された。

百万ユーロ ^{注1)}	2020年 1月1日 現在	繰入 / 戻入 純額	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動 / 再分類 / 手仕舞い	2020年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価引当金	2,175	1,565	569	-	-59	3,111
金融資産 - 償却原価	2,167	1,550	567	-	-58	3,093
貸付金	2,111	1,556	567	-	-57	3,043
債務証券	56	-5	-	-	-1	50
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	8	14	3	-	-0	19
貸付金	1	9	-	-	-0	10
債務証券	6	5	3	-	-0	8
金融保証のための引当金	9	2	-	-	-0	11
貸付コミットメントのための引当金	129	178	-	-	-2	305
補償契約のための引当金	182	4	-	-	-3	183
合計	2,496	1,748	569	-	-64	3,611

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

百万ユーロ ^{注1)}	2019年 1月1日 現在	繰入 / 戻入 純額	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動 / 再分類 / 手仕舞い	2019年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価引当金	2,188	538	702	-	151	2,175
金融資産 - 償却原価	2,172	560	714	-	150	2,167
貸付金	2,065	586	689	-	149	2,111
債務証券	107	-27	26	-	1	56
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	16	-21	-12	-	1	8
貸付金	7	-6	-	-	0	1
債務証券	9	-16	-12	-	1	6
金融保証のための引当金	9	-0	-	-	0	9
貸付コミットメントのための引当金	104	25	-	-	0	129
補償契約のための引当金	124	56	-	-	1	182
合計	2,426	620	702	-	152	2,496

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

繰入および戻入からの純ポジションは、評価が切り下げられた債権の回復からの評価増を含む。

各ステージの評価調整の変動は、以下のとおりである。

貸付金および引当金リスクの評価調整 注1) (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在の評価調整	239	277	1,521	76	2,113
新規事業	104	49	86	18	257
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1 から	-101	352	140	-	391
ステージ2 から	130	-390	285	-	25
ステージ3 から	7	18	-27	-	-2
处分 (返済および引当金計上の減少)	91	102	281	34	507
変数およびモデルの変動	-30	490	886	49	1,395
利用済	-	-	512	49	561
為替レート変動 / 再分類	-7	-7	-59	15	-57
2020年12月31日現在の評価調整	253	686	2,039	75	3,053
金融保証引当金	2	2	4	4	11
貸付コミットメント引当金	105	150	22	29	305
補償契約引当金	2	80	71	31	183
2020年12月31日現在の引当金	108	232	96	63	499

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在の評価調整	34	28	0	-	62
新規事業	5	0	0	-	5
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1 から	-0	5	-	-	5
ステージ2 から	0	-9	-0	-	-9
ステージ3 から	-	0	-	-	0
处分 (返済および引当金計上の減少)	2	1	-	-	3
変数およびモデルの変動	2	-3	0	0	-1
利用済	-	-	-	-	-
為替レート変動 / 再分類	-1	-0	-0	-0	-1
2020年12月31日現在の評価調整	38	21	0	-	58

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ) ^{注1)}	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在の評価調整	243	299	1,469	61	2,072
新規事業	112	33	96	27	268
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1 から	-89	357	99	-	367
ステージ2 から	112	-376	215	-	-49
ステージ3 から	12	12	-44	-	-21
処分(返済および引当金計上上の減少)	95	73	244	32	443
変数およびモデルの変動	-58	21	377	77	417
利用済	-	-	465	182	647
為替レート変動 / 再分類	3	2	18	125	149
2019年12月31日現在の評価調整	239	277	1,521	76	2,113
金融保証引当金	2	2	3	3	9
貸付コミットメント引当金	81	24	14	10	129
補償契約引当金	1	77	89	15	182
2019年12月31日現在の引当金	84	103	106	28	321

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在の評価調整	30	83	2	1	116
新規事業	9	0	-0	-1	8
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1 から	-0	4	-	-	4
ステージ2 から	1	-51	26	-	-24
ステージ3 から	-	1	-	-	1
処分(返済および引当金計上上の減少)	4	2	-	1	7
変数およびモデルの変動	-1	-8	-26	-	-35
利用済	-	-	2	-	2
為替レート変動 / 再分類	0	1	0	1	2
2019年12月31日現在の評価調整	34	28	0	0	62

当該記載においては、報告期間内にデフォルト・リスクが大幅に上昇したと評価された金融商品は、新規事業と定義される。従って、当該数値はほかの新規事業の調査（例えば、販売管理等）とは異なる可能性がある。

ステージの移転によるポジションの変動は、報告期間内のステージの変更に起因する繰入れおよび戻入れを示している。ステージの分類変更においては変更前のステージにあるポジションは完全に戻し入れられ、変更後のステージにそのまま全額追加する。処分には報告期間において貸借対照表上で認識が中止された取引の貸倒引当金の戻入れも含まれる。「変数およびモデルの変動」の項目には貸倒引当金の変数の変更に起因するポジションの変動も含まれる。これには、引当金計上の変動（例えば、返済があった場合等）や担保証券の差替え、ステージの変更を伴わないデフォルト確率の変動等が含まれる。さらに、定期的な変数の見直しによる調整効果、マクロ経済の見通しや報告期間中に計上されたTLAが変更されたことによる調整効果もここに表示される。引当金の計上は、リスク引当金が損益計算書で認識されない償却によってどの程度削減されたかを反映する。「為替レート変動／再分類」の項目は、為替による影響と再分類による移転（該当する場合）を示している。

表示は、個々の取引について計上されたものに基づいている。従って顧客によっては、同一顧客の会計処理が複数の項目で行われ、例えば、新規事業と処分の両方が含まれることもあり、それらが相殺されることはない。

引当金総額の107百万ユーロはIFRS第9号「一部の保証、信用状」に定義される金融保証ではないが、減損モデルの下で満期までの予想信用損失により引当金を計上する必要がある簿外項目に該当する（注記60参照）。

当報告期間では総額170百万ユーロの債権が（部分的に）償却された。当該債権にかかる回収業務は継続する。

リスク引当金の決定には、特に大きく変動する環境の下では、不確実性が高い見積りを想定することが必要である。報告日現在、欧州中央銀行の発表を考慮した基本シナリオに基づいて算出された予想信用損失（ステージ1および2）は、13億ユーロであった。包括的な生産停止命令を含むロックダウン措置の継続および世界的な景気後退が長期化するというストレス・シナリオにおいて、収益はより深刻な影響を受けることになる。新たなクレジット・デフォルトとは別に、予想信用損失（ステージ1および2）の8億ユーロの増加が予測されている。

当報告期間において、評価調整が加えられた金融資産の簿価の合計額は、以下の通り変動した。

貸付金(百万ユーロ) ^{注1)}	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	250,029	9,848	2,799	585	263,262
追加(新規事業および引当金計上の増加)	167,148	3,985	956	310	172,399
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-8,726	7,661	1,065	-	0
ステージ2から	3,315	-4,011	696	-	0
ステージ3から	21	38	-59	-	0
処分(返済および引当金計上の減少)	-166,508	-4,779	-1,580	-507	-173,375
2020年12月31日現在	245,278	12,742	3,878	388	262,286

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

債務証券(百万ユーロ) ^{注1)}	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	62,537	928	-	10	63,475
追加(新規事業および引当金計上の増加)	31,307	10	-	-	31,317
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-93	93	-	-	-
ステージ2から	287	-299	11	-	0
ステージ3から	-	-	-	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-18,468	-215	-11	-10	-18,704
2020年12月31日現在	75,570	518	-	-	76,088

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

金融保証、貸付コミットメント、補償契約(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	145,230	34,307	355	126	180,018
追加(新規事業および引当金計上の増加)	76,789	19,069	125	264	96,246
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-5,181	5,136	45	-	0
ステージ2から	1,029	-1,195	166	-	-0
ステージ3から	3	4	-7	-	0
処分(返済および引当金計上の減少)	-68,627	-19,265	-230	-217	-88,340
2020年12月31日現在	149,243	38,055	454	173	187,925

貸付金(百万ユーロ) ^{注1)}	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在	237,967	9,572	2,628	625	250,793
追加(新規事業および引当金計上の増加)	219,094	2,917	656	662	223,329
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-6,165	5,830	335	-	0
ステージ2から	3,996	-4,543	546	-	0
ステージ3から	52	54	-106	-	0
処分(返済および引当金計上の減少)	-204,917	-3,981	-1,260	-702.4	-210,860
2019年12月31日現在	250,029	9,848	2,799	585	263,262

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

債務証券(百万ユーロ) ^{注1)}	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在	55,974	1,158	12	42	57,185
追加(新規事業および引当金計上の増加)	31,970	1	-	-	31,971
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-139	139	-	-	-
ステージ2から	240	-240	-	-	-
ステージ3から	-	-	-	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-25,508	-128	-12	-32.0	-25,680
2019年12月31日現在	62,537	928	-	10	63,475

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

金融保証、貸付コミットメント、補償契約(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2019年1月1日現在	140,316	34,230	200	141	174,888
追加(新規事業および引当金計上の増加)	98,392	18,676	120	72.2	117,261
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-4,139	4,102	37	-	0
ステージ2から	1,234	-1,460	226	-	0
ステージ3から	3	6	-9	-	0
処分(返済および引当金計上の減少)	-90,576	-21,248	-220	-87.0	-112,131
2019年12月31日現在	145,230	34,307	355	126	180,018

評価調整が加えられた金融資産の簿価は、以下の格付クラスに割り当てる。

2020年12月31日 格付等級 (注1) (百万ユーロ)	貸付金				債務証券			
	12カ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12カ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	85,070	-	10	85,081	43,536	-	-	43,536
2.0 - 2.8	120,531	-	46	120,577	31,285	-	-	31,285
3.0 - 3.8	32,342	6,861	12	39,215	727	510	-	1,237
4.0 - 4.8	5,826	3,509	13	9,348	-	24	-	24
5.0 - 5.8	1,353	2,597	6	3,956	-	6	-	6
6.1 - 6.5	-	3,672	437	4,109	-	-	-	0
合計	245,123	16,639	525	262,286	75,548	540	-	76,088

注1) TLAで想定したデフォルト確率の増加は、ポートフォリオ・ベースで見積もられたものであり、個々のケース・ベースの格付け分布には反映されていない。

2020年12月31日 格付等級 (注1) (百万ユーロ)	金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
	12カ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	32,666	4,015	750	37,430
2.0 - 2.8	98,362	21,323	12	119,697
3.0 - 3.8	15,355	6,786	19	22,160
4.0 - 4.8	1,919	2,672	4	4,595
5.0 - 5.8	658	1,461	1	2,120
6.1 - 6.5	-	310	1,612	1,922
合計	148,961	36,567	2,397	187,925

2019年12月31日	貸付金					債務証券			
	格付等級 (百万ユーロ)	12カ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12カ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	80,543	-	11	80,554	37,481	-	-	37,481	
2.0 - 2.8	124,941	300	52	125,293	24,616	-	9	24,625	
3.0 - 3.8	36,649	4,536	29	41,215	385	690	-	1,075	
4.0 - 4.8	6,290	2,545	19	8,853	4	218	-	222	
5.0 - 5.8	1,606	2,564	126	4,297	50	19	-	70	
6.1 - 6.5	-	2,702	348	3,050	-	-	1	1	
合計	250,029	12,648	585	263,262	62,537	928	10	63,475	

2019年12月31日	金融保証、貸付コミットメント、補償契約				
	格付等級 (百万ユーロ)	12カ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8		33,739	3,901	2	37,642
2.0 - 2.8		92,637	21,607	8	114,252
3.0 - 3.8		15,664	6,806	8	22,478
4.0 - 4.8		1,709	1,791	10	3,510
5.0 - 5.8		789	1,026	1	1,816
6.1 - 6.5		4	224	91	319
合計		144,543	35,355	120	180,018

(33) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつその支払能力が経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットティング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、当該顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約に関する信用リスクの簿価の総額は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	貸付金	
	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の銀行および顧客	175,970	169,413
銀行	6,584	5,136
法人顧客	52,949	55,571
製造業	17,538	18,995
建設業	861	683
商取引業	7,461	9,021
サービス業およびその他	27,089	26,872
個人顧客	104,177	96,578
その他の金融会社	2,211	2,775
一般政府	10,048	9,352
ドイツ国外の銀行および顧客	112,358	121,713
銀行	27,174	35,254
法人顧客	39,123	45,284
個人顧客	14,701	13,985
その他の金融会社	24,581	21,276
一般政府	6,780	5,914
小計	288,328	291,125
償却原価で測定された貸付金の評価引当金控除	-3,043	-2,111
合計	285,285	289,014

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

貸付コミットメント、金融保証
およびその他の補償契約

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の銀行および顧客	58,115	51,752
ドイツ国外の銀行および顧客	69,527	70,252
小計	127,642	122,004
評価引当金控除	-435	-268
合計	127,207	121,735

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

信用リスクが集中する上記の表の貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約の簿価は、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(34) 最大信用リスク

最大信用リスク・エクスポート（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび金融保証の額面金額に相当する。

以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
金融資産 - 債却原価	292,420	293,676	-0.4
貸付金	258,456	260,372	-0.7
債務証券	33,964	33,304	2.0
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	42,862	30,893	38.7
貸付金	787	779	1.1
債務証券	42,074	30,115	39.7
金融資産 - 損益を通した（強制的）公正価値	27,972	29,823	-6.2
貸付金	23,779	26,181	-9.2
債務証券	4,192	3,642	15.1
金融資産 - 売買目的保有	51,116	43,427	17.7
貸付金	2,263	1,683	34.5
債務証券	1,806	1,481	21.9
デリバティブ	45,524	39,328	15.8
その他のトレーディング・ポジション	1,524	935	62.9
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	1,878	1,992	-5.7
取消不能貸付コミットメント	85,717	80,980	5.8
金融保証	2,107	2,163	-2.6

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループ経営者報告書のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(35) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより、貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および／またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
 - ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、規制上の資本要件を削減することができる。）
 - ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2020会計年度末現在、コメリツ銀行は4件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期は、5年から10年である。全体として、顧客に対する貸付金の総額132億ユーロ（2019年：55億ユーロ）は、2020年12月末までにヘッジされた。これにより、当行のリスク加重資産は39億ユーロ（2019年：10億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoCo Finance II-3	コメリツ銀行	2020	10	法人顧客	7,055	1,975
CoCo Finance III-2	コメリツ銀行	2019	10	法人顧客	1,873	614
CoSMO Finance III-3	コメリツ銀行	2019	5	法人顧客	1,888	544
CoSMO Finance III-4	コメリツ銀行	2020	10	法人顧客	2,378	761
合計					13,195	3,894

(36) IFRS第13号の公正価値のヒエラルキーと開示要件

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、金融商品は、以下のように公正価値のヒエラルキーの3つのレベルに割り当てられている。

レベル1：公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2：活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3：観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

銀行に関連するモデルベース測定（レベル2およびレベル3）の方法に関して、IFRS第13号は、市場アプローチおよび収益アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した測定方法に依拠している。

収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。かかる評価は経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。市場データまたは第三者の情報には可能な限り、企業特有の情報には限定的に、依拠する。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならず、また市場参加者が価格の確定の際に適切と考える全ての要素を組み込まなければならない。

後日に公正価値が実現できる場合、基本的には公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメリツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、リスク部門の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に上級経営陣およびリスク機能部門により見直される。

開示義務

以下の金融商品は、それぞれ明確に区別している。

- 公正価値で測定される金融商品（その他の包括利益を通じた公正価値、公正価値オプション、損益を通じた（強制的）公正価値および売買目的保有）
- 償却原価で測定される金融商品

上記金融商品にかかる開示要件は、IFRS第7号とIFRS第13号に定められている。例えば、レベル2とレベル3については使用した評価手法と入力値の記載が義務付けられているほか、レベル3については観察不能な入力値についての定量的開示が義務付けられている。報告会社は、公正価値のヒエラルキーの各階層間の再分類、そしてレベル3のポートフォリオについては各報告日現在の期初および期末時点残高の調整ならびに未実現損益について、その日付、理由および情報を提示しなければならない。また、観察不能入力値（レベル3）の感応度を示し、デイワン損益に関する情報を提示することも求められる。

a) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は出口価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。

負債の測定には、当行の自己信用スプレッドも考慮に入れなければならない。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、当該担保は、負債の評価について考慮されない。

デリバティブ取引の測定時に、当行グループは金融資産および金融負債の純リスク・ポジション計上の可能性を利用する。測定は、取引相手方の信用リスクだけではなく当行の自己のデフォルト・リスクも考慮に入る。当行グループは、観察可能市場データ（CDSスプレッド等）に基づく取引相手方のデリバティブ・ポートフォリオの将来の公正価値をシミュレートすることにより、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）を決定する。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）と同様に、資金調達評価調整（FVA）も観察可能市場データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来の正または負のポートフォリオの公正価値の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメリツ銀行の資金調達曲線に近似する。

IFRS第9号により、すべての金融商品は当初の認識時に公正価値で測定されることを求められている。当該価値は、通常取引価格である。一部が測定される金融商品以外のものである場合、公正価値は評価方法を使用して推定される。

下記の表は、貸借対照表上に公正価値で計上された金融商品を、IFRS第9号の公正価値カテゴリー毎にレベル別で表している。

金融資産 (10億ユーロ)	2020年12月31日				2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	0.8	-	0.8	-	0.8	0.0	0.8
債務証券	30.9	10.8	0.4	42.1	20.4	9.7	0.0	30.1
持分金融商品	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	22.6	1.2	23.8	-	23.7	2.4	26.2
債務証券	1.0	2.3	0.9	4.2	0.9	1.6	1.1	3.6
持分金融商品	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0	-	0.4	0.4
金融資産 - 売買目的保有	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	1.0	0.9	0.4	2.3	0.8	0.8	0.0	1.7
債務証券	1.1	0.7	-	1.8	0.8	0.6	0.0	1.5
持分金融商品	1.1	-	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	1.4
デリバティブ	-	44.4	1.2	45.5	-	37.7	1.6	39.3
その他	1.5	-	-	1.5	0.9	-	-	0.9
デリバティブ金融商品の正の公正価値	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計	-	1.9	-	1.9	-	2.0	-	2.0
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	0.0	-	0.0	-	0.1	-	0.1
債務証券	0.0	0.0	-	0.0	1.1	0.1	0.0	1.2
持分金融商品	0.0	-	0.0	0.0	3.6	0.1	0.0	3.6
デリバティブ	-	1.9	0.2	2.1	-	2.6	0.2	2.9
合計	36.6	86.2	4.8	127.7	30.1	79.8	5.8	115.8

金融負債(10億ユーロ)	2020年12月31日				2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債 - 公正価値オプション								
預金	-	18.0	0.0	18.0	-	19.2	-	19.2
発行済債券	2.1	-	-	2.1	0.8	-	-	0.8
金融負債 - 売買目的保有								
デリバティブ	-	41.8	0.7	42.4	-	36.7	1.0	37.8
証書およびその他の発行済債券	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	0.4	0.0	-	0.4	1.2	0.3	-	1.6
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値								
ヘッジ会計	-	5.9	-	5.9	-	4.4	-	4.4
処分対象グループの負債								
預金	-	0.0	-	0.0	-	2.2	-	2.2
発行済債券	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	-	1.9	0.1	2.0	-	2.0	0.3	2.3
証書およびその他の発行済債券	0.0	-	-	0.0	3.2	-	-	3.2
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	0.0	-	-	0.0	0.4	0.0	-	0.4
合計	2.5	67.6	0.8	70.9	5.7	64.9	1.4	72.0

異なるレベルへの再分類は、金融商品が評価のヒエラルキーの3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。この再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたこと等が原因で行われることがある。

コメリツ銀行は、報告期間末現在で項目の再分類を行う。

2020会計年度には、売買目的保有カテゴリーの債務証券1億ユーロおよび売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの債務証券1億ユーロは、取引相場価格が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。一方、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの債務証券1億ユーロは、取引相場価格が入手できなかたためレベル1からレベル2に再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間で他の重要な再分類は行わなかった。

上場市場価格が入手できなかたため、2019会計年度に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これは、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券5億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの債務証券4億ユーロ、損益を通した(強制的)公正価値カテゴリーの債務証券4億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント2億ユーロおよび処分対象グループの債務に関する証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロに関連していた。

更に、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券26億ユーロ、売買目的保有力カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント6億ユーロは、相場価格が再び入手できたので再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。

レベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産 - その他の包括 利益を通した 公正価値	金融資産 - 損益を通した (強制的) 公正価値	金融資産 - 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2020年1月1日現在の公正価値	29	3,931	1,625	237	5,822
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	68	-51	120	-9	128
内、未実現損益	68	-51	105	19	141
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	549	454	240	-	1,243
売却	-28	-1,184	-205	-	-1,417
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-1,417	-43	-1,460
レベル3への再分類	4,615	74	1,296	68	6,053
レベル3からの再分類	-4,847	-478	-140	-96	-5,561
IFRS第9号に基づく再分類	-	0	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの(への)再分類	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在の公正価値	386	2,746	1,519	157	4,808

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産 - その他の包括 利益を通した 公正価値	金融資産 - 損益を通した (強制的) 公正価値	金融資産 - 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2019年1月1日現在の公正価値	215	6,208	3,415	125	9,962
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-8	-261	1,007	61	799
内、未実現損益	-8	-261	1,007	73	812
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	25	877	100	44	1,046
売却	-101	-1,146	-0	-20	-1,268
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-2,790	-17	-2,807
レベル3への再分類	142	1,089	41	84	1,356
レベル3からの再分類	-244	-74	-148	-40	-507
IFRS第9号に基づく再分類	-	-2,762	-	-	-2,762
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループから (への)再分類	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在の公正価値	29	3,931	1,625	237	5,822

売買目的保有金融商品（証券およびデリバティブ）ならびに損益を通して公正価値で測定される債権および証券の未実現損益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債から生じた純利益に含まれる。

2020年第1四半期に、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーのAAA格付の担保付貸付債務である債務証券48億ユーロは、レベル2からレベル3へと再分類された。コロナウイルス・パンデミックにより、2020年3月には様々な市場参加者が担保付貸付債務の流通市場から撤退した。さらに、当該期間には証券の新規発行はほとんど行われなかった。コメリツ銀行は、取引の単独事例を正式ではない取引として分類し、その結果、当該取引の取引価格を公正価値を決定する入力変数として使用しなかった。評価技法はモデル価格手法へと変更され、重要な入力変数は推定値に基づいた。このポートフォリオは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、2020年第2四半期にレベル2へと再分類された。

さらに、2020会計年度には、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに含まれていたデリバティブ1億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの貸付金4億ユーロならびに売買目的保有カテゴリーの資産に含まれていたデリバティブ8億ユーロは、観察可能な市場変数が入手できなかったため、レベル2からレベル3に再分類された。一方、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに含まれていたデリバティブ1億ユーロならびに損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの貸付金4億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたため、レベル3からレベル2に再分類された。その他に重要な再分類はなかった。

2019年1月1日現在、損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの貸付金ポートフォリオ28億ユーロは、IFRS第9号の償却原価カテゴリーへ再分類された（いずれもレベル3）（注記25参照）。2019年には、IFRS第9号のその他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券2億ユーロおよびIFRS第9号の売買目的保有カテゴリーの債務証券1億ユーロは、市場変数が再び観察可能になったため、レベル3からレベル2へと再分類された。一方、損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの債務証券4億ユーロならびに売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに含まれていた債務証券1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル1からレベル3へ再分類された。損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの貸付金4億ユーロおよびIFRS第9号のその他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの債務証券1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル2からレベル3へ再分類された。その他に重要な再分類はなかった。

当会計年度においてレベル3のカテゴリーにある金融負債の変動は以下のとおりであった。

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債 - 公正価値 オプション	金融負債 - 売買目的 保有	処分対象 グループの 負債	合計
2020年1月1日現在の公正価値	-	1,050	336	1,385
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-6	-94	17	-83
内、未実現損益	-6	-89	16	-79
購入	6	327	-	333
売却	-	-190	-61	-251
発行	-	-	-	-
償還	-	-660	-62	-722
レベル3への再分類	-	285	359	644
レベル3からの再分類	-	-64	-489	-553
処分対象グループの負債からの（への） 再分類	-	-	-	-
2020年12月31日現在の公正価値	-	654	100	753

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債 - 公正価値 オプション	金融負債 - 売買目的 保有	処分対象 グループの 負債	合計
2019年1月1日現在の公正価値	-	3,330	334	3,665
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	442	-41	401
内、未実現損益	-	442	101	543
購入	-	282	16	298
売却	-	-101	-	-101
発行	-	-	-	-
償還	-	-2,873	-18	-2,890
レベル3への再分類	-	-16	70	54
レベル3からの再分類	-	-14	-27	-41
処分対象グループの負債からの(への) 再分類	-	-	-	-
2019年12月31日現在の公正価値	-	1,050	336	1,385

売買目的で保有する金融負債に係る未実現損益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に含まれる。

2020会計年度に、売買目的保有カテゴリーの負債に含まれるデリバティブ2億ユーロ、処分対象グループの負債に含まれる証書およびその他の発行済債券1億ユーロならびに処分対象グループの負債に含まれるデリバティブ1億ユーロは、観察可能な市場変数が入手できなかったため、レベル2からレベル3に再分類された。一方、処分対象グループの負債に含まれるデリバティブ3億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたため、レベル3からレベル2に再分類された。その他には重要な再分類はなかった。2019会計年度には、レベル3への、またはレベル3からの金融負債の重要な再分類は行われなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能な入力変数に基づく場合(レベル3)、報告日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能な入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能な入力変数に基づき評価される金融商品(レベル3)の公正価値が相対的に不確実であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観察可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観察不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観察不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率 (IRR)：
IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。例えば、債券については、IRRは現在の債券価格、額面価額および残存期間等に依存する。
- ・ 信用スプレッド：
信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。
- ・ 金利・為替 (IR-FX) 相関：
IR-FX相関は、ある通貨での資金調達商品と交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に関する。一部のエキゾチック金利商品は、より長い残存期間について合意された市場データは、観察可能ではない。例えば、残存期間が10年を超える米国債のCMTイールド（米国債理論利回り）は、観察可能ではない。
- ・ 回収率、存続およびデフォルトの確率：
クレジット・デフォルト・スワップ (CDS) の価格決定要因は、もっぱら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、クレジット・デフォルト・スワップにおいて予想されるキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における優先無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。回収率に関する前提是、存続確率カーブの形状を決定する要因である。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収率の前提が高いことは（回収率の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、両者の間の相関は、デフォルト率（発行体がデフォルトする比率として定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。
- ・ 実務上、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布によっても左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、二つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を発生させる。

・ レポ・カーブ：

レポ・カーブの変数は買戻し契約（レポ）の価格決定に関連する入力変数である。一般的にレポは翌日物から12ヶ月物までの短期契約となる。12ヶ月を超える満期の場合には、レポ・カーブの変数は、とりわけ新興国市場の契約等、独立した観察可能な市場データが入手できなくなり、識別がより困難となる。場合によっては、レポ・カーブの入力変数を推定するために代替レポ・カーブを使用することもある。これが不十分と思われる場合には、この入力変数は「観察不能」に分類される。さらにミューチュアル・ファンドに関連するレポにも、観察不能なレポ・カーブのエクスポージャーが含まれていることがある。

・ 価格：

一部の金利商品およびローン商品は、その価格に基づいて計上されている。これは、価格自体が観察不能な変数であり、感応度はポジションの正味現在価値（NPV）の偏差として推定されるという考え方によっている。

・ 投資ファンドのボラティリティ：

一般に、投資ファンドのオプション市場の流動性は、株式オプション市場の流動性よりも低い。そのため、原投資ファンドのボラティリティは、ファンド商品の構成に左右される。実現ボラティリティを算定する間接的な計算方法はあるが、この方法は、使用する市場データの流動性がレベル2に分類するには十分ではないため、レベル3に適用される。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ	2020年12月31日		2020年12月31日	
	評価技法	資産	負債	重要な観察不能な 入力変数
貸付金		1,547	-	- -
レポ	割引キャッシュ ・フロー・モデル	656	-	レポ・カーブ (bps) 26 56
船舶ファイナンス	割引キャッシュ ・フロー・モデル	20	-	信用スプレッド (bps) 550 1,900
その他の貸付金	割引キャッシュ ・フロー・モデル	871	-	信用スプレッド (bps) 100 3,300
債務証券		1,316	-	- -
金利関連取引	スプレッド・ ベース・モデル	1,316	-	信用スプレッド (bps) 100 500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ ベース・モデル	677	-	信用スプレッド (bps) 100 500
持分金融商品		633	-	- -
エクイティ関連取引	割引キャッシュ ・フロー・モデル	633	-	価格 (%) 90% 110%
デリバティブ		1,312	753	
エクイティ関連取引	割引キャッシュ ・フロー・モデル	987	339	IRR (%) 5% 20%
	オプション価格 決定モデル	-	-	投資ファンドのボラ ティリティ 1% 40%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ ・フロー・モデル	319	243	信用スプレッド (bps) 100 2,150
		-	-	回収率 (%) 0% 80%
金利関連取引	オプション価格 決定モデル	6	171	IR-FX 相関 (%) -30% 68%
その他の取引		-	-	- -
合計		4,808	753	

百万ユーロ	2019年12月31日		2019年12月31日		
	評価技法	資産	負債	重要な観察不能な 入力変数	範囲
貸付金		2,502	-	-	-
レポ	割引キャッシュ ・フロー・モデル	1,586	-	レポ・カーブ (bps)	240 265
船舶ファイナンス	割引キャッシュ ・フロー・モデル	64	-	信用スプレッド (bps)	150 4,150
その他の貸付金	割引キャッシュ ・フロー・モデル	852	-	信用スプレッド (bps)	70 700
債務証券		1,148	16	-	-
金利関連取引	スプレッド・ ベース・モデル	1,148	16	信用スプレッド (bps)	100 500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ ベース・モデル	802	-	信用スプレッド (bps)	100 500
持分金融商品		355	-	-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ ・フロー・モデル	355	-	価格 (%)	90% 110%
デリバティブ		1,817	1,369	-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ ・フロー・モデル	289	368	IRR (%)	5% 20%
	オプション価格 決定モデル	-	-	投資ファンドのボラ ティリティ	1% 4%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ ・フロー・モデル	1,528	836	信用スプレッド (bps)	100 550
		-	-	回収率 (%)	20% 40%
金利関連取引	オプション価格 決定モデル	-	165	IR-FX 相関 (%)	-30% 52%
その他の取引		-	-	-	-
合計		5,822	1,385	-	-

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2020年12月31日		
	損益計算書に 係る正の影響	損益計算書に 係る負の影響	変更された变数
貸付金	16	-16	
レポ	7	-7	レポ・カーブ
船舶ファイナンス	-	-	信用スプレッド
その他の貸付金	9	-9	信用スプレッド
債務証券	31	-31	
金利関連取引	31	-31	価格
内、資産担保証券 (ABS)	18	-18	IRR、回収率、信用スプレッド
持分金融商品	7	-7	
エクイティ関連取引	7	-7	価格
デリバティブ	15	-15	
エクイティ関連取引	12	-11	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	3	-4	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	-	-	価格、IR-FX 相関
その他の取引	-	-	

百万ユーロ	2019年12月31日		
	損益計算書に 係る正の影響	損益計算書に 係る負の影響	変更された变数
貸付金	20	-20	
レポ	14	-14	レポ・カーブ
船舶ファイナンス	0	-0	信用スプレッド
その他の貸付金	6	-6	信用スプレッド
債務証券	25	-25	
金利関連取引	25	-25	価格
内、資産担保証券 (ABS)	21	-21	IRR、回収率、信用スプレッド
持分金融商品	4	-4	
エクイティ関連取引	4	-4	価格
デリバティブ	18	-18	
エクイティ関連取引	12	-13	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	4	-4	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	1	-1	価格、IR-FX 相関
その他の取引	-	-	

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に合理的に可能な代替額の範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

デイワン損益

コメリツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が公正価値である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間にわたって認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に損益計算書上の損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損益の項目に認識される。取引価格とモデルにより決定される公正価値との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。

金額は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	デイワン損益		
	金融資産 - 売買目的保有	金融負債 - 売買目的保有	合計
2019年1月1日現在残高	-	58	58
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-34	-34
2019年12月31日現在残高	-	24	24
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-10	-10
2020年12月31日現在残高	-	14	14

b) 債却原価で測定される金融商品

IFRS第7号では、貸借対照表上、公正価値で認識されていない金融商品の公正価値を開示することも義務付けている。上記の場合における公正価値の算定方法は、以下のとおりである。

標準的な方法としては、公正価値の測定対象にはならない資産の当初測定には、取引コストも勘案しなければならない。これらのコストには、金融資産および金融負債の取得、発行ないし処分に関連して発生した追加費用が含まれる。取引コストには、プレミアムおよびディスカウント、資金調達費用、内部営業費用または保有費用等は含まれない。

毎日満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元現金および要求払現金ならびに当座貸越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。そのため、貸付金については、当行は割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

キャッシュ・フローは無リスク金利にリスク費用、再調達費用、営業費用および株式費用を含めたプレミアムを加算した利率で割り引かれている。無リスク金利は該当する満期／通貨のスワップ・レート（スワップ・カーブ）に基づき決定される。これらは通常外部データを参照する。

また、当行は利益率を含めたキャリブレーション定数によるプレミアムを適用している。利益率はローンの評価モデルに反映されているため、初度認識日における公正価値は支払額に相当する。

主要銀行と法人顧客の信用リスク費用のデータは信用スプレッドにより取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観察可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IFRS第9号の償却原価カテゴリーに計上される有価証券の場合、公正価値は、活発な市場が存在すると考えられる場合、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観察可能か観察不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

預金については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観察不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

発行済債券の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。

取得可能な市場価格が適用される場合には、当該発行済債券はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観察可能な入力変数に依存する程度が高いことから、通常はレベル2に分類される。

2020年12月31日 (10億ユーロ)	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	371.7	369.8	1.9	11.4	113.5	246.8
手元現金および要求払現金	75.6	75.6	-	-	75.6	-
金融資産 - 償却原価	296.1	292.4	3.7	11.4	37.9	246.8
貸付金	264.1	258.5	5.6	-	22.3	241.7
債務証券	32.0	34.0	-1.9	11.4	15.6	5.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.8	-1.8	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.0	0.0	-	-	0.0	-
貸付金	0.0	0.0	-	-	0.0	-
債務証券	-	-	-	-	-	-
負債	400.3	399.2	1.1	31.1	366.5	2.6
金融負債 - 償却原価	400.2	397.7	2.5	31.1	366.5	2.6
預金	356.0	355.7	0.2	0.0	354.9	1.1
発行済債務証券	44.2	42.0	2.3	31.1	11.6	1.6
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.4	-1.4	-	-	-
処分対象グループの債務	0.0	0.0	-	-	0.0	-
預金	0.0	0.0	-	-	0.0	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

2019年12月31日 (10億ユーロ)	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	355.5	354.2	1.3	12.2	83.1	260.2
手元現金および要求払現金	41.2	41.2	-	-	41.2	-
金融資産 - 償却原価	314.1	311.9	2.3	12.2	41.7	260.2
貸付金 ^{注1)}	283.3	278.5	4.7	-	25.0	258.3
債務証券	30.8	33.3	-2.5	12.2	16.8	1.9
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.0	-1.0	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.2	0.2	-	-	0.2	-
貸付金	0.2	0.2	-	-	0.2	-
債務証券	-	-	-	-	-	-
負債	354.4	353.4	1.1	29.9	321.4	3.1
金融負債 - 償却原価	354.2	351.9	2.3	29.9	321.1	3.1
預金	309.3	309.5	-0.1	-	309.3	-
債務証券	44.8	42.4	2.4	29.9	11.8	3.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.2	-1.2	-	-	-
処分対象グループの債務	0.3	0.3	-	-	0.3	-
預金	0.3	0.3	-	-	0.3	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(37) 金融商品のネットティングに関する情報

下記の表は、ネットティング後の純額に対するネットティング前の総額の調整およびネットティングに関する会計基準を満たさない既存のネットティング権の額を貸借対照表に計上された金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品）ならびに
- 法的強制力のある相対ネットティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品）

ネットティング契約について、当行は取引相手方と、1992年ISDAマスター・アグリーメント（マルチカレンシー・クロスボーダー）、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等の基本契約を締結する。これらのネットティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネットティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

当行はネットティングを、期日が同じである場合、中央決済機関との、および二者間の真正の買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務に適用する。顧客の店頭デリバティブおよび自己の決済済ポートフォリオは、同様に相殺される。

資産（百万ユーロ）	2020年12月31日		2019年12月31日	
	リバース・ レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・ レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	39,826	174,699	49,270	145,892
ネットティングに適格でない簿価	10,335	4,172	14,695	2,918
a) 金融商品 および の総額	29,491	170,527	34,575	142,973
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	16,379	125,221	24,900	101,709
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	13,113	45,306	9,675	41,264
d) b)において相殺表示されていない基本契約				
IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまた は一部のみ満たす金融商品 の額 ^{注2)}	1,544	27,131	1,724	25,570
b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	7,008	-	5,529	45
現金担保	2,481	8,241	98	8,653
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	2,081	9,934	2,324	6,996
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の公 正価値	1,827	88	154	0
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	254	9,846	2,169	6,996

注1) 内、正の公正価値5,931百万ユーロ（2019年：5,118百万ユーロ）は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債(百万ユーロ)	2020年12月31日		2019年12月31日	
	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	33,171	173,333	43,512	144,775
ネットティングに適格でない簿価	6,941	1,844	9,948	1,951
a) 金融商品 および の総額	26,230	171,489	33,564	142,824
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	16,379	123,039	24,900	100,260
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	9,852	48,450	8,664	42,564
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 の額 ^{注2)}	1,544	27,131	1,724	25,570
b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	1,940	7	-	277
現金担保	3,871	10,776	3,712	11,427
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	2,497	10,536	3,229	5,291
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	2,493	27	3,007	2
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	4	10,509	221	5,289

注1) 内、負の公正価値8,112百万ユーロ(2019年:6,569百万ユーロ)は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む(レポ取引において担保として提供される証券等)。

(38) 資産および負債（金融負債を含む。）の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の分類により記載したものである。満期までの残存期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年末満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがない金融商品、手元現金および要求払現金、売却目的で保有する資産および負債、ならびに当期所得税は、短期の項目に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期の項目に分類される。その他の資産およびその他の負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記58を参照のこと。

百万ユーロ	2020年12月31日		2019年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元現金および要求払現金	75,603	-	41,164	-
金融資産 - 償却原価	81,583	210,837	88,336	205,340
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	5,700	37,161	4,058	26,885
金融資産 - 損益を通した（強制的）公正価値	24,857	3,819	26,149	4,047
金融資産 - 売買目的保有	47,752	4,423	40,725	4,115
持分法適用会社の持分	-	169	-	177
無形資産	-	1,420	-	3,053
固定資産	-	3,208	-	3,487
投資不動産	-	13	-	13
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	2,040	-	7,955	-
当期税金資産	130	-	439	-
繰延税金資産	-	2,693	-	2,820
その他の資産	3,546	82	2,672	26
合計	241,212	263,826	211,496	249,963
金融負債 - 償却原価	291,321	106,404	275,621	76,289
金融負債 - 公正価値オプション	16,831	3,273	17,861	2,103
金融負債 - 売買目的保有	42,439	405	38,475	892
引当金	2,883	513	1,959	713
当期税金債務	448	-	452	-
繰延税金債務	-	10	-	27
処分対象グループの債務	2,051	-	8,528	-
その他の債務	5,422	375	5,256	374
合計	361,395	110,980	348,151	80,397

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

満期の内訳では、非デリバティブ金融負債の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。数値は、割引なしキャッシュ・フローに基づいて計上されている。その結果、貸借対照表上の数値との調整は不可能である。「デリバティブ負債 - 売買目的保有」は、最短の満期の範囲内で計上される。デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。残存期間は、報告日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。グループ経営者報告書に流動性リスクの管理に関する情報表示している。

(百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債 - 償却原価	280,360	12,561	72,804	34,910
金融負債 - 公正価値オプション	16,257	407	64	3,446
金融負債 - 売買目的保有	413	0	2	-
デリバティブ - 売買目的保有	42,429	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	20	11	183	5,679
金融保証	2,107	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	85,717	-	-	-
リース債務	88	346	989	780
合計	427,390	13,325	74,041	44,815

(百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債 - 償却原価	257,681	19,832	40,259	41,904
金融負債 - 公正価値オプション	17,404	491	367	1,617
金融負債 - 売買目的保有	1,588	11	1	2
デリバティブ - 売買目的保有	37,764	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	3	7	97	4,295
金融保証	2,163	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	80,980	-	-	-
リース債務	88	349	959	888
合計	397,672	20,691	41,683	48,706

(39) 移転された金融資産および自己の負債のために設定された担保

レポ取引は、同じ相手方との証券の直物売買とその売戻しまたは買戻しを組み合わせた取引である。買戻特約付で売却した証券（直物売り）は、割り当てられているカテゴリーに従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表上で認識され、測定され続ける。買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会は当行が保持するため、証券は認識を中止されない。従って、移転しない金融資産に該当する同一のリスクと機会が、移転したが認識を中止されない金融資産にも該当する。

当行は、受渡義務を履行するためまたは当行が証券買戻契約を実行するため、他の銀行および顧客との間で証券貸付取引を実施する。当該取引は証券買戻取引と同様の方法で報告する。貸出証券は引き続き当行の証券ポートフォリオに残り、IFRS第9号の規則に従って測定されカテゴリーに分類される。借入証券は貸借対照表には表示されず、評価もされない。証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で差し入れられる担保の受取りによって回避できる。貸付取引のために提供する担保は、「キャッシュ・コラテラル・アウト」といい、受取担保は「キャッシュ・コラテラル・イン」という。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられたり受け取ったりすることもある。

負債のための担保として、以下の資産が担保に提供された。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
自己の資産	62,511	40,223	55.4
貸付金	32,226	30,367	6.1
内、店頭取引による即日決済証券	11,531	12,401	-7.0
債務証券	30,281	8,279	.
持分金融商品	4	1,577	-99.7
その他の証券	-	-	.
再担保証券	34,372	47,915	-28.3
証券貸付取引	2,144	3,440	-37.7
証券レポ業務	27,182	41,869	-35.1
証書業務	-	95	.
変動証拠金	2,391	2,511	-4.8
中央銀行取引（レポ業務を除く。）- 有効利用	2,655	-	.
合計	96,883	88,139	9.9

合計 4 百万ユーロの持分金融商品または5,205百万ユーロの債務証券に対しては、いかなる制限も適用されない。

コメリツ銀行グループが担保に提供した資産は、以下の自己の負債に起因している。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
デリバティブ / 金融負債 - 売買目的保有	14,152	15,269	-7.3
預金	71,373	35,817	99.3
発行済債務証券	-	-	-
貸付取引に係る証券の返還コミットメント	3,817	9,087	-58.0
合計	89,342	60,174	48.5

(40) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある、主にレポ取引および証券貸付取引で構成される受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
受取証券合計	52,137	64,303	-18.9
内、売却したか担保差入れした分	35,249	49,637	-29.0

(41) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

移転されたが当行の自己保有として認識を中止されていない金融資産は、リバース・レポ取引および証券貸付取引で構成されており、以下のとおりであった。

2020年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益を通した (強制的) 公正価値	その他の 包括利益を 通した公正価値	償却原価
移転証券の簿価	715	-	2,069	1,037
関連債務の簿価	712	-	2,060	1,090
移転証券の公正価値	715	-	2,069	1,304
関連債務の公正価値	712	-	2,060	1,090
純ポジション	2	-	9	-53

2019年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益を通した (強制的) 公正価値	その他の 包括利益を 通した公正価値	償却原価
移転証券の簿価	842	0	1,238	1,754
関連債務の簿価	818	-	1,236	1,479
移転証券の公正価値	842	0	1,238	1,971
関連債務の公正価値	818	-	1,236	1,479
純ポジション	24	0	2	276

[前へ](#)

[次へ](#)

デリバティブおよびヘッジ関係

(42) デリバティブ

デリバティブは、「原資産」によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。当該金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。当該金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の間で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。当該契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の見解では、正の公正価値は、報告日においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示している。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方と基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンサー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、当該商品に対する将来の規制リスクの増加を減少させることができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手している。

基本契約と同様に担保契約（例えば、金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を担保するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポートジャヤーの迅速な（大体の場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

2020年12月31日現在、ネットティング額の効果合計は131,151百万ユーロ（2019年：106,828百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の125,220百万ユーロ（2019年：101,710百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、5,931百万ユーロ（2019年：5,118百万ユーロ）が変動証拠金の請求に帰属していた。負債の部のネットティングには、123,039百万ユーロの負の公正価値（2019年：100,259百万ユーロ）と、8,112百万ユーロの変動証拠金支払のための債務（2019年：6,569百万ユーロ）が含まれていた。

報告日付現在、コメリツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は14,048百万ユーロ（2019年：13,266百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は8,325百万ユーロ（2019年：8,764百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。

(43) ヘッジ関係

IFRS第9号にはヘッジ会計の変更が含まれている。この新規則はヘッジ関係の会計処理と（経済的な）リスク管理との整合性を高めようとするものである。ただし、IASBはこの規制分野の改定をIFRS第9号の公表によっては完了していない。IASBは、別個のプロジェクトでマクロ・ヘッジ取引の会計モデルの開発を行っている。従ってIFRS第9号は、IAS第39号の旧条項をヘッジ会計に適用することも選択肢として認めている。コメリツ銀行は、以下に記載するIAS第39号のヘッジ会計規則を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合、適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。3種類のヘッジ会計が使用される。

- ・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、固定利付証券の場合、特に金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。スワップ、インフレ・スワップおよび先渡取引もまた用いられ、その他の仕組デリバティブも限定的に用いられる。

ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、貸借対照表に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価カテゴリーの規則に従い、計上される。

金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、ミクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

- ミクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ商品と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益を通して調整される。

- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオ・レベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループ毎にヘッジされるのではなく、予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化されたポートフォリオ内の大量の対象取引としてヘッジされる。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この形態のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用もまた、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避することに役立っている。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について、上記の一般会計規則は、これにより変更はない。
- ・ 純投資ヘッジ会計：
純投資ヘッジ会計を適用することにより、外貨による純投資をヘッジする目的で行われた外貨ヘッジ取引による損益への影響を回避することができる。コメリツ銀行は、海運会社への投資による為替の影響を回避するために純投資ヘッジ会計を適用している。純損益の再測定の有効部分は、繰延税金を考慮した後、通貨準備金として資本の部で直接認識される。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の文書化およびヘッジの有効性に拘束される。ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則を適用するためにヘッジ関係の全存続期間にわたりヘッジの有効性を示す証明を要求する。かかる有効性とは、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの相殺価額の変動との間の関係性を示す。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有効性）を提示する必要がある。遡及的有効性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメリツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析の統計的手法を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有効性テストに用いられる。回帰分析は、またポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は、遡及的有効性テストに利用される。

コメリツ銀行のヘッジ会計には、金利リスク、インフレ・リスクおよび完全公正価値リスクに対するヘッジが含まれる。

金利リスクは、資産ポートフォリオおよび負債ポートフォリオは変動キャッシュ・フローと固定キャッシュ・フローで構成されているため、金利が変動した際に純利息収益が変動することから金利リスクが生じる。コメリツ銀行では、金利リスクは商業取引、流動性、投資および発行ポートフォリオに関連している。

金利リスクは純金利リスクの合計ポジションに基づいてコメリツ銀行本店のトレジャリー部門でまとめて管理している。このため、内部金利移転価格を用いてリスク・ポジションを日々トレジャリー部門に移転している。公正価値のその他の構成要素、例えば信用／利ざや、流動性等の構成要素は、内部金利移転価格には含まれない。金利リスク・ヘッジ取引は金利デリバティブを使用して実行するが、そのほとんどは内部取引であり、金利リスクを一定のリスク限度額内に抑制することを目的にしている。内部のデリバティブ取引から生じるリスクはコーポレート顧客セグメントの中央スワップ・トレーディングによって外部に移転し、内部の金利リスク・ポジションが規定の限度額を超えないように管理することもできる。

また、投資ポートフォリオの一定の保有銘柄については、インフレ・リスク・ヘッジまたは完全公正価値ヘッジを行っている。

コメリツ銀行はトレジャリー部門が金利リスクまたは完全公正価値リスクをミクロ段階で経済的にヘッジする場合もミクロ公正価値ヘッジ会計（MFVH）を適用している。IFRSのミクロ公正価値ヘッジ関係でのヘッジ取引は一般的に経済的ヘッジ会計に基づく。それ以外の金利リスク・ポジションにはポートフォリオ公正価値ヘッジ会計（PFVH）を使用する。このため、その正味リスク・ポジション（NRP）に基づいて外部のデリバティブを選定するが、かかるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ項目の公正価値の変動とを比較している。正味リスク・ポジションの変動も同様に比較する。

金利リスク・ヘッジのヘッジ会計では、ヘッジ対象となるリスクのベンチマークは、ポジション通貨のそれぞれの3ヵ月物参照金利（ユーロ取引の場合は、3ヵ月物EURIBORカーブ）である。ミクロ公正価値ヘッジ会計については、金利リスクに基づく公正価値は決定されており、将来の元利金支払いは定められた金利リスク・カーブを使用して割引いている。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、商業取引の将来のキャッシュ・フローは内部金利移転価格から算出し、さらに定められたイールド・カーブを使用して割引いている。

コメリツ銀行のポートフォリオ公正価値ヘッジ会計は経済的な金利リスク管理と然るべく整合している。ヘッジ対象となる取引は主に当行の商業取引から派生したものであり、新規取引によるか、あるいは、ポートフォリオが全体としてより短期の満期帯に移行したことにより、それぞれの満期帯において刻々とポジションが変動するダイナミックなポートフォリオを形成している。デリバティブの純リスク・ポジションは資産または負債が割当てられた満期帯ごとに支払か受取のポジションが生じる。ポートフォリオ・ヘッジ関係は通常、2週間で設定されている。2週間後にはポジションを手仕舞いし、ポートフォリオ全体の変動に基づいて再度設定される。

コメリツ銀行のミクロおよびポートフォリオ公正価値ヘッジ会計においては、効果のないヘッジ取引の原因は主にヘッジ商品（特に金利スワップ）の公正価値測定に含まれるリスクであり、ヘッジ対象項目の公正価値を算定する際には同じ測定が使えないことがある。そのため、仮に、ヘッジ関係が経済的には完全にヘッジされていたとしても、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とそのヘッジ対象取引の公正価値の変動が完全には相殺されないことがある。この意味で最も重大なリスクはベース・リスクであり、特に、年限のベース・リスクが重大である。

コメリツ銀行は、英国の民間金融イニシアチブ（PFI）に基づいて公益企業が発行したインフレ連動債のポートフォリオを保有している。このポートフォリオでは、英ポンドの金利の変動と英国小売価格指数（英国RPI）の潜在的なインフレ期待に起因する公正価値の変動にリスク管理の焦点を当てている。リスク管理は、一般的にロンドン・クリアリング・ハウスを通じて決済される、単純なフロート固定の英ポンド金利スワップと単純なゼロクーポン・インフレ・スワップのポートフォリオの使用に基づいている。ゼロクーポン・インフレ・スワップの主な感応度は、英国RPIスワップ・レートの変動に関連し、インフレ期待の変動によるインフレ連動債の価値の変動をヘッジするために使用される。各インフレ・スワップから満期時に生じるキャッシュ・フローは1つだけである。インフレ期待が上下するにつれて、満期時に予想されるキャッシュ・フローが増減し、インフレ連動債の価値の変動を相殺する。金利スワップは、金利リスクに対するインフレ連動債の感応度をヘッジするために使用され、支払日は、期間中のインフレ連動債の支払日とほぼ一致する。

また、コメリツ銀行は、一連の類似した変動利付抵当貸付のキャッシュ・フローの変動に起因する金利リスクおよび通貨スワップ取引を用いた担保付債権のキャッシュ・フローの変動に起因する金利・為替リスクに対して、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。予想有効性および遡及的有効性テストは、線形回帰に基づいて行われる。ヘッジ取引の公正価値の変動は、「仮想デリバティブ」法を用いて決定される。非有効性は主に、ヘッジ取引でのみ考慮される公正価値調整（貸方および借方の評価調整）から生じる。

デリバティブ・ヘッジ商品の正および負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値は、本項目に表示される。

百万ユーロ	2020年12月31日			2019年12月31日 ^{注1)}		
	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額
ミクロ公正価値ヘッジ会計	835	5,431	94,907	1,187	4,027	87,051
金利スワップ	787	1,604	87,827	1,025	1,528	81,186
先物取引	-	45	1,685	-	-	-
その他	48	3,782	5,395	162	2,498	5,865
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	889	447	60,284	748	358	71,082
金利スワップ	46	301	46,162	76	247	57,254
その他	843	146	14,123	671	111	13,828
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計	151	15	3,207	56	17	3,503
金利スワップ	152	0	3,069	56	17	3,503
その他	-	15	138	-	-	-
純投資ヘッジ	3	-	41	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	41	-	-	-
合計	1,878	5,893	158,440	1,992	4,402	161,637

注1) 調整後数値。

ヘッジ商品の額面金額(10億ユーロ)	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計デリバティブ	3	4	-8.4
3ヶ月以下	0	0	56.8
金利スワップ	0	0	31.5
その他	0	-	-
3ヶ月超1年以下	0	1	-78.9
金利スワップ	0	1	-84.0
その他	0	-	-
1年超5年以下	3	3	3.7
金利スワップ	3	3	0.6
その他	0	-	-
5年超	0	0	-
金利スワップ	0	0	-
その他	-	-	-
ミクロ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	95	87	9.0
3ヶ月以下	2	1	90.8
金利スワップ	1	1	60.9
先物取引	0	-	-
その他	0	0	-88.6
3ヶ月超1年以下	2	3	-35.1
金利スワップ	2	3	-35.7
先物取引	-	-	-
その他	0	0	-20.9
1年超5年以下	39	28	36.6
金利スワップ	37	28	32.0
先物取引	1	-	-
その他	0	0	10.8
5年超	52	54	-4.0
金利スワップ	47	49	-3.5
先物取引	-	-	-
その他	5	5	-8.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	60	71	-15.2
3ヶ月以下	0	-	-
3ヶ月超1年以下	8	13	-41.1
1年超5年以下	23	26	-13.1
5年超	29	32	-7.8
純投資ヘッジ	0	-	-
3ヶ月以下	-	-	-
3ヶ月超1年以下	-	-	-
1年超5年以下	0	-	-
5年超	-	-	-

注1) 調整後数値。

金利リスクおよび為替リスクをヘッジするためのヘッジ会計における対象取引に関する開示

ヘッジ対象項目に起因する簿価 (百万ユーロ)	2020年			2019年		
	ミクロ 公正価値 ヘッジ	ポート フォリオ 公正価値 ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するため の基礎とし ての価値の 変動	ミクロ 公正価値 ヘッジ	ポート フォリオ 公正価値 ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するため の基礎とし ての価値の 変動
資産 - ヘッジ対象項目に起因する 簿価	51,370	17,596	2,090	44,455	25,735	2,334
金融資産 - 償却原価	28,974	17,596	1,798	29,278	25,735	2,186
貸付金	5,744	17,596	1,131	6,217	25,735	1,149
債務証券	23,229	-	667	23,061	-	1,037
金融資産 - その他の包括利益を通 した公正価値	22,397	-	292	15,177	-	149
貸付金	284	-	2	394	-	4
債務証券	22,113	-	290	14,784	-	144
負債 - 償却原価で算出されるヘッ ジ対象項目に起因する簿価	44,636	51,301	1,307	42,821	46,219	2,230
預金およびその他の金融債務	12,849	51,301	547	14,164	46,219	1,025
発行済債務証券	31,786	-	760	28,657	-	1,206

簿価調整の累計額 (百万ユーロ)	2020年		2019年	
	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ
資産 - 累計簿価調整	7,451	1,752	6,318	959
アクティブ・ヘッジ会計	7,184	1,752	6,228	959
金融資産 - 償却原価	6,793	該当なし	6,079	該当なし
貸付金	1,258	該当なし	1,228	該当なし
債務証券	5,535	該当なし	4,852	該当なし
金融資産 - その他の包括利益を通した 公正価値	391	該当なし	149	該当なし
貸付金	12	該当なし	12	該当なし
債務証券	379	該当なし	137	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	266	該当なし	89	該当なし
金融資産 - 償却原価	266	該当なし	89	該当なし
貸付金	24	該当なし	37	該当なし
債務証券	242	該当なし	52	該当なし
金融資産 - その他の包括利益を通した 公正価値	0	該当なし	1	該当なし
貸付金	0	該当なし	-	該当なし
債務証券	0	該当なし	1	該当なし
負債 - 累計簿価調整	-2,759	-1,412	-2,449	-1,212
アクティブ・ヘッジ会計	-2,645	-1,412	-2,309	-1,212
預金およびその他の金融債務	-1,636	該当なし	-1,642	該当なし
発行済債務証券	-1,008	該当なし	-667	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	-114	該当なし	-140	該当なし
預金およびその他の金融債務	-93	該当なし	-114	該当なし
発行済債務証券	-22	該当なし	-26	該当なし

キャッシュ・フロー・ヘッジによって金利リスクに対してヘッジされた対象取引の評価の変動は、155百万ユーロ（2019年：16百万ユーロ）であった。

通貨スワップ取引を用いて金利リスクまたは金利／為替リスクをヘッジした対象取引の価額の変動は、資産の部の対象取引で16百万ユーロ、負債の部の対象取引で13百万ユーロであった。

ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。ヘッジ取引の一致項目は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として貸借対照表の資産または負債側に表示される。

持分法適用会社の情報

(44) 持分法適用会社の持分

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の株式の簿価	177	173	1	1
1月1日現在の取得原価	109	128	17	17
為替レートの変動	-4	1	-	-
追加	-	-	-	-
処分	-	-	-0	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-21	-	-
12月31日現在の取得原価	105	109	17	17
1月1日現在の評価増	18	23	-	-
追加	2	3	-	-
処分	-	-7	-	-
12月31日現在の評価増	20	18	-	-
1月1日現在の累積評価減	24	27	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	6	-	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-3	-	-
12月31日現在の累積評価減	30	24	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	74	74	-17	-17
12月31日現在の株式の簿価	169	177	1	1
内銀行持分	89	84	-	-

持分法適用会社への投資は、コメリツ銀行グループの非戦略的保有であり、それらの会社は主に金融サービス・セクター、リースおよび不動産分野で事業を行っている。従って、本注記における情報開示は、関連会社と共同支配企業についての情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは、注記74に記載されている。

2020会計年度には、持分法を適用する関連会社からの配当金 8 百万ユーロ (2019年 : 9 百万ユーロ) が支払われた。2019年と同様、持分法を適用する共同支配企業から直接または間接にコメリツ銀行に支払われた配当金はなかった。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業に関する偶発債務から債務が生じる場合、コメリツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

コメリツ銀行グループは、グループにとって重要な関連会社または共同支配企業を有していない。

無形資産

(45) のれん

a) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの方法

全てののれんは、取得時に現金発生ユニット (CGU) に配分される。コメリツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントをCGUと定義している。各セグメントのさらなる詳細は、注記61に記載されている。IAS第36号に従って、当該資産は、減損に関して、CGUのレベルで少なくとも各報告日にまたはトリガーアイテムが発生した場合に、査定される。減損テストでは、現金発生ユニットである各セグメントに投下された資本の簿価（帰属するのれんを含む。）は、当該資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産をCGUに配分することによって決定される。

最初に直接配分が可能な部分は、全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。のれんの減損テスト目的のためにのみ、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に従った当該ユニットの予想業績と資本への影響に基づいている。また、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。エムバンクS.A.の売却計画に関して、その結果生じる影響が予想純実現可能額（売却費用控除後の公正価値）として考慮された。

非支配持分はCGUの簿価および回収可能額の計算に含まれており、その結果、下記に示すように余剰担保にも含まれている。

b) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの想定

コメリツ銀行は、回収可能額を決定するため、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いている。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニット（CGU）の予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低い場合、コメリツ銀行は、最初にCGUののれんの減損を認識し、損益計算書ののれんおよびその他の無形資産の減損の項目に計上する。のれんの完全な減損以上にさらに不足額がある場合、CGUのその他の資産について追加の減損テストが行われる。その結果、コメリツ銀行グループで適用されている会計・測定プロセスに基づいて、これらの資産に追加の減損要件が発生しない場合、追加で認識された不足額は損益計算書上、減損損失にはならない。「個人顧客および小規模事業顧客」CGUの予想業績は、各セグメントの複数年計画に基づいている。2020年には、戦略プロセスの遅れにより、通常の計画サイクルが2021年春までずれ込んだ。しかし、のれんの減損テストの基礎となる複数年計画には、2021年2月に発表された「コメリツ銀行2024」戦略の施策がすでに含まれている。複数年計画は、4年の詳細な計画年度に1計画年度を追加して策定されている。のれんの測定の目的上、数年計画で計画され、過去の会計年度に引当金がまだ計上されていない再編措置による影響は含まれていない。

当該期間を超える会計年度は、業績の持続可能な水準にまで調整され、永続的な計算のためにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が適用される。この持続的な成長率は、「個人顧客および小規模事業顧客」セグメントに関しては1.6%である。コメリツ銀行は、計画プロセスの一環として、4年の計画期間を超える追加的な計画年度を既に策定しており、この成長率は成長因子の開始点として永続的な計算に含まれた。収益性の想定に加え、複数年計画はまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想に依拠している。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク加重資産は、一層敏感な計画上の変数である。計画は、現在のコロナウイルス・パンデミックを考慮に入れて、重要な想定に関する経済的な調査による予想に基づいている。計画は、特に利息収益に関しては、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に依拠している。また、現行のバーゼルの規制に関するバーゼル委員会の改定枠組み（大幅な変更によってしばしば「バーゼル」とも呼ばれる。）による影響も2022年からの複数年計画において精査された。リスク加重資産と自己資本最低比率の標準的な計算方法の改定は、2022年1月1日に一斉に施行される予定となっている。ただし、「資本フロア」については2027年までに段階的に導入する移行期間が設けられる予定である。グループ・レベルでは、バーゼルの導入によって予想される重要な影響はなく、個人顧客および小規模事業顧客セグメントの使用価値を決定するための個別の検討は必要なかった。

各CGUのキャッシュ・フロー予想の基礎となる、経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、個人顧客および小規模事業顧客の事業セグメントに関して、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
個人顧客および小規模事業顧客	<p>新戦略「コメリツ銀行 2024」を通して、当行は「コメリツ銀行 5.0」戦略をさらに強化して、デジタル事業および個人事業のビジネス・モデルを推進している。コムディレクト・バンクAGの統合は、このビジネス・モデルをさらに発展させるために活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ市場で最も効率的なデジタル・バンクを設立し、すべての顧客に対する基盤として最先端で包括的なモバイル・サービスを提供すること。コムディレクト・バンクAGのデジタル（商品）プロセスを拡大し、すべての顧客ベースをカバー対象とすること。 ・プライベート・バンキング、資産管理および上級の小規模事業顧客層への浸透を図ることにより、コメリツ銀行を上級の顧客にとって好ましいナンバーワン・パートナーとして位置づけること。上級の顧客向けに特別な顧客関係マネジメント・モデルを構築し、助言資源を集中的に活用すること。 ・より的を絞った効果的な方法で、あらゆるチャネルの顧客に対応することを可能とするためのデータ分析および顧客情報の活用。 ・助言センターは、効率的かつ効果的なリモート販売チャネルとして、ダイレクトな顧客ケアを提供し、顧客のセルフ・サービスを支援する。 ・支店ネットワークの合理化を図り、目標規模を約450支店とし、そのうち約220支店を上級の顧客向けの包括的な助言サービスを提供する上級支店とする。新しい特別な意味合いを持つ顧客関係マネジメント・モデルと4つの全チャネルの相互作用に連動した販売効率の向上。 ・プロセスの徹底した効率化と複雑性の低減。主要商品やサービス提供のための合理化された効率的なプロセスの構築。 ・主に持続可能なデジタル資産運用会社および総合的投資サービス提供者としての先導的役割を通して、コメリツ・リアルの市場ポジションの拡大および強化。 ・若年層の顧客や先進的分野のダイナミックな企業の更なる獲得によるエムバンクの本業による自律的成長の継続。 ・計画された事業再編引当金によって決まるコスト削減は、減損テストにおいては考慮されていない。これは特に、上述の支店ネットワークの合理化とそれに伴う人員削減に当たる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本店の想定は経済成長および市場の内部分析および外部調査に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定 ・戦略の一環としてのイニシアティブは、経営陣が作成した事業計画に基づいている。 ・独立したベンチマーク分析の組入れ

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況（リストは全ての状況を網羅しているものではない。）は、各CGUのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。：

- ・特にコロナウィルス・パンデミックの影響下における経済活動に関して、マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しまたは当行の予測と異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新規制の実施
- ・予想以上の競争の激化
- ・「コメルツ銀行 2024」により計画された戦略的対策の予想を上回る悪い結果

リスク調整後金利は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）に基づいて計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因は、セグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ - グループに基づいて計算された。

c) のれんの変更

2020年12月31日現在の回収可能額（使用価値）と簿価を比較した結果、回収可能額が8,759百万ユーロと不足していたため、CGUに割り当てられた1,521百万ユーロののれんを完全な減損として処理した。これは主に市場変数の悪化によるもので、特にユーロ圏およびポーランドの金利水準が原因であった。のれんを上回る不足額が発生したため、CGUのその他の資産、最終的にはCGUが共有しているグループの資産（「共同項目」）についても追加の見直しを行った。この減損テストの対象となった資産はすべて回収可能であることが判明した。

百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客		コーポレート顧客		資産および 資本回収 ^{注1)}		グループ	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の簿価	1,522	1,507	-	-	-	-	1,522	1,507
1月1日現在の取得原価／製造原価	1,558	1,543	-	592	-	725	1,558	2,860
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	-	15	-	-	-	-	-	15
処分	1,558	-	-	-	-	-	1,558	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	-	1,558	-	592	-	725	-	2,875
1月1日現在の累積評価減	36	36	-	592	-	725	36	1,353
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	-	-	-	-	-	-	-	-
内、計画外分	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	36	-	-	-	-	-	36	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	-	36	-	592	-	725	-	1,353
12月31日現在の簿価	-	1,522	-	-	-	-	-	1,522

注1) 資産および資本回収セグメントは、2019年7月1日に中止された。

感応度分析

回収可能額と簿価の比較では、2019会計年度においても回収可能額が簿価を上回っていたため、のれんの回収可能性を再検証するため、その時点での感応度分析も実施した。詳細な計画作成段階で使用される、-25ペーススピントから+25ペーススピント (bps) のリスク調整後金利 (税引後) の違いにより、個人顧客および小規模事業顧客CGUにおいて、その時点で簿価に対する下記の余剰比率が生じた。感応度を決定する際、すべての非支配持分が考慮された。

この感応度分析は、個人顧客および小規模事業顧客CGUにおいて決定された不足分のため、2020会計年度には適用されない。

個人顧客および小規模事業顧客			
	2020年	2019年	
基本シナリオ ^{注1)}	該当なし	36.1%	
感応度分析 ^{注1)} リスク調整後金利-25ペーススピント (有利な場合)	該当なし	40.4%	
感応度分析 ^{注1)} リスク調整後金利+25ペーススピント (不利な場合)	該当なし	32.0%	
感応度分析 ^{注1)} 成長率+25ペーススピント (有利な場合)	該当なし	38.3%	
成長率-25ペーススピント (不利な場合)	該当なし	33.9%	

注1) 正のパーセント値は回収可能額の余剰を表し、負のパーセント値は回収可能額の不足を表す。

個人顧客および小規模事業顧客CGUの回収可能額を見積もるため、2020年には9.9%のリスク調整後利率 (税引後) が適用された (2019年 : 8.6%) 。

個人顧客および小規模事業顧客			
	2020年	2019年	
リスク調整後利率 (税引後) の変更 ~から / ~へ	該当なし	8.6% / 11.6%	
成長率の変更 ~から / ~へ ^{注1)}	該当なし	1.5% / 負の値	
計画作成段階の終了時に基づくリスク損益 / 総リスク加重資産の変更 ~から / ~へ	該当なし	58 BP / 184 BP	

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能額は簿価を上回るため、数値で表すことができない。

(46) その他の無形資産

その他の無形資産は、主に、購入および自社開発ソフトウェアならびに顧客関係から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係は、それらの経済的耐用年数が限定期であるため、それらの予想耐用年数にわたり償却される。

予想耐用年数(年)	
ソフトウェア	10以下
顧客関係	15以下

百万ユーロ	顧客関係		自社開発 ソフトウェア		購入ソフト ウェアおよび その他の 無形資産	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の簿価	91	159	1,047	1,163	393	417
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	983	983	2,685	2,472	1,791	1,714
為替レートの変動	-0	0	-0	0	-34	8
追加	0	-	247	223	217	136
処分	2	-	75	10	218	74
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	4	-0	30	-8
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-	-	6	1	7	16
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	981	983	2,868	2,685	1,794	1,791
評価増	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	892	824	1,638	1,309	1,398	1,297
為替レートの変動	-0	0	-0	0	-20	6
追加	78	69	345	338	122	151
内、計画外分	57	28	9	1	1	5
処分	2	-	73	10	195	58
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	2	-0	26	-7
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-	-	4	0	7	8
12月31日現在の累積評価減	968	892	1,916	1,638	1,339	1,398
12月31日現在の簿価	13	91	952	1,047	455	393

2020会計年度において、ドレスナー銀行の買収により資産化された顧客ベースは、減損テストにより全額評価減として計上された。その費用57百万ユーロは、損益計算書の「のれんおよびその他の無形資産の減損」の項目に計上されている。

2019年12月31日現在のセグメント（現金発生ユニット（CGU））の年1回の減損テストにより、当行は、コメリツ銀行とドレスナー銀行との統合の結果生じたコーポレート顧客セグメントの顧客ベースは、経済成長の結果、回収可能になることがもはや見込めないため、計画償却費を控除して、全額評価減として計上された。

有形資産

(47) 固定資産

土地および建物、什器および備品、ならびに使用権としての資産は、減価償却額の計画分および計画外の評価減を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数(年)
建物	25 50
什器および備品	3 25
リース機器 - 取得原価	1 - 25
使用権としての資産	1 - 15

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識される。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

百万ユーロ	土地および建物		什器および備品		リース機器		使用権としての資産	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の簿価	326	322	425	458	701	766	2,034	2,289
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	687	677	1,928	2,021	1,263	1,249	2,391	2,213
為替レートの変動	-6	0	-36	14	-78	24	-21	9
追加	0	12	112	102	38	50	319	196
処分	2	5	130	212	85	61	77	19
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	2	-	-	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-4	-0	2	3	-	-	3	-8
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	674	687	1,876	1,928	1,138	1,263	2,614	2,391
評価増	-	6	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	361	355	1,503	1,562	562	483	357	-
為替レートの変動	-3	0	-28	12	-45	8	-5	1
追加	10	13	107	117	85	103	345	354
内、計画外分	0	1	0	1	0	14	-	-
処分	1	1	114	190	40	32	8	-0
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-1	-2	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	4	0	3	2	-	-	2	2
12月31日現在の累積評価減	371	367	1,470	1,503	562	562	691	357
12月31日現在の簿価	304	326	406	425	575	701	1,923	2,034

コメリツ銀行グループの固定資産の総額は、3,208百万ユーロ（2019年：3,487百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。

これ以外に、処分権に関する制限はなかった。

(48) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物と定義される。コメリツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメリツ銀行グループが所有し、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。これらの投資不動産は、主に商業用不動産である。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値で測定される。一般的に、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益に基づき評価されるものとし、個人住宅等の建物は、一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

当期利益および当期費用は、その他の純利益として認識される。公正価値の変動による再測定値の増減もまた当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。

投資として保有された不動産13百万ユーロ（2019年：13百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2020年	2019年
1月1日現在の簿価	13	13
1月1日現在の取得原価／製造原価	194	194
為替レートの変動	-	-
追加	-	-
処分	172	-
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	23	194
公正価値での再測定による累積変動	-10	-182
12月31日現在の簿価	13	13

前年度と同様、当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった。追加分には、事後取得費用は含まれなかった。

転売についての制限も、本項目での報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、この基準に基づいて算出された中程度の変動幅を使用する。

売却目的で保有する固定資産および債務

(49) 中止事業部門

コメリツ銀行（フランクフルト）とソシエテ・ジェネラル・グループ（フランス、パリ）は、2018年末に事業部門であるコーポレート顧客セグメントの株式市場・商品（EMC）部門の買取契約を締結した。この取引は、2016年に開始した「コメリツ銀行4.0」戦略の実行においての節目である。

当該取引は、幾つかの段階で実行された。中止事業部門の主要な部分は、2019年12月31日までに既に移転された。しかしながら、移転される取引と従業員の範囲により、また個々の移転プロセスの複雑性により、2019年内にすべての移転を終えることは不可能であった。2019年第1四半期に計画通り移転手続きに着手し、第2四半期には資産運用事業を完全に移転した。仕組み金融商品の開発および発行事業は、関連資産および負債から生じる機会とリスクとそれに対応するデリバティブ取引を締結することにより、当初から総合的にソシエテ・ジェネラル・グループへ移転され、主要部分が既に2019年第2四半期、第3四半期および第4四半期に移転された。当該資産と負債の法的な移転は、貸借対照表の認識を中止することも必要になるが、取引の後半段階になってからでしか実現できないため、2021年に完了することを予定している。

2020年12月31日現在、中止事業部門の当初の残余の資産は20億ユーロ（2019年：80億ユーロ）、負債は21億ユーロ（2019年：85億ユーロ）であった。ほとんどの資産と負債は公正価値で測定される。

中止事業部門の収益は、損益計算書上で個別に表示されている。中止事業部門について経済的に適切に表示するため、継続事業と中止事業部門との間の当行グループ内でのサービスは、継続事業の計上には含めていない。

中止事業部門にかかる詳細な情報は、以下に記載する。

百万ユーロ	2020年1月1日 - 2020年12月31日	2019年1月1日 - 2019年12月31日	変動率(%)
利益	106	187	-43.5
費用	76	203	-62.7
当期税引前損益	30	-17	.
当期損益に係る所得税	-0	2	.
中止事業に係る連結損益	30	-18	.
コメリツ銀行株主に帰属する中止事業に係る連結損益	30	-18	.

コメルツ銀行株主に帰属する継続事業からの利益は、-2,900百万ユーロ（2019年：603百万ユーロ）であった。

ユーロ	2020年1月1日 - 2020年12月31日	2019年1月1日 - 2019年12月31日	変動率(%)
中止事業に係る 1 株当たり利益	0.02	-0.01	-
百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
営業活動に係るキャッシュ・フロー	30	-18	-
投資活動に係るキャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動に係るキャッシュ・フロー	-	-	-

注1) 前年の数値は調整された。

(50) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能であり、かつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、「売却用」資産として分類される。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合は、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は、引き続きIFRS第9号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損と判定される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として分類されることなく、損益計算書ではその他の資産のための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

中止事業からの利益と費用は、損益計算書の個別項目に計上される（注記49参照）。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
金融資産 - 償却原価	21	187	-88.8
貸付金	21	187	-88.8
債務証券	-	-	-
金融資産 - 損益を通した（強制的）公正価値	7	76	-91.0
貸付金	7	76	-91.2
債務証券	-	-	-
持分金融商品	0	0	-
金融資産 - 売買目的保有	2,088	7,742	-73.0
貸付金	-	-	-
債務証券	11	1,248	-99.2
持分金融商品	1	3,631	-100.0
デリバティブ	2,076	2,863	-27.5
無形資産	-	6	-
固定資産	-	-	-
その他の資産	-76	-57	34.5
合計	2,040	7,955	-74.4

処分対象グループの資産は、主に株式市場・商品（EMC）部門の中止事業（注記49参照）およびeベースGmbHの売却に関連している。eベースGmbHの売却は2019年に完了した（注記8参照）。

（51）処分対象グループの債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
金融負債 - 償却原価	20	258	-92.2
預金	20	258	-92.2
発行済債務証券	-	-	-
金融負債 - 公正価値オプション	50	2,205	-97.7
預金	50	2,205	-97.7
発行済債務証券	-	-	-
金融負債 - 売買目的保有	1,981	6,027	-67.1
証券およびその他の発行済債券	8	3,249	-99.7
証券の空売りから生じる引渡コミットメント	-0	435	-
デリバティブ	1,972	2,344	-15.9
その他の負債項目	1	38	-98.6
合計	2,051	8,528	-76.0

処分対象グループの債務は、株式市場・商品(EMC)部門の中止事業(注記49参照)ならびにeベースGmbHの売却に関連している。eベースGmbHの売却は2019年に完了した(注記8参照)。

税金資産および税金債務

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率および税法による各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の認識に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2020年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異およびまだ使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織に、および同一の財務当局に関連して、課税対象利益が発生する可能性がある場合に限ってのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の税利益予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象利益が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、対象取引の取扱いに応じて、損益計算書の所得税の項目または資本金の項目のいずれかに認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

重要な繰延所得税債務が認識されなかったコメリツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、506百万ユーロ(2019年:268百万ユーロ)であった。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記に記載されている。

(52) 税金資産

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	130	439	-70.4
ドイツ	68	350	-80.6
国外	62	89	-30.3
繰延税金資産	2,693	2,820	-4.5
損益計算書に認識された税金資産	2,523	2,525	-0.1
損益計算書に認識されない税金資産	170	295	-42.4
合計	2,823	3,259	-13.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税免除額、ならびに繰越税欠損金とまだ使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2020年12月31日現在、繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

当期税金資産の会計処理は、潜在的な税金に関する紛争により発生する不確実性を考慮している。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
法人税 / 連邦税			
期間無制限に繰越可能	9,789	8,604	13.8
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	6,970	5,415	28.7
内、次の報告期間に期限終了	2,819	3,189	-11.6
	10	7	42.9
営業税 / 地方税			
期間無制限に繰越可能	6,243	4,661	34.0
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,102	1,213	.
内、次の報告期間に期限終了	3,141	3,447	-8.9
	10	7	42.9

注1) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

さらに、189百万ユーロ（2019年：107百万ユーロ）の無期限に繰り越すことができる控除可能な一時的差異に関して、繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、ロンドン支店および英国の子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	727	675	7.7
金融資産および負債 - 売買目的保有	3,396	1,880	80.6
その他の金融資産	2,643	456	.
引当金（年金債務を除く。）	42	52	-19.2
その他の金融負債	177	101	75.1
年金債務	1,282	1,185	8.1
その他の貸借対照表項目	3,742	2,680	39.6
繰越税欠損金	1,293	1,354	-4.5
繰延税金資産総額	13,302	8,384	58.7
繰延税金債務との相殺	-10,609	-5,564	90.7
合計	2,693	2,820	-4.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(53) 税金債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金債務	448	452	-0.8
所得税にかかる税務当局への税金債務	52	39	31.7
所得税のための引当金	396	412	-3.9
繰延税金債務	10	27	-63.0
損益計算書に認識された税金債務	10	27	-63.0
損益計算書に認識されない税金債務	-	-	-
合計	458	479	-4.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

所得税のための引当金は、まだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に関するリスクのための見込み債務である。税務当局への債務は、ドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSによりコメリツ銀行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
金融資産および負債 - 売買目的保有	4,540	2,241	.
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	578	576	0.3
その他の金融資産	451	550	-18.0
その他の金融負債	1,935	17	.
その他の貸借対照表項目	3,115	2,207	41.1
繰延税金資産総額	10,619	5,591	89.9
繰延税金債務との相殺	-10,609	-5,564	90.7
合計	10	27	-63.0

その他の資産およびその他の債務

本項目は、個々には重要でなく他の項目に割り当てることができない資産および債務を表示している。

(54) その他の資産

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
貴金属	82	26	.
未収項目および繰延項目	275	229	20.3
認識された確定給付資産	95	96	-1.7
その他の資産	1,424	1,387	2.7
合計	1,877	1,739	8.0

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(55) その他の債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	320	316	1.0
非支配持分に帰属する債務	56	57	-3.3
未払項目および繰延項目	273	292	-6.4
リース債務	2,054	2,094	-1.9
その他の債務	1,732	1,658	4.5
合計	4,434	4,418	0.4

(56) その他のコミットメント

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払い込まれていない株式に係る支払債務は、前年度と同様、当会計年度は重要ではなかった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメリツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価12,441百万ユーロ（2019年：9,902百万ユーロ）の証券が先物取引所および決済機関に対する債務の担保として供与された。

当行は、当局のcum-ex取引の検査に全面的に協力している。現在、当該検査の結果、負担が発生するか否か、または発生する負担の額を予測することはできない。コメリツ銀行は、関連会社であるエムバンク S.A.（ワルシャワ）およびエムバンク・ヒボテズネ S.A.（ワルシャワ）が常に財務上の義務を履行することができるよう、当該関連会社に対して十分な流動性と資本を提供することをポーランド金融監督庁に約束している。

リース

(57) リース

IFRS第16号の適用に伴い、コメルツ銀行グループは以前IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースを2019年1月1日現在でリース債務として認識した。この債務は、リース料の未払い残高を2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いた純現在価値で測定した。追加借入利率の加重平均は年1.22%であった。

初度適用においては、使用権にかかる有償契約の規定を組み込む上で簡素化ルールを活用した。これまでオペレーティング・リースに分類されていたリースについては、変更日における状態に基づき、遡及的に計算することではなく、初期直接費用もなかった。延長オプションや終了オプションの行使は引き続き直近の事実に基づいて評価し、契約時における行使の可能性を遡及的に評価することはなかった。また、当行グループでは簡素化ルールを選択し、低額のリース資産は貸借対照表での認識から除外した。初度適用時に、2019年1月1日以前に存在していた契約の全部または一部をIFRS第16号に従ったリースに分類にするか否かの評価は行わず、従来の規定であるIAS第17号とIFRIC第4号を適用して見積りを行った。各リースの使用権はリース債務から前払金またはリースの未経過分の支払額を調整して認識された。

当行グループが債務者として-使用権

IFRS第16号の適用に伴い、リースについて資産の使用権および対応するリース債務が認識される。当行では固定資産に使用権を認識しており（注記47参照）、リース期間にわたり定額法によって減価償却している。使用権の減価償却は営業費用に計上されている（注記18参照）。延長オプション、終了オプションおよび購入オプションは、行使されることが確実であるとみなされた場合、速やかに認識される。約半数のリースには当該オプション（主に延長オプション）が含まれている。これは主に延長オプションに関連している。コメルツ銀行グループは、リース債務を測定する際に考慮に入れなかつた重要な現金流出が将来発生するとは予想していない。

リース債務は、将来支払うことになるリース料の純現在価値でその他の負債の項目に認識される（注記55参照）。支払利息にはリース債務の割引の解消が含まれる。その後の測定は実効金利法を用いて実施される。当行は低額のリースはリース会計から除外できるオプションを活用し、直接費用として認識している。

2020年、短期リースの費用は0百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）、低額リースの費用は2百万ユーロ（2019年：2百万ユーロ）であった。0百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）の変動リース支払はリース債務に含まれておらず、転貸契約からの15百万ユーロ（2019年：13百万ユーロ）の収益は当報告期間に計上された。リース支払合計は312百万ユーロ（2019年：350百万ユーロ）であった。

当行グループが賃貸人として

所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を貸借人に実質的に移転しない場合、当行はリースをオペレーティング・リースとして分類する。その一方、貸借人が全ての実質的なリスクおよび経済価値を負担する場合、当行はリースをファイナンス・リースとして分類する。リスクおよび経済価値は、リースに関連しているキャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。

現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

コロナウイルス・パンデミックのリースへの影響は、リスク損益に含まれている（注記11および注記32参照）。

オペレーティング・リース

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。当行グループが賃貸人として行為する資産には、特に技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。変動リース料はリース契約では合意されていない。

承認されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
1年未満	114	131
1年以上5年以下	331	366
5年超	102	63
合計	547	560

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。報告日付現在、当該リースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、次いで賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
未払リース支払額	6,401	7,290
+ 保証残存価額	106	113
= 最低リース支払額	6,507	7,403
+ 無保証残存価額	-	-
= 総投資	6,507	7,403
内、セール・アンド・リースバック取引	-	-
- 未実現金融収益	223	360
= 純投資	6,284	7,043
- 無保証残存価額の正味現在価値	-	-
= 最低リース支払額の正味現在価値	6,284	7,043
内、セール・アンド・リースバック取引	-	-

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じるリース契約に基づく潜在的な利息と同等である。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の残存期間 (百万ユーロ)	総投資	
	2020年	2019年
1年未満	2,209	2,302
1年以上5年以下	3,958	4,665
5年超	340	436
合計	6,507	7,403

171百万ユーロのリース契約に対する純投資にかかる金融収益は、受取利息の項目に認識されている。変動リース支払にかかる収益は、当報告期間には認識されなかった。リース契約にかかる債権は、当行グループ全体のリスク管理システム内のリスク管理に含まれている。

12月31日現在の残存期間 (百万ユーロ)	最低リース支払額の正味現在価値	
	2020年	2019年
1年未満	2,116	2,166
1年以上5年以下	3,838	4,477
5年超	330	400
合計	6,284	7,043

引当金および従業員給付

報告日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または推定的債務が発生している場合で、当該債務の弁済のため資金の流出が予想され、かつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る最も正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は、貸倒引当金費用に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益を通して放出される。

コメリツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいはその他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督手続等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメリツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメリツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟手続きおよびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権の引当金は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国慣行に応じて異なる可能性がある弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、各報告において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの査定やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることがある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。引当金が認識されていない法的リスクは、偶発債務として報告されている（注記60参照）。

コメリツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると予想できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

年金および類似コミットメント引当金は企業年金制度のために認識される。これらは、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の両方の年金コミットメントにより構成される。確定給付型年金制度は、コメリツ銀行の直接的な年金コミットメントに基づいて行う将来の年金給付と現在の給付から発生する義務のための制度であり、主に年齢、給与水準、勤続年数等の要因によって年金支払額が事前に決定されている。当該制度については引当金が設定されている。確定拠出型年金制度のための拠出金は、人件費の項目に直接認識される。

(58) 引当金

百万ユーロ	2020年	2019年 ^{注1)}	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	513	713	-28.1
その他の引当金	2,883	1,959	47.2
合計	3,396	2,672	27.1

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

年金および類似コミットメント引当金

年金および類似コミットメント引当金は、373百万ユーロ（2019年：621百万ユーロ）の現役／退職従業員の年金給付および年金受給者の年金給付に関する引当金、83百万ユーロ（2019年：22百万ユーロ）の高齢従業員のためのパートタイム制度に関する引当金ならびに58百万ユーロ（2019年：70百万ユーロ）の早期退職に関する引当金により構成される。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2020年	2019年	変動率(%)
確定給付制度の費用	89	78	14.7
確定拠出制度の費用	84	87	-3.8
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパートタイム制度）	39	39	-1.7
その他の年金関連費用	54	28	92.3
年金費用および類似の従業員給付費用	266	232	14.5

2019年第1四半期には、英国の年金制度について保険会社と拘束力のある契約を締結した。同契約は、保険契約を締結することにより、確定給付年金債務からの給付請求の大部分をカバーするもので、法的な義務はコメリツ銀行に残存する（年金バイイン）。当該取引は、保険会社に移転する1,123百万ユーロ相当の資産が関係している。この取引により、前年の包括利益計算書のその他の純利益の項目で認識されていた年金制度の剰余金260百万ユーロ相当が減少した。

a) 確定給付制度

年金債務、年金関連債務（年齢に関連した短縮労働制度、早期退職）、永年勤続表彰および確定給付制度の年金費用は、毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な保険数理变数は年金制度が設定された国の中準に基づいている。基準死亡率（ドイツにおいてはヒューベック死亡率統計表 2018 Gであり、ドイツ以外の国では当該国における基準死亡率表）の試算前提は別として、保険数理は、とりわけ高格付けの長期社債における現在の割引率と将来の予想年金増加率に依拠する。

今後給与額が変動したとしても、年金制度の構造上、ドイツ国内外共に年金債務の金額に重大な影響はない。その結果、重要性の原則に従い、变数およびその感応度は開示していない。

ドイツの年金債務にかかる割引係数は、同じ満期のユーロ圏スワップ・レートを高格付け社債のスプレッド・プレミアムにより調整した、コメリツ銀行独自のモデルを使用して算出している。

ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて決定されている。

(%)	2020年12月31日	2019年12月31日
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	0.5	1.1
予想年金調整	1.4	1.4
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	1.1	1.9
予想年金調整	1.4	1.6
ドイツ国外の年金制度の（加重）変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	1.3	2.1
予想年金調整	2.8	2.7
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	2.1	2.8
予想年金調整	2.7	2.9

2004年12月31日以前にコメリツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、主に、CBAと呼ばれるコメリツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。近年、一括払いオプションの利用が増加していることに鑑み、2020年に初めて、当該オプションに対応する想定が保険数理上の評価要素に組み入れられた。

2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメリツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAは、モジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加的な機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール(CBA)に基づいている。

また、主に英国や米国の一の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しに対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従って計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め（CTA）に基づき法的に独立した受託者であるコメリツバンク・ペンション・トラスト e.V.（CPT）に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメリツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てる直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付の全てを対象とし、ドイツ年金保険基金（PSV）が保険の対象としない確定給付または当期給付も対象としている。信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めていないが、制度資産は、PSVが保険の対象としない債務を常に支払の対象としていなければならぬ。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメリツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な規制はない。投資運用は、資産負債管理の一環として負債重視の運用（LDI）手法を使用する年金執行委員会（EPC）が実施する。また、EPCは、保険数理上の計算基礎を決定する枠組みも設定している。投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメリツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独立した信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約12%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約86%）、ニューヨークおよびアムステルダムの当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産が支払の対象としない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、該当する場合、資産の上限に従って、貸借対照表で認識される。

人件費および純利息収益に計上される確定給付制度の年金費用は、勤務原価および純利息費用または収益から構成される。勤務原価は、当期勤務原価から成る。当期勤務原価とは該当する会計年度に加入者が取得した受給資格および過去勤務原価または収益を表す。純支払利息／純利息収益（純利息費用）は、債務の現在価値と制度資産の公正価値との間の金利の差額として算出される。確定給付制度における純債務および制度資産に関する年金債務を計算する際に、割引率が適用される。

期首において予測した価値と報告日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用 / 収益に含まれる金額を除く。）と同様に、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

純確定給付負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務		制度資産		純負債	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
当年度1月1日現在	10,259	9,227	-9,734	-8,604	525	623
勤務原価	84	74	-	2	84	76
過去勤務原価	2	-	-	-	2	-
削減 / 清算	-0	-	-	-	-0	-
利息費用 / 利息収益	123	185	-118	-179	5	6
再測定	1,047	1,089	-1,090	-957	-43	132
制度資産に係る損益（純利息費用 / 収益に認識された額を除く。）	-	-	-1,090	-957	-1,090	-957
死亡率経験値による調整	-14	-6	-	-	-14	-6
財務上の想定の調整	1,170	1,149	-	-	1,170	1,149
人口統計上の想定の調整	-109	-54	-	-	-109	-54
年金支払	-327	-376	50	103	-277	-272
清算金支払	-0	-6	-	-	-0	-6
連結会社グループの変更	-	2	-	-2	-	0
為替レートの変動	-65	54	69	-73	4	-18
雇用主拠出	-	-	-27	-23	-27	-23
従業員拠出	2	1	-2	-1	0	0
再分類 / その他の変動	4	8	0	0	4	8
当年度12月31日現在	11,129	10,259	-10,851	-9,734	278	525
内年金引当金					373	621
内確定給付資産の認識					-95	-96

2021会計年度に、確定給付年金制度に関して、制度資産への20百万ユーロの雇用主拠出金および279百万ユーロの年金支払が予定される。資産の上限は、コメリツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達の状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
ドイツ	9,808	9,030
英国	1,136	1,057
アメリカ	85	91
その他	99	95
合計	11,129	10,273

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、年度末現在の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2020年12月31日現在の該当する想定の変動は、債務に以下の影響をもたらした。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
金利感応度		
割引率+50ベーシスポイント	-952	-859
割引率-50ベーシスポイント	1,097	988
年金調整の感応度		
年金調整+50ベーシスポイント	644	569
年金調整-50ベーシスポイント	-580	-517
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	447	393

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

（%）	2020年		2019年	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券 / 債券型投資ファンド	36.8	19.3	32.9	25.1
株式 / 株式型投資ファンド	6.5	1.3	7.5	2.4
その他の投資ファンドの受益証券	0.3	0.1	0.3	0.3
流動資産	2.7	-	2.5	0.0
資産担保証券	2.6	1.7	4.0	1.0
デリバティブ	17.3	1.5	12.4	1.0
その他	0.3	9.8	0.2	10.1

2020年12月31日現在、制度資産には、当行グループが発行した有価証券または当行グループに対する他の債権の重要な額は含まれていなかった。また、制度資産には当行グループが使用した抵当証券も含まれていなかった。

年金債務の加重平均期間は18.4年（2019年：18.1年）であった。割引なしの年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年-2030年
予定年金支払額	289	290	293	307	307	1,580

b) 確定拠出制度

ドイツ国内の他の金融機関と共に、コメリツ銀行は、ドイツ国内の適格従業員に対して退職給付金を支払う企業年金基金であるBVV銀行業の保険組合（BVV）の組合員である。BVVに対する拠出金は、雇用主と従業員双方が定期的に支払う。コメリツ銀行が支払った拠出金は、人件費として認識される。BVVへの拠出金の支払により、固定年金支払に利益参加権が提供される。しかし、各BVV制度の確定給付債務全體における当行の負担額にかかる情報や、当行に帰属する制度資産の割当分についての情報が十分でないため、当該制度は確定拠出制度として計上されている。BVV制度では、雇用主は自己の従業員に対する企業年金制度に関する派生的な負債を負担する。また、年金受給者の利益のためにインフレ分を補うための調整を行う義務もあり、このことが年金給付の増額をもたらす可能性がある。また、BVVの経済状況により必要な場合には、BVVはその組合員である企業にさらなる拠出を要求することができる。

しかし、この法的債務の遡及の可能性は低いとみなされてきたため、当年度および過年度のいずれにおいてもBVV年金契約に対する引当金は認識してこなかった。

また、主に英国や米国の一の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。確定拠出制度の費用には、BVVに支払われた72百万ユーロ（2019年：75百万ユーロ）が含まれていた。2021年の拠出金はほぼ同じ金額になると予測される。

その他の引当金

a) 簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対する引当金

簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対して引当金を設定する際に当行が順守する原則について、注記32から35の信用リスクおよび信用損失の説明を参照されたい。

b) その他の引当金

その他の引当金は、当会計年度に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2020年 1月1日 現在 注1)	繰入	使用額	戻入	ディスカウントの手仕舞い	再分類 / 連結会社 グループ の変更 / その他		2020年 12月31日 現在
						2020年 1月1日 現在 注1)	2020年 12月31日 現在	
人件費引当金	548	248	277	24	0	-7	488	
事業再編措置	401	788	184	1	1	17	1,021	
法的手続および償還請求	261	279	18	40	0	-9	473	
その他	427	160	145	34	-0	-7	402	
合計	1,638	1,475	624	100	1	-6	2,384	

注1) 調整後数値。

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である永年勤続賞の引当金も含んでいる。かかる永年勤続賞の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、3年間の繰延期間の終了後に利用されるコメリツ銀行インセンティブ制度（CIP）の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に計上される引当金は、ほとんど残余期間が1年未満のものである。

事業再編引当金は、主に人件費に関連しており、程度はより低いが、不動産にも関連している。2020報告年度の引当金への繰入は、ドイツのコメリツ銀行の従業員を対象とした年齢に応じた任意の短時間勤務プログラムの前倒しと、個人顧客および小規模事業顧客市場地域の支店合併に伴う終了契約のための任意のプログラムの前倒しに関するものであった（人事および不動産）。この結果、第3四半期に引当金を計上した。第4四半期には、取締役会は、2019会計年度に採択された「コメリツ銀行5.0」戦略に関連して、2,900名のフルタイム従業員を削減する事業再編計画を実施することを決議し、さらなる事業再編引当金を計上した。

訴訟

引当金を認識しなければならない訴訟ならびに「その他の引当金」の法的手続および償還請求の項目に含まれている訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用するレベルのいずれも確実に予測することはできない。引当金は、報告日時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行は当該引当金の額および感応度を個々に記載していない。

- ・ コメリツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。
- ・ コメリツ銀行とその子会社は、特に個人顧客および小規模事業顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメリツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッショナリ料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を請求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメリツ銀行に対して手続手数料の返還請求を申し立てた。当該返還請求の過半数は、すでに和解が成立している。2017年7月初になされた判決により、ドイツ連邦裁判所は、銀行と企業家の間で締結された融資契約に関し、あらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料が無効であるという原則を拡大適用した。現在まで、過去に支払った手数料の返還請求を申し立てた法人顧客はごく僅かであった。コメリツ銀行は現在、今後さらに多数の返還請求がなされることを予想していない。

- ・ コメリツ銀行は、「解約ジョーカー（“Widerrufsjoker”）」問題によって顧客からの苦情の申し立てを受けています。法律が改正され、2002年から2010年の間に締結された融資契約は、いずれも2016年6月21日以降解約する権利が失効するとされたことに伴い、多数の借り手が融資契約を解約し、契約締結時に提供された解約に関する情報が不十分であったと主張した。一部には、固定金利期間の期間の終了前に、早期返済によって当行が被る損失を補填することなく前倒しで融資を返済しようと試み、その解約を当行が受諾しなかったことに関し当行に法的措置を取った顧客もいる。2010年以降に締結された融資契約に関して、融資契約を満期前に解約するため解約ジョーカーを使用する試みも行われている。当行は当該措置に対して異議を申し立てている。

欧州司法裁判所は、2020年3月26日付の判決において、消費者ローン契約の解約に関する（法定）約款情報に含まれているその他の法律の規定への参照文言は、顧客にとって不明瞭であると決定し、当該不明確性を欧州消費者信用指令の義務違反とみなした。消費者ローン契約では、当行は、ドイツ連邦裁判所が既に複数の判決において適切であるとみなした法的モデルを使用している。連邦裁判所は、ドイツの裁判所が当該文言と意味が明確な国家基準を無視できないと主張することにより、当該判決が説得力を有すると正当化した。連邦裁判所は最近、2020年3月31日の判決でその立場を確認した。このような理由により、当行は、消費者ローンの現在の約款に関する欧州司法裁判所の判決の結果、当行が増大するリスクにさらされるとは考えていない。

- ・ コメリツ銀行のある子会社は、現在は清算手続が終了した南米の銀行1行に深く関与していた。当該銀行の多数の投資家と債権者は、当該子会社（一部ではコメリツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、当該子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2件のファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから当該子会社が受け取った金銭の返還を請求して米国で訴訟を提起した。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメリツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。
- ・ 2017年5月、ポーランドの裁判所は、スイス・フラン（CHF）建て融資契約における指数条項の無効を主張するコメリツ銀行のある子会社に対する集団訴訟の申立てを認めた。合計1,731の原告が当該集団訴訟に参加している。2018年10月、全体的な当該集団訴訟は第一審裁判所により棄却された。2020年3月、控訴審は第一審判決を一部破棄し、差し戻した。控訴審は、2020年6月上旬に、利息の支払・返済義務の停止に関する仮命令を決定し、当該子会社が期日および解約通知書を発行することを禁止した。当該仮命令は法的拘束力を有する。第一審裁判所での最初の審理は、2021年3月に行われる予定である。

これとは別に、多数の借り手も同じ理由で訴訟を提起している。集団訴訟のほか、2020年12月31日現在、6,870件の個別訴訟が係属している。当該子会社は、全ての訴訟に対して争っている。指数条項付ローンに関するポーランドの裁判所の判例は、これまでのところ全体的な一貫性がない。2020年12月31日現在、当該子会社に対する個別訴訟の最終判決は173件あり、そのうち70件が子会社に有利な判決、103件が子会社に不利な判決であった。ポーランド最高裁判所および欧州司法裁判所（ECJ）で検討されている法的問題のために、第二審裁判所における合計193件の訴訟手続きが中断されている。

ポーランド最高裁判所は、2021年3月に原則的な決定を公表した。当行は、当該決定が公表され次第、特に今後の判例や引当金への影響に関して、当該決定の分析を行う。指数条項付ローンに関する予備的決定手続きが欧州司法裁判所で係属しており、そのうち2件は当該子会社に対する手続きに関するものである。決定が下されるのは2022年初頭の予定である。

これまでの一貫性のない判例、最終判決数の少なさ、最高裁判所や欧州司法裁判所の原則的な判断が未決定であることなどを背景として、この一連の問題に対する引当金の額は非常に裁量的なものとなっている。引当金の算出にあたっては、既に提起されている訴訟に加え、既存のポートフォリオおよび返済済みのポートフォリオに関連して将来提起される可能性のある訴訟を考慮している。当行グループおよび当該子会社は、スイス・フラン建指数条項付きの既存および返済済みのローンに関連する個別債権の引当金を、IAS第37号に基づき認められた期待値法を用いて測定している。引当金は、2020年12月31日現在で帳簿価額136億ポーランド・ズロチの既存ポートフォリオと、既に返済済みのポートフォリオの両方に関連している。既に返済済みのポートフォリオの支払額は68億ポーランド・ズロチであった。2020年12月31日現在の個別訴訟についての引当金は、312.9百万ユーロであった。

引当金の計算方法は、変動する裁量的な变数に基づいており、場合によってはかなりの不確実性を伴う。主要な变数は、原告の推定数、最終審で敗訴する可能性、損失額、為替レートの推移である。变数の変動と变数間の相互依存性は、引当金の額を将来大幅に調整する必要があることを意味する可能性がある。

報告日現在、当該子会社は敗訴のリスクを50%と予測している。これは、特に当行の専門家による評価に基づいており、当該評価は将来の判例動向に関する法律専門家の意見によって裏付けられている。

その他の变数に変更がないと仮定した場合、引当金の認識の基礎となる主な变数の感応度は以下のとおりである。

- 将来の原告数が借り手の数の1%増加した場合：引当金の変動額は、+13百万ユーロ。
- 終審裁判所が当該子会社に不利な判決を下す確率が±1%ポイント変動した場合：引当金の変動額は、±6百万ユーロ。
- 想定される加重平均損失が±1%ポイント変動した場合：引当金の変動額は、±5百万ユーロ。

2020年12月、現地の監督官庁により、外貨建てローンを現地通貨建てローンへ転換する旨の提案が発表されたが、詳細はまだ発表されていない。当該子会社の分析によると、既存および返済済みのローンに当該提案を適用した場合、12億ユーロ規模の金融費用が発生する可能性がある。報告日現在、当該子会社は、顧客への和解申し入れ等の提案の実施に関する決定は行っていない。当該提案は、関係銀行および担当当局による更なる分析と議論を要する。

- ・ コメリツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2018年5月に損害賠償請求を提起された。当該子会社は当該訴訟に関して争っている。
- ・ ある顧客が、違法に担保を売却したと主張してコメリツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、当該訴訟に関して争っている。
- ・ 2020年7月、コメリツ銀行は、信用状取引に関連した弁済許可に基づく支払いに関して、インドの裁判所から有罪の判決を受けた。コメリツ銀行が上訴した結果、この事件は第一審裁判所に差し戻され、新たな審理が行われた。
- ・ 特定の個人向け住宅ローン契約に関する訴訟において、裁判所は下級審の認定を覆し、期限前償還違約金の算出に関する契約条項が不十分であり、当行が受領した期限前償還違約金を返還すべきであるとの判決を下した。当行は、当該判決を不服として控訴している。

(59) 株式報酬制度

主要な株式報酬制度

a) コメリツ銀行インセンティブ制度 (CIP)

2011年に開始したコメリツ銀行インセンティブ制度 (CIP) は、変動報酬に関する詳細な規則を規定しており、コメリツ銀行グループ全体に適用されている。CIPは、雇用主が現金で支払を行うオプションを有する株式決済型制度であり、IFRS第2号に準拠している。地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP 規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、リスク負担者に指定された従業員は、それぞれの変動報酬を現金と、コメリツ銀行株式の実績に連動した株式の両方の形態を組み合わせて受け取ることができる。変動報酬は、短期インセンティブ (STI) と長期インセンティブ (LTI) により構成され、変動報酬がリスク負担者上限を超えるリスク負担者には長期インセンティブが適用されている。

リスク負担者とは、コメリツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。リスク負担者を特定するための基準は、経営責任、リスク責任および報酬レベルのカテゴリーに分けられている。当行は、従業員の職階級および職務のリスク関与によって、従業員を「リスク負担者グループ I」または「リスク負担者グループ II」の種類に指定している。リスク負担者グループ Iはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者上限とは、リスク負担者の1会計年度の全変動報酬金額のうち、現金によるSTI報酬の支払いが可能な上限である。変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員（非リスク負担者）に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ (STI) として、全額現金で支払われる。リスク負担者上限を超えた場合のみ、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には、以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループ Iに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループ IIに関しては、見込み変動報酬の通常60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。社内で定義された変動報酬の閾値に達した場合には、STI部分とLTI部分への分割は、リスク負担者グループ Iのシステムに沿って行われる。STI部分もLTI部分も50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標達成会議で最終決定される（実績評価）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメリツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメリツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建て変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。2018会計年度までは設定された変動報酬額に対する引受価格は、基準期間（前年の12月ならびに翌年の1月および2月）の全取引日のコメリツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。2019会計年度以降は設定された変動報酬額に対する引受価格の基準期間は、会計年度の翌年の1月である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメリツ銀行は、株式ではなく現金で支払いを行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は、2018会計年度までは設定された変動報酬額に対して6ヶ月の処分禁止期間（保持期間）が課された。2019会計年度以降、保持期間は12カ月以上となる。すなわち、ある会計年度（n）で決定された短期インセンティブ（STI）の株式報酬は、今後は通常その翌年の翌会計年度（n+2）の4月に支払われることになった。

長期インセンティブ（LTI）においては、パフォーマンス評価に基づき分配を妨げる根拠がほかにないことを前提に、2018年までの各会計年度について設定されていた変動報酬は3年間の繰延期間の失効日以降に取得可能になった。2019会計年度からは、リスク負担者グループは5年後以降に取得可能になり、リスク負担者グループは3年後以降に取得可能となる。ただし、欧州の要件をドイツ法に置き換えたドイツ機関向け報酬規則（InstitutsVergV）の最新の改正の発効後の会計年度では4年に延長される。パフォーマンス評価は繰延期間終了後に実施され、繰延期間におけるパフォーマンス評価と個人および当行グループの定性的目標の達成の評価に基づく。長期インセンティブも短期インセンティブ同様、権利が発生すれば、株式ないし選択的現金決済も保持期間の対象となる。従来、長期インセンティブは支払いが決定された会計年度から4年後の10月に支払われていた。2019会計年度以降に設定された変動報酬は、リスク負担者グループについてはパフォーマンス評価の完了後に支払われるものとし、長期インセンティブの現金については6年後（n+6）の11月に、また、長期インセンティブの株式については7年後（n+7）の10月に支払われる。リスク負担者グループについては、長期インセンティブの現金は4年後（n+4）の11月に、長期インセンティブの株式については5年後（n+5）の10月に支払われる。

株式部分の現金決済の場合に、現金額は、基準期間の全取引日のコメリツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値に基づき算出される。2018会計年度までは設定された変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の期日直前の9月とする。2019会計年度以降、変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の保持期間末日直前の満1ヶ月間とする。

コメリツ銀行が、CIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、2018会計年度までは設定された変動報酬額の株式ベース報酬部分については、1株当たりの配当または資本活動のための現金決済に相当する追加の現金額が、STI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。2019会計年度以降は、株主に対して支払われた配当金または付与された引受権による報酬に対する権利は、保持期間とは異なり繰延期間中は発生しない。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよびまたは金額の調整に基づいて定期的に見直しと再評価を実施する。

b) エムバンクS.A.の株式報酬制度

2012年、取締役が2017年まで参加することができた株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供された。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正）の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

2018年、同制度は技術的に変更され、取締役についての長期的要素は3年から5年に延長された（按分）。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2012年（2014年に修正および2018年に技術的調整済））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。

c) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、グループ経営者報告書の別個の報酬報告書を参照のこと。

株式報酬およびボーナス制度の会計処理と評価

従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従って認識される。持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とが区別される。しかし、両方の報酬形態共、株式報酬の付与は、当行グループ財務書類において公正価値で認識されなければならない。

会計処理

・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、人件費として認識され、資本金項目の利益剰余金に反映される。公正価値は、権利の付与日に決定される。市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることがない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることのできない権利については、既に資本金項目に認識された額は、損益計算により調整される。

・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各報告日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、その後の各報告日にコメリツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメリツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。

測定

コメリツ銀行インセンティブ制度に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年度の12月31日現在のコメリツ銀行株式の終値を乗じて決定される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて4年または6年の権利確定期間にわたって認識される。

従業員（取締役を含む。）によって提供された役務により、2020会計年度中に102百万ユーロ（2019年：181百万ユーロ）の非株式報酬に関連する費用および株式報酬に関連する費用が発生した。株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2020年	2019年
現金決済型制度（コメリツ銀行インセンティブ制度）	5	11
持分決済型制度	2	2
合計	7	14

株式報酬制度に対する引当金および持分金融商品で決済される株式報酬に対する株式準備金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2020年	2019年
引当金（コメリツ銀行インセンティブ制度）	53	54
株式準備金	6	6

コメリツ銀行インセンティブ制度

当会計年度中に、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメリツ銀行インセンティブ制度
2019年1月1日現在残高	3,230,722
年度中に付与	642,495
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	1,888,439
年度中に消滅	-
2019年12月31日現在残高	1,984,778
年度中に付与	1,064,923
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	902,033
年度中に消滅	-
2020年12月31日現在残高	2,147,668

注1) 当会計年度の配分率は、5.44ユーロである。

(60) 偶発債務および貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

報告会社が、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示されなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に供与された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。一方、トレーディング・ポートフォリオに割り当てられた貸付金のコミットメントは、「金融資産 - 売買目的保有」または「金融債務 - 売買目的保有」の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、簿外貸出に関する引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は、保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失発生の可能性は排除できないが、損害賠償請求発生の可能性がほとんどないため引当金が認識されない法的リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の蓋然性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。

コメリツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンダバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手続を経ることなく必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンダバイ・ファシリティの形態等である。

既存の担保は、貸付金および保証による顧客の負債総額を補填するために使用されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

偶発債務には、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後に单一破綻処理委員会（SRB）が提供した取消不能の支払義務も含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのクレジット・ファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ償却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポートまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループ経営者報告書には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。簿外コミットメントに対する貸倒引当金は、表の各項目から控除されている。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日 注 1)	変動率(%)
偶発債務	41,731	40,832	2.2
銀行	6,425	6,101	5.3
法人顧客	32,081	31,503	1.8
個人顧客	185	197	-5.8
その他の金融会社	2,968	2,954	0.5
一般政府	71	78	-8.3
貸付コミットメント	85,476	80,903	5.7
銀行	1,339	1,563	-14.3
法人顧客	65,853	62,218	5.8
個人顧客	12,291	10,170	20.9
その他の金融会社	5,367	6,425	-16.5
一般政府	625	527	18.6
合計	127,207	121,735	4.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

上記の信用枠に加え、コメリツ銀行グループは、損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクおよび税務リスクに起因する損失を被ることもある。しかしながら、損失発生の可能性は低いながらも存在するため、当該損失は偶発債務の項目に計上されている。信頼性をもってかかるリスクの実現日や潜在的な補償を推定することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟および財務的手続の結果によっては低すぎたり高すぎたりしたことが判明する場合があるが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することは決してなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2020年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は398百万ユーロ（2019年：511百万ユーロ）であり、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメリツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、破産した当該法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。その後某企業が様々な顧客の訴訟をとりまとめ、現在は集団訴訟を提訴している。当該損害賠償請求は2021年1月に棄却されたが、原告にはまだ控訴する機会がある。

- ・ 旧ドレスナー銀行は、レバレッジド・バイアウトの形式で売却された米国の企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、ドレスナー銀行の法律上の継承法人であるコメリツ銀行を含む複数の銀行に対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が米国において提起された。破産管財人によって提訴された訴訟は、第一審裁判所によって棄却されたが、判決に対する控訴の申立は、控訴裁判所において現在審理中である。当該会社の年金受給者および社債権者によって控訴された訴訟は、控訴裁判所によって、その他の控訴当事者の控訴と共に棄却された。銀行は当該判決を不服として控訴している。
- ・ コメリツ銀行は、2016年4月にハンガリー所在の元借主から損害賠償請求を提起された。融資契約に複数の違反があり、借主が当該違反を是正しなかったため、コメリツ銀行が当該契約を解除し、その後の融資を実行しなかった。原告は2019年1月に清算され、その結果、2019年2月、裁判所が無形の精神的損害の訴えを却下し、精神的損害以外の訴訟手続きを保留した。2019年2月には、ハンガリーの借主のグループ会社が当該請求の75%につき受け取る権利があると主張し、訴訟手続きの継続を申し立てた。2019年9月、申立は棄却された。控訴は、2020年2月に棄却された。
- ・ 2016年4月に、顧客が金銭の回収に関してコメリツ銀行に対し訴訟を提起した。原告は、コメリツ銀行に対し、原告が不当に支払ったと主張している利息の返還を請求しており、また原告に対する債権担保としてコメリツ銀行が保有している担保の放棄も請求している。コメリツ銀行と原告は、コメリツ銀行の担保付債権の法的有効性を巡って係争中であり、コメリツ銀行は、当該訴訟に関して争っている。
- ・ 2019年5月に提起された訴訟において、コメリツ銀行の顧客が、スワップ契約の形態でのデリバティブ取引に関して誤った助言により多額の損失を被ったと主張し、当行が原告に対し損害を賠償すべきであるとの判断を求めた。コメリツ銀行はこの訴訟は根拠がないと考えており、争っている。
- ・ コメリツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2020年2月に損害賠償請求を提起された。当該子会社はこの訴訟に関して争っている。

税務リスクにかかる偶発債務は、以下の重要論点に関係する。

ドイツ連邦財務省（BMF）が交付した2017年7月17日付通達において、税務当局の「cum-cum」取引への対応が記載されており、法令違反がないか否か過去の取引を精査するとの意図が示されていた。BMFの通達に記載されている見解によれば、取引に経済的合理性のある根拠がなく、取引が概ね税回避（税裁定取引）に向けた仕組みであるとみなされる場合、ドイツ税法（Abgabenordnung, AO）第42条の法令違反が示唆される。通達は、BMFが税目的で評価する事例の一部を列挙している。進行中のコメリツ銀行の税務調査の枠組みの中で、税務監査人は、当該取引の取り扱いについて監査ノートの形式でコメントした。当該問題については、さらなる議論が行われている。さらに、2014年および2015年の評価において、税務署はキャピタルゲイン税の控除額を減額した。これに対応して、コメリツ銀行は、リスク状況の変化を適切に反映させるために、貸借対照表に表示されている税額控除の調整を行い、可能性がある返済請求訴訟のための追加引当金を設定した。2020年1月28日にヘッセン州の財政裁判所が下した判決（4 K 890/17）により、税務当局は現在、上記のBMF通達の改定を検討している。予想される通達の厳格化に鑑み、また、2013年に適用される支払制限の脅威を防止するために発布された通知に基づき、2013年から2015年までのリスク引当金を調整した。なお、BMFの新たな通達の発布や財政裁判所のさらなる判決により、異なる評価がなされる可能性を排除することはできない。

cum-cum証券貸付取引に関して、コメリツ銀行は、名義変更が拒否されたことに対する第三者から補償請求を提訴されている。コメリツ銀行は、分析の実施の結果、かかる補償請求が執行される可能性は低いとみなしているが、執行の可能性はゼロではないため、本件については、事後的な金利支払いを含め、50百万ユーロ以上、100百万ユーロ未満の財務的影響が出る可能性があると予測している。今後の進展（例えば、税務当局による査定や財政裁判所/民事裁判所の判断等）により、当該予測が変更される可能性を完全に排除することはできない。

フランクフルトの検察庁は、コメリツ銀行と旧ドレスナー銀行が配当基準日前後に行った株式取引（cum-ex取引）を捜査している。コメリツ銀行は、既に2015年末にcum-ex取引のフォレンジック分析を開始しており、コメリツ銀行の株式取引に関しては2018年年初に、旧ドレスナー銀行の株式取引に関しては2019年9月に分析を終了した。税務当局により請求された追徴税は、全額支払われた。

ケルンの検察庁は、cum-ex取引に関する別の事件に関連して、2019年9月からコメリツ銀行で捜査を行っている。ケルンの検察庁は、銀行（ドレスナー銀行を含む。）が、空売りの売り手として行為していたと申し立てられた第三者に株式を提供するなど、cum-ex取引のさまざまな役割に関与していた疑惑について捜査している。現在理解されているところでは、これらの検察の手続きには、配当に対するキャピタルゲイン税と連帯付加税に関するコメリツ銀行自身の税額控除請求は含まれていない。

当行は、当局のcum-ex取引の捜査に全面的に協力している。現在、当該捜査の結果、負担が発生するか否か、または発生する負担の額を予測することはできない。

(61) セグメント情報

コメリツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報は、IFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために利用する内部経営者報告に基づき作成される。コメリツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行のセグメント情報は、「個人顧客および小規模事業顧客」、「コーポレート顧客」ならびに「その他・連結」の各セグメントから成るセグメント構成を対象としている。2019年7月1日に中止された「資産および資本回収」セグメントは、前年の業績が別個に表示されている。これは、コメリツ銀行グループの組織構成を反映し、また内部経営者報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび/または対象顧客グループの分別に基づき決定されている。コーポレート顧客セグメントと当行グループの収益および費用は、中止事業部門を除いて表示されている（注記49参照）。

2019年第1四半期に、資産および資本回収セグメントの段階的縮小戦略の一環として、北米および英国の地方自治体および公共部門または準公共機関からの債権は、その他・連結セグメントに移転した。2019年7月1日に中止された資産および資本回収セグメントの残余の資産は、個人顧客および小規模事業顧客セグメントならびに特にその他・連結セグメントに移転された。デジタル化戦略の一環として、コメリツ銀行は、2019年7月1日に、事業部門とIT部門を迅速なチームとして連携させることにより供給部門における商品開発と運用を再編成した。前年のセグメント情報にこれによる変更はなかった。2020年第3四半期にコメリツ銀行の動産リース事業のセグメントの区分が再検討され、その結果、個人顧客および小規模事業顧客セグメントとコーポレート顧客セグメント間で移転が行われた。これに伴い、前年の数値は修正再表示された。

各セグメントの詳細な情報は、当行グループの英文年次報告書の経営者報告書の項に記載されている。リスク加重資産に対する各営業セグメントの資本要件は、12%である。リスク加重資産の15%の資本要件は、「資産および資本回収」セグメントが中止されるまで適用された。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用/収益率の数値により測定される。営業損益は、純利息収益、配当収益、リスク損益、純手数料収益、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益、ヘッジ会計に係る純利益、金融商品に係るその他の純損益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用および強制拠出金を控除した額と定義される。のれんおよびその他の無形資産の減損または事業再編費用は、営業利益に含まれない。税引前利益を計上する際、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。セグメント報告においてグループ間取引からの収益が控除される場合、セグメントの移転は、当行グループ外で取引が行われたかのように取り扱う。従ってグループ間取引損益は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

営業株主資本利益率は、営業利益の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用/収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、リスク損益控除前の収益に対する営業費用および強制拠出金の合計額の比率により算出された。強制拠出金を除いた営業業務の費用/収益率も、価額または周期性のいずれの点からも影響を受けないという事実を考慮して、表示される。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。セグメントの事業別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率は、セグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。純利息収益には流動性費用が含まれている。当該費用には、外部に支払われた資金調達費用と、流動性費用にかかる行内の価格転嫁制度に基づき各事業部門とセグメントに割り当てられた流動性費用の両方が含まれる。このシステムは、外部からの資金調達にかかる支払利息を、個々の取引と各セグメントのポートフォリオに割り当てるためのシステムである。この割当ては、中央流動性プライスカーブに基づき、費用の発生原因に従って決定される。各セグメントの平均投下資本は、セグメントに配分されたリスク加重資産の平均に基づいて算出される。コーポレート顧客セグメントについては、セグメントの平均投下資本は中止事業部門を含めずに計算された。普通株式等ティア1 (CET1) 資本はグループ・レベルで表示され、営業株主資本利益率の算出に使用される。当行グループのCET1資本に対する各セグメントの平均投下資本の調整が、「その他・連結」セグメントにおいて行われた。また、各セグメントについての資産および負債ならびに持分法適用会社の簿価も表示している。当行グループのビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、管理費用（強制拠出金を除く。）ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費、償却費および評価減を含む。事業再編費用ならびにのれんおよび他の無形資産の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用および強制拠出金は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、全部原価または時価で費用計上される。

2020年 (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,576	1,799	-	600	4,975
配当収益	26	5	-	7	37
リスク損益	-562	-1,081	-	-106	-1,748
純手数料収益	2,151	1,205	-	-39	3,317
損益を通じた公正価値で測定さ れる金融資産および負債に係る 純利益	232	146	-	-311	66
ヘッジ会計に係る純利益	0	12	-	195	207
金融商品に係るその他の純利益	30	-39	-	-56	-65
持分法適用会社の当期純利益	-1	8	-	-0	6
その他の純利益	-237	-14	-	-106	-357
リスク損益控除前の収益合計	4,776	3,120	-	290	8,186
リスク損益控除後の収益合計	4,215	2,040	-	184	6,438
営業費用	3,515	2,380	-	264	6,160
強制拠出金	331	117	-	63	512
営業損益	368	-458	-	-143	-233
のれんおよびその他の無形資産 の減損	1,578	-	-	-	1,578
事業再編費用	-	-	-	814	814
継続事業に係る税引前損益	-1,210	-458	-	-958	-2,626
資産	153,825	166,777	-	186,314	506,916
内、中止資産	-	2,040	-	-	2,040
負債	200,687	174,722	-	131,508	506,916
内、中止負債	-	2,051	-	-	2,051
持分法適用会社の簿価	28	140	-	1	169
平均投下資本^{注1)}	5,680	11,544	-	7,275	24,499
営業株主資本利益率(%)	6.5	-4.0	該当なし	-	-1.0
営業業務の費用/収益率(強制拠 出金を除く。)(%)	73.6	76.3	該当なし	-	75.2
営業業務の費用/収益率(強制拠 出金を含む。)(%)	80.5	80.1	該当なし	-	81.5

注1) 平均CETI資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

注1) 2019年 (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,683	1,895	-23	514	5,070
配当収益	10	11	-	15	35
リスク損益	-254	-342	-24	-0	-620
純手数料収益	1,914	1,176	0	-35	3,056
損益を通じた公正価値で測定さ れる金融資産および負債に係る 純利益	217	183	111	-267	244
ヘッジ会計に係る純利益	3	16	10	76	105
金融商品に係るその他の純利益	24	-2	-19	23	27
持分法適用会社の当期純利益	3	8	-0	-0	10
その他の純利益	23	-14	-0	84	93
リスク損益控除前の収益合計	4,876	3,274	79	410	8,639
リスク損益控除後の収益合計	4,622	2,932	55	410	8,019
営業費用	3,506	2,478	15	314	6,313
強制拠出金	285	118	9	41	453
営業損益	831	336	31	55	1,253
のれんおよびその他の無形資産 の減損	-	28	-	-	28
事業再編費用	-	-	-	101	101
継続事業に係る税引前損益	831	309	31	-46	1,124
資産	150,323	178,842	-	134,285	463,450
内、中止資産	-	7,955	-	-	7,955
負債	186,441	172,512	-	104,497	463,450
内、中止負債	-	8,528	-	-	8,528
持分法適用会社の簿価	28	149	1	-	177
平均投下資本^{注2)}	5,329	11,927	1,620	5,064	23,940
営業株主資本利益率(%)	15.6	2.8	1.9	-	5.2
営業業務の費用/収益率(強制拠 出金を除く。)(%)	71.9	75.7	19.3	-	73.1
営業業務の費用/収益率(強制拠 出金を含む。)(%)	77.7	79.3	30.7	-	78.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された。IFRS第8号第29項による前年の調整。

注2) 平均CETI資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

百万ユーロ	2020年		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	604	-5	600
配当収益	7	0	7
リスク損益	-106	-	-106
純手数料収益	-31	-8	-39
損益を通じた公正価値で測定される金融資産および 負債に係る純利益	-324	13	-311
ヘッジ会計に係る純利益	195	-	195
金融商品に係るその他の純利益	-43	-14	-56
持分法適用会社の当期純利益	0	-0	-0
その他の純利益	-100	-6	-106
リスク損益控除前の収益合計	309	-19	290
リスク損益控除後の収益合計	202	-19	184
営業費用	277	-13	264
強制拠出金	63	0	63
営業損益	-137	-6	-143
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-
事業再編費用	814	-	814
継続事業に係る税引前損益	-952	-6	-958
資産	186,167	147	186,314
負債	131,307	201	131,508

百万ユーロ	2019年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	496	18	514
配当収益	13	2	15
リスク損益	-0	-	-0
純手数料収益	-31	-4	-35
損益を通した公正価値で測定される金融資産および 負債に係る純利益	-306	39	-267
ヘッジ会計に係る純利益	76	-	76
金融商品に係るその他の純利益	27	-4	23
持分法適用会社の当期純利益	-	-0	-0
その他の純利益	96	-12	84
リスク損益控除前の収益合計	372	38	410
リスク損益控除後の収益合計	371	38	410
営業費用	329	-15	314
強制拠出金	41	0	41
営業損益	1	53	55
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-
事業再編費用	101	-	101
継続事業に係る税引前損益	-100	53	-46
資産	134,108	178	134,285
負債	104,274	223	104,497

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

「連結」の項目には、連結項目および、グループ財務書類に影響を及ぼす各セグメントと「その他」の分類の損益に係る調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ 各セグメントで発生した自己債券の測定純損益の控除
- ・ セグメント間でのグループ内取引の連結による影響
- ・ 費用および収益の連結による影響
- ・ 収益ならびに（セグメントおよび「その他」に費用計上される）スタッフおよび経営陣の営業費用

支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別セグメント情報の内訳は、以下のとおりであった。

2020年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	6,016	1,862	108	201	0	8,186
信用リスク加重資産（移行規定ベース）	90,352	48,062	5,250	4,296	-	147,960

2019年 注1) (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	6,254	2,008	142	235	0	8,639
信用リスク加重資産（移行規定ベース）	94,928	47,172	5,674	4,129	-	151,903

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

ヨーロッパ（ドイツを除く。）の貸倒引当金控除前の収益合計の内、約18%は当行の英国拠点によるものであり（2019年：18%）、58%は当行のポーランド拠点（2019年：59%）、また、11%は当行のルクセンブルグ拠点（2019年：10%）によるものであった。地域別セグメント情報では、固定資産ではなく信用リスク加重資産（段階／移行的導入）を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメリツ銀行は、コメリツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の注記

報告された資本金および規制資本

(62) IFRSに準拠した資本構成

払込済資本金

コメリツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。保有する自己株式はなかったため、2020年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。コメリツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済である。

条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2020年1月1日	追加	失効 / 使用	失効 授権額	条件付資本 2020年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債 / 新株引受権付社債 / 利益分配証書	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議により採択された、転換社債、新株引受権付社債、利益分配証書およびその他のハイブリッド債務商品（転換権もしくはオプション権または転換義務もしくはオプション義務のある利益分配証書およびハイブリッド債務商品）の発行のための取締役会による承認は、2019年5月22日の定時株主総会の決議により取り消された。

授権資本

定時株主総会 決議年月日	当初授権額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2019年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授権額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授権の失効日
2019年5月22日	626	-	-	-	626	2024年5月21日
合計	626	-	-	-	626	

2020年12月31日現在の授権資本からの増資のための条件は、2020年9月17日付のコメリツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、500,943,054.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授権資本2019年／I）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメリツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により株主の新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ コメリツ銀行またはコメリツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し、株式資本の比例額15,000,000.00ユーロを上限として株式の発行を行う場合。

当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の従業員に対して、株主の新株引受権を除外して株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の3%を超えてはならない。この3%の上限は、授権期間中に別の授権に基づいて当行またはドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、現金払込または現物出資により発行または売却された株式資本の比例額も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込または現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、125,235,763.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授権資本2019年／II）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメリツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により株主の新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメリツ銀行またはコメリツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権またはオプション権の所持人に、当該転換権またはオプション権の行使により、または対応する転換義務またはオプション義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。

- 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授権に基づきドイツ株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を除外して発行される株式は、授権の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授権資本2019年 / IIの有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権はドイツ株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授権資本2019年 / IIの有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付または転換権付または引受義務付または転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権はドイツ株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の比例額の総額は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の10%を超えてはならない。この上限に関しては、授権期間中に別の授権に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行された株式、または、転換 / オプション権付または義務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない（以後の株主総会の決議により採択される可能性のある新株引受権を除外する新規の授権基準に従う。）。当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、変額報酬部分、ボーナスまたは同様の当行および当行のグループ会社に対する債権の申立による現物出資と引き換えに株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、取締役会は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の合計額3%を上限とする授権を利用することのみが可能である。この3%の上限は、授権期間中に当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して付与される株主の新株引受権を除外する別の授権に基づいて、現金払込または現物出資により発行された比例株式資本も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関するさらなる詳細を決定する権限を有する。

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議（条件付資本2015年）は、取り消された。

監査役会は授権資本2019年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授権期間終了後に修正する権限を有する。

(63) 規制資本要件

欧洲連合（EU）における支払能力維持のための最低規制資本比率の順守を規定する主な規則は、資本規制指令（CRD）と、CRD 指令とは異なり全ての欧洲の銀行に直接の法的效果を有するヨーロッパの規則の一つである資本規制規則（CRR）ならびにSSM規則（信用機関の慎重な監督方針を欧洲中央銀行に特別に課す2013年10月15日付欧洲理事会規則No.1024/2013）に含まれている。これらの規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完されている。さらに導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）には、特に複雑な事項についての説明が記載されている。2014年の新規則の導入により、以前に比べて規制資本の質が強化され、資本要件は厳格化され、銀行の最低自己資本比率が引き上げられた。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、2014年に発効した新規則の一部は、段階的に導入（移行規定ベース）されることが定められている。資本金控除の規則の段階的導入は、2018会計年度の期首に終了した。2013年に公表された資本規制規則（CRR）には、現在、追加的ティア1資本およびティア2資本についての移行規定ベースのみが含まれており、資本規制規則（CRR）に準拠していない資本発行の認識が、2022年まで徐々に減少していくことになる。

普通株式等ティア1（CET1）資本は、主に払込済資本と準備金および非支配持分から構成される。当該数値は、例えば、のれん、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1資本（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、当該資本構成証券についてはその満期までの最終の5年間にわたって定額法に基づき減価償却されるだけなので、当該資本構成要素の適格性が縮小している。

コメリツ銀行は自己資本の管理について、以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメリツ銀行では、ティア 1 資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク負担能力と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメリツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。

CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各事業セグメントの中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク負担能力の状況等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する措置は、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が全会一致で承認する。当年度においてコメリツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。CRR要件の完全適用実施の試算においては、上記の移行規定については全く考慮していない。

コメリツ銀行グループの資本構成の以下の概説は、（現在使用されている）「移行規定ベース」および「完全適用ベース」（追加的ティア1資本およびティア2資本でのみ異なる）の両方の数値を示している。

ポジション（百万ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
	移行規定ベース	移行規定ベース	完全適用ベース 注4)	完全適用ベース 注4)
貸借対照表上の資本金	28,600	30,667	28,600	30,667
内、追加的資本構成要素 ^{注1)}	2,619	885	2,619	885
追加的資本構成要素を除く貸借対照表上の資本金	25,981	29,782	25,981	29,782
デリバティブ負債に関連する機関の自己の信用リスクから生じる公正価値損益	-57	-79	-57	-79
公正価値で測定された負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する累積損益	56	13	56	13
非支配持分（少数）への修正	-468	-557	-468	-557
のれん	-	-1,522	-	-1,522
無形資産	-457	-1,174	-457	-1,174
制度資産剰余金	-68	-73	-68	-73
繰越欠損金からの繰延税金資産	-288	-533	-288	-533
予想損失による不足額	-148	-270	-148	-270
慎重な価値評価	-189	-185	-189	-185
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-178	-171	-178	-171
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-344	-382	-344	-382
認識されなかった収益	-92	-218	-92	-218
その他および切上げ／切捨て	-136	-265	-136	-265
普通株式等ティア1^{注2)}	23,611	24,366	23,611	24,366
追加的株式ティア1^{注3)}	3,179	1,649	2,727	977
ティア1資本	26,790	26,015	26,338	25,343
ティア2資本	4,813	4,583	4,661	4,491
資本金	31,603	30,598	30,999	29,834
リスク加重資産	178,581	181,765	178,581	181,765
内、信用リスク	147,960	151,903	147,960	151,903
内、市場リスク ^{注3)}	12,333	11,134	12,333	11,134
内、オペレーショナル・リスク	18,287	18,728	18,287	18,728
普通株式等ティア1比率（%）	13.2%	13.4%	13.2%	13.4%
資本金ティア1比率（%）	15.0%	14.3%	14.7%	13.9%
総資本比率（%）	17.7%	16.8%	17.4%	16.4%

注1) 貸借対照表上の資本金であり資本規制規則に従い追加的株式ティア1として考慮されるAT 1債

注2) 本情報は、規制上の目的のためにコメリツ銀行株主に帰属する連結利益を含む。

注3) 信用評価調整リスクを含む。

注4) 2013年6月26日付のEU規則No.575/2013に基づく。

上記の表は、普通株式等ティア1 (CET1) ならびにコア資本および規制資本のその他の要素に対して報告された資本金を調整している。報告日現在、普通株式等ティア1 資本は、2019年12月31日時点の244億ユーロに対して、236億ユーロであった。この8億ユーロの減少は、主に当会計年度の損失および外貨換算積立金の減少によるもので、規制控除項目の減少ならびにECBの勧告に基づき2019会計年度および2020会計年度には配当金支払いが行われなかったことにより、一部相殺された。規制資本控除項目の減少は、主にのれんの評価損とソフトウェア償却の計算方法の変更によるものである。その結果、普通株式等ティア1 比率は13.2%となつた。2019年末と比較してティア1 資本が増加したのは、2020年6月および9月のAT1 資本商品（額面金額1,250百万ユーロおよび500百万ユーロ）の発行による追加的ティア1 資本の増加によるものであった。総資本は、前記のティア1 資本の増加および2020年5月のティア2 資本商品（額面金額750百万ユーロ）の発行により増加した。報告日現在の総資本比率は17.7%であった。規制資本比率の変動は、リスク加重資産の減少に支えられている。

リスク加重資産は、前年同期比で32億ユーロ減少した。この減少は主に、とりわけCoCo II-3およびCoCo III-4の2件の新規証券化に関連する減少と、銀行の取引量の減少に起因した信用リスクの変動によるものであり、為替の影響によってさらに増幅された。これは、変数がコロナウイルス・パンデミックの影響を一部受けた影響もあり、ある程度相殺された。また、オペレーションル・リスクによるリスク加重資産も若干減少した。市場価格リスクに起因するリスク加重資産の増加は、これらの減少を一部相殺した。

(64) レバレッジ比率

CRD IV / CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1 資本のレバレッジ・エクスポート（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポート、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められている。レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

過度のレバレッジによるリスクの回避は、コメリツ銀行の貸借対照表を管理する上で重要な要素である。コメリツ銀行は、レバレッジ比率を計算、監視し管理するために定量的かつ定性的な枠組みを設定した。

グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件に基づいてレバレッジ比率を定量化する責任を負っており、四半期毎に報告書を規制当局に提出する。

コメリツ銀行は、リスクに基づく資本比率の目標値を補完するレバレッジ比率の内部目標値を設定した。

ガイドラインと比較した各セグメントのレバレッジ比率エクスポートの変動は、毎月監視される。グループ・ファイナンス部門は、コメリツ銀行グループのレバレッジ比率について、定期的に本店の資産・負債委員会（ALCO）および取締役会に報告する。

レバレッジ比率エクスポートおよびレバレッジ比率の将来の変動もまた、当行の内部複数年計画プロセスにおいて引き続き予測が行われ、当該変動予測は年次各精査日の間に当年度の予測実施時に定期的に精査される。グループ・ファイナンス部門は、レバレッジ比率に対する規制上の要件の予測される変更の影響分析を行っている。

レバレッジ比率の管理および監視についての重要な決定は、取締役会の確認を条件として、ALCOが実行する。

資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの会計上の調整の要約	適用金額
百万ユーロ	2020年12月31日
公表されたグループの財務書類の資産合計	506,916
会計目的上連結されているが、規制上の連結の範囲外である会社の調整	-92
(適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表に認識されたが、EU規則No.575/2013第429条第(13)項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー合計測定から除外された信託資産の調整)	-
デリバティブ金融商品の調整	-40,137
証券金融取引 (SFT) の調整	4,038
簿外項目の調整 (即ち、簿外エクスポージャーの信用相当額への換算)	55,711
(EU規則No.575/2013第429条第(7)項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ内エクスポージャーの調整)	-
(EU規則No.575/2013第429条第(14)項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーの調整)	-
その他の調整	
移行規定ベース	14,975
完全適用ベース	14,975
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	
移行規定ベース	541,412
完全適用ベース	541,412

レバレッジ比率の普通開示	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2020年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー(デリバティブおよびSFTを除く。)	
貸借対照表項目(デリバティブ、SFTおよび信託資産を除くが、担保は含む。)	448,914
(ティア1資本の決定時に控除された資産の額)	
移行規定ベース	-1,528
完全適用ベース	-1,528
貸借対照表上のエクスポージャー合計(デリバティブ、SFTおよび信託資産を除く。)	
移行規定ベース	447,386
完全適用ベース	447,386
デリバティブ・エクスポージャー	
全てのデリバティブ取引に関連する再構築コスト(即ち、適格な現金変動証拠金純額)	5,685
全てのデリバティブ取引に関連するPFE増加額(時価基準方式)	23,143
オリジナル・エクスポージャー方式で決定したエクスポージャー	-
適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表の資産から控除されたデリバティブ受取担保のグロスアップ	-
(デリバティブ取引において提供された現金変動証拠金についての債権資産の控除)	-17,675
(顧客決済のエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ)	-3,182
信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本	8,625
(信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本のネットティングおよびアドオンの控除)	-7,254
デリバティブ・エクスポージャー合計	9,342

レバレッジ比率の普通開示(続き)	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2020年12月31日
証券金融取引(SFT)エクスポージャー	
販売会計取引調整後のSFT資産総額(nettティングは認識されない。)	41,314
(SFT資産総額の内の未払現金および未収現金のnettティング額)	-16,379
SFT資産に対する取引相手方信用リスク・エクスポージャー	4,038
SFTの一時停止: EU規則No.575/2013第429b条第(4)項および第222条に基づく相手方信用リスク・エクスポージャー	-
代理人取引エクスポージャー	-
(顧客決済のSFTエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ)	-
証券金融取引エクスポージャー合計(SFT)	28,973
その他の簿外エクスポージャー	
想定元本総額による簿外エクスポージャー	184,249
(信用相当額への換算の調整)	-128,538
その他の簿外エクスポージャーの合計	55,711
(EU規則No.575/2013第429条第(7)項および第(14)項に基づき除外されたエクスポージャー(貸借対照表上および簿外))	-
(EU規則No.575/2013第429条第(7)項に基づき除外されたグループ内エクスポージャー(単独ベース)(貸借対照表上および簿外))	-
(EU規則No.575/2013第429条第(14)項に基づき除外されたエクスポージャー(貸借対照表上および簿外))	-
資本金およびエクスポージャー測定の合計	
ティア1資本	
移行規定ベース	26,790
完全適用ベース	26,338
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	
移行規定ベース	541,412
完全適用ベース	541,412
レバレッジ比率	
移行規定ベース(%)	4.9
完全適用ベース(%)	4.9
移行の決め(段階的導入)の選択により認識を中止された信託項目の額	
資本措置の定義についての移行の決め(段階的導入)の選択	
移行規定ベース	-
完全適用ベース	-
EU規則No.575/2013第429条第(13)項に基づき認識を中止された信託項目の額	-

貸借対照表上のエクスポートの分割（デリバティブ、SFTおよび除外されたエクスポートを除く。）	CRR レバレッジ比率 エクスポート
百万ユーロ	2020年12月31日
貸借対照表上のエクスポート合計（デリバティブ、SFTおよび除外されたエクスポートを除く。）	448,914
内トレーディング勘定エクスポート	18,308
銀行勘定エクスポート	430,605
内カバード・ボンド	7,552
ソブリンとして扱われるエクスポート	120,291
ソブリンとして扱われない地域政府、MDB、国際機関およびPSEに対するエクスポート	9,426
機関	16,781
不動産モーゲージによる担保付	75,458
リテール・エクスポート	56,953
法人	76,256
デフォルト・エクスポート	2,025
その他のエクスポート（持分、証券化およびその他の非信用債務資産等）	65,862

CRR移行規定に基づくレバレッジ比率は、2020年12月31日現在、4.9%であった（2020年9月30日現在：4.9%）。完全適用レバレッジ比率は、4.9%に達した（2020年9月30日現在：4.8%）。

完全適用ベースのレバレッジ比率はわずかに上昇したが、移行規定ベースのレバレッジ比率の変動はなかった。これは、レバレッジ比率エクスポートの減少の影響が、完全適用ベースでは規制上のティア1資本の減少の影響をわずかに上回ったが、移行規定ベースではそれぞれの影響は均衡したためである。レバレッジ比率エクスポートは、報告日現在5,414億ユーロであった（2020年9月30日現在：5,727億ユーロ）。

資本金控除に係るレバレッジ比率エクスポートについての移行期間が2017年12月31日に終了したため、2018年以降、移行規定ベースおよび完全適用ベースのレバレッジ比率エクスポートは同一であった。しかしながら、移行規定は、レバレッジ比率の分子、即ちティア1資本に現在も適用されているため、移行規定に基づく比率は現在も公表されなければならない。

(65) 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）とは、規制上の最低流動性比率であり、設定されたストレス・シナリオにおける当行の短期的な支払能力を測定するものである。EU委員会は、バーゼル委員会の要件に基づき、EU委任規則2015/61（D-REG）との関連で資本規制規則（CRR）とEU規則575/2013の下での流動性カバレッジ比率（LCR）の法的基盤を規定した。

比率自体は、高格付流動資産（HQLA）と純流動性流出（NLO）との間の30日間の期間の関係と定義されている。コメルツ銀行は、日々の流動性リスク計算の一環として、LCRを監視している。

当行は、流動性リスクの管理のための早期警戒システムを行内で立ち上げた。当該システムは、長期的な財務健全性を担保するために時宜に応じて適切な措置を講じられるようにするものである。リスクの集中は、特にストレス状況においては、流動性の流出が増加することになりかねない。特に、満期、大口債権者、通貨等について、リスクが集中することがある。継続的な監視と報告により、資金調達におけるリスクの集中が生じた場合には適時に認識され、適切な措置によりリスクが軽減されるようになっている。これは、外貨の支払債務にも該当する。多様な種類の銀行預金や資本市場商品等、利用する資金調達源を継続的に幅広く分散することによってもリスクの集中を緩和している。

コメリツ銀行は、主に現金プールの利用によって中央でグローバルな流動性を管理している。コメリツ銀行のトレジャリー部門は、フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールに拠点があり、このアプローチによって、時差を問わず、常に資金を効率的に利用できる。

流動性リスクの管理と対応する内部モデルに関わる追加情報（コロナウイルス危機に関する情報を含む。）については、英文年次報告書の経営者報告書およびリスク報告の流動性リスクの項目に記載されている。

4四半期におけるLCRの計算の結果は、以下のとおりである。各四半期について、12カ月の月末値の平均値を算出したものを、それぞれ以下の表に記載している。価額は百万ユーロ単位で四捨五入され、コメリツ銀行グループの連結ベースで表示されている。

百万ユーロ ^{注1)}	非加重価額合計(平均)			
	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数	12	12	12	12
高流動資産				
1 高流動資産合計 (HQLA)				
現金 - 流出				
2 個人預金および小規模事業顧客からの預金	131,572	137,112	142,966	148,775
3 内 安定した預金	90,429	94,182	98,301	100,639
4 安定性の低い預金	41,143	41,084	40,954	42,508
5 無担保の大口資金	109,098	111,440	113,647	115,875
6 運用預金(全取引相手方)および協同組合銀行のネットワークへの預金	36,808	37,432	38,381	39,180
7 運用預金以外の預金(全取引相手方)	71,423	73,346	74,737	76,174
8 無担保の債務	867	662	529	521
9 担保付大口資金				
10 追加要件	85,161	85,108	86,309	88,230
11 デリバティブ・エクスポート・ジャーナルおよびその他の担保要件に関連した流出	7,273	7,434	7,604	7,735
12 債務商品への資金提供の損失に関連した流出	394	261	218	213
13 信用および流動性与信枠	77,495	77,412	78,487	80,282
14 その他の契約上の資金提供義務	3,827	3,662	3,368	3,021
15 その他の偶発的資金提供義務	104,396	103,423	102,646	101,953
16 現金流出合計				
現金 - 流入				
17 担保付貸付(例えば逆レポ)	64,569	61,484	55,212	48,875
18 エクスポート・ジャーナルの終了による流入	25,201	25,091	24,245	23,517
19 その他の現金流入	7,027	7,248	7,170	6,896
EU-19a (送金規制があるまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額)				
EU-19b (関連専門金融機関からの流入超過)				
20 現金流入合計	96,797	93,823	86,627	79,288
EU-20a 全額流入	0	0	0	0
EU-20b 90%が上限の流入	0	0	0	0
EU-20c 75%が上限の流入	90,095	87,846	81,888	75,747
21 流動性パッファー				
22 純現金流出合計				
23 流動性カバレッジ比率(%)				

注1) 2020年6月30日現在の必要な訂正に基づき、数値は僅かに変更された。

百万ユーロ ^{注1)}	加重価額合計(平均)			
	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数	12	12	12	12
高流動資産				
1 高流動資産合計 (HQLA)	84,993	86,482	90,217	95,389
現金 - 流出				
2 個人預金および小規模事業顧客からの預金	8,974	9,145	9,317	9,578
3 内 安定した預金	4,521	4,709	4,915	5,032
4 安定性の低い預金	4,452	4,436	4,402	4,546
5 無担保の大口資金	53,612	54,904	55,705	56,272
6 運用預金(全取引相手方)および協同組合銀行のネットワークへの預金	9,162	9,322	9,563	9,769
7 運用預金以外の預金(全取引相手方)	43,583	44,920	45,614	45,982
8 無担保の債務	867	662	529	521
9 担保付大口資金	6,162	6,777	6,725	6,221
10 追加要件	21,134	20,707	20,518	20,344
11 デリバティブ・エクスポート・ジャーナルおよびその他の担保要件に関連した流出	6,713	6,964	7,233	7,444
12 債務商品への資金提供の損失に関連した流出	394	261	218	213
13 信用および流動性与信枠	14,026	13,482	13,067	12,687
14 その他の契約上の資金提供義務	2,856	2,740	2,479	2,242
15 その他の偶発的資金提供義務	4,254	4,694	4,250	3,824
16 現金流出合計	96,990	98,967	98,993	98,481
現金 - 流入				
17 担保付貸付(例えば逆レポ)	6,710	6,145	5,452	4,757
18 エクスポート・ジャーナルの終了による流入	17,952	17,793	17,142	16,610
19 その他の現金流入	6,768	6,989	6,952	6,716
EU-19a (送金制限があるまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額)	0	0	0	0
EU-19b (関連専門金融機関からの流入超過)	0	0	0	0
20 現金流入合計	31,430	30,928	29,545	28,083
EU-20a 全額流入	0	0	0	0
EU-20b 90%が上限の流入	0	0	0	0
EU-20c 75%が上限の流入	31,430	30,928	29,545	28,083
21 流動性バッファー	84,993	86,482	90,217	95,389
22 純現金流出合計	65,560	68,039	69,448	70,398
23 流動性カバレッジ比率(%)	129.94%	127.28%	129.82%	135.67%

注1) 2020年6月30日現在の必要な訂正に基づき、数値は僅かに変更された。

四半期毎の平均LCRは、一貫して高かった。各報告日現在のコメリツ銀行の数値は、100%の最低比率要件を大幅に上回っていた。当報告期間において流動性の流出を補完するために利用できる流動性の高い資産の構成は以下のとおりである。

EU/2015/61に準拠した高流動資産 (直近12カ月の各月末値の平均) (百万ユーロ)	2020年 第1四半期	2020年 第2四半期	2020年 第3四半期	2020年 第4四半期
合計	84,993	86,482	90,217	95,389
その内 レベル1	73,594	72,979	74,492	79,429
その内 レベル2A	10,113	12,597	15,043	15,397
その内 レベル2B	1,286	906	682	563

2020年12月、コメリツ銀行は、CRRの下では米ドルおよびポーランド・ズロチ（PLN）が重要な外貨とみなされているため、米ドルおよびポーランド・ズロチによるLCRの報告も行っている。さらにコメリツ銀行は、内部モデルを利用することにより、為替リスクを監視、制限、かつ管理するようにしている。

LCRを計算する際は、翌30日間のデリバティブ関連の流動性流入額と流出額を勘案する。標準的な主契約が関連する場合には、流動性の流入額と流出額は相殺して計算する。コメリツ銀行は、さらなる流動性流出につながる可能性がある項目についても考慮している。当該項目には、担保として差し入れられた有価証券の価値の変動に対する変動証拠金や、信用格付けの悪化の場合にデリバティブ取引についての市場動向の悪化に備える追加担保等が含まれる。その他の偶発債務については、2019年6月以降、コメリツ銀行は、欧州委員会委任規則（EU）2015/61第23条に従って追加の流出を使用した。

(66) 会計年度中の当行従業員平均数

これらの数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。

	2020年			2019年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	46,724	21,861	24,863	47,568	22,244	25,324
ドイツ	32,756	15,567	17,189	34,173	16,185	17,988
国外	13,968	6,294	7,674	13,395	6,059	7,336

(67) 関係当事者取引

通常の業務の一環として、コメリツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。当該関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、関連会社、出資会社、コメリツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。

主要経営陣とは、会計年度中のコメリツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、コメリツ銀行に対して将来重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係団体および関係者に分類される。

非連結会社との取引

2020年12月31日現在、274百万ユーロ（2019年：410百万ユーロ）の非連結子会社に関連する資産には、主に貸付金が含まれていた。202百万ユーロ（2019年：195百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。31百万ユーロ（2019年：27百万ユーロ）の収益は、主に利息収益ならびに売買および再測定に係る純損益であった。74百万ユーロ（2019年：71百万ユーロ）の費用は、大部分が営業費用であった。通常の銀行業務の一環として、当行は合計79百万ユーロ（2019年：85百万ユーロ）の保証および担保を供与し、合計0百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）の保証および担保を受領した。

共同支配企業との取引

報告年度中に共同支配企業との取引は行われなかった。前年度は、共同支配企業との取引で0百万ユーロの収益が計上された。

関連会社との取引

2020年12月31日現在、15百万ユーロ（2019年：16百万ユーロ）になる関連会社に関連する資産には、主に貸付金および損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの持分金融商品に係る金融資産が含まれていた。29百万ユーロ（2019年：34百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。10百万ユーロ（2019年：15百万ユーロ）の収益は、主に受取手数料および受取利息から生じた。当年度の費用は5百万ユーロ（2019年：0百万ユーロ）であった。通常の銀行業務の一環として、当行は合計12百万ユーロ（2019年：39百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

その他の関係団体／関係者との取引

2020年12月31日現在、0百万ユーロ（2019年：27百万ユーロ）のその他の関係団体／関係者に関連する資産には、主に売買目的保有カテゴリーの有価証券が含まれていた。208百万ユーロ（2019年：209百万ユーロ）の負債は、主に預金であった。預金の大部分は企業年金の外部提供者に帰属した。0百万ユーロ（2019年：1百万ユーロ）の収益は、主に受取利息から生じた。9百万ユーロ（2019年：9百万ユーロ）の費用は、主に支払利息から生じた。前年と同様、通常の銀行業務の一環として当行が供与した保証および担保はなかった。

ドイツ連邦政府が支配する諸団体との取引

コメリツ銀行は、連邦政府の私法上の子会社やドイツ連邦銀行とも取引を行っている。2020年12月31日現在、56,576百万ユーロ（2019年：20,534百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する資産は、主に合計53,546百万ユーロ（2019年：17,770百万ユーロ）のドイツ連邦銀行への預金であった。13,755百万ユーロ（2019年：12,260百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する負債の内、13,748百万ユーロ（2019年：12,247百万ユーロ）が預金であった。2020年12月31日現在、当行は合計255百万ユーロ（2019年：260百万ユーロ）の保証および担保をドイツ連邦政府が支配する諸団体に供与した。当年度、重要な収益（2019年：0百万ユーロ）または費用（2019年：0百万ユーロ）はなかった。

主要経営陣との取引

2020年12月31日現在、4百万ユーロ（2019年：7百万ユーロ）の主要経営陣に関連する資産は、貸付金であった。当該貸付金は主に住宅ローンであった。6百万ユーロ（2019年：5百万ユーロ）の負債には、主要経営陣からの預金が含まれていた。費用は24百万ユーロ（2019年：21百万ユーロ）の人件費であり、当該費用には、主要経営陣への報酬、コメリツ銀行グループの従業員を代表する監査役の給与、および監査役に払い戻された付加価値税が含まれている。

主要経営陣に対する債権は、以下のとおりである。

	取締役会		監査役会	
	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
債権（千ユーロ） ^{注1)}	2,116	5,549	1,719	1,468
最終満期日 ^{注2)}	2048年	2043年	2042年	2042年
使用金利幅（%） ^{注3)}	0.68 - 2.8	0.68 - 2.8	1.04 - 2.28	1.04 - 2.28

注1) 取締役が24千ユーロ（2019年：424千ユーロ）を返済し、監査役が37千ユーロ（2019年：113千ユーロ）を返済した。

注2) 返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注3) 個々のケースにおいて、取締役の当座貸越額については上限9.4%（2019年：9.5%）の、監査役の当座貸越額については上限12.4%（2019年：9.4%）の金利が課された。

必要な場合には、取締役および監査役への貸付は、土地担保または抵当権により担保された。

貸貸保証を除き、コメリツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。年金受給権および勤務原価を含む、ドイツ会計基準（GAS）第17号に準拠した取締役および監査役に対する報酬制度の詳細な説明および個々の報酬の詳細は、グループ経営者報告書に含まれている報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の86ページ以下参照）。

取締役会

以下の表は、IAS第24号第17項およびGAS第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を表示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は、基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。短期従業員給付には、例えば標準的な現物支給が含まれる。

(千ユーロ)	2020年	2019年
短期従業員給付	8,984	9,242
退職後給付（勤務原価）	3,341	3,808
その他の長期給付	-	1,090
退職手当 ^{注1)}	7,616	-
株式報酬 ^{注2)}	-688	1,595
IAS第24号第17項に従った報酬合計	19,253	15,735
控除または加算		
退職後給付	-3,341	-3,808
退職手当	-7,616	-
IFRSとドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文 の間のその他の差異 ^{注3)}	762	-1,894
ドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文に従つ た報酬合計	9,058	10,033

注1) 2020会計年度の退職手当は、マルティン・ツィルケ氏、ローランド・ブークハウト氏およびミヒャエル・マンデル氏に係りしている。報酬報告書の「取締役との終了契約」の項を参照のこと。

注2) 報酬報告書に記載されているように、報酬システムでは、将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。従って、過年度に認識した費用についても調整を行う必要がある。

注3) 現行の報酬システムの下では、権利が存在するまで付与は行われない。その結果として、2019年にはドイツ商法第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計の大幅な減少をもたらした。これは、当該報酬合計には長期報酬要素が含まれていないためである。

当会計年度の現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2020年12月31日現在、21,099千ユーロ（2019年：32,917千ユーロ）であった。移管された制度資産を控除した後、2020年12月31日現在の当会計年度中に在任していた取締役に関する年金債務の引当金は1,784千ユーロ（2019年：3,711千ユーロ）であった。2020年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、6,600千ユーロの引当金が認識された（2019年：14,200千ユーロ）。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメリツバンク・ペンション・トラストe.V. に移管された。コメリツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する当会計年度の支払は8,223千ユーロ（2019年：7,390千ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は129,802千ユーロ（2019年：111,680千ユーロ）であった。

監査役会

監査役に対する報酬は、コメリツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2020会計年度分として受領した報酬（純額）の総額は3,465千ユーロ（2019年：3,322千ユーロ）であり、IAS第24号第17項に従い短期従業員給付として分類されている。

その他の詳細

(68) 公表日

取締役会は、監査役会に提出するため、2021年3月2日に当行グループの財務書類を承認した。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しつつ正式に承認する責任を負っている。2020年の業績の暫定数値は、2021年2月8日に取締役会により公表された。

(69) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて永続的に閲覧できる。

(70) 国別報告

ドイツ銀行法第26a条に基づく以下の情報は、IFRSに基づくコメリツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの株主資本利益率は、2020年12月31日現在、-0.56%であった。事業目的の記載については、英文年次報告書オンライン版の「コメリツ銀行／投資者向け広報」（www.commerzbank.com）の「所有持分」の項（注記74）を参照のこと。取引高は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいて計上されており、リスク損益控除前の収益を含んでいる。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

2020年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) 注1)	従業員数
ドイツ	4,382	-2,942	110	29,424
中国（香港および上海を含む。）	54	-43	-5	269
フランス	52	22	4	86
英国	325	38	-5	851
ルクセンブルグ	197	11	11	183
オランダ	20	-5	16	35
ポーランド	1,087	152	114	7,892
ロシア	26	10	2	141
シンガポール	69	11	1	410
米国	158	36	7	340
その他	240	43	28	1,034

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

2019年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) 注1)	従業員数
ドイツ	6,967	1,136	304	30,586
中国（香港および上海を含む。）	72	-6	-1	291
フランス	43	17	2	90
英国	488	105	9	934
ルクセンブルグ	188	128	-28	196
オランダ	21	-63	-15	36
ポーランド	1,259	441	127	7,454
ロシア	31	13	3	144
シンガポール	76	-26	-2	404
米国	149	44	-15	348
その他	177	5	6	1,004

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

(71) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメリツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引の種類（クラスター）により構成される。

・ 資産担保証券（ABS）

資産担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）の証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するよう設計された担保証券である。原資産には、消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれている。企業は、資産担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。当該証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメリツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

・ CFSファンド事業

これには、コメリツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定・販売し、連結対象になっていないミューチュアル・ファンドの全てとComStageのETF等が含まれている。コメリツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、様々な種類のパッシブ投資ファンドから構成されている。同社は、例えば、欧州市場や業界ないし特定の資産クラスを対象とする様々な戦略のETFとミューチュアル・ファンドを販売している。コメリツ銀行ブランドであったComStageは、SICAVの形式によるオープンエンド型投資事業体として登録され、ComStage ETFのアンブレラ型ファンドとなっていた。ComStage ETFは、ルクセンブルグ法に基づくサブファンドであり、欧州ファンド規則に準拠していた。ETFは、アクティブ運用なしに、極力誤差のないようにインデックスを追隨することを目指した上場投資信託である。2020年5月まで、コメリツ銀行は、流動性のある市場を確保するため、個々のミューチュアル・ファンドとETFの受益証券を保有していた。コメリツ・ファンズ・ソリューションズS.A.のファンド事業は、ソシエテ・ジェネラルとコメリツ銀行との間で2018年11月に締結された買取契約に基づき、2019年11月にリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントのファンド事業と合併した。報告日現在、コメリツ銀行は個々のミューチュアル・ファンドとETFの受益証券を保有していなかった。

・ 当行自体の証券化および証券化プラットフォーム

コメリツ銀行自体の証券化は、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することにより資金を調達する。また、コメリツ銀行は証券化プラットフォーム（シルバー・タワー）のスポンサーでもある。コメリツ銀行は、このコンデュイットのプログラム上でコーポレート顧客セグメントの顧客である第三者の債権の組成、アレンジおよび証券化を行う。証券化企業は、与信枠またはルクセンブルグに本社を置くシルバー・タワーS.A.が発行する登録債券を通じて借換を行う。既存のオーバー担保に加え、不良債権のリスクは外部の信用保険でカバーされている。

・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。これによりコメリツ銀行は自己の財政的安全を確保し、自己勘定での投資をしない。

・ リース不動産会社

これらの会社は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引1件ごとに自律的な特別目的会社が設立され、コメリツ・リアル・グループがその多数持分所有者か少数持分所有者となる。コメリツ・リアル・グループは、金融サービス会社として当該会社に貸付金を供給しておらず、代わりにコメリツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメリツ・リアルの中核事業には、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

・ 民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー（PFIおよびSCL）

このグループは、2009年に中止した自己売買と投資活動に関する資産の運用削減を担当する旧資産および資本回収セグメントからのポジションにより構成されている。当該セグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は、資産担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。当該証券の投資家は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

・ その他

これらは、上記のカテゴリーに含まれないストラクチャード・エンティティである。当該カテゴリーには、主にアセット・ファイナンス（AF）による資本市場取引およびクレジット・デリバティブ取引に伴うストラクチャード取引が含まれる。AFは、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。ストラクチャード・アセット・ファイナンスにおける焦点は、法人顧客と金融機関に向けた資金調達と投資の組成と配分である。ストラクチャード・アセット・ファイナンスは、リースまたはストラクチャード・ファイナンシングを利用して有形資産およびその他の資産の資金調達に注力している。これにはまた、銀行セクター以外の資金の代替的供給者の参加も含まれている。当該事業は投資ソリューションの組成ならびにかかる目的に適した資金調達の引受および募集により補完される。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメリツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益ならびに費用を、以下の表に表示している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメリツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメリツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、リスク損益計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは、総額、即ちリスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

百万ユーロ	資産担保証券	当行自体の証券化および証券化プラットフォーム	CFSファンド事業	ヘッジファンド	リース・ストラクチャード・エンティティ	PFIおよびSCL	その他
2020年12月31日現在の資産	14,223	2,765	-	8	337	867	391
金融資産 - 償却原価	8,182	2,764	-	0	334	-	333
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	5,937	-	-	-	-	0	40
金融資産 - 損益を通した(強制的)公正価値	-	-	-	-	3	762	-
金融資産 - 売買目的保有	104	0	-	8	-	105	17
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在の負債	-	1,316	-	0	37	-	27
金融負債 - 償却原価	-	1,316	-	0	37	-	4
金融負債 - 公正価値オプション	-	-	-	-	-	-	0
その他の債務	-	0	-	-	-	-	23
<hr/>							
2020年1月1日から2020年12月31日までの収益および費用							
リスク損益控除後の純利息収益	114	-53	-	-	16	13	9
純手数料収益	-0	0	-	-	3	0	0
損益を通した公正価値での金融資産および負債に係る純利益ならびに金融商品に係るその他の損益	-2	-0	-	0	-0	19	-10
その他の純利益	-0	-	-	-	-1	2	-
<hr/>							
2020年12月31日現在の最大損失エクスポージャー							
資産	14,223	2,765	-	8	337	867	391
貸付コミットメント	-	522	-	-	-	-	129
保証	-	-	-	-	-	-	-
範囲^{注1)}	60,821	4,567	-	8	2,496	867	183,051

注1)ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自体 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	CFS ファン ド 事業	ヘッジ ファン ド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2019年12月31日現在の資産							
金融資産 - 償却原価	7,988	1,745	-	12	358	3	400
金融資産 - その他の包括利益を通した公正価値	4,868	-	-	-	-	22	49
金融資産 - 損益を通した (強制的)公正価値	104	-	-	-	0	829	0
金融資産 - 売買目的保有	57	-	78	-	-	240	12
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在の負債							
金融負債 - 償却原価	-	1,034	14	0	28	0	26
金融負債 - 公正価値オプション	-	1,034	-	0	28	-	1
その他の債務	-	-	14	-	-	0	25
2019年1月1日から2019年12月31日までの収益および費用							
リスク損益控除後の純利息収益	223	-53	-5	-	18	36	9
純手数料収益	-	4	0	-	3	0	0
損益を通した公正価値での金融資産および負債に係る純利益ならびに金融商品に係るその他の純利益	-2	9	-3	2	-0	55	-3
その他の純利益	0	-	-	-	-2	12	-
2019年12月31日現在の最大損失エクスポージャー							
資産	13,017	1,745	78	12	359	1,094	462
貸付コミットメント	-	558	-	-	-	-	130
保証	-	16	-	-	0	-	-
範囲^{注1)}	63,894	4,679	11,737	12	2,754	1,094	195,696

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメリツ銀行の持分が表示されている。

コメリツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメリツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメリツ銀行グループによって設立され、および/または組成された場合、
- ・ コメリツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメリツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメリツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2020年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメリツ銀行グループの総収益は、-47百万ユーロ（2019年：-34百万ユーロ）であった。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメリツ銀行グループの資産の簿価は、合計2,897百万ユーロ（2019年：1,214百万ユーロ）であった。

(72) 重要な非支配持分の情報

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける重要な非支配持分は、以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンクS.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループを含む。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド)	コムディレクト・バンクの サブグループ (クイックポルン、ドイツ)		
	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（%）	31	31	該当なし	18
議決権（%）	31	31	該当なし	18
連結損益（百万ユーロ）	4	59	該当なし	29
資本金（百万ユーロ）	1,013	1,041	該当なし	137
株式支払配当金（百万ユーロ）	-	-		6
資産（百万ユーロ） ^{注1)}	11,604	10,756	該当なし	5,390
負債（百万ユーロ） ^{注1)}	10,505	9,623	該当なし	5,138
損益（百万ユーロ） ^{注1)}	5	82	該当なし	32
その他の包括利益（百万ユーロ） ^{注1)}	-50	9	該当なし	1
包括利益合計（百万ユーロ） ^{注1)}	-45	91	該当なし	32
キャッシュ・フロー（百万ユーロ） ^{注1)}	-305	-90	該当なし	409

注1) グループ内取引の控除前。

(73) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社がその契約上の債務を履行できるようにせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コメリツバンク（ユーラシア）AO	モスクワ
コメリツバンク・ブラジル S.A. - バンコ・マルチプロ	サンパウロ
コメリツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbH	フランクフルト／マイン
コメリツバンク・ファイナンス・アンド・カバード・ボンド S.A.	ルクセンブルグ
コメリツトラストGmbH	フランクフルト／マイン
コメリツ・マーケッツLLC	ニューヨーク
LSF ローン・ソリューションズ・フランクフルトGmbH	エシュボルン

[前へ](#)

[次へ](#)

(74) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注、事業目的の情報および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)	純損益*(千)
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	25	- a)
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランドズロチ	10,592	4,896
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	122,470	- a) b)
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	620	238
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	2,137	- a) b)
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	65,419	4,987
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	16,735	4,126
CERI International Sp. z o.o.	ウツチ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランドズロチ	68,628	20,369
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	26	- a)
comdirect Versicherungsmakler AG	クイックボルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	33,094	-1,269
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	4,271	-11
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	157	- a) b)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,534	- a)
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	90.0	-	ユーロ	15,815	752
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	186,251	20,739
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	408,394	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	151	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	投資会社	100.0	-	ユーロ	21,968	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	投資会社	100.0	-	ユーロ	5,000	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	35,000	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	26	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)	純損益*(千)
Commerz Services-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,138	- a) b)
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	15,979	- a) b)
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0	-	ロシア・ルーブル	10,263,695	1,124,503
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、 ブラジル	銀行	100.0	-	ブラジル・レアル	213,445	-44,291
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルク	銀行	100.0	-	ユーロ	1,193,212	-16,308
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルク	その他の会社	100.0	-	ユーロ	709	-22
Commerzbank Finance BV	アムステルダム - ザイドースト、オランダ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	1,013	10
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	111,910	43,261
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	14,680	1,242
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	38,925	-1,757
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	462,597	- a) b)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	1,494,051	- a) b)
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルク	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	98	-1
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	31	125
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	1,251	-61
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	61	-
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英國	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	-12	30
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ワイルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	357	2
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0	-	ハンガリー・フォリン	29,325,279	1,201,919
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1	-	ユーロ	1,099	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)	純損益*(千)
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	99.4	-	ユーロ	25,473	19,548 b)
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	56,494	22,697 b)
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	33.3	99.2	ユーロ	894	-751 b)
ComTS Finance GmbH	ハレ(ザーレ)	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0	-	ユーロ	2,714	- a) b)
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,492	- a) b)
ComTS Ost GmbH	ハレ(ザーレ)	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,050	- a) b)
ComTS West GmbH	ハム	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,256	- a) b)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1	0.3	ユーロ	-1,194	1,167 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	7.0	ユーロ	-757	153 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	-3,094	1,306 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	-883	381
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	1,909	42
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	日本円	15,162	2,719
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	21,590	3,751
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	39,567	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)	純損益*(千)
DSB Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	25	- a) b)
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	26	- a) b)
Frega Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	438	-71
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	99.0	-	ポーランドズロチ	213,482	-21,216
Garbary Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランドズロチ	6,625	69
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	1,046,964	38,410
KENSTONE GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	889	- a) b)
Kira Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	ミュンヘン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	74,830	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	26,394	5,222 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2	-	ユーロ	40,644	7,455 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	24,819	5,139 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2	77.3	ユーロ	33,583	6,241 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9	-	ユーロ	50,928	6,792 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	35,981	3,938 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	25,824	4,883 b)
LeaseLink Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランドズロチ	2,789	2,872
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	107,374	- a) b)
Main Incubator GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	16,536	129 a)
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0	-	ポーランドズロチ	1,230,436	37,084
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.3	-	ポーランドズロチ	15,140,170	974,837
mElements S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランドズロチ	14,114	323

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)	純損益*(千)
mFaktoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランドズロチ	101,084	4,480
mFinance S.A.	ウツチ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランドズロチ	154,710	26,345
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランドズロチ	416,327	64,242
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	75.0	-	ユーロ	7,392	1,369 c)
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	105,147	-6,980 b)
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	11,176	- a)
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	その他の会社	100.0	-	ユーロ	15,442	-1,070 c)
onvista media GmbH	ケルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,707	748
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	915	-595
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	5,811	- a)
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランドズロチ	-69,669	-4,932
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	22,778	- a) b)
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	-36,733	-4,166

(b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	デュッセルドルフ	81.4	-
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	75.8	75.9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	-
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	- a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	100.0	-
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	-
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMOJA Netzbasis GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANET Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Antellux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Arvillux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Avantlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Avestlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AVOLO Flugzeuleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	-
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	19.0
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Bot4Business Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	グラスヒュッテン	100.0	- a)
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	-
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	- a)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerz GOA Realty Associates LLC	ニューヨーク、アメリカ合衆国	100.0	- c)
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	-
Commerz Nederland N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	-
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	-
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	ヴィースバーデン	100.0	- a)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Commerz Real France & South EURL	パリ、フランス	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	84.4	87.7
Commerz Real Institutional Renewable Energies Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
Commerz Real Institutional Warsaw Invest S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
Commerz Real North Ltd.	ロンドン、英国	100.0	-
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	-
Commerz Real West BV	アムステルダム、オランダ	100.0	-
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	-
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	100.0	-
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	100.0	-
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	-
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	-
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CommerzTrust GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
COMUNITY Immobilien GmbH i.L.	デュッセルドルフ	51.0	-
Copernicus Germany GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
CR Infrastructure Asset S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	- 1)
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CRI Wohnen GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CSK Sp. z o.o. in liquidation	ウッチ、ポーランド	100.0	-
CyberRescue Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	- a) c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
Digital Fingerprints S.A.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c) 2)
Digital Teammates S.A.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト	100.0	92.0 c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオデジャネイロ、ブラジル	100.0	-
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	100.0	-
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Fernwärmennetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	-
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	- a) c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト	100.0	75.0 c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	-
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	-
GIE Dresdner Kleinwort France	パリ、フランス	100.0	-
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neu-Ulm KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co.	グリュンヴァルト	100.0	-
Objekt Kaiser-Karee KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
GRECORA Aviation GmbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	グリュンヴァルト	100.0	-
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRENDAL Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	-
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	-
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	- a) c)
Immobilengesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	-
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	ケルン	95.1	-
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	-
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Lixa Office Building Kasprzaka 2 Warsaw Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	- c)
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	-
mBox Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
Mercury Financial S.A.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	-
mInvestment Banking S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	- c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ	100.0	- c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク	100.0	- c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー	100.0	- c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	- c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0 c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
MS "PUCCINI" Verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
mServices Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	-
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	ハンブルク	93.6	93.7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVILo Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NEUGELB STUDIOS GmbH	ベルリン	100.0	- a)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	-	85.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	100.0	-
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Number X Real Estate GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	-
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
PALERMO Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	-
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	- c)
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	シュツットガルト	100.0	-
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	-
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-

会社名	所在地	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	-
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	-
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
ROARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	-	85.0 c)
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- 3)
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	100.0	- c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ostfildern KG	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
Unitop Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	-
Urban Invest Holding GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	-
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	-
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	100.0	-
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Schönesieffen Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	100.0	-
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- c)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	31.6	-	ユーロ	242,572	10,621
Coubag Unternehmensbeteiligungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	40.0	-	ユーロ	87,169	-60 4)
CR Hotel Target Pty Ltd	シドニー-NSW、 オーストラリア	50.0	-	豪ドル	20,327	-7,569
DTE Energy Center, LLC	ウィルミントン、デラウェア、 アメリカ合衆国	50.0	-	米ドル	58,768	8,831
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドルフ	50.0	-	ユーロ	36,956	9,342 c)

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	24.3	29.8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	25.0
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	デュッセルドルフ	30.7	30.9
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	-
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	デュッセルドルフ	50.0	-
EVA Société par Actions Simplifiée	パリ、フランス	50.0	-
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	45.2	-
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	パート・ホンブルグ・フォア・デア・ヘーエ	28.8	-
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドルフ	20.8	20.9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	デュッセルドルフ	3.5	25.0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	-
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	50.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i.L.	ドロホターゼン	30.6	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	デュッセルドルフ	-	50.0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	40.0	-
Project CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ・ポーランド	97.0	-
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	フランクフルト／マイン	25.0	-
ShareYourSpace GmbH	ミュンヘン	20.9	-

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
FV Holding S.A.	ブリュッセル、 ベルギー	60.0	-	ユーロ	1,153	-24

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	フランクフルト / マイン	50.0	-
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	49.5	-

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金*(千)
Bosphorus Capital DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客	-	-	ユーロ	75
Bosphorus Investments DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客	-	-	ユーロ	13
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート顧客	-	-	英ポンド	-

(b) 重要性が低いためIFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント
Caduceus Compartment 5	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリアー、ジャージー	個人顧客および小規模事業顧客
Coco Finance II-3 DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	その他・連結

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資比率(%)	通貨	ファンド総額(千)
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマハ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客	-	ユーロ	2,446,547
Premium Management Immobilien-Anlagen	フランクフルト / マイン	個人顧客および小規模事業顧客	-	ユーロ	30,162
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン ベンダーン、リヒテンシュタイン	コーポレート顧客	-	スイス・フラン	220,906

6. 投資額が議決権の 5 %超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる場合) (%)
Deutsche Börse Commodities GmbH	フランクフルト / マイン	16.2	14.5
EURO Kartensysteme GmbH	フランクフルト / マイン	15.4	-
SCHUFA Holding AG	ヴィースバーデン	18.6	-

脚注

- 1) 社名変更 : CR Infrastructure Asset S.a.r.l. i.Gr. は、CR Infrastructure Asset S.à r.l. に変更された。
- 2) 社名変更 : Centrum Bezpieczenstwa Cyfrowego S.A. は、Digital Fingerprints S.A. に変更された。
- 3) 社名変更 : Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH i.Gr. は、Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH に変更された。
- 4) 社名変更 : Commerz Unternehmensbeteiligungs-Aktiengesellschaft は、Coubag Unternehmensbeteiligungs-gesellschaft mbH に変更された。

注記および説明

- a) 支配権および利益移転契約。
- b) ドイツ商法 (HGB) 第264条(3)および264条に基づき開示は行われない。
- c) 代理人関係。

* 前年の英文年次報告書作成時点の統計。

2020年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート

オーストラリア	豪ドル (AUD)	1.5896
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル (BRL)	6.3735
英国	英ポンド (GBP)	0.8990
日本	日本円 (JPY)	126.4900
ポーランド共和国	ポーランドズロチ (PLN)	4.5597
ロシア	ロシア・ルーブル (RUB)	91.4671
スイス連邦	スイス・フラン (CHF)	1.0802
ハンガリー	ハンガリー・フォリント (HUF)	363.8900
アメリカ合衆国	米ドル (USD)	1.2271

当報告期間後の事象に関する報告

当報告年度末以降、その他の重要な事象はなかった。

コメリツ銀行の役員会

監査役会

ハンス・ヨルグ・ヴェッター

(2020年8月4日就任)

監査役会会長

ドクター・ステファン・シュミットマン

(2020年8月3日退任)

監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹

監査役会副会長

銀行業務専門家

コメリツ銀行従業員

ハイケ・アンシャイト¹

銀行業務専門家

コメリツ銀行従業員

アレクサンダー・ブルザノフ¹

銀行業務専門家

コメリツ銀行従業員

ゲンナール・デ・ビュール¹

銀行業務専門家

コメリツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹

コメリツ銀行ミッテルシュタントバンク・ブレーメン支店長

コメリツ銀行従業員

ドクター・フランク・チコフスキ

(2020年5月13日就任)

ドイツ復興金融公庫グループの前上級副社長 / トレジャラー

ザビーネ U. ディートリッヒ
BPヨーロッパSEの前経営役

ドクター・ユッタ A. デンゲス
(2020年5月13日就任)
ドイツ連邦共和国金融庁GmbHのゼネラル・マネジャー

モニカ・フィンク¹
銀行業務専門家
コメリツ銀行従業員

ドクター・トビアス・グルディマン
金融セクター独立コンサルタント

ドクター・ライナー・ヒルレンプラント
オットー・グループの経営役会前副会長

クリスチャン・ヘーン¹
銀行業務専門家
コメリツ銀行従業員

ケルスティン・イエルケル¹
全国執行労働組合共同決定部長

ドクター・マルクス・ケーベル
(2020年5月13日退任)
連邦内務省長官

アレクサンドラ・クリーガー¹
鉱業・化学・エネルギー産業管理組合
事業管理・企業戦略部長

アンニヤ・ミクス
(2020年5月13日退任)
ドイツ連邦経済電力省「核廃棄物処分の資金調達のための基金」財団(公的基金)
最高経営責任者 / 最高情報責任者

ドクター・ヴィクトリア・オサドニク

E.ONエネルギー・ドイツGmbHおよびE.ONエネルギー・ホールディングGmbHの最高執行役

アンドレアス・シュミット

(2021年1月1日就任)

HSBCトリンカウス&ブルクハルトAG(デュッセルドルフ)の前取締役会会長

ロビンJ.ストーカー

アディダスAG前取締役

ニコラス・テラー

(2020年12月31日退任)

E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG

諮問委員会委員長

ドクター・ゲルトルード・タンペル・グーゲレル

欧州中央銀行役員会前理事

ステファン・ヴィットマン¹

全国労働組合管理書記長

クラウス・ペーター・ミュラー

監査役会名誉会長

¹ 当行従業員による選任

取締役会

ドクター・マンフレッド・クノッフ(取締役会会長)

(2021年1月1日就任)

マルティン・ツィルケ(取締役会会長)

(2020年12月31日退任)

ローラント・ブークハウト

(2020年1月1日就任、同年12月31日退任)

ドクター・マルクス・クロミク

ステファン・エンゲルス

(2020年3月31日退任)

ヨルグ・ヘッセンミュラー
ミヒヤエル・コツツバウアー
(2021年1月14日就任)
ミヒヤエル・マンデル
(2020年9月30日退任)
ドクター・ベッティナ・オルロップ
ザビーネ・シュミットロス
(2020年1月1日就任)

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、当行グループ財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかる主要な機会とリスクが記載されている。

2021年3月2日

フランクフルト／マイン

取締役会

[署名]

[署名]

[署名]

マンフレッド・クノッフ

マルクス・クロミク

ヨルグ・ヘッセンミュラー

[署名]

[署名]

[署名]

ミヒャエル・コツツバウアー

ベッティナ・オルロップ

ザビーネ・シュミットロス

独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査報告

監査意見

我々は、コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2020年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2020年12月31日現在における貸借対照表、2020年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメリツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2020年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2020年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2020年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティチューツ・デア・ヴィルトシャフツブリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準（ISA）に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける専門職としての責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f)に従い、EU監査規則第5条（1）に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2020年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目である。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る個別の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

1. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測が必要となる。繰延税金資産の測定は、グループの複数年計画から得られた5年分の税金予測に基づいている。グループの将来の事業展開に関する予測と前提是、新たな「戦略 2024」により計画された戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスについて検証し、内部要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化について、重要な仮定と企業価値を高める要素を分析した。我々は、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。これに関連して、計画期間の経済発展に関する仮定が入手可能な外部の予測の範囲内にあったか否かを検討した。

我々は、グループの複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該税金グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差の原因を分析した。

このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。我々の監査において、繰延税金資産の測定に関するいかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

2. 2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識と測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2020会計年度に、取締役会は、社会的責任による人員削減の一環として、二件の任意の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に採択された「コメリツ銀行 5.0」戦略に関連して、さらなる人員削減を定めた再編計画を実施することを決議した。当該目的のために、2020年12月にグループ労使協議会との間で労働協約も締結された。このような背景から、取締役会は2020会計年度に事業再編引当金を計上した。

事業再編プログラムの範囲、満たすべき認識要件および測定のために行使する判断を考慮すると、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定は、監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査の一環として、我々は、IAS第37号に基づく事業再編引当金の認識要件が満たされているか否かを評価した。

参考可能な事業再編計画に基づき、我々は、当該計画に含まれる措置が具体的に定義されているか否か、特に影響を受けるユニットや所在地、影響を受ける従業員の数が確定しているか否かを評価した。措置が事業再編計画の中で具体的に定義されているか否かを評価するために、我々は、とりわけ事業再編措置が討議され採択された取締役会の決定文書および議事録などを精査した。

従業員への影響と事業再編措置の実施に関する予測を評価するために、我々は、中央およびグループ労使協議会との間で締結された人員削減モデルの設計に関する労働協約ならびに従業員への伝達事項を精査した。

また、我々は、IAS第37号の要件に関連して、事業再編引当金の測定を評価した。当該目的のために、我々は、各人員削減モデルの計画的利用や予想コスト等の測定に使用された仮定を分析し、当該仮定を過去の事業再編プログラムから得られたコメリツ銀行の経験と比較した。また、基礎となる仮定に基づいて、2020会計年度に計上された事業再編引当金を決定するための計算を再度行なった。

我々の監査では、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定に関連する留保事項はなかった。

関連開示情報の参照

事業再編引当金の認識および測定に関する情報は、連結財務書類の注記58の「その他の引当金」の項目に記載されている。

3. 貸付エクスポージャー実行のための予想信用損失（「ECL」）の算定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメリツ銀行のIFRS第9号ECLモデルに基づく貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定の基礎となる信用リスク変数の推定は、過去の情報、債務者の特性、現在の経済情勢、先見的なマクロ経済の想定に基づいている。当該変数の一部は、時間差をもってしか観察可能となることができず、推定の不確実性を伴っている。

特にコロナウイルス・パンデミックとそれに関連する世界的なロックダウンや政府の支援・援助策の結果として当会計年度に発生した経済的混乱を踏まえて、コメリツ銀行はトップレベル調整（TLA）を適用し、ステージIおよびステージIIのECLを大幅に引き上げた。TLAの決定は、特に債務者のデフォルト確率の変動に関する仮定に基づいている。当該仮定は、関連する産業への影響に基づいて、既存の格付システムにおける債務者の格付の業種特有の劣化を全般的に推定して導き出されたものである。

TLAの決定に関わる判断を考慮すると、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定は、監査上の重要な検討事項であるとみなされる。

監査上の対応

我々は、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関する内部統制システムの設計および運用の有効性を評価した。

我々は、特定のサブローン・ポートフォリオに対するコロナウイルス・パンデミックの影響に関する基本的仮定の決定を評価することによって、TLAの算出を精査した。特に、影響を受ける産業の特定と、外部情報源を用いた債務者の格付の業種特有の全般的な劣化に関する見積りを評価した。さらに、コメリツ銀行のTLAの算定が正確に行われているか否かを確認した。また、重要なサブ・ポートフォリオから抜粋したデータに基づき、TLAに関連する実質的な分析手順を用いて、信用リスク変数の最新性および会計年度において既に観察された変動を評価した。

監査の一環として、我々は、信用リスク管理の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査では、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関連していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

金融商品のためのECLの算定に関する開示は、連結財務書類の注記32およびコメリツ銀行グループのリスク報告書に記載されている。

その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他全てについては担当取締役が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成されている。さらに、その他の情報は、当該監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメリツ銀行」により構成される「U2 - U4」の項目を含んでいる。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」により構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見あるいはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み了し、当該読み了の過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と重大な矛盾がないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると担当取締役が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成においては、担当取締役は、グループが継続企業として存続する能力を有するか否かを評価する責任を負っている。また、継続企業に関連する事項を適宜開示する責任も負っている。さらに、グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、または前記の解決以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業会計原則に基づく財務報告を行う責任を負っている。

さらに、担当取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、ドイツの法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる手配と措置（システム）に責任を有し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がないか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査で得られた知識と整合しているか否か、ドイツの法的要件に適合しているか否か、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびに連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティチューツ・デア・ヴィルトシャツツプリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準（ISA）の追加基準に基づく）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的・意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 不正または誤謬によるか否かにかかわらず、連結財務書類およびグループ経営者報告書の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬より不正によるリスクの方が高い。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある手配と措置（システム）を把握するが、これは、当該手配と措置（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 担当取締役が使用した会計方針の適切性、担当取締役によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 担当取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合、監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、当該監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において担当取締役が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に担当取締役が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となつた仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、関連する独立性についての要件を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

その他の法令上の要件

公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製に関するHGB第317条第3b項に従った保証に関する報告。

監査意見

我々は、添付の電子ファイル「Commerzbank _ AG _ KA+KLB _ ESEF-2020-12-31.zip」に含まれ、公表を目的として作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版（以下「ESEF文書」という。）が、電子報告書フォーマット（以下「ESEFフォーマット」という。）に関するHGB第328条第1項の要件にすべての重要な点で準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために、HGB第317条第3b項に基づく保証の確保のための作業を実施した。ドイツの法的要件に従い、当該保証は、連結財務書類およびグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換にのみ適用されるため、当該複製版に含まれる情報や上記の電子ファイルに含まれるその他の情報には関連していない。

我々の意見では、上記の添付電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版は、すべての重要な点において、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に準拠している。我々は、当該合理性に関する保証意見ならびに上記の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査報告書」に記載された2020年1月1日から12月31日までの会計年度の添付の連結財務書類および添付のグループ経営者報告書に対する我々の監査意見を超えて、当該複製版に含まれる情報および上記のファイルに含まれるその他の情報に関して意見を述べるものではない。

監査意見の基礎

我々は、上記の添付電子ファイルに含まれる連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版について、HGB第317条第3b項およびIDW保証「公表目的で作成された財務書類および経営者報告書の電子的複製版に関するHGB第317条第3b項に準拠した保証（ED IDW AsS 410）」基準の公開草案に準拠して保証の確保のための作業を実施した。同基準に基づく我々の責任は、「ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任」の項にさらに詳しく記載されている。当監査法人は、IDW品質管理基準に定められた品質管理システムの要件「監査法人における品質管理の要件（IDW QS 1）」を適用している。

ESEF文書に関する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、HGB第328条第1項第4文の1に準拠した連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製版を含むESEF文書の作成、ならびにHGB第328条第1項第4文の2に準拠した連結財務書類のタグ付けに関して責任を負っている。

さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のないESEF文書の作成を可能にするために必要と考えた内部統制に責任を負っている。

担当取締役はまた、監査報告書、添付の監査済み連結財務書類、監査済みグループ経営者報告書、および公表されるその他の文書とともに、ESEF文書をドイツ連邦公報（Bundesanzeiger）の運営者に提出する責任も負っている。

監査役会は、財務報告プロセスの一環として、ESEF文書の作成を監督する責任を負っている。

ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、ESEF文書にHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反がないか否かについて合理的な保証を得ることである。

我々は、業務の全過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・不正または誤謬によるか否かにかかわらず、HGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のリスクを識別および評価し、当該リスクに対応する保証の確保のための手続を立案および実施し、我々の保証意見の基礎となる十分かつ適切な保証証拠を入手する。
- ・状況に応じて適切な保証の確保のための手続を立案するために、ESEF文書の保証に関する内部統制の理解を獲得するが、当該統制の有効性について保証意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、報告日現在、有効な版であり、この電子ファイルの技術仕様に関する委任規則 (EU) 2019/815の要件を満たしているか否かを評価する。
- ・ESEF文書が、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書と同等の内容でXHTMLでの複製を可能にしているか否かを評価する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2020年5月13日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2020年5月18日に監査役会により委任された。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン / フランクフルト・アム・マイン、2021年3月3日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH
ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署名) (署名)
クラウス・ペーター・ワグナー マルクス・ビンダー¹
経済監査士 経済監査士
(ドイツ公認会計士) (ドイツ公認会計士)

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.-31.12.2020	1.1.-31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinsmethode berechnet	(9)	6 636	7 555	-12,2
Zinserträge nicht nach der Effektivzinsmethode berechnet	(9)	949	1 216	-22,0
Zinserträge	(9)	7 585	8 772	-13,5
Zinsaufwendungen	(9)	2 610	3 702	-29,5
Zinsüberschuss	(9)	4 975	5 070	-1,9
Dividendenerträge	(10)	37	35	6,1
Risikoergebnis	(11)	-1 748	-620	-
Provisionserträge	(12)	3 909	3 706	5,5
Provisionsaufwendungen	(12)	592	650	-9,0
Provisionsüberschuss	(12)	3 317	3 056	8,6
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	(13)	66	244	-72,8
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(14)	207	105	98,0
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten		2	32	-93,1
Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		-68	-5	-
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(15)	-65	27	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(16)	6	10	-38,4
Sonstiges Ergebnis	(17)	-357	93	-
Verwaltungsaufwendungen	(18)	6 160	6 313	-2,4
Pflichtbeiträge	(19)	512	453	13,0
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	(20)	1 578	28	-
Restrukturierungsaufwendungen	(21)	814	101	-
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern		-2 626	1 124	-
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(22)	264	421	-37,3
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern		-2 890	703	-
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern		30	-18	-
Konzernergebnis		-2 861	685	-
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		9	100	-90,6
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis		-2 870	585	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

€	1.1.-31.12.2020	1.1.-31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(24)	-2,33	0,47

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	1.1.-31.12.2020	1.1.-31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis	- 2 861	685	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	29	- 141	-
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCloR)			
Umbuchung in die Gewinnrücklage	- 1	- 0	-
Erfolgsneutrale Wertänderung	- 3	8	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	- 42	- 75	- 44,9
Nicht in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	- 17	- 208	- 91,8
Veränderung der Neubewertungsrücklage (FVOCImR)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	- 45	- 33	37,1
Erfolgsneutrale Wertänderung	139	48	-
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	2	4	- 50,2
Erfolgsneutrale Wertänderung	65	9	-
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	2	- 2	-
Erfolgsneutrale Wertänderung	- 524	108	-
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	-	-	-
Erfolgsneutrale Wertänderung	3	-	-
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	-	-	-
Erfolgsneutrale Wertänderung	-	-	-
Veränderung bei at Equity-bewerteten Unternehmen	1	- 4	-
In die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	- 358	130	-
Sonstiges Periodenergebnis	- 375	- 79	-
Gesamtergebnis	- 3 235	606	-
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis	- 42	111	-
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Periodenergebnis	- 3 193	495	-

¹Angpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2020		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	– 66	24	– 42
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCloR)	– 5	0	– 4
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	43	– 14	29
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCImR)	124	– 30	94
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	82	– 16	67
Veränderung aus Net Investment Hedge	4	– 2	3
Veränderung der Rücklage aus der Währungsrechnung	– 523	1	– 522
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	–	–	–
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	1	–	1
Sonstiges Periodenergebnis	– 339	– 36	– 375

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2019		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	– 75	0	– 75
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCloR)	8	0	8
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	– 137	– 4	– 141
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCImR)	25	– 9	15
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	16	– 4	13
Veränderung aus Net Investment Hedge	–	–	–
Veränderung der Rücklage aus der Währungsrechnung	106	0	106
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	–	–	–
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	– 4	–	– 4
Sonstiges Periodenergebnis	– 61	– 18	– 79

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Kassenbestand und Sichtguthaben		75 603	41 164	83,7
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	292 420	293 676	- 0,4
darunter: als Sicherheit übertragen		1 037	1 814	
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	42 862	30 942	38,5
darunter: als Sicherheit übertragen		2 299	1 355	
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P6L	(29)	28 677	30 196	- 5,0
darunter: als Sicherheit übertragen		-	0	
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	52 176	44 840	16,4
darunter: als Sicherheit übertragen		715	842	
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		1 752	959	82,6
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	1 878	1 992	- 5,7
Anteile an at- <i>Equity</i> -bewerteten Unternehmen	(44)	169	177	- 4,6
Immaterielle Vermögenswerte	(45, 46)	1 420	3 053	- 53,5
Sachanlagen	(47)	3 208	3 487	- 8,0
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(48)	13	13	2,3
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(49, 50)	2 040	7 955	- 74,4
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(52)	130	439	- 70,3
Latente Ertragsteueransprüche	(52)	2 693	2 820	- 4,5
Sonstige Aktiva	(54)	1 877	1 739	8,0
Gesamt		506 916	463 450	9,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	397 725	351 909	13,0
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	20 104	19 964	0,7
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	42 843	39 366	8,8
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		1 412	1 212	16,5
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	5 893	4 402	33,9
Rückstellungen	(58, 59)	3 396	2 672	27,1
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(53)	448	452	- 0,8
Latente Ertragsteuerschulden	(53)	10	27	- 64,4
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	(49, 51)	2 051	8 528	- 76,0
Sonstige Passiva	(55)	4 434	4 418	0,4
Eigenkapital	(62)	28 600	30 500	- 6,2
Gezeichnetes Kapital		1 252	1 252	-
Kapitalrücklage		11 484	17 192	- 33,2
Gewinnrücklagen		12 602	10 045	25,5
Andere Rücklagen (mit Recycling)		- 476	- 169	
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital		24 862	28 320	- 12,2
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile		2 619	885	
Nicht beherrschende Anteile		1 119	1 296	- 13,6
Gesamt		506 916	463 450	9,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund vom Restatements (siehe Note 4).

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeich- netes Kapital	Kapital- rück- lage	Gewinn- rück- lagen ¹	Andere Rücklagen	Neu- bewer- tungs- rück- lage	Rücklage aus der Cashflow-Währung	Rücklage aus der Hedgesumrech- nung	Commerz- bank- Aktionären zurechen- bares Eigen- kapital ¹	Zusätz- liche Eigen- kapital- bestand- teile ²	Nicht beherr- schende Anteile	Eigen- kapital	
Eigenkapital zum 31.12.2018 (nach Anpassungen)	1 252	17 192	10 054		-9	-15	-264	28 211		-	1 200	29 411
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	-138	-	-	0	-138	-	-	-3	-	-141
Eigenkapital zum 1.1.2019	1 252	17 192	9 916		-9	-15	-264	28 073		-	1 197	29 270
Gesamtergebnis	-	-	376	19	10	90	495	-	-	111	-	605
Konzernergebnis			585				585	-	-	100	-	685
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten			FVO		-75			-75	-	-	-	-75
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen				-140				-140	-	-1	-	-141
Veränderung aus der Bewer- tung von Eigenkapitalinstru- menten (FVOCloR)				6	-			6	-	1	-	8
Veränderung aus der Neube- wertung von Schuldinstru- menten (FVOCImR)					19			19	-	-4	-	15
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges						10		10	-	3	-	13
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung							94	94	-	12	-	105
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge								-	-	-	-	-
Veränderung aus zur Veräuße- rung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen								-	-	-	-	-
Veränderung bei at-Equity- bewerteten Unternehmen							-4	-4	-	-	-	-4
Dividendenausschüttung			-250					-250	-	-6	-	-257
Umbuchung zwischen Eigenkapitalbestandteilen	-	-						-	-	-	-	-
Ausschüttung an Instrumente des zusätzlichen aufsichts rechtlichen Kernkapitals	-							-	-	-	-	-
Veränderungen im Anteilsbesitz	2							2	-	-2	-	0
Sonstige Veränderungen	0							0	885	-4	-	881
Eigenkapital zum 31.12.2019	1 252	17 192	10 045		10	-5	-174	28 320	885	1 296	30 500	

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restamenten siehe Note 4b.

² Beinhaltet die zusätzlichen Tier-1-Anleihen (AT1-Anleihen), die unbesicherte und nachrangige Anleihen darstellen und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert sind.

Mio. €	Gezeich- netes Kapital	Kapital- rück- lage	Gewinn- rück- lage	Andere Rücklagen			Commer- zbank- Aktionären zurechen- bares Eigen- kapital	Zusätz- liche Eigen- kapital- bestand- teile ¹	Nicht beherr- schende Anteil	Eigen- kapital
				Neu- bewer- tungs- rück- lage	Rücklage aus Hedges	Rücklage aus der Währungs- umrech- nung				
Eigenkapital zum 1.12.2019 (vor Anpassungen)	1 252	17 192	10 211	10	- 5	- 174	28 487	885	1 296	30 667
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	- 167	-	-	-	- 167	-	-	- 167
Eigenkapital zum 1.1.2020	1 252	17 192	10 045	10	- 5	- 174	28 320	885	1 296	30 500
Gesamtergebnis	-	-	- 2 886	85	47	- 440	- 3 193	-	- 42	- 3 235
- Konzernergebnis	-	-	- 2 870				- 2 870		9	- 2 861
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten							- 42			- 42
FVO			- 42					- 42		- 42
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			29				29	-	- 1	29
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCloR)			- 4	-			- 4	-	- 1	- 4
Veränderung aus der Bewertung von Schuldinstrumenten (FVOCImR)			85				85	-	8	94
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges				47			47	-	19	67
Veränderung der Rücklage aus der Währungsrechnung					- 444	- 444	-	- 78	- 522	
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge					3	3	-	-	-	3
Veränderung aus zur Veräußer- ung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen					-	-	-	-	-	-
Veränderung bei at-Equity- bewerteten Unternehmen						1	1	-	-	1
Dividendausschüttung			-				-	-	- 0	- 0
Umbuchung zwischen Eigenkapitalbestandteilen	- 5 708	5 708					-	-	-	-
Ausschüttung an Instrumente des zusätzlichen aufsichts- rechtlichen Kernkapitals			- 48			- 48		-	-	- 48
Veränderungen im Anteilsbesitz	- 216					- 216		- 135	- 352	
Sonstige Veränderungen	- 0					- 0	1 734	1	1 735	
Eigenkapital zum 31.12.2020	1 252	11 484	12 602	96	42	- 614	24 862	2 619	1 119	28 600

¹ Beinhaltet die zusätzlichen Tier-1-Anleihen (AT1-Anleihen), die unbewertete und nachrangige Anleihen darstellen und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert sind.

AT1-Anleihe

Im dritten Quartal 2019 hat die Commerzbank Aktiengesellschaft ihre erste Additional-Tier-1-Anleihe (AT1-Anleihe) gemäß Capital Requirements Regulation (CRR) begeben. Die Anleihe hat ein Volumen von 1 Mrd. USD und einen festen Kupon von 7,0 % pro Jahr. Das Instrument hat eine unbestimmte Laufzeit und einen frühestmöglichen Kündigungstermin im April 2025. Des Weiteren sehen die Anleihebedingungen ein zeitweiliges Herabschreiben für den Fall vor, dass die harte Kernkapitalquote (CET-1-Quote) der Bank unter die Marke von 5,125 % fällt. Diese nachrangige AT1-Anleihe haben wir gemäß IFRS als Eigenkapital klassifiziert und abzüglich Emissionskosten von 9 Mio. USD gesondert im Posten „Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile“ dargestellt.

Im zweiten Quartal 2020 hat die Commerzbank Aktiengesellschaft ein Emissionsprogramm für zusätzliches Kernkapital (Additional-Tier-1-Kapital, AT1) aufgelegt, mit dem sie sukzessive in den nächsten Jahren nachrangige Schuldverschreibungen mit einem Nennbetrag von bis zu 3 Mrd. Euro begeben kann. Die nachrangigen AT1-Anleihen werden gemäß IFRS ebenfalls als Eigenkapital klassifiziert und abzüglich Emissionskosten gesondert im Posten „Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile“ dargestellt.

Aus diesem Emissionsprogramm wurde bis zum 30. Juni 2020 eine AT1-Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. Euro und einem festen Kupon von 6,125 % pro Jahr begeben. Das Instrument hat eine unbestimmte Laufzeit und einen frühestmöglichen Kündigungstermin im Oktober 2025. Die Emissionskosten betragen 9 Mio. Euro. Ansonsten sind die Anleihebedingungen im Vergleich zur ersten AT1-Anleihe unverändert.

Im September 2020 hat die Commerzbank eine zweite AT1-Anleihe aus dem Emissionsprogramm begeben. Die Anleihe hat ein Volumen von 500 Mio. Euro und einen festen Kupon von 6,5 % pro Jahr, der bis April 2030 festgesetzt ist. Die Anleihe hat keine feste Endfälligkeit, der frühestmögliche Kündigungstermin liegt im Zeitraum von Oktober 2029 bis April 2030.

Green Bond

Die Commerzbank hat im September 2020 einen Green Bond mit einem Emissionsvolumen von 500 Mio. Euro erfolgreich begeben. Es ist bereits der zweite eigene Green Bond der Bank nach der ersten Emission im Oktober 2018. Die kündbare nicht bevorrechtigte

nicht nachrangige Schuldverschreibung (Callable Non-Preferred Senior Bond) hat einen Festzins-Zeitraum bis März 2025 mit einem festen Kupon von 0,75 %. Im Anschluss findet ein variabler Kupon Anwendung. Mit dem Erlös finanziert die Bank Projekte im Bereich der erneuerbaren Energien.

Sonstige Veränderungen

Zum 31. Dezember 2020 betrug das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft gemäß Satzung 1 252 Mio. Euro und war in 1 252 357 634 Stückaktien eingeteilt (rechnerischer Wert pro Aktie 1,00 Euro).

Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen für das Geschäftsjahr keine Dividende zu zahlen.

Die Commerzbank hat im handelsrechtlichen Jahresabschluss den zum 31. Dezember 2020 entstandenen Jahresfehlbetrag im Rahmen der Gewinnverwendung durch eine Entnahme aus der Kapitalrücklage ausgeglichen. Die Commerzbank weist die Kapitalrücklage gemäß § 272 Abs. 2 HGB und § 150 AktG im Jahres- und Konzernabschluss betragsgleich aus. Durch die Verringerung der Kapitalrücklage haben sich die Gewinnrücklagen des Commerzbank Konzerns entsprechend erhöht.

Auf die Anderen Rücklagen entfielen zum 31. Dezember 2020, wie auch im Vorjahr, keine wesentlichen Effekte aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen.

Zum 31. Dezember 2020 beträgt der Anteil inaktiver Sicherungsbeziehungen in der Cashflow-Hedge-Rücklage -7 Mio. Euro (Vorjahr: -9 Mio. Euro), auf den Anteil aktiver Sicherungsbeziehungen entfallen 49 Mio. Euro (Vorjahr: 4 Mio. Euro).

Die wesentlichen Veränderungen der Rücklage aus der Währungsrechnung resultierten im laufenden Geschäftsjahr aus den Währungen US-Dollar, polnischer Zloty, britisches Pfund und russischer Rubel.

In den Sonstigen Veränderungen sind im Wesentlichen Veränderungen des Konsolidierungskreises sowie Veränderungen aus erfolgsneutralen Steuern enthalten.

Die Veränderungen im Anteilsbesitz von -216 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro) ergaben sich aus dem Erwerb von weiteren Anteilen an bereits konsolidierten Gesellschaften, im Wesentlichen aus der comdirect bank Aktiengesellschaft.

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2020	2019 ¹
Konzernergebnis		–2 861	685
Im Konzernergebnis enthaltenen zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		5 150	3 558
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		–2 294	–2 626
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(17)	1	8
Sonstige Anpassungen		–5 738	–5 257
Zwischensumme		– 5 741	– 3 632
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	330	– 14 399
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(29)	1 302	3 706
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	– 11 919	– 4 284
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	– 1 548	– 3 071
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit		6 210	6 378
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	46 449	6 457
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	– 592	– 1 896
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	– 420	204
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(58)	24	80
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit		– 5 430	– 5 997
Erhaltene Zinsen	(9)	7 760	8 741
Erhaltene Dividenden	(10)	37	35
Gezahlte Zinsen	(9)	– 2 810	– 3 106
Ertragsteuerzahlungen	(22)	23	– 3
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		33 676	– 10 787
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Anteile an Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	13	30
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	112	55
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Anteile an Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	– 433	– 31
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	– 898	– 699
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cashflow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel		–	– 7
Cashflow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel		– 15	– 192
Cashflow aus Investitionstätigkeit		– 1 221	– 844
Dividendenausschüttung Vorjahr		–	– 250
Aufnahme/Tilgung nachrangiger Verbindlichkeiten		2 553	– 572
Tilgung von Leasingverbindlichkeiten		– 345	– 354
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		2 208	– 1 177
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		41 164	53 914
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		33 676	– 10 787
Cashflow aus Investitionstätigkeit		– 1 221	– 844
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		2 208	– 1 177
Effekte aus Wechselkursänderungen		– 223	58
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode		75 603	41 164

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen und ist damit identisch mit dem Bilanzposten Kassenbestand und Sichtguthaben:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Kassenbestand	9 275	9 530	- 2,7
Guthaben bei Zentralnotenbanken	64 997	30 689	-
Täglich fällige Sichtguthaben bei Kreditinstituten	1 331	944	41,0
Schuldtitel öffentlicher Stellen	-	-	-
Gesamt	75 603	41 164	83,7

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2020 waren 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten. Zum 31. Dezember 2020 waren 0 Mio. Euro (Vorjahr: 483 Mio. Euro) aus Entkonsolidierungen enthalten.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahrs. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen und Krediten sowie aus Wertpapieren und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Einlagen, aus begebenen Schuldverschreibungen und anderem Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem auch aus der Veräußerung konsolidierter Gesellschaften. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangszeitpunkten.

Aktiva Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	3	96
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	-	108
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	-	-
Sachanlagen	-	9
Sonstige Aktivposten	-	24
Passiva Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	-	536
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	3	56
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	-	-
Sonstige Passivposten	-	54

Der Cashflow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie at-Equity bewertete Unternehmen. Der Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für Nachrangige Einlagen und Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier auf.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken, täglich fälligen Sichtguthaben bei Kreditinstituten sowie den Schuldtiteln öffentlicher Stellen zusammensetzt.

Die Kapitalflussrechnung enthält sowohl Cashflows aus den fortzuführenden Geschäftsbereichen als auch Cashflows aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich (Details siehe Note 49).

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

In der nachfolgenden Tabelle wird die Entwicklung der Netto Schulden dargestellt.

Mio. €	2020	2019
Nettoschulden zum 1.1.	8 805	9 136
Veränderungen Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit	2 208	- 1 177
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-
Wechselkursveränderungen	- 307	90
Andere nicht zahlungswirksame Veränderungen	- 45	757
Nettoschulden zum 31.12.	10 661	8 805

Anhang (Notes)

Allgemeine Grundlagen

Der Commerzbank-Konzern hat seinen Sitz am Kaiserplatz in 60311, Frankfurt am Main. Das Mutterunternehmen ist die Commerzbank Aktiengesellschaft, die beim Amtsgericht Frankfurt am Main im Handelsregister mit der Nummer HRB 32000 eingetragen ist. Die Commerzbank ist eine der führenden Privat- und Firmenkundenbanken in Deutschland und eine international agierende Geschäftsbank. Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2020 wurde nach § 315c HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rates vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2020 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2021 oder später umzusetzen sind, haben wir abgesehen.

Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 33 und 34) und teilweise im Konzernlagebericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 87 bis 162 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Der Konzernabschluss wird in Euro, der Berichtswährung des Konzerns, erstellt. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. Alle Beträge unter 500 000,00 Euro werden als Null beziehungsweise Nullsalden mit einem Strich dargestellt. Aufgrund von Rundungen ist es in Einzelfällen möglich, dass sich einzelne Zahlen nicht exakt zur angegebenen Summe addieren.

(1) Erstmals anzuwendende, überarbeitete und neue Standards

Erstmals anzuwendende Standards

Änderung IFRS 16

Die Corona-Pandemie bedingte Änderung des IFRS 16 soll den Leasingnehmern die Bilanzierung von Zugeständnissen, die in Verbindung mit der Corona-Pandemie stehen, bei Stundung von Mietraten und Mietpreisnachlässen erleichtern. Aus dieser Änderung ergibt sich keine materielle Auswirkung auf den Konzernabschluss. Der überarbeitete Standard ist für Berichtsperioden anzuwenden, die am

oder nach dem 1. Juni 2020 beginnen. Das EU-Endorsement erfolgte am 9. Oktober 2020.

IBOR-Reform

Im Rahmen der Interbank Offered Rates Reform (IBOR-Reform) werden die IBOR-Referenzzinssätze sowie der EONIA durch andere Referenzzinssätze, genannt Risk-Free Rates (RFR), abgelöst.

Die Commerzbank hat ein IBOR-Reformprogramm implementiert, mit dem Ziel, einen reibungslosen Übergang auf die RFR-Referenzzinssätze sicherzustellen. Im Rahmen dieses Programmes arbeiten alle relevanten Einheiten der Bank an der Umstellung auf die Referenzzinssätze. Ergänzend zum IBOR-Reformprogramm in der Commerzbank, ist die Bank Teil verschiedener externer Arbeitskreise, die sich mit der IBOR-Reform befassen.

Die Standards IFRS 9, IAS 39 und IFRS 7 wurden in IASB Interest Rate Benchmark Reform Phase 1 überarbeitet und veröffentlicht. Diese Überarbeitungen sind in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen und betreffen den Zeitraum bis zur eigentlichen Umstellung.

Die Commerzbank hat die für die erste Phase des Projekts IBOR Reform notwendigen Entscheidungen getroffen, um die im Rahmen der Überarbeitungen durch das IASB gewährten Erleichterungen für Sicherungsbeziehungen in Anspruch zu nehmen.

Die nachfolgende Tabelle gibt einen Überblick über die Derivate in Sicherungsbeziehungen zum 31. Dezember 2020, die durch die IBOR Reform und Umstellung auf die RFRs berührt werden.

Währung	Referenz	Tenorbasis	Nominalwerte Mio. €
EUR	EONIA	OIS	586
EUR	EURIBOR	1 Monat	1 115
EUR	EURIBOR	3 Monate	44 865
EUR	EURIBOR	6 Monate	68 692
EUR	EURIBOR	12 Monate	591
USD	Libor	1 Monat	174
USD	Libor	3 Monate	10 862
USD	Libor	6 Monate	206
GBP	Libor	3 Monate	514
GBP	Libor	6 Monate	3 144
CHF	Libor	3 Monate	1 938
CHF	Libor	6 Monate	1 221
Sonstige			1 470
Gesamt			135 377

Die Standards IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 und IFRS 16 wurden in Phase 2 überarbeitet und veröffentlicht. Die Änderungen dienen der Umsetzung spezifischer Fragestellungen, wenn der

Referenzzins durch einen RFR-Referenzzinssatz ersetzt wurde. Die Überarbeitungen aus der IASB Interest Rate Benchmark Reform Phase 2 wurden nicht vorzeitig angewendet, sie sind in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen.

Die Bank hat die Umstellung der geclearten Derivate von EDNIA auf ESTR Diskontierung im dritten Quartal 2020 erfolgreich vorgenommen. Im vierten Quartal 2020 hat die Commerzbank die Diskontierungsänderung von Effective Federal Fund Rate (EFFR) auf Secured Overnight Financing Rate (SOFR) durchgeführt.

Aus unseren derzeitigen Analysen erwarten wir keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Überarbeitete Standards

Bei der Überarbeitung der Standards IAS 1 und IAS 8 handelt es sich um Änderungen, welche die Definition von Wesentlichkeit für die Aufnahme von Informationen in den Abschluss schärfen und im Rahmenkonzept und den unterschiedlichen Standards vereinheitlichen. Aus diesen Änderungen haben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss ergeben. Die überarbeiteten Standards sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen.

Das Endorsement der Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards erfolgte im November 2019. Mit dieser Verordnung werden Änderungen der Verweise auf das Rahmenkonzept in IFRS Standards übernommen. Die Änderungen haben Auswirkungen auf die Standards IAS 1, IAS 8, IAS 34, IAS 37, IAS 38, IFRS2, IFRS 3, IFRS 6, IFRIC 12, IFRIC 19, IFRIC 20, IFRIC 22 und SIC 32 und sind für alle Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen. Aus diesen Änderungen haben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss ergeben.

Der überarbeitete Standard IFRS 3 befasst sich mit genaueren Spezifizierungen zur Bestimmung, ob es sich um den Erwerb eines Geschäftsbetriebs oder den Erwerb einer Gruppe von Vermögenswerten handelt. Der Endorsement Prozess ist abgeschlossen. Aus dieser Änderung haben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss ergeben. Die Änderung ist für alle Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen.

Die Änderungen des IAS 37 Rückstellungen, Eventualverbindlichkeiten und Eventualforderungen beziehen sich auf die Definition und Inhalte der Erfüllungskosten eines Vertrages, welche ein Unternehmen bei der Beurteilung einzubeziehen hat. Das Endorsement ist für das zweite Halbjahr 2021 angekündigt. Aus diesen Änderungen ergeben sich keine materiellen Auswirkungen auf zukünftige

Konzernabschlüsse. Der überarbeitete Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2022 beginnen.

Die jährlichen Verbesserungen 2018-2020 führen zu geringfügigen Änderungen des IFRS 1, Erstmalige Anwendung der International Financial Reporting Standards, IFRS 9 Finanzinstrumente, und IFRS 16 Leasingverhältnisse. Aus diesen Änderungen ergeben sich keine materiellen Auswirkungen auf zukünftige Konzernabschlüsse. Das Endorsement ist noch ausstehend. Der überarbeitete Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2022 beginnen.

Alle von uns nicht explizit erläuterten Standardänderungen haben nach jetzigem Stand keinen wesentlichen Einfluss auf unseren Konzernabschluss.

Neue Standards

Der im Mai 2017 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 17 zu Versicherungsverträgen („Insurance contracts“) wird den Standard IFRS 4 ersetzen. Der neue Standard ist nicht nur für die Versicherungsunternehmen relevant, sondern betrifft alle Unternehmen, die Versicherungsverträge im Anwendungsbereich des Standards begeben. IFRS 17 verfolgt dabei das Ziel einer konsistenten, prinzipienbasierten Bilanzierung für Versicherungsverträge und sieht eine Bewertung von Versicherungsverbindlichkeiten zum aktuellen Erfüllungswert, statt historischer Anschaffungskosten vor. Ebenso soll eine einheitliche Grundlage in Bezug auf den Ansatz, die Bewertung, den Ausweis und die Anhangsangaben für Versicherungsverträge geschaffen werden. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen und bedarf noch der Übernahme in europäisches Recht. Aus unseren bisherigen Analysen erwarten wir keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Anforderungen European Single Electronic Format (ESEF)

Die EU-Kommission hat einen technischen Regulierungsstandard, European Single Electronic Format (ESEF), vorgegeben, wonach alle Unternehmen verpflichtet sind ihre Jahresabschlüsse in einem einheitlichen Format, Extensible Hypertext Markup Language (xhtml), zu berichten. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen. Die Commerzbank Aktiengesellschaft bereitet aktuell die Erfüllung dieser Vorgaben vor und wird den Geschäftsbericht zum 31. Dezember 2020 entsprechend den ESEF Vorgaben veröffentlichen.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(2) Änderungen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Corona-Pandemie

Die Corona-Pandemie hat im Geschäftsjahr 2020 die deutsche Wirtschaft sowie die gesamte Weltwirtschaft stark beeinflusst und hat somit auch Auswirkungen auf den Jahresabschluss des Commerzbank Konzerns. In verschiedenen Arbeitsgruppen und Projekten wurden die Auswirkungen der Pandemie für die verschiedenen Bereiche des Commerzbank Konzerns geprüft und entsprechende Maßnahmen beschlossen. Neben den Ausführungen im Lagebericht (siehe Seite 121 ff.) finden sich Beschreibungen zu den aktuellen Auswirkungen der Pandemie im Wesentlichen in unserer Note Kreditrisiken und Kreditverluste (siehe Note 32), sowie in der Note Eigenkapitalveränderungsrechnung. Weitere Ausführungen sind in den Notes 11, 36, 63 und 65 zu finden.

Abgesehen von den durch die Corona-Pandemie bedingten Änderungen und mit Ausnahme der in Note 1 beschriebenen Änderungen, wenden wir in diesem Konzernabschluss die gleichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wie in unserem Konzernabschluss zum 31. Dezember 2019 an (vergleiche Geschäftsbericht 2019 Seite 149 ff.).

(3) Wesentliche Grundsätze und Schätzungsunsicherheiten

Wesentliche Grundsätze

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzerninheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS Standards verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IFRS 9, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir separat im Zinsüberschuss aus (siehe Note 9). Dividendenerträge werden erst vereinommen, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung, Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die

Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung verrechnet. Die Berücksichtigung leistungsabhängiger Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber demselben Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beiträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Befolgen der Verbindlichkeit erfolgt. Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten und bilateralen Kontrahenten, sofern sie die gleiche Laufzeit haben.

Für die Volkskonsolidierung sowie für die at-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2020 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen sowie für aufgegebene Geschäftsbereiche, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 49, 50 und 51) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 38 vor. Ebenfalls in dieser Note erfolgt die Angabe der Fristigkeiten für alle passiven Finanzinstrumente, Finanzgarantien sowie unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen.

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lautet, und schwedende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte

Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Nicht monetäre Posten werden grundsätzlich zum Stichtagskurs umgerechnet. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteter Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs des jeweiligen Bilanzstichtags. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalls umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalls darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen grundsätzlich erfolgswirksam im sonstigen Ergebnis erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsrechnung ergebniswirksam erfasst.

Schätzungsunsicherheiten

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrundeliegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzungsverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten

Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Fair Values beziehungsweise den erwarteten Zahlungsströmen von Finanzinstrumenten und im Rahmen der Bildung von Risikovorsorge, die sich auch durch die Auswirkungen der Corona-Pandemie ergeben können. Für den Bereich Risikovorsorge verweisen wir zudem auf den Konzernlagebericht. Darüber hinaus bestehen Unsicherheiten bezüglich der Ermittlung der Fair Values als Finanzinvestition gehaltener Immobilien, bei der Bilanzierung des Geschäfts- oder Firmenwertes und Pensionsverpflichtungen sowie bei Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechzungszins, den langfristigen Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzungsannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten werden als Neubewertung erfolgsneutral in der Gewinnrücklage abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 58).

Die Bilanzierung von Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken erfolgt unter Berücksichtigung aktueller Erkenntnisse aus der laufenden Betriebsprüfung und Rechtsprechung (siehe Note 53).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten bei der Bildung aktiver latenter Steuern.

Die dem vorzunehmenden Schätzungen zugrundeliegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite verschiedener potenzieller Wertansätze führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich nachfolgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Wertminderung von Krediten und Wertpapieren sowie die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cashflows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwendungszeitpunkt von Sicherheiten (siehe Note 2 und 32).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, sowie zur Veräußerung gehaltener Finanzinstrumente (hier insbesondere

die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird) (siehe Note 50).

- Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der Value-in-use-Methode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des Fair Values von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 36 und 45.
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteueransprüche (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann (siehe Notes 52 und 53) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen. Die Einschätzung der Nutzbarkeit von Steueransprüchen erfolgt vor allem auf Basis des zukünftigen steuerlichen Ertragspotentials basierend auf unserer Mehrjahresplanung.
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 50).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken (siehe Note 60).
- Vereinnahmung weiterer Zinsvergünstigungen gezielter längerfristiger Refinanzierungsgeschäfte der EZB (LTRO III) gemäß IAS 20 (siehe Note 26).

(4) Anpassungen

Bei einer als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft wurde eine retrospektive Anpassung in den Pflichtbeiträgen vorgenommen. Dadurch erhöhten sich die Pflichtbeiträge um 0 Mio. Euro und das Konzernergebnis verminderte sich dagegen in gleicher Höhe. Durch diese Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 7 Mio. Euro und die Nicht beherrschenden Anteile um 3 Mio. Euro.

Im Geschäftsjahr 2019 ergab sich eine Fehlerkorrektur bei den Werberichtigungen für Risiken aus Darlehen und Forderungen – Amortised Cost aufgrund der systematischen Berücksichtigung von zu langen Laufzeiten für Forderungen aus Akkreditiven. Durch diese Anpassung erhöhten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 12 Mio. Euro. Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Gesamtergebnisrechnung und auf das Ergebnis je Aktie.

Weiterhin ergab sich eine Fehlerkorrektur bei den latenten Steuern für eine nachrangige Anleihe. In diesem Zusammenhang verminderten sich die latenten Ertragsteueransprüche zum 31. Dezember 2019 um 69 Mio. Euro. Korrespondierend dazu verringerten sich die Gewinnrücklagen in gleicher Höhe. Die Steuern vom Einkommen und Ertrag verringerten sich zum 31. Dezember 2019 um 40 Mio. Euro, dagegen stieg das Konzernergebnis um 40 Mio. Euro an. Korrespondierend dazu erhöhte sich das Gesamtergebnis in gleicher Höhe. Das Ergebnis je Aktie erhöhte sich zum 31. Dezember 2019 um 0,03 Euro.

Durch die Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 135 Mio. Euro.

Eine weitere Fehlerkorrektur ergab sich bei den latenten Steuern aufgrund von Anpassungen des steuerlichen Ausgleichspostens im Zusammenhang mit Drohverlustrückstellungen. Dabei verminderten sich die latenten Ertragsteueransprüche zum 31. Dezember 2019 um 92 Mio. Euro und die tatsächlichen Ertragsteuerschulden erhöhten sich um 14 Mio. Euro. Korrespondierend dazu verringerten sich die Gewinnrücklagen um 106 Mio. Euro. Die Steuern vom Einkommen und Ertrag erhöhten sich zum 31. Dezember 2019 um 85 Mio. Euro, dagegen verringerte sich das Konzernergebnis um 85 Mio. Euro. Korrespondierend dazu verringerte sich das Gesamtergebnis in gleicher Höhe. Das Ergebnis je Aktie verringerte sich zum 31. Dezember 2019 um 0,07 Euro. Durch die Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 29 Mio. Euro.

Für Darlehen und Forderungen der Kategorie Amortised Cost ohne feste Laufzeit und ohne vertraglich vereinbarte Tilgungsstruktur wurden aufgrund der Korrektur eines fehlerhaften Parameters für Geschäfte in Stufe 2 retrospektive Anpassungen in der Risikovorsorge vorgenommen. In diesem Zusammenhang erhöhten sich die finanziellen Vermögenswerte Amortised Cost um 18 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen um 42 Mio. Euro. Dagegen verminderten sich die latenten Ertragsteueransprüche um 8 Mio. Euro und die Rückstellungen zu den außerbilanziellen Geschäften um 32 Mio. Euro. Die Steuern vom Einkommen und Ertrag verringerten sich um 2 Mio. Euro. Korrespondierend dazu erhöhte sich das Konzernergebnis um 2 Mio. Euro. Durch die Anpassungen erhöhten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 40 Mio. Euro.

Darüber hinaus wurde aufgrund von doppelt erfassten Bereitstellungszinssen in den Vorjahren eine retrospektive Anpassung der Gewinnrücklagen vorgenommen. Zum 31. Dezember 2019 wurden die Gewinnrücklagen um 9 Mio. Euro, die Sonstigen Aktiva um 13 Mio. Euro und die tatsächlichen Ertragsteuerschulden um 1 Mio. Euro verringert. Dagegen stiegen die latenten Ertragsteueransprüche um 3 Mio. Euro an. Durch diese Anpassung verringerten sich die Zinserträge um 5 Mio. Euro, dagegen verringerten sich die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag um 1 Mio. Euro. Das Konzernergebnis verringerte sich dadurch um 3 Mio. Euro. Durch diese Anpassungen ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf das Ergebnis je Aktie. Durch die Anpassung verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 6 Mio. Euro.

Bei einer als Investmentfondsgesellschaft in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft wurde eine retrospektive Anpassung in den latenten Steuern vorgenommen. In diesem Zusammenhang verminderten sich die latenten Ertragsteueransprüche zum 31. Dezember 2019 um 25 Mio. Euro. Korrespondierend dazu verringerten sich die Gewinnrücklagen in gleicher Höhe. Durch diese Anpassung erhöhten sich die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag um 13 Mio. Euro. Dementsprechend verringerte sich das Konzernergebnis in gleicher Höhe. Das Ergebnis je Aktie verminderte sich zum 31. Dezember 2019 um 0,01 Euro. Durch die Anpassungen

verminderen sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2019 um 13 Mio. Euro.

In der Darstellung der Bruttobuchwerte für Darlehen und Forderungen, für die Wertberichtigungen gebildet wurden (Note 32), haben wir die Bewegungen der Bestandsveränderungen für das Geschäftsjahr 2019 angepasst. Aufgrund von Verbesserungen bei der Datenlieferung wurden Korrekturen für Bestandsveränderungen aus Stage-transfers sowie für Zu- und Abgänge vorgenommen. Anfangs-

und Endbestände haben sich nicht geändert. Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie.

Die gesamte Veränderung der genannten Anpassungen auf unsere veröffentlichte Gewinn-und-Verlust-Rechnung und unsere veröffentlichte Bilanz zum 31. Dezember 2019 sind in den folgenden Tabellen zusammengefasst:

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 1.1.-31.12.2019	Anpassungen gemäß IAS 8	angepasster Konzernabschluss 1.1.-31.12.2019
Zinserträge	8 776	- 5	8 772
Zinsaufwendungen	3 702	-	3 702
Zinsüberschuss	5 074	- 5	5 070
Dividendenerträge	35	-	35
Risikoergebnis	- 620	-	- 620
Provisionserträge	3 706	-	3 706
Provisionsaufwendungen	650	-	650
Provisionsüberschuss	3 056	-	3 056
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	244	-	244
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	105	-	105
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	27	-	27
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	10	-	10
Sonstiges Ergebnis	93	0	93
Verwaltungsaufwendungen	6 313	0	6 313
Pflichtbeiträge	453	0	453
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	28	-	28
Restrukturierungsaufwendungen	101	-	101
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	1 129	- 5	1 124
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	367	54	421
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern	762	- 59	703
Ergebnis aus aufgegebenen Geschäftsbereichen nach Steuern	- 18	-	- 18
Konzernergebnis	744	- 59	685
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis	100	-	100
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis	644	- 59	585

Aktiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2019	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2019
Kassenbestand und Sichtguthaben	41 164	–	41 164
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	293 658	18	293 676
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	30 942	–	30 942
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	30 196	–	30 196
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	44 840	–	44 840
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	959	–	959
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 992	–	1 992
Anteile an an Equity bewerteten Unternehmen	177	–	177
Immaterielle Vermögenswerte	3 053	–	3 053
Sachanlagen	3 487	–	3 487
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	13	–	13
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	7 955	–	7 955
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	439	–	439
Latente Ertragsteueransprüche	3 011	– 191	2 820
Sonstige Aktiva	1 752	– 13	1 739
Gesamt	463 636	– 186	463 450

Passiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2019	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2019
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	351 909	–	351 909
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	19 964	–	19 964
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	39 366	–	39 366
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	1 212	–	1 212
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	4 402	–	4 402
Rückstellungen	2 704	– 32	2 672
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	439	13	452
Latente Ertragsteuerschulden	27	–	27
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	8 528	–	8 528
Sonstige Passiva	4 418	–	4 418
Eigenkapital	30 667	– 167	30 500
Gezeichnetes Kapital	1 252	–	1 252
Kapitalrücklage	17 192	–	17 192
Gewinnrücklagen	10 211	– 167	10 045
Andere Rücklagen (mit Recycling)	– 169	–	– 169
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital	28 487	– 167	28 320
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile	885	–	885
Nicht beherrschende Anteile	1 296	–	1 296
Gesamt	463 636	– 186	463 450

Konsolidierungsgrundsätze

Sämtliche konzerninternen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge, die aus Transaktionen zwischen in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen resultieren, eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung. Im Konzern angefallene Gewinne oder Verluste aus konzerninternen Transaktionen werden ebenfalls eliminiert. Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleichung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen.

(5) Tochterunternehmen und Unternehmenszusammenschlüsse

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Außerdem können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Principal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum Fair Value bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiver Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder

Firmenwert aktiviert. Ein negativer Unterschiedsbetrag, wird in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst.

Anteile an Tochterunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, werden zum Fair Value in der Kategorie mFVPL ausgewiesen. Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert.

(6) Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt, diese aber nicht beherrscht. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 44). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Die Bewertung von Anteilen an assoziierten Unternehmen nach der Equity-Methode endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen entfallen ist. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

(7) Strukturierte Unternehmen

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor strukturierter Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde, Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat, vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde. Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung strukturierter Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung strukturierter Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie der aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierten Unternehmen ist Bestandteil der Note 71.

(8) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-bewertet, sondern zum Fair Value bewertet und in den finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P6L ausgewiesen.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 74.

Verschmelzung comdirect bank Aktiengesellschaft

Am 5. Mai 2020 hat die Hauptversammlung der comdirect bank Aktiengesellschaft den „umwandlungsrechtlichen Squeeze-out“ beschlossen. Durch diesen erhalten die bisherigen Aktionäre der comdirect bank Aktiengesellschaft eine angemessene Barahfindung für ihre Aktien. Am 2. November 2020 erfolgte die Eintragung in das Handelsregister. Die comdirect bank Aktiengesellschaft wurde rückwirkend zum 1. Januar 2020 auf die Commerzbank verschmolzen und ist grundsätzlich als eigene Organisation in die Commerzbank übergegangen. Die Verschmelzung hat keine Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Verkauf ebase GmbH

Am 16. Juli 2019 hat unsere damalige und zwischenzeitlich verschmolzene Tochtergesellschaft comdirect bank Aktiengesellschaft, Quickborn, die ebase GmbH (European Bank for Financial Services GmbH) verkauft. Der im Juli 2018 vertraglich vereinbarte Verkauf der hundertprozentigen Tochter der comdirect bank Aktiengesellschaft an den Finanztechnologieanbieter FNZ Group, London, wurde nach der erfolgten Zustimmung der Bankenaufsichts- und Kartellbehörden, abgeschlossen. Der Kaufpreis betrug 154 Mio. Euro. Daraus resultierte ein positiver Effekt in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Sonstiges Ergebnis (siehe Note 17).

Akquisition LeaseLink Sp. z o.o.

Im ersten Quartal 2019 hat die mLeasing, eine Leasinggesellschaft aus dem mBank Teilkonzern, eine 100 % Beteiligung an LeaseLink Sp. z o.o. erworben. LeaseLink ist ein auf Leasing-Zahlungsdienstleistungen spezialisiertes Unternehmen aus dem Fintech-Sektor. Der Kaufpreis liegt bei umgerechnet 7 Mio. Euro, woraus ein positiver Unterschiedsbetrag (Goodwill) von 6 Mio. Euro entstand. Aus der nachfolgenden Tabelle sind die übernommenen bilanzierten Vermögenswerte und Schulden ersichtlich, die mit folgenden Werten konsolidiert wurden:

	8.3.2019
Finanzielle Vermögenswerte- Amortised Cost	17
Immaterielle Anlagewerte	1
Sachanlagen	0
Sonstige Aktiva	1
Summe der identifizierten Vermögenswerte	19
Finanzielle Verbindlichkeiten - Amortised Cost	18
Summe der identifizierten Schulden	18
Nettovermögen zum Zeitwert	2
Kaufpreis/Gegenleistung	7
Positiver Unterschiedsbetrag (Goodwill)	6

Zwischen der Bilanzierung zum Erwerbszeitpunkt und dem Abschluss der Purchase Price Allokation ergaben sich nur unwesentliche Unterschiede, wodurch sich eine geringe Änderung des Goodwills ergab.

Sonstige Veränderungen

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2019 wurde die Kenstone GmbH in den Konsolidierungskreis einbezogen. An dieser Gesellschaft ist mit 100% die in den Konsolidierungskreis einbezogene Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH beteiligt. Der positive Unterschiedsbetrag (Goodwill) für diese Gesellschaft beträgt 11 Mio. Euro.

Im zweiten Quartal des Geschäftsjahres 2019 wurden sämtliche Anteile an der bisher in den Konsolidierungskreis einbezogenen

Commerz Funds Solutions S.A., Luxemburg, veräußert. Diese Transaktion ist einer der Schritte der Übertragung des Geschäftsbereichs Equity Markets & Commodities (EMC) an die Société Générale Group. Zu weiteren Details der Übertragung des Geschäftsbereichs EMC verweisen wir auf Note 49.

Abgesehen von den dargestellten Sachverhalten wurden keine wesentlichen Gesellschaften neu in den Konsolidierungskreis einbezogen. Ebenfalls wurden keine Gesellschaften von wesentlicher Bedeutung veräußert, liquidiert oder aufgrund sonstiger Gründe nicht mehr konsolidiert.

Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

(9) Zinsüberschuss

In diesem Posten werden die gesamten Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie zinsähnliche Erträge und Aufwendungen ausgewiesen, sofern diese nicht aus dem Held-for-Trading-Bestand resultieren.

Zinserträge sind alle aus dem originären Bankgeschäft oder bankähnlichen Geschäften resultierende Zinserträge, die primär aus Kapitalüberlassungen resultieren.

Zu den Zinsaufwendungen gehören, analog der Zinserträge, alle Zinsaufwendungen einschließlich effektivzinsgerechter Auflösungen von Ols-AGen oder sonstiger Beträge sowie zinsähnliche Aufwendungen im Zusammenhang mit dem gewöhnlichen Bankgeschäft.

In den Sonstigen Zinsaufwendungen ist der Saldo aus Zinserträgen und Zinsaufwendungen aus Hedge Accounting enthalten.

Mio. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinsmethode berechnet	6 636	7 555	- 12,2
Zinserträge – Amortised Cost	6 282	7 102	- 11,5
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	5 519	6 310	- 12,5
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	763	792	- 3,6
Zinserträge – Fair Value OCI	227	325	- 30,1
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	14	24	- 42,0
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	213	301	- 29,1
Vorfälligkeitsentschädigung	127	129	- 1,4
Zinserträge nicht nach der Effektivzinsmethode berechnet	949	1 216	- 22,0
Zinserträge – Mandatorily Fair Value PSL	319	758	- 58,0
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	266	708	- 62,4
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	53	51	4,3
Positive Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten	630	458	37,4
Zinsaufwendungen	2 610	3 702	- 29,5
Zinsaufwendungen – Amortised Cost	1 914	2 491	- 23,2
Einlagen	1 103	1 574	- 30,0
Begebene Schuldverschreibungen	811	917	- 11,5
Zinsaufwendungen – Fair Value Option	255	719	- 64,6
Einlagen	214	694	- 69,2
Begebene Schuldverschreibungen	41	25	64,9
Negative Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten	384	452	- 14,9
Zinsaufwand aus Leasingverbindlichkeiten	18	25	- 27,1
Sonstige Zinsaufwendungen	39	15	-
Gesamt	4 975	5 070	- 1,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(10) Dividendenerträge

In diesem Posten werden alle Dividenden aus Aktien und ähnlichen Eigenkapitalinstrumenten – mit Ausnahme der Dividenden aus Handelsbeständen – ausgewiesen.

Wir weisen hier außerdem das Laufende Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, das über Ergebnisabführ-

ungsverträge vereinahmt wird. Die nicht konsolidierten Tochterunternehmen sind der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L zugeordnet.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Fair Value OCI	0	3	- 89,8
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	18	13	41,6
Laufendes Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen	19	19	- 1,3
Gesamt	37	35	6,1

Im Geschäftsjahr 2019 wurde im Commerzbank-Konzern bei unserer ehemaligen Tochtergesellschaft comdirect bank Aktiengesellschaft ein Portfolio europäischer Standardaktien (Blue Chips) in die Kategorie Fair Value OCI eingestuft. Im Geschäftsjahr 2020

wurden aus diesen Aktien Dividenden von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 3 Mio. Euro) in den Dividendenerträgen erfolgswirksam vereinahmt.

(11) Risikoergebnis

Das Risikoergebnis beinhaltet erfolgswirksame Risikovorsorgeveränderungen für bilanzielle und außerbilanzielle Finanzinstrumente, auf die das Impairmentmodell des IFRS 9 anzuwenden ist. Dies umfasst auch Risikovorsorgeauflösungen bei bilanziellen Abgängen aus planmäßigen Rückzahlungen, Zuschreibungen und Eingänge auf bereits abgeschriebene Forderungen sowie Direktabschrei-

bungen, die nicht Ergebnis einer substanziellen Modifikation sind. Darüber hinaus sind erfolgswirksame Risikovorsorgeänderungen für bestimmte außerbilanzielle Geschäfte berücksichtigt, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkredite, siehe Note 60).

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	-1 550	-560	-
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	-14	21	-
Finanzgarantien	-2	0	-
Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen	-182	-81	-
Gesamt	-1 748	-620	-

Informationen zur Organisation des Risikomanagements und zu relevanten Kennzahlen sowie weitere Analysen und Erläuterungen des erwarteten Krediiverlusts können dem Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts (siehe Seite 87 ff.) entnommen werden.

Im Geschäftsjahr 2020 sind Belastungen aufgrund der Corona-Pandemie in Höhe von -961 Mio. Euro, davon -505 Mio. Euro Top-Level-Adjustment, enthalten (siehe Note 32 und Risikobericht Seite 121 ff.).

(12) Provisionsüberschuss

Im Provisionsüberschuss weisen wir die anfallenden Erträge und Aufwendungen für die Inanspruchnahme von Dienstleistungen aus. Diese Beträge werden dadurch erzielt, dass Kunden betriebstechnische Einrichtungen, besondere Geschäftsverbindungen oder die Kreditwürdigkeit zur Verfügung gestellt werden, ohne dass sich der aktivierte Bestand der bankgeschäftlichen Forderungen verändert. Dies gilt zudem für Provisionen im Zusammenhang mit der Veräußerung von Devisen, Sorten und Edelmetallen, wenn es sich dabei um Dienstleistungs- und nicht um Eigenhandelsgeschäfte handelt. Gleichermaßen gilt umgekehrt bei der Inanspruchnahme fremder

Dienstleistungen durch die Bank. Bei einmaligen Gebühren und Provisionen, zum Beispiel des Zahlungsverkehrs-, des Vermittlungs- sowie des Kreditgeschäfts, die nicht im Effektivzins enthalten sind, erfolgt die Vereinnahmung der Provisionserträge zum Erfüllungszeitpunkt. Für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, wie beispielsweise im Bereich des Zahlungsverkehrs (Jahresgebühren im Kreditkartengeschäft und Girogeschäft), erfolgt die Vereinnahmung der Erträge am Bilanzstichtag entsprechend dem Grad der Erfüllung.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Provisionserträge			
Wertpapiergeschäft	1 267	1 056	19,9
Vermögensverwaltung	326	366	-10,9
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 361	1 417	-4,0
Bürgschaften	232	224	3,8
Ergebnis aus Syndizierungen	274	211	29,4
Vermittlungsgeschäft	162	154	5,4
Treuhandgeschäfte	23	22	3,8
Übrige Erträge	265	255	3,8
Provisionsaufwendungen	592	650	-9,0
Wertpapiergeschäft	147	192	-23,0
Vermögensverwaltung	36	34	6,1
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	149	155	-3,7
Bürgschaften	27	23	16,6
Ergebnis aus Syndizierungen	0	0	68,7
Vermittlungsgeschäft	144	178	-19,2
Treuhandgeschäfte	14	12	11,4
Übrige Aufwendungen	75	56	32,7
Provisionsüberschuss	3 317	3 056	8,6
Wertpapiergeschäft	1 119	865	29,4
Vermögensverwaltung	291	333	-12,7
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 212	1 262	-4,0
Bürgschaften	205	201	2,3
Ergebnis aus Syndizierungen	273	211	29,4
Vermittlungsgeschäft	18	-25	-
Treuhandgeschäfte	9	10	-5,8
Übrige Erträge	190	199	-4,4
Gesamt	3 317	3 056	8,6

Die Aufteilung der Provisionserträge nach Art der Dienstleistung und Segmenten, auf Grundlage des IFRS 15, stellt sich wie folgt dar:

2020 Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung ¹	Konzern
Wertpapiergeschäft	1 245	43	–	–21	1 267
Vermögensverwaltung	322	4	–	–0	326
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	627	747	–	–13	1 361
Bürgschaften	27	207	–	–2	232
Ergebnis aus Syndizierungen	1	273	–	–0	274
Vermittlungsgeschäft	161	70	–	–69	162
Treuhandgeschäfte	18	5	–	0	23
Übrige Erträge	225	63	–	–23	265
Gesamt	2 627	1 411	–	–128	3 909

Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

2019 Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung ¹	Konzern
Wertpapiergeschäft	1 047	45	0	–36	1 056
Vermögensverwaltung	361	5	–	–	366
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	650	780	0	–13	1 417
Bürgschaften	28	201	0	–5	224
Ergebnis aus Syndizierungen	1	210	0	0	211
Vermittlungsgeschäft	151	68	0	–65	154
Treuhandgeschäfte	16	7	–	–	22
Übrige Erträge	220	58	–0	–23	255
Gesamt	2 474	1 374	0	–142	3 706

Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

(13) Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten

In diesem Posten weisen wir die Ergebnisse aus allen erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten aus. Dies beinhaltet das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading, das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value PSL sowie das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading bildet den Handelserfolg der Bank ab und wird als Saldo aus Aufwendungen und Erträgen gezeigt. Dementsprechend ließen in diese Position ein:

- Zinserträge inklusive erhaltener Dividenden sowie Zinsaufwendungen aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten,
- realisierte Kursgewinne und -verluste aus dem Verkauf von zu Handelszwecken gehaltenen Wertpapieren, Forderungen, Devisen- und Edelmetallbeständen,

- Bewertungsergebnis aus der Fair-Value-Bewertung,
- Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten,
- Ergebnis aus Fair Value Adjustments (Credit Valuation Adjustment/CVA, Debit Valuation Adjustment/DVA, Funding Valuation Adjustment/FVA) sowie
- Provisionsaufwendungen und -erträge, die im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten anfallen.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value PSL und das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option beinhaltet ausschließlich Bewertungs- und Realisierungsergebnisse. Die Aufwendungen und Erträge werden jeweils als Saldo dargestellt.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Held for Trading	–183	163	–
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Fair Value Option	–22	–89	–75,6
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Mandatorily Fair Value PSL	271	171	59,1
Gesamt	66	244	–72,8

(14) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value Hedge).

Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cashflow-Hedges und Net Investment Hedges.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	– 1 150	– 12	+
Micro Fair Value Hedges	– 824	– 205	+
Portfolio Fair Value Hedges	– 326	192	–
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	1 356	117	–
Micro Fair Value Hedges	957	283	–
Portfolio Fair Value Hedges	400	– 166	+
Cashflow-Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cashflow Hedges (nur ineffektiver Teil)	0	– 0	–
Net Investment Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Net Investment Hedges (nur ineffektiver Teil)	–	–	–
Gesamt	207	105	98,0
darunter: Hedge-Ineffektivität aus Micro Fair Value Hedges	133	78	69,5
darunter: Hedge-Ineffektivität aus Portfolio Fair Value Hedges	74	26	+

In der Berichtsperiode wurde erstmals Cash Flow Hedge Accounting für die Absicherung von Zinsrisiken aus Hypothekendarlehen mit einem Nominal von 281 Mio. Euro und der Absicherung von Fremdwährungsrisiken aus Hypothekenanleihen mit einem Nominal von 300 Mio. Euro durch ein Cross Currency Swap angewendet. Im Rahmen dessen wurde der Rücklage für Cash Flow Hedges ein Betrag von 2 Mio. Euro zugeführt.

Im Geschäftsjahr 2020 wurde erstmals Net Investment Hedge Accounting für die Absicherung von Währungsrisiken aus Investitionen aus Schiffsgesellschaften mit einem Nominal von 90 Mio. USD angewendet. Im Rahmen dessen wurde der Rücklage aus Währungsumrechnung ein Betrag von 1 Mio. Euro zugeführt.

(15) Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten

In dieser Position weisen wir das Veräußerungsergebnis finanzieller Vermögenswerte der Kategorie Fair Value OCI sowie das Ergebnis aus dem Rückkauf finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost aus.

Die Differenz zwischen den fortgeführten Anschaffungskosten und dem Marktwert des finanziellen Vermögenswertes der Kategorie Fair Value OCI (mit Recycling) wird bis zur Veräußerung mit Ausnahme von Wertminderungen (Impairments) erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage und folglich nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Mit Abgang des Vermögenswertes wird die aus verbreiteten Schuldinstrumenten resultierende Neubewertungsrücklage ergebniswirksam aufgelöst.

Das Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten der Kategorie Amortised Cost beinhaltet Effekte aus nicht bonitätsinduzierten Verkäufen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumenten. Außerdem sind die Ergebnisse aus Vertragsanpassungen enthalten, die im Rahmen der Restruktu-

rierung der Kreditverhältnisse mit Kunden aufgrund der Verschlechterung der Bonität vereinbart werden (substantielle Modifikationen).

Die Differenz zwischen den fortgeführten Anschaffungskosten

und dem Marktwert des finanziellen Vermögenswertes der Kategorie Fair Value OCI (mit Recycling) wird bis zur Veräußerung mit

Ausnahme von Wertminderungen (Impairments) erfolgsneutral in

der Neubewertungsrücklage und folglich nicht in der Gewinn- und

Verlust-Rechnung erfasst. Mit Abgang des Vermögenswertes wird

die aus verbreiteten Schuldinstrumenten resultierende Neubewer-

tungsrücklage ergebniswirksam aufgelöst.

Beim Abgang finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost ergibt sich das Realisierungsergebnis direkt aus der Differenz aus Kaufpreis und fortgeführten Anschaffungskosten.

Zudem werden in diesem Posten Ergebnisse aus Schätzungsänderungen infolge geänderter Erwartungen hinsichtlich der

zukünftigen Cashflows sowie Ergebnisse aus nicht substanziellem Modifizieren von Finanzinstrumenten der Kategorie Amortised Cost ausgewiesen.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	2	32	- 93,1
Realisierungsergebnis finanzieller Vermögenswerte – Fair Value OCI (mit Recycling)	45	33	37,1
Realisierungsergebnis finanzieller Verbindlichkeiten – Amortised Cost	3	16	- 78,1
Ergebnis aus nicht substanziellem Modifizieren – Amortised Cost	- 7	- 2	-
Ergebnis aus nicht substanziellem Modifizieren – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	-
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Amortised Cost	- 40	- 15	-
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	-
Ergebnis aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	- 68	- 5	-
Gewinne aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	5	42	- 87,3
Verluste aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	73	47	56,3
Gesamt	- 65	27	-

Im Commerzbank-Konzern werden Portfolios von insgesamt 296 Mrd. Euro mit fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Voraussetzung hierfür ist, dass die enthaltenen Finanzinstrumente dem Business Model „Halten“ zugeordnet werden und dass keine SPPI-schädlichen Nebenabreden vorliegen. Neben Rückzahlungen kann es aus diesen Portfolios heraus auch zu Verkäufen von Vermögenswerten kommen, ohne dass grundsätzlich gegen dieses Business Model verstoßen wird. Dies gilt insbesondere dann, wenn sich die Bonität des Schuldners erheblich verschlechtert hat, beziehungsweise der Vermögenswert nicht mehr den in den internen Richtlinien geforderten Kriterien entspricht oder aber im Rahmen von Portfolioumschichtungen der Verkauf kurz vor Fälligkeit dieser Vermögenswerte erfolgt.

Das Abgangsergebnis aus dem Verkauf von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios) resultierte hauptsächlich aus dem Verkauf von

Schuldscheindarlehen und Krediten im Rahmen zulässiger Portfoliomäßigungen.

Die Commerzbank modifiziert teilweise Vertragsbedingungen ausgereichter Darlehen im Rahmen nicht substanziellem Modifizieren, die nicht zu einer Ausbuchung des bisherigen Finanzinstrumenten führen. Das Ausfallrisiko dieser Vermögenswerte nach der Änderung wird zum jeweiligen Bilanzstichtag bewertet und mit dem Risiko beim ursprünglichen Ansatz verglichen. Die fortgeführten Anschaffungskosten vor Modifikation betrugen 224 Mio. Euro (Vorjahr: 194 Mio. Euro).

Aufgrund gesetzlicher und privater Moratorien im Zuge der Corona-Pandemie wurden die Zahlungsströme ausgereichter Darlehen im Rahmen nicht substanziellem Modifizieren angepasst. Die bestehenden Moratorien führten im Ergebnis nicht zu einem wesentlichen Effekt.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Modifizierte Vermögenswerte während des Geschäftsjahres, die nach der Modifikation mit LECL beobachtet sind			
Bruttobuchwert vor Modifikation	224	194	15,5
Korrespondierender ECL	12	8	50,7
Bruttobuchwert nach Modifikation	228	215	5,8
Korrespondierender ECL	13	8	56,3
Ergebnis aus Modifikation	3	21	- 83,5
Modifizierte Vermögenswerte, die (seit der erstmaligen Erfassung) zum LECL bewertet und im Geschäftsjahr wieder in Stage 1 (12mECL) transferiert wurden.			
Bruttobuchwert zum Ende des Geschäftsjahres	193	132	46,4
Korrespondierender ECL	18	8	-

(16) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 6 Mio. Euro (Vorjahr: 10 Mio. Euro).

Einschließlich des im Sonstigen Ergebnis enthaltenen Veräußerungs- und Bewertungsergebnisses aus at-Equity-bewerteten

Unternehmen von -5 Mio. Euro (Vorjahr: 3 Mio. Euro) belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 2 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro).

(17) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind im Wesentlichen Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Des Weiteren wird hier das Realisierungs- und Bewertungsergebnis von assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen ausgewiesen.

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Erträge			
Auflösungen von Rückstellungen	75	155	- 51,5
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	149	170	- 12,7
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	0	0	- 4,3
Mietkaufträge und Zwischenmietträge	15	13	21,0
Erträge aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	2	1	-
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	3	11	- 68,5
Erträge aus Wechselkursveränderungen	239	24	-
Übrige sonstige Erträge	118	209	- 43,9
Wesentliche Sonstige Aufwendungen			
Zuführungen zu Rückstellungen	337	109	-
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	128	144	- 11,3
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	-	11	-
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	8	4	80,0
Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	0	0	68,2
Aufwendungen aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	2	3	- 26,5
Aufwendungen aus Wechselkursveränderungen	268	32	-
Übrige sonstige Aufwendungen	208	211	- 1,1
Sonstige Steuern (saldiert)	- 3	22	-
Realisierungs- und Bewertungsergebnis aus assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (saldiert)	- 5	3	-
Sonstiges Ergebnis			
	- 357	93	-

In den Übrigen sonstigen Erträgen des Vorjahrs sind Realisierungsgewinne aus dem Verkauf der ebase GmbH (European Bank for Financial Services GmbH) von 103 Mio. Euro enthalten.

(18) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 6 160 Mio. Euro (Vorjahr: 6 313 Mio. Euro) im Konzern setzen sich zusammen aus Personalaufwendungen, Sachaufwendungen und Abschreibungen. Die Aufwendungen gliedern sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3 237	3 315	- 2,4
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	263	228	15,2
Gesamt	3 500	3 543	- 1,2

In den Löhnen und Gehältern sind 448 Mio. Euro (Vorjahr: 452 Mio. Euro) Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten. Diese beinhalten auch die Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung von 221 Mio. Euro (Vorjahr: 220 Mio. Euro).

Die Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich aus Aufwendungen für leistungs- und beitragsorientierte Pensionspläne (siehe Note 58), Altersteilzeit und Vorrhestand sowie aus sonstigen pensionsnahen Aufwendungen zusammen.

Sachaufwendungen Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Raumaufwendungen	251	233	7,8
IT-Aufwendungen	583	530	9,9
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	232	234	- 1,0
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	226	245	- 7,7
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	169	244	- 30,5
Personalinduzierte Sachaufwendungen	85	121	- 29,8
Übrige Sachaufwendungen	166	161	2,6
Gesamt	1 712	1 768	- 3,2

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die Ernst&Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortliche Prüfungspartner gemäß § 319a Abs. 1 Satz 4 HGB für diesen Auftrag sind Herr Claus-Peter Wagner und Herr Marcus Binder. Herr Wagner und Herr Binder sind im dritten Jahr als verantwortliche Prüfungspartner tätig. Der für die

Auftragsdurchführung verantwortliche Wirtschaftsprüfer im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Herr Claus-Peter Wagner.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare und Auslagen (exklusive Umsatzsteuer) betragen 15 510 Tsd. Euro für das Geschäftsjahr 2020.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2020	2019	Veränd. in %
Abschlussprüfungsleistungen	13 542	13 378	1,2
Andere Bestätigungsleistungen	1 878	1 682	11,7
Steuerberatungsleistungen	-	-	-
Sonstige Leistungen	90	86	4,7
Gesamt	15 510	15 146	2,4

Das Honorar für Abschlussprüfungsleistungen beinhaltet gemäß IDW RS HFA 36 die Jahresabschlussprüfungen der Commerzbank Aktiengesellschaft und der Tochterunternehmen, die Konzernabschlussprüfungen und die prüferischen Durchsichten der Quartalfinanzberichte. In den anderen Bestätigungsleistungen sind insbesondere Honorare für gesetzlich vorgeschriebene, vertraglich

vereinbarte oder freiwillig beauftragte Prüfungs- und Bestätigungsleistungen enthalten. Hierzu gehören auch Prüfungen nach § 89 WpHG, die Prüfung des nichtfinanziellen Berichts nach §§ 340a i.V.m. 289b HGB sowie die Erteilung von Comfort Letter. Die Honorare für Sonstige Leistungen umfassen im Wesentlichen Honorare für projektbezogene Beratungsleistungen.

Abschreibungen Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	106	116	- 8,1
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	10	6	58,8
Immaterielle Vermögenswerte	487	525	- 7,3
Nutzungsrechte	345	354	- 2,7
Gesamt	948	1 002	- 5,3

Die Abschreibungen beinhalten neben planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen und Zuschreibungen. In den Abschreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte sind 9 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 1 Mio. Euro) enthalten; für

Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Abschreibungen von 0 Mio. Euro (Vorjahr: Zuschreibungen von 5 Mio. Euro) erfasst. Die Abschreibungen auf Nutzungsrechte entfallen im Wesentlichen auf Grundstücke und Gebäude.

(19) Pflichtbeiträge

Pflichtbeiträge Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Einlagensicherungsfonds	154	142	8,2
Polnische Bankensteuer	118	106	11,5
Europäische Bankenabgabe	240	205	17,1
Gesamt	512	453	13,0

(20) Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte und Kundenstamm	1 578	28	-
Gesamt	1 578	28	-

Im Geschäftsjahr wurde ein planmäßiger Werthaltigkeitstest durchgeführt. Mit 1 521 Mio. Euro wurde der Geschäfts- und Firmenwert vollständig abgeschrieben (siehe Note 45).

Im Geschäftsjahr 2019 wurde ein planmäßiger Werthaltigkeitstest durchgeführt. Mit 28 Mio. Euro wurde der Kundenstamm des Segments Firmenkunden wertgemindert. Diese Wertminderung stand ausschließlich im Zusammenhang mit dem Werthaltigkeitstest.

Der im Zuge des Erwerbs der Dresdner Bank aktivierte Kundenstamm wurde mit 57 Mio. Euro ebenfalls vollständig abgeschrieben (siehe Note 46).

(21) Restrukturierungsaufwendungen

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	814	101	-
Gesamt	814	101	-

Die im Geschäftsjahr 2020 angefallenen Restrukturierungsaufwendungen in Höhe von 0,8 Mrd. Euro resultieren im Wesentlichen aus der Bildung von Restrukturierungsrückstellungen sowie in geringerem Umfang aus Abschreibung von Leasingvermögen und Sachanlagen der rund 200 Schließungsstandorte.

Freiwilligenprogramm für Aufhebungsvereinbarungen für die Filialzusammenlegung der PUK Marktreion. Im Dezember 2020 hat der Vorstand einen Beschluss zur Umsetzung eines Restrukturierungsplans mit Bezug auf die im Geschäftsjahr 2019 beschlossene Strategie „Commerzbank 5.0“ für einen Stellenabbau in Höhe von 2 900 Vollzeitstellen gefasst, und dazu ebenfalls eine Betriebsvereinbarung mit dem Konzernbetriebsrat abgeschlossen.

Der Vorstand hat im Geschäftsjahr 2020 die Umsetzung von zwei vorgezogenen Freiwilligenprogrammen für einen sozialverträglichen Stellenabbau beschlossen und hierzu im dritten Quartal 2020 Betriebsvereinbarungen mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Hierbei handelt es sich um ein vorgezogenes freiwilliges Altersteilzeitprogramm in der AG Inland sowie um ein vorgezogenes

Restrukturierungsaufwendungen im Berichtsjahr 2019 standen überwiegend im Zusammenhang mit dem Altersteilzeit-Sprintprogramm im Rahmen der Strategie „Commerzbank 5.0“.

(22) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Mio. €	2020	2019 [†]	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	214	352	– 39,1
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	153	351	– 56,4
Steueraufwand/-ertrag Vorjahr	61	1	–
Latente Ertragsteuern	50	69	– 28,0
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	15	53	– 71,9
Steuersatzdifferenzen	– 27	– 50	– 46,0
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	83	120	– 30,9
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen und temporären Differenzen	– 21	– 54	– 61,1
Gesamt	264	421	– 37,3

[†] Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,5 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen

Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,7 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,5 % (Vorjahr: 31,5 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betragen zwischen 0,0 % (Dubai) (Vorjahr: 0,0%) und 45,0 % (Brasilien) (Vorjahr: 40,0 %).

Zum 31. Dezember 2020 betrug die Konzernsteuerquote –10,1 % (Vorjahr: 37,5 %).

Die negative Steuerquote resultiert aus dem negativen Jahresergebnis vor Ertragsteuern sowie einem Steueraufwand im Wesentlichen aufgrund positiver zu versteuernder Ergebnisse in ausländischen Einheiten und aperiodischen Steueraufwendungen.

Mio. €	2020	2019 [†]	Veränd. in %
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	– 2 626	1 124	–
Konzernertragsteuersatz (%)	31,5	31,5	–
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	– 827	354	–
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	– 18	– 33	– 45,5
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	83	66	25,5
Auswirkungen von nicht abziehbaren Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	557	15	–
Nicht angesetzte latente Steuern	422	– 30	–
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	– 21	– 3	–
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	7	8	– 12,5
Nicht anrechenbare Quellensteuern	11	24	– 54,2
Periodenfremde Steuern	15	– 2	–
Sonstige Auswirkungen	35	22	59,9
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	264	421	– 37,4

[†] Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements und geändertem Ausweis (siehe Note 4).

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt mit dem Eigenkapital verrechnet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern Mio. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	–	–	–
Latente Ertragsteuern	752	778	–3,3
Bewertungsunterschiede aus Cashflow-Hedges	3	–3	–
Neubewertungsrücklage	13	–3	–
Verlustvorträge	130	135	–3,7
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	582	650	–10,4
Sonstiges	24	–1	–
Gesamt	752	778	–3,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(23) Nettoergebnis je Bewertungskategorie

Das Nettoergebnis setzt sich aus Fair-Value-Bewertungen, Zinsergebnis, Dividendenerträgen, Fremdwährungseffekten, Wertminde rungen, Zuschreibungen, Realisierungsergebnissen und nachträg-

lichen Eingängen aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage zusammen.

Mio. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen aus			
Finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten – Held for Trading	24	267	–91,0
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value Option	–0	–	–
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–41	–548	–92,6
Finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L	401	684	–41,4
Finanziellen Vermögenswerten – Amortised Cost	4 610	6 451	–28,5
Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–1 559	–2 274	–31,4
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI	259	382	–32,4
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	7	126	–94,1
Erfolgsneutral erfasstes Nettoergebnis aus			
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Fremdkapitalinstrumente	139	48	–
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Eigenkapitalinstrumente	–3	8	–
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option (Own Credit Spread)	–42	–75	–44,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4) und sonstige Anpassungen.

(24) Ergebnis je Aktie

	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	– 233	1 253	–
Den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis (Mio. €)	– 2 870	585	–
Ausschüttungen zusätzliche Eigenkapitalbestandteile (Mio. €)	48	–	–
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis (Mio. €)	– 2 918	585	–
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1 252 357 634	1 252 357 634	–
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	–0,19	1,00	–
Ergebnis je Aktie (€)	–2,33	0,47	–

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements siehe Note 4).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt, der während des Geschäftsjahrs in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 61) definiert.

Erläuterungen zur Bilanz

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gemäß IFRS 9

Allgemeine Klassifizierung und Bewertung

Gemäß IFRS 9 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem Fair Value zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den Fair Values als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordnbare Transaktionskosten einzuberechnen, die bei finanziellen Vermögenswerten den Fair Value erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der Fair Value als Veräußerungspreis definiert. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen. Der Fair Value ist entweder ein an einem aktiven Markt festgestellter Preis (mark-to-market) oder wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt (mark-to-model). Die für das jeweilige Bewertungsmodell relevanten Inputparameter können entweder direkt am Markt beobachtet oder, falls nicht am Markt beobachtbar, mittels Expertenschätzung festgelegt werden.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum Fair Value in der Bilanz angesetzt.

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Commerzbank-Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen finanzieller Vermögenswerte fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Commerzbank-Konzern erfolgt die Bilanzierung regulärer Kassakäufe und -verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag.

Die Abgangsvorschriften des IFRS 9 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der

Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht. Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückerwerb eigener Schuldtitle fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Aktien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel infolge von Forbearance-Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank können eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substantielle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führt zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

In gleicher Weise ist eine wesentliche Änderung der Vertragsbedingungen eines vorhandenen Schuldinstruments wie eine Tilgung der ursprünglichen finanziellen Verbindlichkeit zu behandeln. Ein quantitatives Kriterium, das zu einer substantiellen Änderung der Vertragsbedingungen führt, liegt vor, wenn der abgezinste Barwert der Cashflows gemäß den neuen Vertragsbedingungen um mindestens 10 % vom abgezinsten Barwert der restlichen Cashflows des ursprünglichen Schuldinstruments abweicht.

b) Kategorisierung von Finanzinstrumenten und ihre Bewertung

Bewertung

Der Commerzbank-Konzern untergliedert finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten in die jeweiligen IFRS 9-Kategorien:

Finanzielle Vermögenswerte

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value OCI (FVOCI)
- Fair Value Option (FVO)
- Mandatorily Fair Value P6L (mFVPL)
- Held for Trading (HFT)

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

Die IFRS 9-Kategorien unterteilen wir nach folgenden Klassen:

Finanzielle Vermögenswerte

- Darlehen und Forderungen
- Verbriefte Schuldinstrumente
- Eigenkapitalinstrumente
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Einlagen
- Begebene Schuldverschreibungen
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

sowie unwiderrufliche Kreditzusagen

c) Nettoergebnis

Das Nettoergebnis umfasst erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IFRS 9. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoergebnis, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten sowie im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten dargestellt.

d) Finanzgarantien

Eine Finanzgarantie ist ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantenehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen. Ist der Commerzbank-Konzern Garantenehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt zum Fair Value des Erfassungszeitpunkts. Insgesamt betrachtet ist der Fair Value einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

e) Eingebettete Derivate

Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives) sind Derivate, die in originäre Finanzinstrumente eingebunden sind. Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung.

Im Einklang mit IFRS 9 trennen wir nur solche Derivate, die in finanzielle Verbindlichkeiten und nicht finanzielle Basisverträge eingebettet sind. Finanzielle Vermögenswerte werden im Ganzen beurteilt, womit keine getrennte Bilanzierung zwischen Trägerinstrument und eingebettetem Derivat stattfindet. Stattdessen werden finanzielle Vermögenswerte basierend auf dem Business Model und ihren Vertragsbedingungen klassifiziert.

Eine bilanzielle Trennungspflicht bei finanziellen Verbindlichkeiten ist nur dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IFRS 9 und
- die originäre finanzielle Verbindlichkeit wird nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil der Kategorie Held for Trading anzusehen und zum Fair Value zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zu erfassen. Die Bilanzierung und

Bewertung des Basisvertrages folgen hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht kumulativ erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt

bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der die finanzielle Verbindlichkeit zugeordnet wurde.

(25) Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost

Wenn die vertraglich vereinbarten Cashflows eines finanziellen Vermögenswertes lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen (also SPPI-konform sind) und dieser dem Business Model „Halten“ zugeordnet wurde, erfolgt die Bewertung zu fortgeführt

Anschaffungskosten. Der Buchwert dieser Finanzinstrumente wird um etwaige Risikovorsorge gekürzt (siehe Note 32).

Zinszahlungen für diese Finanzinstrumente werden effektiv-zinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	258 456	260 372	-0,7
Zentralnotenbanken	1 707	876	95,0
Kreditinstitute	21 097	24 418	-13,6
Firmenkunden	88 195	97 431	-9,5
Privatkunden	117 906	109 706	7,5
Finanzdienstleister	12 991	13 007	-0,1
Öffentliche Haushalte	16 560	14 934	10,9
Verbriefte Schuldinstrumente	33 964	33 304	2,0
Kreditinstitute	2 688	2 432	10,5
Firmenkunden	6 511	5 363	21,4
Finanzdienstleister	5 362	4 706	14,0
Öffentliche Haushalte	19 403	20 803	-6,7
Gesamt	292 420	293 676	-0,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Für ein Portfolio von britischen Körperschaften emittierten Schuld-scheindarlehen mit einem Buchwert von 2,8 Mrd. Euro wurde zum 1. Januar 2019 eine Änderung des Business Models vorgenommen. Im Rahmen der geplanten Schließung des Segments Asset & Capital Recovery (Abbauportfolio) wurde dieses Portfolio innerhalb des Bereichs Treasury gebündelt und seit dem 1. Januar 2019 durch das Investment Office gesteuert (siehe dazu auch Note 61). Die Vertriebs- und Verkaufsaktivitäten für dieses Portfolio wurden eingestellt. Künftige Verkäufe für dieses Portfolio sind seit dem 1. Januar 2019 nur noch bei signifikanter Bonitätsverschlechterung zulässig. Die Steuerung des Portfolios und Vergütung des Managements erfolgt somit auch nicht mehr auf Fair Value Basis. Für dieses Portfolio besteht das Ziel darin, vertraglich vereinbarte Cashflows zu erzielen. Die vertraglich vereinbarten Cashflows stellen ausschließlich Zins- und Tilgungsleistungen im Sinne des IFRS 9 dar.

Die Änderung des Business Models führte zu einer Reklassifizierung aus der Bewertungskategorie mFVPL in die Bewertungskategorie Amortised Cost.

Der effektive Zinssatz, der zum Zeitpunkt der Reklassifizierung ermittelt wurde, lag bei 2,8 %. Im Geschäftsjahr 2020 betragen die Zinserträge für das reklassifizierte Portfolio 87 Mio. Euro (Vorjahr: 63 Mio. Euro) und die Zinsaufwendungen 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro).

Zum Stichtag 31. Dezember 2020 lag der Fair Value dieses Portfolios bei 3,3 Mrd. Euro (Vorjahr: 3,1 Mrd. Euro). Wäre das Portfolio in der Bewertungskategorie mFVPL geblieben, wäre die Fair Value Änderung seit Jahresbeginn und gegenläufig die Wertänderungen der zur Absicherung des Portfolios vorhandenen Derivate ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst worden. Daraus hätte sich ein Ergebnis von saldiert -227 Mio. Euro (Vorjahr: -106 Mio. Euro)

ergeben, das überwiegend aus Credit Spread Effekten resultiert hätte. Seit dem Zeitpunkt der Reklassifizierung sind die Cashflows der Grundgeschäfte dieses Portfolio im Portfolio Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank designiert.

(26) Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost

Finanzielle Verbindlichkeiten sind im Rahmen der Folgebewertung grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten.

In den Einlagen sind im Wesentlichen täglich fällige Gelder, Termineinlagen und Spareinlagen enthalten.

In den sonstigen emittierten Schuldtiteln weisen wir auch nachrangige verbriepte und unverbriefte Emissionen aus, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Einlagen			
Zentralnotenbanken	36 232	4 006	-
Kreditinstitute	38 408	40 434	- 5,0
Firmenkunden	95 664	84 602	13,1
Privatkunden	152 064	139 350	9,1
Finanzdienstleister	26 170	29 395	- 11,0
Öffentliche Haushalte	7 206	11 701	- 38,4
Begebane Schuldverschreibungen	41 980	42 421	- 1,0
Geldmarktpapiere	1 155	1 580	- 26,9
Pfandbriefe	18 599	18 670	- 0,4
Sonstige emittierte Schuldtitel	22 226	22 171	0,3
Gesamt	397 725	351 909	13,0

Die Commerzbank hat im ersten Halbjahr 2020 an der dritten Reihe gezielter längerfristiger Refinanzierungsgeschäfte der EZB (LTRO III) mit einem Höchstbetrag von 32,3 Mrd. Euro teilgenommen. Die Verzinsung hängt von der Entwicklung des Kreditvolumens in einem Benchmark Portfolio ab, das bei günstiger Entwicklung zu einer Zinsvergünstigung führt. Die Zinsvergünstigung soll der Unterstützung der Kreditvergabe im aktuellen wirtschaftlichen Umfeld dienen. Ein Teil der Zinsvergünstigung (-0,5% unter dem durchschnittlichen Hauptfinanzierungssatz) wurde für das erste

Laufzeitjahr bereits als angemessen sicher angenommen und als Government Grant nach IAS 20 verbucht, um welchen die finanzielle Verbindlichkeitposition entsprechend in Höhe von 161 Mio. Euro gekürzt wurde. Die Vereinnahmung des Grants erfolgt ratierlich im Zinsergebnis über das erste Laufzeitjahr. Im Geschäftsjahr sind dadurch 85 Mio. Euro als negativer Zinsaufwand erfasst worden. Darüberhinausgehende mögliche Zinsvergünstigungen werden bisher nicht als angemessen sicher eingestuft und sind daher nicht als Government Grant berücksichtigt.

(27) Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI

Die Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung im Eigenkapital mit Recycling (FVOCI mit Recycling) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wird und zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen, und damit SPPI-konform sind.

Die Änderungen des Fair Values werden erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage (OCI) erfasst, mit Ausnahme von Impairments, die in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst werden. Die Bildung der Risikovorsorge wird in Note 32 „Kreditrisiken und Kreditverluste“ dargestellt. Bei Abgang des Finanzinstruments werden die bislang erfolgsneutral erfassten kumulierten Gewinne oder Verluste vom OCI in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umgegliedert (sogenanntes Recycling) und im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten ausgewiesen. Zinserträge aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Darüber hinaus beinhalten die Finanziellen Vermögenswerte – Fair Value OCI auch Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben, sofern diese die Definition von Eigenkapital gemäß IAS 32 erfüllen und nicht zu Handelszwecken gehalten werden. Eine solche Klassifizierung wird je Finanzinstrument freiwillig und unwiderruflich festgelegt. Jegliche Gewinne oder Verluste aus diesen Eigenkapitalinstrumenten werden niemals in die Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern bei Abgang in die Gewinnrücklage umgebucht (ohne Recycling). Diese Eigenkapitalinstrumente unterliegen keiner Impairmentprüfung. Daraus resultierende Dividendenzahlungen werden als Dividendenerträge in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst, sofern sie keine Substanzausschüttungen darstellen.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen (mit Recycling)	787	779	1,1
Kreditinstitute	132	151	-12,8
Firmenkunden	366	229	59,6
Finanzdienstleister	76	86	-11,6
Öffentliche Haushalte	214	312	-31,5
Verbriefte Schuldinstrumente (mit Recycling)	42 074	30 115	39,7
Kreditinstitute	15 025	12 411	21,1
Firmenkunden	1 713	564	-
Finanzdienstleister	7 259	5 933	22,3
Öffentliche Haushalte	18 077	11 206	61,3
Eigenkapitalinstrumente (ohne Recycling)	-	49	-
Firmenkunden	-	47	-
Finanzdienstleister	-	2	-
Gesamt	42 862	30 942	38,5

Im Commerzbank-Konzern wurde bei unserer ehemaligen Tochtergesellschaft comdirect bank Aktiengesellschaft ein Portfolio europäischer Standardaktien (Blue Chips) in die Kategorie Fair Value OCI eingestuft.

Zum 31. Dezember 2020 betrug der Fair Value dieser Aktien 0 Mio. Euro (Vorjahr: 49 Mio. Euro). Aus diesen Aktien wurden

Dividendenzahlungen von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 3 Mio. Euro) im Dividendenergebnis erfolgswirksam vereinnahmt. Des Weiteren wurde durch Verkäufe aus diesem Portfolio ein Realisierungsergebnis von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) erfolgsneutral in den Gewinnrücklagen erfasst.

(28) Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option

Entsprechend den Regelungen des IFRS 9 können bei Vorliegen eines Accounting Mismatches auf der Passivseite auch die Steuerung finanzieller Verbindlichkeiten auf Fair-Value-Basis sowie das Vorliegen trennungspflichtiger eingebetteter Derivate Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option sein.

Wird die Fair Value Option für finanzielle Verbindlichkeiten oder für hybride Verträge angewendet, werden die Fair-Value-Änderungen, die sich aus den Schwankungen des eigenen Bonitätsrisikos (Own Credit Spread) ergeben, nicht erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern erfolgsneutral (ohne Recycling) im Eigenkapital erfasst.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Einlagen	18 015	19 202	- 6,2
Zentralnotenbanken	769	2 075	- 62,9
Kreditinstitute	5 150	4 224	21,9
Firmenkunden	909	791	14,9
Privatkunden	127	151	- 15,7
Finanzdienstleister	10 859	11 730	- 7,4
Öffentliche Haushalte	202	231	- 12,6
Begebene Schuldverschreibungen	2 089	761	-
Sonstige emittierte Schuldtitel	2 089	761	-
Gesamt	20 104	19 964	0,7

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungskonkurenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Einlagen	1 370	1 413	- 3,0
Begebene Schuldverschreibungen	2 089	761	-
Gesamt	3 459	2 174	59,1

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2020 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der Fair Values 66 Mio. Euro (Vorjahr: 74 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf 78 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum Fair Value bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 3 325 Mio. Euro (Vorjahr 2 083 Mio. Euro).

Sowohl im Geschäftsjahr als auch im Vorjahr wurden keine erfolgsneutralen Umgliederungen in die Gewinnrücklagen vorgenommen. Die kreditrisikobedingten Änderungen der Fair Values der Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der Fair Values abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unseren Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair Value Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgänge sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen.

Folgende Bilanzposten sind betroffen:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Einlagen	16 645	17 789	- 6,4
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Gesamt	16 645	17 789	- 6,4

(29) Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L

In diesem Posten weisen wir Finanzinstrumente aus, die dem residualen Business Model zugeordnet sind und nicht im Posten Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ausgewiesen werden. Außerdem sind hier Geschäfte enthalten, die den Business Models „Halten“ und „Halten & Verkaufen“ zugeordnet und nicht SPPI-konform sind. Beispiele dafür sind Fondsanteile, Genussrechte, stille Einlagen sowie Vermögenswerte, die auf Fair-Value-Basis gesteuert werden.

Unter Eigenkapitalinstrumenten sind ausschließlich Verträge zu verstehen, die einen Residualanspruch an den Vermögenswerten

eines Unternehmens nach Abzug aller dazugehörigen Schulden begründen, wie zum Beispiel Aktien oder Anteile an anderen Kapitalgesellschaften.

Eigenkapitalinstrumente sind nicht SPPI-konform, da aus Sicht des Investors kein Anspruch auf Zins- und Tilgungszahlungen besteht, und werden daher in der Regel erfolgswirksam zum Fair Value bewertet. Eine Ausnahme davon besteht für Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben (siehe Note 27).

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	23 779	26 181	- 9,2
Zentralnotenbanken	3 902	4 152	- 6,0
Kreditinstitute	5 953	10 254	- 41,9
Firmenkunden	927	1 409	- 34,2
Privatkunden	119	182	- 34,2
Finanzdienstleister	12 878	10 167	26,7
Öffentliche Haushalte	1	17	- 96,6
Verbriehte Schuldinstrumente	4 192	3 642	15,1
Kreditinstitute	160	66	-
Firmenkunden	124	14	-
Finanzdienstleister	1 138	1 326	- 14,2
Öffentliche Haushalte	2 770	2 236	23,9
Eigenkapitalinstrumente	705	373	89,0
Kreditinstitute	9	9	0,0
Firmenkunden	542	291	86,7
Finanzdienstleister	153	73	-
Gesamt	28 677	30 196	- 5,0

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading

(30) Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading

In den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading weisen wir zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schulscheindarlehen und sonstige Forderungen sowie sonstige Handelsbestände aus, die dem residualen Business Model zuzuordnen sind und zu Handelszwecken gehalten werden. Diese Finanzinstrumente dienen der Gewinnerzielung aus kurzfristigen Schwankungen der Preise oder Händlermargen. Darüber hinaus weisen wir hier derivative Finanzinstrumente aus, die sich nicht für Hedge Accounting qualifizieren.

Die Bewertung dieser finanziellen Vermögenswerte wird unabhängig von der Produktart erfolgswirksam zum Fair Value vorgenommen. Die Fair-Value-Änderungen des jeweiligen Geschäfts werden damit erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-

Rechnung ausgewiesen. Kann der Fair Value keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managers) oder internen Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen).

Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie die Bewertungs- und Veräußerungsergebnisse aus diesen Finanzinstrumenten werden in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	2 263	1 683	34,5
Kreditinstitute	942	506	86,3
Firmenkunden	445	408	8,9
Privatkunden	–	–	–
Finanzdienstleister	826	769	7,4
Öffentliche Haushalte	50	–	–
Verbriefte Schuldinstrumente	1 806	1 481	21,9
Kreditinstitute	184	326	– 43,7
Firmenkunden	459	174	–
Finanzdienstleister	448	409	9,4
Öffentliche Haushalte	716	572	25,1
Eigenkapitalinstrumente	1 059	1 413	– 25,0
Kreditinstitute	1	3	– 54,4
Firmenkunden	1 058	1 409	– 24,9
Finanzdienstleister	0	1	– 71,3
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	45 524	39 328	15,8
Zinsbezogene derivative Geschäfte	33 005	30 124	9,6
Währungsbezogene derivative Geschäfte	9 865	6 975	41,4
Aktienderivate	1 069	879	21,6
Kreditderivate	269	303	– 11,1
Übrige derivative Geschäfte	1 315	1 047	25,6
Sonstige Handelsbestände	1 524	935	62,9
Gesamt	52 176	44 840	16,4

(31) Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente (Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren), eigene Emissionen des Handelsbuchs sowie Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierverkäufen ausgewiesen.

Min. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Zertifikate und andere Emissionen	3	28	- 88,9
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierverkäufen	412	1 574	- 73,8
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	42 429	37 764	12,4
Zinsbezogene derivative Geschäfte	32 650	29 398	11,1
Währungsbezogene derivative Geschäfte	8 340	7 240	15,2
Aktienderivate	414	422	- 1,9
Kreditderivate	430	344	24,9
Übrige derivative Geschäfte	596	360	65,4
Gesamt	42 843	39 366	8,8

(32) Kreditrisiken und Kreditverluste

Grundsätze und Bewertungen

Unter IFRS 9 werden Wertminderungen für Kreditrisiken bei Kreditgeschäften und Wertpapieren, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten sind, anhand eines 3-stufigen Modells auf Basis erwarteter Kreditverluste erfasst. In den Anwendungsbereich dieses Wertminderungsmodells fallen im Commerzbank-Konzern folgende Finanzinstrumente:

- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden (Amortised Cost).
- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die erfolgsneutral zum Fair Value bewertet werden (FVOCI).
- Forderungen aus Leasingverhältnissen.
- Unwiderrufliche Kreditsuzagen, die gemäß IFRS 9 nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.
- Finanzgarantien im Anwendungsbereich des IFRS 9, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.

Die Ermittlung der Wertminderungen erfolgt anhand eines 3-stufigen Modells nach folgenden Vorgaben:

In Stage 1 werden grundsätzlich alle Finanzinstrumente erfasst, deren Risiko eines Kreditausfalls (im Folgenden Ausfallrisiko) sich seit ihrem erstmaligen Bilanzansatz nicht signifikant erhöht hat. Darüber hinaus enthält Stage 1 sämtliche Geschäfte, die am Berichtsstichtag ein geringes Ausfallrisiko aufweisen, bei denen die Commerzbank von dem Wahlrecht des IFRS 9 Gebrauch macht, auf die Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos zu verzichten. Ein geringes Ausfallrisiko ist bei allen Finanzinstrumenten gegeben, deren internes Bonitätsrating am Berichtsstichtag im

Bereich des Investment Grade liegt (entspricht Commerzbank-Rating 2,8 oder besser, siehe Konzernlagebericht Seite 121 ff.). Für Finanzinstrumente in Stage 1 ist eine Wertminderung in Höhe der erwarteten Kreditverluste für die nächsten zwölf Monate („12-month ECL“) zu erfassen.

Stage 2 enthält diejenigen Finanzinstrumente, deren Ausfallrisiko sich nach dem Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes signifikant erhöht hat und die zum Berichtsstichtag nicht als Geschäfte mit geringem Ausfallrisiko eingestuft werden. Die Erfassung von Wertminderungen erfolgt in Stage 2 mit den erwarteten Kreditverlusten über die gesamte Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime Expected Credit Loss“ beziehungsweise „LECL“).

Stage 3 werden Finanzinstrumente zugeordnet, die am Berichtsstichtag als wertgemindert eingestuft werden. Als Kriterium hierfür zieht die Commerzbank die Definition für einen Kreditausfall (Default) gemäß Artikel 178 CRR heran. Darüber hinaus wird die EBA Leitlinien zur Anwendung der Ausfalldefinition gemäß Artikel 178 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 berücksichtigt (Ausnahme mBank). Diese Vorgehensweise ist konsistent, da im Rahmen der ECL-Ermittlung ebenfalls aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitete, statistische Risikoparameter verwendet werden, die an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst werden. Für den Default eines Kunden können unter anderem folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Überziehung größer 90 Tage.
- Unwahrscheinlichkeit des Begleichens der Verbindlichkeiten (Unlikely-to-pay)
- Sanierung/krisenbedingte Restrukturierung mit Zugeständnissen.

- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist insolvent.

Für ausgefallene Finanzinstrumente in Stage 3 ist ebenfalls der LECL als Wertminderung zu erfassen. Bei der Ermittlung des LECL wird hier grundsätzlich nach signifikanten und nicht signifikanten Fällen unterschieden. Für nicht signifikante Geschäfte (Volumen bis 5 Mio. Euro) erfolgt die Ermittlung auf Basis statistischer Risikoparameter. Für signifikante Geschäfte (Volumen größer 5 Mio. Euro) wird der LECL als Erwartungswert der Verluste aus individuellen Expertenschätzungen der zukünftigen Cashflows unter Berücksichtigung mehrerer möglicher Szenarien und deren Eintrittswahrscheinlichkeiten ermittelt. Die Szenarien und Wahrscheinlichkeiten basieren auf Einschätzungen von Sanierungs- und Abwicklungsspezialisten. Für jedes Szenario – unabhängig davon, ob es sich um ein Fortführungs- oder Verwertungsszenario handelt – werden Zeitpunkte und Höhe der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme geschätzt.

Hierbei werden zukunftsgerichtet sowohl die kundenspezifische als auch die makroökonomische Situation (zum Beispiel Devisenbeschränkungen, Devisenwertschwankungen, Rohstoffpreisentwicklungen) und das Branchenmfeld berücksichtigt. Basis der Schätzung sind auch externe Informationen. Als Quellen sind hier unter anderem Indices (zum Beispiel World Corruption Index), Prognosen (zum Beispiel des IWF), Informationen globaler Vereinigungen von Finanzdienstleistern (zum Beispiel Institute of International Finance) und Veröffentlichungen von Ratingagenturen und Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zu nennen.

Liegt kein Ausfallkriterium mehr vor, gesundet das Finanzinstrument und wird nach Einhaltung der maßgeblichen Wohlverhaltensphase nicht mehr Stage 3 zugeordnet. Nach Gesundung erfolgt auf Basis aktualisierter Ratinginformationen erneut die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko seit dem erstmaligen Bilanzansatz signifikant erhöht hat und die entsprechende Zuordnung zu Stage 1 oder Stage 2.

Finanzinstrumente, die bereits im Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes als wertgemindert im Sinne der oben beschriebenen Definition einzustufen sind („Purchased or Originated Credit-Impaired“, beziehungsweise „POCI“) werden außerhalb des 3-stufigen Wertminderungsmodells behandelt und somit keiner der drei Stages zugeordnet. Der Erstansatz erfolgt zum Fair Value ohne Erfassung einer Wertminderung unter Anwendung eines bonitätsadjustierten Effektivzinssatzes. In den Folgeperioden entspricht die Wertminderung der kumulierten Veränderung des LECL nach dem Bilanzzugang. Auch im Falle einer Gesundung bleibt der LECL Maßstab für die Bewertung.

Forderungen werden bilanzwirksam abgeschrieben, sobald diese uneinbringlich sind. Die Uneinbringlichkeit kann sich zum einen im Abwicklungsprozess aufgrund verschiedener objektiver Kriterien herausstellen. Diese könnten beispielsweise der Tod des Kreditnehmers ohne verwerbares Nachlassvermögen oder ein

abgeschlossenes Insolvenzverfahren ohne weitere Aussicht auf Zahlungen sein. Zum anderen werden Kredite spätestens 720 Tage nach Fälligstellung grundsätzlich als (teilweise) uneinbringlich betrachtet und im Rahmen bestehender Risikovorsorge auf den noch erzielbaren Rückzahlungsbetrag (teil-)abgeschrieben. Die (Teil-) Abschreibung hat dabei keine unmittelbaren Auswirkungen auf laufende Betriebsmaßnahmen.

Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos

In den Ratingsystemen der Commerzbank werden sämtliche verfügbaren quantitativen und qualitativen Informationen mit Relevanz für die Prognose des Ausfallrisikos zur kundenspezifischen Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD) verdichtet. Dieser Größe liegt insbesondere eine statistisch fundierte Auswahl und Gewichtung aller verfügbaren Indikatoren zugrunde. Weiterhin fließen in die gemäß den IFRS-9-Anforderungen adjustierten PD neben historischen Informationen und dem aktuellen wirtschaftlichen Umfeld insbesondere auch zukunftsbezogene Informationen wie zum Beispiel die Prognose der Entwicklung der makroökonomischen Rahmenbedingungen ein.

Folgerichtig verwendet die Commerzbank ausschließlich die PD als Messgröße für die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko eines Finanzinstruments gegenüber dem Zugangszeitpunkt signifikant erhöht hat. Durch die Verankerung der Überprüfung des relativen Transferkriteriums in den robusten Verfahren und Prozessen des konzernweiten Kreditrisikomanagement Frameworks der Bank (insbesondere Kreditrisikofrüherkennung, Überziehungscontrolling und Re-Rating-Prozess) wird sichergestellt, dass eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos zuverlässig und zeitnah nach objektiven Kriterien erkannt wird.

Für Fälle mit einer Überziehung größer als 30 Tage wurde nachgewiesen, dass dieser Trigger bereits über die Ratings und/oder den Rating-Prozess abgedeckt ist. Der überwiegende Teil des Portfolios mit Überziehungen größer als 30 Tage befindet sich im Ausfall oder wird durch eine signifikante PD-Erhöhung Stage 2 zugeordnet. Nur ein unwesentlicher Teil liegt in Stage 1. Für diesen Teil hat die Bank durch ein entsprechendes Ratingergebnis nachgewiesen, dass trotz der Überziehung größer als 30 Tage keine signifikante Erhöhung der Ausfallwahrscheinlichkeit vorliegt.

Für weiterführende Informationen zu Verfahren und Prozessen sowie der Governance im Kreditrisikomanagement der Commerzbank verweisen wir auf die Ausführungen im Konzernlagebericht (Seite 121 ff.).

Die Überprüfung, ob am Berichtsstichtag eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos gegenüber dem Zugangszeitpunkt des betreffenden Finanzinstruments vorliegt, erfolgt zum Berichtsstichtag grundsätzlich durch einen Vergleich der beobachteten Ausfallwahrscheinlichkeit über die Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime-PD“) mit der im Zugangszeitpunkt erwarteten Lifetime-PD über denselben Zeitraum. Im Einklang mit den IFRS-Anforderungen erfolgt in bestimmten Teilportfolios der Vergleich zwischen ursprünglicher und

aktueller PD auf Basis der Ausfallwahrscheinlichkeit über einen Zeitraum von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag („12-month PD“). In diesen Fällen erbringt die Bank mithilfe von Äquivalenzanalysen den Nachweis, dass keine materiellen Abweichungen gegenüber einer Beurteilung anhand der Lifetime-PD auftreten.

Zur Bestimmung ob eine PD-Erhöhung gegenüber dem Zugangszeitpunkt als „signifikant“ einzustufen ist, werden mit einem statistischen Verfahren differenziert nach Ratingmodellen Schwellwerte festgelegt, die einen kritischen Abweichungsgrad von der mittleren PD-Entwicklung repräsentieren. Um eine ökonomisch fundierte Stagezuordnung sicherzustellen, werden dabei transaktionspezifische Einflussgrößen, wie die Höhe der PD im Zugangszeitpunkt, die bisherige Laufzeit sowie die Restlaufzeit des Geschäfts berücksichtigt.

Ein Rücktransfer von Finanzinstrumenten aus Stage 2 nach Stage 1 wird vorgenommen, wenn am Berichtsstichtag das Ausfallrisiko gegenüber dem Zugangszeitpunkt nicht mehr signifikant erhöht ist.

Ermittlung Expected Credit Loss

Die Commerzbank ermittelt den ECL als wahrscheinlichkeitsgewichteten, unverzerrten und diskontierten Erwartungswert zukünftiger Kreditausfälle grundsätzlich über die gesamte Restlaufzeit des jeweiligen Finanzinstruments, das heißt die maximale Vertragslaufzeit (einschließlich Verlängerungsoptionen) über die die Commerzbank einem Kreditrisiko ausgesetzt ist. Als „12-month ECL“ für die Erfassung von Wertminderungen in Stage 1 wird dabei derjenige Teil des LECL definiert, welcher aus Ausfallereignissen resultiert, die innerhalb von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag erwartet werden.

Die Ermittlung des ECL erfolgt für Stage 1 und Stage 2 sowie für die nicht signifikanten Finanzinstrumente in Stage 3 einzelgeschäftsbesert unter Verwendung statistischer Risikoparameter, die aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitet und an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst wurden. Wesentliche Hauptparameter sind dabei:

- die kundenspezifische Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD);
- die Verlustquote bei Ausfall (Loss Given Default, LGD);
- die Forderbhöhe zum Zeitpunkt des Ausfalls (Exposure at Default, EaD).

Die PD ergibt sich aus der Anwendung interner Ratingverfahren, die auf die jeweilige Kundengruppe ausgerichtet sind. In die Ermittlung fließen unterschiedlichste qualitative und quantitative Variablen ein, deren Berücksichtigung beziehungsweise Gewichtung vom jeweiligen Verfahren abhängt. Die Zuordnung der PD-Bandbreiten zu den internen Ratingklassen sowie die Überleitung zu externen Ratings können der Masterskala (siehe Konzernlagebericht) entnommen werden.

Der LGD ist der prognostizierte Verlust bei Ausfall in Prozent des Forderungsbetrages zum Zeitpunkt des Ausfalls (EaD) unter Berücksichtigung von Sicherheiten und Wiedergewinnung auf den unbesicherten Anteil. Die Schätzung erfolgt spezifisch für unterschiedliche Sicherheitenarten und Kundengruppen. Basis für die Ermittlung sind sowohl beobachtete historische Portfoliodaten als auch diverse externe Informationen wie beispielsweise Indizes und Daten zur Entwicklung der Kaufkraft.

Der EaD ist die zum Ausfallzeitpunkt erwartete Kreditanspruchnahme unter Berücksichtigung einer potenziellen (Teil-) Zierung von offenen Kreditlinien.

Alle verwendeten Risikoparameter aus den internen Modellen der Bank werden zur Erfüllung der spezifischen IFRS 9-Anforderungen entsprechend angepasst und der Prognosehorizont wird zur Abdeckung der Gesamtauflaufzeit der Finanzinstrumente entsprechend erweitert. So werden beispielsweise bei der Prognose des Exposureverlaufs über die Gesamtauflaufzeit der Finanzinstrumente insbesondere auch vertragliche und gesetzliche Kündigungsrechte berücksichtigt.

Bei Kreditprodukten, die aus einem in Anspruch genommenen Kreditbetrag und aus einer offenen Kreditlinie bestehen und bei denen bei üblicher Geschäftspraxis das Kreditrisiko nicht auf die vertragliche Kündigungsfrist beschränkt wird, (in der Commerzbank betrifft dies insbesondere revolvierende Produkte ohne vertraglich vereinbarte Tilgungsstruktur, wie zum Beispiel Kontokorrentkredite und Kreditkartenfacilitäten) ist der LECL über eine verhaltensbezogene Laufzeit zu ermitteln, welche typischerweise die maximale Vertragslaufzeit übersteigt. Um eine empirisch fundierte Abbildung des LECL im Einklang mit den IFRS 9-Anforderungen sicherzustellen, nimmt die Commerzbank bei diesen Produkten eine direkte Ermittlung des LECL auf Basis von realisierten historischen Verlusten vor.

Grundsätzlich werden bei der IFRS 9-spezifischen Schätzung der Risikoparameter neben historischen Ausfallinformationen insbesondere auch das aktuelle wirtschaftliche Umfeld (point-in-time Ausrichtung) sowie zukunftsbezogene Informationen berücksichtigt. Insbesondere werden dabei makroökonomische Prognosen der Bank regelmäßig im Hinblick auf ihre Auswirkungen auf die Höhe des ECL geprüft und in die ECL-Ermittlung einbezogen.

Hierfür wird ein Baseline-Szenario verwendet, welches auf dem jeweils gültigen Konsensus (Prognosen verschiedener Banken) zu wesentlichen makroökonomischen Einflussgrößen, wie zum Beispiel BIP-Wachstum und Arbeitslosenquote) beruht und um weitere modellrelevante makroökonomische Parameter ergänzt wird. In der aktuellen Berichtsperiode wurde das Baseline-Szenario unter Berücksichtigung der EZB-Prognose vom 10. Dezember 2020 angepasst. Für die mBank wurde das der lokalen Risikovorsorgeermittlung zugrundeliegende, Polen-spezifische Szenario entsprechend auf Konsistenz geprüft. Das Baseline-Szenario spiegelt die erwarteten Auswirkungen der Corona Pandemie zum Berichtsstichtag wider und beinhaltet folgende wesentliche Annahmen:

Baseline Szenario	2021
GDP-Wachstum	
Deutschland	3,0%
Eurozone	3,9%
Polen	0,2%
Arbeitslosenquote	
Deutschland	6,7%
Eurozone	10,1%
Polen	6,6%

Die Übersetzung des makroökonomischen Baseline-Szenarios in Auswirkungen auf die Risikoparameter basiert auf statistisch abgeleiteten Modellen. Der aktuellen Situation Rechnung tragend, haben wir eine ausreichende Einbindung der relevanten Experten im Rahmen der existierenden Policies sichergestellt. Potenzielle Effekte aus nicht linearen Zusammenhängen zwischen unterschiedlichen makroökonomischen Szenarien und dem ECL werden mithilfe eines separat ermittelten Anpassungsfaktors korrigiert. Der Faktor wurde im vierten Quartal 2020 anlassbezogen überprüft und geringfügig angehoben.

Bei der Ermittlung des Expected Credit Loss sind außerdem unter Umständen zusätzliche Effekte über ein separat ermitteltes Adjustment auf das IFRS 9 ECL-Modellergebnis zu berücksichtigen, die aus Szenarien oder Ereignissen resultieren, die nicht im Rahmen der Modellierung des dargestellten IFRS 9 ECL-Parameter-Sets abgebildet werden (dies kann singuläre Ereignisse betreffen, wie zum Beispiel Naturkatastrophen, materielle politische Entscheidungen, militärische Konflikte). Die Prüfung der Notwendigkeit solcher Top Level Adjustments (TLA) unter Einbindung des Senior Managements und die etwaige Umsetzung sind in einer Policy geregelt.

Im Geschäftsjahr 2020 wurde eine solche Anpassung des IFRS 9 ECL-Modellergebnisses aufgrund der Corona Pandemie als notwendig erachtet. Die im Standardmodell verwendeten Parameter reflektierten weder die ökonomischen Auswirkungen der weltweiten Lockdowns noch die massiven Stützungs- und Hilfsmaßnahmen der Staaten und Institutionen. Die Angemessenheit des TLA wurde unterjährig zu den Berichtsstichtagen und im Zuge der Erstellung des Konzernabschlusses zum 31. Dezember 2020 geprüft.

Hierbei wurde das TLA insbesondere aufgrund der aktuellen Entwicklung der Pandemie bzw. der ökonomischen Auswirkungen angepasst. Dabei wurde berücksichtigt, welche Aspekte zwischenzeitlich im Modellergebnis umgesetzt wurden.

Zum 31. Dezember 2020 war hier insbesondere relevant, dass zum Jahreswechsel aufgrund der hohen Infektionszahlen weitere, flächendeckenden Lockdowns in Europa und insbesondere auch in Deutschland notwendig wurden.

Signifikanter Anpassungsbedarf gegenüber den Annahmen zum 30. September 2020 ergab sich daher vor allem bei den Annahmen für Branchen/Teilportfolien im Firmenkundenbereich, auf die sich diese Maßnahmen direkt auswirken. Im Portfolio der Commerzbank

sind hier Tourismus/Hotels und Retail Einzelhandel als relevante Beispiele zu nennen. Der Aufschlag auf die modellbasierte Ausfallwahrscheinlichkeit wurde hier deutlich erhöht, da diese besonders die jüngsten Entwicklungen zum Berichtsstichtag nicht umfassend widerspiegelt. Für weitere Branchen, wie beispielsweise Automotive, wirkt sich die durch Lockdownmaßnahmen verlangsamte konjunkturelle Erholung negativ aus, so dass hier die Annahmen ebenfalls gegenüber der bisherigen Einschätzung verschärft wurden.

Für das Teilportfolio Unternehmertunden haben sich die Auswirkungen der Krise im Jahresverlauf 2020 nur teilweise in der Ratingentwicklung und noch nicht in größerem Ausmaß in den Ausfall/Insolvenzen widerspiegelt. Aufgrund der derzeit noch bestehenden Liquidität aus Hilfsmaßnahmen in Verbindung mit der teilweisen Aussetzung der Insolvenzantragspflicht zeigen sich diese zeitversetzt. Zum 31. Dezember 2020 wurde daher für die TLA-Ermittlung der bereits zum 30. September 2020 angenommene Aufschlag auf die modellbasierte Ausfallwahrscheinlichkeit für Kunden im Ratingbereich > 4,0 beibehalten. Eine Ausnahme bilden dabei Teilportfolien, die einer direkt betroffenen Branche zuzuordnen sind. Hier wurden konsistent zu den Branchenannahmen für Firmenkunden höhere Aufschläge angewendet als zum 30. September 2020. In den Länderatings sind die erwarteten Auswirkungen der Krise zum Berichtszeitpunkt im Wesentlichen berücksichtigt, daher werden zum 31. Dezember 2020 keine weiteren Aufschläge angesetzt. Für Banken werden, mit Ausnahme von systemrelevanten Banken und abhängig von ihrem Sitzland, teilweise noch leichte Aufschläge auf die Ausfallwahrscheinlichkeit angenommen, da hier die Ratings die jüngsten Entwicklungen teilweise nachlaufend erfassen.

Für gestundete Forderungen im Kreditportfolio des Segments PUK wurden die Zahlungen zum Jahresende hin weitgehend planmäßig wieder aufgenommen. Es wird für dieses Teilportfolio zum 31. Dezember 2020 kein TLA mehr berücksichtigt.

Wesentliche Grundlage der Schätzung über alle Sektoren und Teilportfolien hinweg war die Annahme, dass die Lockdownmaßnahmen in Europa und insbesondere in Deutschland bis spätestens Ende März zumindest sukzessive gelockert und danach im Jahresverlauf keine weiteren längeren und flächendeckenden Lockdowns verhängt werden, so dass es ab dem Frühjahr im Euroraum zu einer anhaltenden wirtschaftlichen Erholung kommt.

Nach erfolgter Implementierung der im dritten Quartal 2020 angepassten IFRS-9-spezifischen Point in time Faktoren im Modellergebnis, ergab sich zum 31. Dezember 2020 nochmals Erhöhungsbedarf, der im TLA berücksichtigt wurde. Die Auswirkungen der Anpassungen auf die Stufenzuordnung wurden bei der Ermittlung des TLA berücksichtigt. Die Buchung erfolgte portfolioorientiert. Sie wird in der Darstellung der Risikovorsorgeentwicklung in der Zeile „Parameterveränderungen / Modellveränderungen“ ausgewiesen. Pauschale Stufentransfers von Einzelgeschäften wurden nicht vorgenommen. Weitere Informationen zum Thema ECL und TLA enthält der Risikobericht (siehe Seite 121 ff.).

Insgesamt entwickelten sich die Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten und die Rückstellungen für außerbilanzielle Geschäfte wie folgt:

Mio. € ¹	Stand 1.1.2020	Netto-Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsolidierungskreis	Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2020
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 175	1 565	569	–	-59	3 111
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 167	1 550	567	–	-58	3 093
Darlehen und Forderungen	2 111	1 556	567	–	-57	3 043
Verbriebe Schuldinstrumente	56	-5	–	–	-1	50
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	8	14	3	–	-0	19
Darlehen und Forderungen	1	9	–	–	-0	10
Verbriebe Schuldinstrumente	6	5	3	–	-0	8
Rückstellungen für Finanzgarantien	9	2	–	–	-0	11
Rückstellungen für Kreditzusagen	129	178	–	–	-2	305
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	182	4	–	–	-3	183
Gesamt	2 496	1 748	569	–	-64	3 611

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Mio. € ¹	Stand 1.1.2019	Netto-Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsolidierungskreis	Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2019
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 188	538	702	–	151	2 175
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 172	560	714	–	150	2 167
Darlehen und Forderungen	2 065	586	689	–	149	2 111
Verbriebe Schuldinstrumente	107	-27	26	–	1	56
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	16	-21	-12	–	1	8
Darlehen und Forderungen	7	-6	–	–	0	1
Verbriebe Schuldinstrumente	9	-16	-12	–	1	6
Rückstellungen für Finanzgarantien	9	-0	–	–	0	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	104	25	–	–	0	129
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	124	56	–	–	1	182
Gesamt	2 426	620	702	–	152	2 496

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

In der Netto-Position aus Zuführungen und Auflösungen sind Zuschreibungen aus Eingängen für abgeschriebene Forderungen enthalten.

Die Veränderung der Wertberichtigungen nach Stages stellte sich wie folgt dar:

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen (Mio. €)	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2020	239	277	1 521	76	2 113
Neugeschäft	104	49	86	18	257
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-101	352	140	-	391
aus Stage 2	130	-390	285	-	25
aus Stage 3	7	18	-27	-	-2
Abgänge	91	102	281	34	507
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-30	490	886	49	1 395
Verbrauch	-	-	512	49	561
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	-7	-7	-59	15	-57
Wertberichtigungen zum 31.12.2020	253	686	2 039	75	3 053
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	2	4	4	11
Rückstellungen für Kreditzusagen	105	150	22	29	305
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	2	80	71	31	183
Rückstellungen zum 31.12.2020	108	232	96	63	499

Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4):

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldeninstrumenten (Mio. €)	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2020	34	28	0	-	62
Neugeschäft	5	0	0	-	5
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-0	5	-	-	5
aus Stage 2	0	-9	-0	-	-9
aus Stage 3	-	0	-	-	0
Abgänge	2	1	-	-	3
Parameteränderungen / Modellveränderungen	2	-3	0	0	-1
Verbrauch	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	-1	-0	-0	-0	-1
Wertberichtigungen zum 31.12.2020	38	21	0	-	58

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen (Mio. €)¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2019	243	299	1 469	61	2 072
Neugeschäft	112	33	96	27	268
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-89	357	99	-	367
aus Stage 2	112	-376	215	-	-49
aus Stage 3	12	12	-44	-	-21
Abgänge	95	73	244	32	443
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-58	21	377	77	417
Verbrauch	-	-	465	182	647
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	3	2	18	125	149
Wertberichtigungen zum 31.12.2019	239	277	1 521	76	2 113
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	2	3	3	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	81	24	14	10	129
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	1	77	89	15	182
Rückstellungen zum 31.12.2019	84	103	106	28	321

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldinstrumenten (Mio. €)	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2019	30	83	2	1	116
Neugeschäft	9	0	-0	-1	8
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	-0	4	-	-	4
aus Stage 2	1	-51	26	-	-24
aus Stage 3	-	1	-	-	1
Abgänge	4	2	-	1	7
Parameteränderungen / Modellveränderungen	-1	-8	-26	-	-35
Verbrauch	-	-	2	-	2
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	0	1	0	1	2
Wertberichtigungen zum 31.12.2019	34	28	0	0	62

Ein Finanzinstrument wird in dieser Darstellung als Neugeschäft definiert, sofern das für die Beurteilung der signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos maßgebliche Datum in der Berichtsperiode liegt. Diese Grundgesamtheit kann daher von sonstigen Neugeschäftserhebungen, beispielsweise zur Vertriebssteuerung, abweichend sein.

Die Bestandsveränderungen aus Stagetransfers zeigen die Zuführungen und Auflösungen, die sich in der Berichtsperiode durch eine veränderte Stagezuordnung ergeben haben. Beim Transfer wird dabei der Bestand in der bisherigen Stage vollständig aufgelöst und der Zielbestand wird in der neuen Stage vollständig zugeführt. Als Abgänge werden Risikovorsorgeauflösungen für Geschäfte dargestellt, die in der Berichtsperiode bilanziell abgegangen sind. In der Zeile Parameteränderungen/Modellveränderungen sind Bestandsveränderungen enthalten, die auf veränderte Risikovorsorgeparameter zurückzuführen sind. Dies umfasst sowohl die Veränderungen der Inanspruchnahme (beispielsweise aus Tilgungen), als auch der haftenden Sicherheiten sowie Veränderungen der Ausfallwahrscheinlichkeit, die nicht zu einem Stagewechsel

geführt haben. Des Weiteren zeigen sich hier Anpassungseffekte aus turmumäßigen Parameterüberprüfungen und aus veränderten makroökonomischen Erwartungen und das im Berichtszeitraum gebuchte TLA. Der Verbrauch spiegelt wider, in welcher Höhe der Risikovorsorgebestand durch erfolgsneutrale Abschreibungen reduziert wurde. In der Zeile Wechselkursänderungen/Umbuchungen werden Währungseffekte und, sofern zutreffend, Bestandsübertragungen aus Reklassifizierungen gezeigt.

Der Darstellung liegen Buchungen am Einzelgeschäft zugrunde. Auf Kundenebene kann es daher dazu kommen, dass mehrere Positionen des Spiegels angesprochen werden. Beispielsweise können sowohl Neugeschäfte als auch Abgänge enthalten sein. Eine Verrechnung erfolgt nicht.

Von dem Gesamtbestand der Rückstellungen entfallen 107 Mio. Euro auf außerbilanzielle Geschäfte, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive), die aber im Rahmen des Impairmentmodells mit dem Lifetime Expected Credit Loss bevoorsorgt werden (siehe Note 60).

In der Berichtsperiode wurden Forderungen von 170 Mio. Euro (teil)abgeschrieben, für die weiterhin Betriebsaktivitäten durchgeführt werden.

Zur Ermittlung der Risikovorsorge ist es erforderlich Annahmen zu treffen, die insbesondere in einem dynamischen Umfeld hohen Schätzunsicherheiten unterliegen. Zum Berichtsstichtag beläuft sich der, auf Grundlage des Baseline-Szenarios unter Berücksichtigung der Veröffentlichung der EZB ermittelte Expected Credit Loss Stage 1/2, auf 1,3 Mrd. Euro. In einem

Stressszenario, das weiter anhaltende Lockdownmaßnahmen inkl. angeordneter umfassender Produktionsstops und eine anhaltende globale Rezession einbezieht, käme es zu stärkeren Ergebnisbelastungen. Neben zusätzlichen Kreditausfällen würde der geschätzte Expected Credit Loss Stage 1/2 um 0,8 Mrd. Euro steigen.

Die Bruttobuchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertherichtigungen gebildet wurden, haben sich im Berichtszeitraum wie folgt verändert:

Darlehen und Forderungen Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2020	250 029	9 848	2 799	585	263 262
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	167 148	3 985	956	310	172 399
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-8 726	7 661	1 065	-	0
Transfer aus Stage 2	3 315	-4 011	696	-	0
Transfer aus Stage 3	21	38	-59	-	0
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-166 508	-4 779	-1 580	-507	-173 375
Stand 31.12.2020	245 278	12 742	3 878	388	262 286

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Verbrieft Schuldinstrumente Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2020	62 537	928	-	10	63 475
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	31 307	10	-	-	31 317
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-93	93	-	-	-
Transfer aus Stage 2	287	-299	11	-	0
Transfer aus Stage 3	-	-	-	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-18 468	-215	-11	-10	-18 704
Stand 31.12.2020	75 570	518	-	-	76 088

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2020	145 230	34 307	355	126	180 018
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	76 789	19 069	125	264	96 246
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-5 181	5 136	45	-	0
Transfer aus Stage 2	1 029	-1 195	166	-	-0
Transfer aus Stage 3	3	4	-7	-	0
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-68 627	-19 265	-230	-217	-88 340
Stand 31.12.2020	149 243	38 055	454	173	187 925

Darlehen und Forderungen Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2019	237 967	9 572	2 628	625	250 793
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	219 094	2 917	656	662	223 329
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-6 165	5 830	335	-	0
Transfer aus Stage 2	3 996	-4 543	546	-	0
Transfer aus Stage 3	52	54	-106	-	0
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-204 917	-3 981	-1 260	-702	-210 860
Stand 31.12.2019	250 029	9 848	2 799	585	263 262

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Verbriefte Schuldinstrumente Mio. € ¹	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2019	55 974	1 158	12	42	57 185
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	31 970	1	-	-	31 971
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-139	139	-	-	-
Transfer aus Stage 2	240	-240	-	-	-
Transfer aus Stage 3	-	-	-	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-25 508	-128	-12	-32,0	-25 680
Stand 31.12.2019	62 537	928	-	10	63 475

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Stand 1.1.2019	140 316	34 230	200	141	174 888
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	98 392	18 676	120	72,2	117 261
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	-4 139	4 102	37	-	0
Transfer aus Stage 2	1 234	-1 460	226	-	0
Transfer aus Stage 3	3	6	-9	-	0
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	-90 576	-21 248	-220	-87,0	-112 131
Stand 31.12.2019	145 230	34 307	355	126	180 018

Die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertheinrichtungen gebildet wurden, verteilen sich wie folgt auf die Ratingklassen:

31.12.2020	Darlehen und Forderungen				Verbriefte Schuldinstrumente				
	Ratingklasse Mio. € ¹	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	85 070	-	10	85 081	43 536	-	-	-	43 536
2,0 – 2,8	120 531	-	46	120 577	31 285	-	-	-	31 285
3,0 – 3,8	32 342	6 861	12	39 215	727	510	-	-	1 237
4,0 – 4,8	5 826	3 509	13	9 348	-	24	-	-	24
5,0 – 5,8	1 353	2 597	6	3 956	-	6	-	-	6
6,1 – 6,5	-	3 672	437	4 109	-	-	-	-	0
Gesamt	245 123	16 639	525	262 286	75 548	540	-	-	76 088

¹ Die für das TLA angenommenen erhöhten Ausfallwahrscheinlichkeiten wurden portfoliospezifisch geschätzt und sind in der einzelhaftbasierten Ratingverteilung nicht reflektiert.

31.12.2020 Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen					
Ratingklasse I Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Total	
1,0 – 1,8	32 666	4 015	750	37 430	
2,0 – 2,8	98 362	21 323	12	119 697	
3,0 – 3,8	15 355	6 786	19	22 160	
4,0 – 4,8	1 919	2 672	4	4 595	
5,0 – 5,8	658	1 461	1	2 120	
6,1 – 6,5	–	310	1 612	1 922	
Gesamt	148 961	36 567	2 397	187 925	

31.12.2019 Darlehen und Forderungen Verbriefte Schuldinstrumente					
Ratingklasse I Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	12m ECL	ECL Lifetime
1,0 – 1,8	80 543	–	11	80 554	37 481
2,0 – 2,8	124 941	300	52	125 293	24 616
3,0 – 3,8	36 649	4 536	29	41 215	385
4,0 – 4,8	6 290	2 545	19	8 853	4
5,0 – 5,8	1 606	2 564	126	4 297	50
6,1 – 6,5	–	2 702	348	3 050	–
Gesamt	250 029	12 648	585	263 262	62 537

31.12.2019 Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen					
Ratingklasse I Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	
1,0 – 1,8	33 739	3 901	2	37 642	
2,0 – 2,8	92 637	21 607	8	114 252	
3,0 – 3,8	15 664	6 806	8	22 478	
4,0 – 4,8	1 709	1 791	10	3 510	
5,0 – 5,8	789	1 026	1	1 816	
6,1 – 6,5	4	224	91	319	
Gesamt	144 543	35 355	120	180 018	

(33) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldnehmern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer einheitlichen Kreditvergabepolitik ist

die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen gegenüber einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen stellen sich nach Bruttobuchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Darlehen und Forderungen	
	31.12.2020	31.12.2019 [†]
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland		
Kreditinstitute	6 584	5 136
Firmenkunden	52 949	55 571
Verarbeitendes Gewerbe	17 538	18 995
Baugewerbe	861	683
Handel	7 461	9 021
Dienstleistungen und Übrige	27 089	26 872
Privatkunden	104 177	96 578
Finanzdienstleister	2 211	2 775
Öffentliche Haushalte	10 048	9 352
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	112 358	121 713
Kreditinstitute	27 174	35 254
Firmenkunden	39 123	45 284
Privatkunden	14 701	13 985
Finanzdienstleister	24 581	21 276
Öffentliche Haushalte	6 780	5 914
Zwischensumme	288 328	291 125
abzüglich Wertberichtigungen auf Darlehen und Forderungen Amortised Cost	-3 043	-2 111
Gesamt	285 285	289 014

[†]Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 43).

Mio. €	Unwiderrufliche Kreditzusagen, Finanzgarantien und Sonstige Gewährleistungen	
	31.12.2020	31.12.2019 [†]
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland		
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	58 115	51 752
Zwischensumme	69 527	70 252
abzüglich Wertberichtigungen	-435	-268
Gesamt	127 642	122 004

[†]Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 43).

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie im Bereich der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch

Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

(34) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoexposition – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Finanzgarantien

den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buch- beziehungsweise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	292 420	293 676	- 0,4
Darlehen und Forderungen	258 456	260 372	- 0,7
Verbrieite Schuldinstrumente	33 964	33 304	2,0
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	42 862	30 893	38,7
Darlehen und Forderungen	787	779	1,1
Verbrieite Schuldinstrumente	42 074	30 115	39,7
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value PEL	27 972	29 823	- 6,2
Darlehen und Forderungen	23 779	26 181	- 9,2
Verbrieite Schuldinstrumente	4 192	3 642	15,1
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	51 116	43 427	17,7
Darlehen und Forderungen	2 263	1 683	34,5
Verbrieite Schuldinstrumente	1 806	1 481	21,9
Derivate	45 524	39 328	15,8
Sonstige Handelsbestände	1 524	935	62,9
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 878	1 992	- 5,7
Unwiderrufliche Kreditzusagen	85 717	80 980	5,8
Finanzgarantien	2 107	2 163	- 2,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Rekonsolidierung (siehe Note 4).

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im Konzernlagebericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

(35) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken).
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2020 hatte die Commerzbank Aktiengesellschaft vier Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit liegt bei 5 - 10 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2020 Kundenkredite mit einem Volumen von 13,2 Mrd. Euro (Vorjahr: 5,5 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktivia betrug 3,9 Mrd. Euro (Vorjahr: 1,0 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion in Jahren	Forderungsart	Kreditvolumen	Entlastung der gewichteten Risikoaktivia Mio. €
CoCo Finance II-3	Commerzbank Aktiengesellschaft	2020	10	Firmenkunden	7 055	1 975
CoCo Finance III-2	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	10	Firmenkunden	1 873	614
CoCo Finance III-3	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	5	Firmenkunden	1 888	544
CoSMO Finance III-4	Commerzbank Aktiengesellschaft	2020	10	Firmenkunden	2 378	761
Gesamt					13 195	3 894

An unsere Aktionäre	Unternehmensliche Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	219
				167 Gesamtbewertung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalweichenbetragsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 178 Vereinfachung der gesetzlichen Vierjahres- 179 Bestätigungsstatement		

(36) IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden Finanzinstrumente wie folgt in die dreistufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft:

- Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird.
- Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen.
- Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Bezüglich der für Kreditinstitute relevanten Methoden der Modellbewertung (Level 2 und 3) unterscheidet IFRS 13 den marktbasierteren Ansatz (Market Approach) und den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen.

Der Income Approach spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Cashflows, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Diese Bewertungen unterliegen in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Dabei werden in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und in geringem Maße unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen.

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können grundsätzlich von den geschätzten Fair Values abweichen.

Alle Fair Values unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Riskfunktion durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft.

Angabepflichten

Im Folgenden wird unterschieden in:

- Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente (Fair Value OCI, Fair Value Option, Mandatorily Fair Value PSL und Held for Trading);
- Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente.

Die jeweiligen Angabepflichten dieser Finanzinstrumente leiten sich aus IFRS 7 und IFRS 13 ab. Damit sind beispielsweise Bewertungstechniken und verwendete Inputfaktoren für Level 2 und 3 sowie quantitative Angaben über nicht beobachtbare Inputfaktoren (Level 3) zu erläutern. Ebenso sind Angaben, Gründe und der Zeitpunkt für Umgliederungen zwischen den Bewertungshierarchien, die Überleitungen der stichtagsbezogenen Anfangs- und Endbestände für Level-3-Bestände und die unrealisierten Gewinne und Verluste zu nennen. Weiterhin sind Sensitivitäten für die nicht beobachtbaren Inputparameter (Level 3) darzustellen sowie Angaben zum Day-One Profit or Loss erforderlich.

a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente

Der Fair Value eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der Fair Value entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der Fair Value definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte.

Für die Bewertung von Verbindlichkeiten ist zudem das eigene Bonitätsrisiko (Own Credit Spread) zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Im Rahmen der Bewertung derivativer Geschäfte wird von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, Netto risikopositionen für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zu bilden. Bei der Bewertung wird neben dem Ausfallrisiko des Kontrahenten auch das eigene Ausfallrisiko berücksichtigt. Die Ermittlung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und Debit Valuation Adjustments (DVA) erfolgt durch eine Simulation der zukünftigen Marktwerte der Derivateportfolios mit den jeweiligen Kontrahenten auf Basis beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads). Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, im Fair Value berücksichtigt. Wie für CVA/DVA werden auch FVA

über die Erwartungswerte der zukünftigen positiven beziehungsweise negativen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert.

Nach IFRS 9 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansetz zu ihrem Fair Value zu bewerten. In der Regel ist das der

Transaktionspreis. Bezieht sich ein Teil davon auf etwas anderes als das zu bewertende Finanzinstrument, wird der Fair Value unter Anwendung eines Bewertungsverfahrens geschätzt.

Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach den IFRS 9-Bewertungskategorien sowie nach Klassen gegliedert dargestellt.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €	31.12.2020				31.12.2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	–	–	–	–	–	–	–	–
Darlehen und Forderungen	–	0,8	–	0,8	–	0,8	0,0	0,8
Verbriezte Schuldinstrumente	30,9	10,8	0,4	42,1	20,4	9,7	0,0	30,1
Eigenkapitalinstrumente	–	–	–	–	0,0	–	–	0,0
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	–	–	–	–	–	–	–	–
Darlehen und Forderungen	–	22,6	1,2	23,8	–	23,7	2,4	26,2
Verbriezte Schuldinstrumente	1,0	2,3	0,9	4,2	0,9	1,6	1,1	3,6
Eigenkapitalinstrumente	0,0	0,0	0,6	0,7	0,0	–	0,4	0,4
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	–	–	–	–	–	–	–	–
Darlehen und Forderungen	1,0	0,9	0,4	2,3	0,8	0,8	0,0	1,7
Verbriezte Schuldinstrumente	1,1	0,7	–	1,8	0,8	0,6	0,0	1,5
Eigenkapitalinstrumente	1,1	–	0,0	1,1	1,4	0,0	0,0	1,4
Derivate	–	44,4	1,2	45,5	–	37,7	1,6	39,3
Sonstige	1,5	–	–	1,5	0,9	–	–	0,9
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	–	–	–	–	–	–	–	–
Hedge Accounting	–	1,9	–	1,9	–	2,0	–	2,0
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–	–	–	–
Darlehen und Forderungen	–	0,0	–	0,0	–	0,1	–	0,1
Verbriezte Schuldinstrumente	0,0	0,0	–	0,0	1,1	0,1	0,0	1,2
Eigenkapitalinstrumente	0,0	–	0,0	0,0	3,6	0,1	0,0	3,6
Derivate	–	1,9	0,2	2,1	–	2,6	0,2	2,9
Gesamt	36,6	86,2	4,8	127,7	30,1	79,8	5,8	115,8

Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €	31.12.2020				31.12.2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option								
Einlagen	–	18,0	0,0	18,0	–	19,2	–	19,2
Begebene Schuldverschreibungen	2,1	–	–	2,1	0,8	–	–	0,8
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading								
Derivate	–	41,8	0,7	42,4	–	36,7	1,0	37,8
Zertifikate und andere Emissionen	0,0	–	0,0	0,0	0,0	–	0,0	0,0
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	0,4	0,0	–	0,4	1,2	0,3	–	1,6
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten								
Hedge Accounting	–	5,9	–	5,9	–	4,4	–	4,4
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen								
Einlagen	–	0,0	–	0,0	–	2,2	–	2,2
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Derivate	–	1,9	0,1	2,0	–	2,0	0,3	2,3
Zertifikate und andere Emissionen	0,0	–	–	0,0	3,2	–	–	3,2
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	0,0	–	–	0,0	0,4	0,0	–	0,4
Gesamt	2,5	67,6	0,8	70,9	5,7	64,9	1,4	72,0

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgliederung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Dies kann beispielsweise aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Die Commerzbank nimmt Umgliederungen zum Ende der Berichtsperiode vor.

Im Geschäftsjahr 2020 wurden 0,1 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie HFT und 0,1 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen von Level 2 nach Level 1 zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise verfügbar waren. Dagegen wurden 0,1 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen von Level 1 nach Level 2 umgegliedert, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2019 wurden Reklassifizierungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 0,5 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie FVOCL, 0,4 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie HFT, 0,4 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, mit 0,2 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT und mit 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen.

Darüber hinaus wurden 2,6 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie FVOCL, 0,5 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie HFT, 0,3 Mrd. Euro verbrieft Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,6 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Die Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente entwickelten sich wie folgt:

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2020	29	3 931	1 625	237	5 822
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	68	–51	120	–9	128
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	68	–51	105	19	143
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	549	454	240	–	1 243
Verkäufe	–28	–1 184	–205	–	–1 417
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–1 417	–43	–1 460
Umbuchungen in Level 3	4 615	74	1 296	68	6 053
Umbuchungen aus Level 3	–4 847	–478	–140	–96	–5 561
IFRS 9 Reklassifizierungen	–	0	–	–	–
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2020	386	2 746	1 519	157	4 808

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2019	215	5 208	3 415	125	9 962
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–8	–261	1 007	61	799
darunter: aus unrealisier- ten Gewinnen/Verlusten	–8	–261	1 007	73	812
In der Neubewertungs- rücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	25	877	100	44	1 046
Verkäufe	–101	–1 146	–0	–20	–1 268
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–2 790	–17	–2 807
Umbuchungen in Level 3	142	1 089	41	84	1 356
Umbuchungen aus Level 3	–244	–74	–148	–40	–507
IFRS 9 Reklassifizierungen	–	–2 762	–	–	–2 762
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene lang- fristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2019	29	3 931	1 625	237	5 822

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Wertpapiere und Derivate) sowie aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Forderungen und Wertpapieren sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im ersten Quartal 2020 wurde eine Umgliederung für verbrieftete Schuldinstrumente, mit Rating AAA besicherte Collateralised Loan Obligations, der Kategorie FVOCI in Höhe von 4,8 Mrd. Euro von Level 2 nach Level 3 vorgenommen. Aufgrund der Corona-Pandemie haben sich im März 2020 verschiedene Marktteilnehmer vom Sekundärmarkt für Collateralised Loan Obligations zurückgezogen. Zusätzlich wurden in diesem Zeitraum nahezu keine Primärmarktmissionen getätigt. Die Bank stufte die nur noch vereinzelt stattgefundenen Transaktionen als nicht geordnet ein und verwendete die Preise dieser Transaktionen entsprechend nicht mehr als Inputparameter zur Fair Value Ermittlung. Die Bewertungstechnik wurde auf einen Mark-to-Model-Ansatz umgestellt, bei dem wesentliche Inputparameter auf Schätzungen basierten. Dieser Bestand wurde im zweiten Quartal 2020 wieder nach Level 2 umgegliedert, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen.

Zudem wurden im Geschäftsjahr 2020 Umgliederungen von Level 2 in Level 3 von 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen, 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der

Kategorie HFT und 0,8 Mrd. Euro für Derivate in der Aktiva der Kategorie HFT vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen und 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL von Level 3 in Level 2 vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

Zum 1. Januar 2019 wurde aus Level 3 ein Portfolio für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL in Höhe von 2,8 Mrd. Euro in die IFRS 9-Kategorie AC ebenfalls in Level 3 reklassifiziert (siehe Note 25). Im Geschäftsjahr 2019 wurden Umgliederungen von Level 3 zurück in Level 2 von 0,2 Mrd. Euro für verbrieftete Schuldinstrumente der IFRS 9-Kategorie FVOCI und von 0,1 Mrd. Euro für verbrieftete Schuldinstrumente der IFRS 9-Kategorie HFT vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 1 in Level 3 von 0,4 Mrd. Euro für verbrieftete Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL und 0,1 Mrd. Euro für verbrieftete Schuldinstrumente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Umgliederungen von Level 2 in Level 3 wurden mit 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL und mit 0,1 Mrd. Euro für verbrieftete

Schuldeninstrumente der IFRS 9-Kategorie FVOCI vorgenommen, da keine am Markt beobachtbare Parameter vorlagen. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2020	–	1 050	336	1 385
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–6	–94	17	–83
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–6	–89	16	–79
Käufe	6	327	–	333
Verkäufe	–	–190	–61	–251
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–660	–62	–722
Umbuchungen im Level 3	–	285	359	644
Umbuchungen aus Level 3	–	–64	–489	–553
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2020	–	654	100	753
Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2019	–	3 330	334	3 665
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	442	–41	401
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	442	101	543
Käufe	–	282	16	298
Verkäufe	–	–101	–	–101
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–2 873	–18	–2 890
Umbuchungen im Level 3	–	–16	70	54
Umbuchungen aus Level 3	–	–14	–27	–41
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2019	–	1 050	336	1 385

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Verbindlichkeiten sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2020 wurden Umgliederungen von 0,2 Mrd. Euro für Derivate Verbindlichkeiten der Kategorie HFT, 0,1 Mrd. Euro für Zertifikate und an deren Emissionen bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen und 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen von Level 2 in Level 3

vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 3 in Level 2 von 0,3 Mrd. Euro für Derivate bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorhanden waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2019 wurden keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3 vorgenommen.

Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten resultieren, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3). Zwischen den für die Ermittlung von Level 3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger risikant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen Fair Values haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Cashflows eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Credit Spread:**
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte

oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark gemessen. Je weiter (höher) der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engeren (niedrigere) Credit Spreads.

- **Zins-Währungs-Korrelation:**
Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung exotischer Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen. Für bestimmte exotische Zinsprodukte sind Konsensus-Marktdaten in längeren Laufzeiten nicht beobachtbar. Beispielsweise sind CMT-Renditen für US-Staatsanleihen mit mehr als zehn Jahren Laufzeit nicht beobachtbar.
- **Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:**
Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzinses vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Cashflows, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %. Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit ist somit geringer. Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

In der Praxis werden Marktspreads von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln. Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

- Repo-Kurve:

Repo-Sätze dienen der Bewertung von Wertpapier-Pensionsgeschäften (Repos), in der Regel mit Laufzeiten von nicht mehr als einem Jahr. Bei Repos mit längeren Laufzeiten beziehungsweise illiquiden zugrundeliegenden Wertpapieren (zum Beispiel aus Emerging Markets) können die entsprechenden Repo-Sätze näherungsweise bestimmt werden. Werden diese allerdings als unzureichend für eine faire Marktbewertung erachtet, sind sie als unbeobachtbar zu klassifizieren. Eine analoge Vorgehensweise gilt für Repos auf Investmentfonds (Mutual Funds).

Preis:

Für bestimmte Zins- und Kreditinstrumente wird hingegen ein preisbasierter Ansatz zur Bewertung herangezogen. Folglich ist der Preis selbst der unbeobachtbare Parameter, dessen Sensitivität als eine Abweichung des Barwertes der Positionen geschätzt wird.

- Investmentfonds-Volatilität:

Grundsätzlich ist der Markt für Optionen auf Investmentfonds illiquider als der Aktienoptionsmarkt. Demnach basiert die Volatilitätsbestimmung für zugrunde liegende Investmentfonds auf der Zusammensetzung der Fonds-Produkte. Es gibt eine indirekte Methode zur Bestimmung der entsprechenden Volatilitätsoberflächen. Diese Methode ist Level 3 zuzuordnen, da die verwendeten Marktdaten nicht liquide genug sind, um als Level 2 klassifiziert zu werden.

Für die Bewertung unserer Level 3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €	Bewertungstechniken	31.12.2020		31.12.2020	
		Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite
Darlehen und Forderungen		1 547	–	–	–
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	656	–	Repo-Kurve (Basispunkte)	26 56
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	20	–	Credit Spread (Basispunkte)	550 1 900
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	871	–	Credit Spread (Basispunkte)	100 3 300
Verbriehte Schuldbinstrumente		1 316	–	–	–
Zinsbezogene Geschäfte	Spread basiertes Modell	1 316	–	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
davon: ABS	Spread basiertes Modell	677	–	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
Eigenkapitalinstrumente		633	–	–	–
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	633	–	Preis (%)	90% 110%
Derivate		1 312	753		
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	987	339	IRR (%)	5% 20%
	Optionspreismodell	–	–	Investmentfonds-Volatilität	1% 40%
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	319	243	Credit Spread (Basispunkte)	100 2 150
		–	–	Verwertungsquote (%)	0% 80%
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	6	171	Zins-Währungs-Korrelation (%)	-30% 68%
Übrige Geschäfte		–	–	–	–
Summe		4 808	753		

Mio. €	Bewertungstechniken	31.12.2019		31.12.2019	
		Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite
Darlehen und Forderungen		2 502	–		–
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	1 586	–	Repo-Kurve (Basispunkte)	240 265
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	64	–	Credit Spread (Basispunkte)	150 4 150
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	852	–	Credit Spread (Basispunkte)	70 700
Verbriefte Schuldinstrumente		1 148	16		–
Zinsbezogene Geschäfte	Spread basiertes Modell	1 148	16	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
davon: ABS	Spread basiertes Modell	802	–	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
Eigenkapitalinstrumente		355	–		–
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	355	–	Preis (%)	90% 110%
Derivate		1 817	1 369		–
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	289	368	IRR (%)	5% 20%
	Optionspreismodell	–	–	Investmentfonds-Volatilität	1% 4%
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	1 528	836	Credit Spread (Basispunkte)	100 550
	–	–	–	Verwertungsquote (%)	20% 40%
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	–	165	Zins-Währungs-Korrelation (%)	-30% 52%
Übrige Geschäfte		–	–		–
Summe		5 822	1 385		–

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn-und-Verlust-Rechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern dieser

Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie Level 3 erfolgt nach Arten von Finanzinstrumenten:

Mio. €	31.12.2020			Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte		
Darlehen und Forderungen	16	-16		
Repo-Geschäfte	7	-7		Repo-Kurve
Schifffinanzierungen	-	-		Credit Spread
Sonstige Forderungen	9	-9		Credit Spread
Verbrieft Schuldeninstrumente	31	-31		
Zinsbezogene Geschäfte	31	-31		Preis
davon: ABS	18	-18	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread	
Eigenkapitalinstrumente	7	-7		
Aktienbezogene Geschäfte	7	-7		Preis
Derivate	15	-15		
Aktienbezogene Geschäfte	12	-11	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatilität	
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	3	-4	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis	
Zinsbezogene Geschäfte	-	-	Preis, Zins-Währungs-Korrelation	
Sonstige	-	-		

Mio. €	31.12.2019			Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte		
Darlehen und Forderungen	20	-20		
Repo-Geschäfte	14	-14		Repo-Kurve
Schifffinanzierungen	0	-0		Credit Spread
Sonstige Forderungen	6	-6		Credit Spread
Verbrieft Schuldeninstrumente	25	-25		
Zinsbezogene Geschäfte	25	-25		Preis
davon: ABS	21	-21	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread	
Eigenkapitalinstrumente	4	-4		
Aktienbezogene Geschäfte	4	-4		Preis
Derivate	18	-18		
Aktienbezogene Geschäfte	12	-13	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatilität	
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	4	-4	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis	
Zinsbezogene Geschäfte	1	-1	Preis, Zins-Währungs-Korrelation	
Sonstige	-	-		

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürften die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente übertreffen. Die

vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde, wobei nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basieren. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Fair Value. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion, in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem aktiven

Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und mittels Bewertungsmodell berechnetem Fair Value wird für die Level 3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten.

Die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	Day-One Profit or Loss		
	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Gesamt
Bestand am 1.1.2019	–	58	58
Erfolgsneutrale Zuführungen	–	–	–
Erfolgswirksame Auflösungen	–	–34	–34
Bestand am 31.12.2019	–	24	24
Erfolgsneutrale Zuführungen	–	–	–
Erfolgswirksame Auflösungen	–	–10	–10
Bestand am 31.12.2020	–	14	14

b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente

Für Finanzinstrumente, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, sind gemäß IFRS 7 zusätzlich Fair Values anzugeben, deren Bewertungsmethodik nachfolgend dargestellt wird.

Der Standard sieht vor, dass bei der Erstbewertung von Vermögenswerten, die im Rahmen der Folgebewertung nicht zum Fair Value bewertet werden, die Transaktionskosten ebenfalls zu berücksichtigen sind. Dabei handelt es sich um zusätzlich entstehende Kosten, die dem Erwerb der Emission oder der Veräußerung eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit zuzuordnen sind. Nicht den Transaktionskosten zugerechnet werden Agien und Disagien, Finanzierungskosten, interne Verwaltungskosten oder Haltekosten.

Der Nominalwert täglich fälliger Finanzinstrumente wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen der Kassenbestand und die Sichtguthaben sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen. Diese ordnen wir in Level 2 ein. Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt daher ein sogenanntes Discounted-Cashflow-Modell zur Anwendung.

Die Diskontierung der Cashflows erfolgt mit dem risikolosen Zins unter Berücksichtigung von Aufschlägen für Risikokosten, Refinanzierungskosten, Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten. Der risikolose Zins bestimmt sich aus fristen- und währungskongruenten

Swap-Sätzen (Swapkurve). Diese sind in der Regel aus externen Daten ableitbar.

Zusätzlich wird ein Aufschlag in Form einer Kalibrierungs- konstante inklusive Gewinnmarge berücksichtigt. Die Gewinnmarge ist bei der Modellbewertung von Krediten so zu berücksichtigen, dass der Fair Value im Zugangszeitpunkt dem Auszahlungsbetrag entspricht.

Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisikokosten in Form von Credit Spreads verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der Fair Values von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in der IFRS 9-Kategorie Amortised Cost bilanzierten Wertpapiere wird der Fair Value, sofern ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar) ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Einlagen wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cashflow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve werden zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 vorgenommen werden.

Den Fair Value für begebene Schuldverschreibungen ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich,

werden die Fair Values durch das Discounted-Cashflow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderem die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt.

Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen ist eine Einordnung in Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

31.12.2020 I Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	371,7	369,8	1,9	11,4	113,5	246,8
Kassenbestand und Sichtguthaben	75,6	75,6	–	–	75,6	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	296,1	292,4	3,7	11,4	37,9	246,8
Darlehen und Forderungen	264,1	258,5	5,6	–	22,3	241,7
Verbrieft Schuldinstrumente	32,0	34,0	-1,9	11,4	15,6	5,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,8	-1,8	–	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,0	0,0	–	–	0,0	–
Darlehen und Forderungen	0,0	0,0	–	–	0,0	–
Verbrieft Schuldinstrumente	–	–	–	–	–	–
Passiva	400,3	399,2	1,1	31,1	366,5	2,6
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	400,2	397,7	2,5	31,1	366,5	2,6
Einlagen	356,0	355,7	0,2	0,0	354,9	1,1
Begebene Schuldverschreibungen	44,2	42,0	2,3	31,1	11,6	1,6
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,4	-1,4	–	–	–
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,0	0,0	–	–	0,0	–
Einlagen	0,0	0,0	–	–	0,0	–
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–

31.12.2019 Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	355,5	354,2	1,3	12,2	83,1	260,2
Kassenbestand und Sichtguthaben	41,2	41,2	–	–	41,2	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	314,1	311,9	2,3	12,2	41,7	260,2
Darlehen und Forderungen ¹	283,3	278,5	4,7	–	25,0	258,3
Verbrieite Schuldinstrumente	30,8	33,3	-2,5	12,2	16,8	1,9
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,0	-1,0	–	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,2	0,2	–	–	0,2	–
Darlehen und Forderungen	0,2	0,2	–	–	0,2	–
Verbrieite Schuldinstrumente	–	–	–	–	–	–
Passiva	354,4	353,4	1,1	29,9	321,4	3,1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	354,2	351,9	2,3	29,9	321,1	3,1
Einlagen	309,3	309,5	-0,1	–	309,3	–
Begebene Schuldverschreibungen	44,8	42,4	2,4	29,9	11,8	3,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	1,2	-1,2	–	–	–
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,3	0,3	–	–	0,3	–
Einlagen	0,3	0,3	–	–	0,3	–
Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–

¹Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(37) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente I, und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992

ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Netting-Prozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) mit zentralen und bilateralen Kontrahenten vor, sofern sie die gleiche Laufzeit haben. OTC Derivate mit Kunden und Eigenbestände, die gedeckt werden, werden ebenso saldiert ausgewiesen.

Aktiva I Mio. €	31.12.2020		31.12.2019	
	Reverse Repos	Positive Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten	Reverse Repos	Positive Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	39 826	174 699	49 270	145 892
Nicht nettingfähige Buchwerte	10 335	4 172	14 695	2 918
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	29 491	170 527	34 575	142 973
b) Bilanziell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	16 379	125 221	24 900	101 709
c) Nettostruktur der Finanzinstrumente I und II = a) - b)	13 113	45 306	9 675	41 264
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	1 544	27 131	1 724	25 570
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	7 008	–	5 529	45
Barsicherheiten	2 481	8 241	98	8 653
e) Nettostruktur der Finanzinstrumente I und II = c) - d)	2 081	9 934	2 324	6 996
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	1 827	88	154	0
g) Nettostruktur der Finanzinstrumente I und II = e) - f)	254	9 846	2 169	6 996

¹ Davon enthalten für Positive Marktwerte 5 931 Mio. Euro (Vorjahr: 5 118 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinere Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzieller Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2020		31.12.2019	
	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	33 171	173 333	43 512	144 775
Nicht nettingfähige Buchwerte	6 941	1 844	9 948	1 951
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	26 230	171 489	33 564	142 824
b) Bilanziell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	16 379	123 039	24 900	100 260
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	9 852	48 450	8 664	42 564
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	1 544	27 131	1 724	25 570
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	1 940	7	–	277
Barsicherheiten	3 871	10 776	3 712	11 427
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	2 497	10 536	3 229	5 291
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Konsolidierungen	2 493	27	3 007	2
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	4	10 509	221	5 289

¹ Davon entfallen für Negative Marktwerte € 112 Mio. Euro (Vorjahr: € 509 Mio. Euro) auf Ausgleichsaufnahmen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzieller Finanzinstrumente zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos.

(38) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden (einschließlich finanzieller Verpflichtungen)

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte derivativer Finanzinstrumente) in kurzfristig und langfristig vor. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlusstag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, Vermögenswerte und Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie

tatsächliche Ertragsteuern stufen wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Sonstigen Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fälligkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 58.

Mio. €	31.12.2020		31.12.2019 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Kassenbestand und Sichtguthaben	75 603	–	41 164	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	81 583	210 837	88 336	205 340
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5 700	37 161	4 058	26 885
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	24 857	3 819	26 149	4 047
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	47 752	4 423	40 725	4 115
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	169	–	177
Immaterielle Vermögenswerte	–	1 420	–	3 053
Sachanlagen	–	3 208	–	3 487
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	13	–	13
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	2 040	–	7 955	–
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	130	–	439	–
Latente Ertragsteueransprüche	–	2 693	–	2 820
Sonstige Aktivposten	3 546	82	2 672	26
Gesamt	241 212	263 826	211 496	249 963
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	291 321	106 404	275 621	76 289
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	16 831	3 273	17 861	2 103
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	42 439	405	38 475	892
Rückstellungen	2 883	513	1 959	713
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	448	–	452	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	10	–	27
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	2 051	–	8 528	–
Sonstige Passivposten	5 422	375	5 256	374
Gesamt	361 395	110 980	348 151	80 397

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nicht derivative finanzielle Verpflichtungen dar, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen. Die Werte sind auf Basis undiskontierter Cashflows dargestellt, daher ist eine Abstimmung mit den Bilanzwerten grundsätzlich nicht möglich. Für derivative Verpflichtungen – Held for Trading, erfolgt die Darstellung im kürzesten

Laufzeitband. Für die Negativen Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten erfolgt die Darstellung auf Basis der Fair Values im Laufzeitband der Fälligkeiten. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Die Steuerung der Liquiditätsrisiken stellen wir im Konzernlagebericht dar.

31.12.2020	Mio. €	Restlaufzeiten			
		bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	280 360	12 561	72 804	34 910	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	16 257	407	64	3 446	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	413	0	2	–	
Derivate – Held for Trading	42 429	–	–	–	
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	20	11	183	5 679	
Finanzgarantien	2 107	–	–	–	
Unwiderrufliche Kreditzusagen	85 717	–	–	–	
Leasingverbindlichkeiten	88	346	989	780	
Gesamt	427 390	13 325	74 041	44 815	

31.12.2019	Mio. €	Restlaufzeiten			
		bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	257 681	19 832	40 259	41 904	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	17 404	491	367	1 617	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	1 588	11	1	2	
Derivate – Held for Trading	37 764	–	–	–	
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3	7	97	4 295	
Finanzgarantien	2 163	–	–	–	
Unwiderrufliche Kreditzusagen	80 980	–	–	–	
Leasingverbindlichkeiten	88	349	959	888	
Gesamt	397 672	20 691	41 683	48 706	

(39) Übertragene finanzielle Vermögenswerte sowie Sicherheitenübertragung für eigene Verbindlichkeiten

Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrundeliegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurück behalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen

nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog dem Ausweis von Wertpapieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verliehene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand und werden nach den Regeln des IFRS 9 kategorisiert und bewertet. Entliehene Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash-Collateral Out“ (gezahlte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash-Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistung) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash-Collaterals im

Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder her-eingenommen.

Folgende Vermögenswerte wurden als Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Eigene Vermögenswerte	62 511	40 223	55,4
Darlehen und Forderungen	32 226	30 367	6,1
darunter: Barsicherheiten aus OTC-Geschäften	11 531	12 401	-7,0
Verbrieft Schuldeninstrumente	30 281	8 279	-
Eigenkapitalinstrumente	4	1 577	-99,7
Sonstige Sicherheiten	-	-	-
Weiterverpfändete Sicherheiten	34 372	47 915	-28,3
Wertpapierleihgeschäfte	2 144	3 440	-37,7
Sicherheiten für Repo-Geschäften	27 182	41 869	-35,1
Zertifikatengeschäft	-	95	-
Variation margin	2 391	2 511	-4,8
Zentralbankgeschäft (ohne Repogeschäft) – effektive Inanspruchnahmen	2 655	-	-
Gesamt	96 883	88 139	9,9

Für die Eigenkapitalinstrumente von 4 Mio. Euro und für die Verbrieften Schuldeninstrumente von 5 205 Mio. Euro bestehen keine Restriktionen.

Die vom Commerzbank-Konzern als Sicherheit gestellten Vermögenswerte entfallen auf folgende eigene Verbindlichkeiten:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Derivate/Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	14 152	15 269	-7,3
Einlagen	71 373	35 817	99,3
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Rückgabeverpflichtungen aus Wertpapierleihgeschäften	3 817	9 087	-58,0
Gesamt	89 342	60 174	48,5

(40) Erhaltene Sicherheiten

Der Fair Value der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiter zu veräußern oder zu verpfänden beinhaltet im Wesentlichen Repo-Geschäfte und Wertpapierleihegeschäft und stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	52 137	64 303	-18,9
darunter: weiterveräußert oder weiterverpfändet	35 249	49 637	-29,0

(41) Übertragene, nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Die übertragenen, nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte des Eigenbestandes setzen sich aus Reverse-Repo-Geschäften und Wertpapierleihgeschäften zusammen und stellten sich wie folgt dar:

31.12.2020 €m	Held for Trading	Mandatorily Fair Value PGL	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	715	–	2 069	1 037
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	712	–	2 060	1 090
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	715	–	2 069	1 304
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	712	–	2 060	1 090
Nettoposition	2	–	9	–53

31.12.2019 €m	Held for Trading	Mandatorily Fair Value PGL	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	842	0	1 238	1 754
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	818	–	1 236	1 479
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	842	0	1 238	1 971
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	818	–	1 236	1 479
Nettoposition	24	0	2	276

Derivate und Sicherungsbeziehungen

(42) Derivate

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Kontrahenten ausgetauscht werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierter Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsterminen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise den Kontrahenten für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine

einige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhalt für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderung/-verbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikomindehung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2020 betrug insgesamt 131 151 Mio. Euro (Vorjahr: 106 828 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 125 220 Mio. Euro (Vorjahr: 101 710 Mio. Euro) und auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen 5 931 Mio. Euro (Vorjahr: 5 118 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 123 039 Mio. Euro (Vorjahr: 100 259 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 8 112 Mio. Euro (Vorjahr: 6 569 Mio. Euro).

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 14 048 Mio. Euro (Vorjahr: 13 266 Mio. Euro) beziehungsweise 8 325 Mio. Euro (Vorjahr: 8 764 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt.

(43) Sicherungsbeziehungen

IFRS 9 beinhaltet Neuerungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting). Durch diese neuen Regeln soll eine weitere Harmonisierung der bilanziellen Abbildung von Sicherungsbeziehungen mit dem (ökonomischen) Risikomanagement erreicht werden. Das IASB hat mit der Verabschiedung von IFRS 9 die Überarbeitung dieses Regelungsbereichs aber noch nicht abgeschlossen. Das Bilanzierungsmodell für Macro Hedges wird vom IASB in einem eigenen Projekt entwickelt. IFRS 9 sieht daher ein Wahlrecht vor, die bisherigen Regelungen des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden. Die Commerzbank nimmt das Wahlrecht in Anspruch und wendet die nachfolgend dargestellten Regeln des IAS 39 zum Hedge Accounting an.

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nischengeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden drei Formen des Hedge Accountings angewendet:

- Fair Value Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des zum Fair Value bilanziertes Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet. Darüber hinaus werden Swaptions, Inflation Swaps, Forwards und im geringen Umfang andere strukturierte Derivate eingesetzt.

Die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente werden zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Fair Value-Änderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt.

Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden.

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in

einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.

- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitändern entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktivbeziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

- Cashflow-Hedge Accounting:

Auch die Anwendung des Cashflow-Hedge Accountings dient der Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cashflow-Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cashflow-Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

- Net Investment Hedge Accounting:

Durch die Anwendung des Net Investment Hedge Accountings werden Ergebniseffekte aus Fremdwährungssicherungsgeschäften vermieden, soweit diese zur Absicherung einer Nettoinvestition in Fremdwährung dienen. Die Commerzbank wendet das Net Investment Hedge Accounting zur Vermeidung von Währungseffekten aus Investitionen aus Schiffsgesellschaften an. Der effektive Teil des Bewertungsergebnisses wird nach Berücksichtigung latenter Steuern erfolgsneutral in der Währungsrücklage im Eigenkapital erfasst.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des

gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

Im Hedge Accounting der Commerzbank sind Absicherungen gegen Zinsrisiken (Interest Rate Risk), Inflationsrisiken und vollständige Marktwertrisiken (Full Fair Value Risk) abgebildet.

Zinsrisiken entstehen dadurch, dass aktivische und passivische Bestände aus variablen und fixen Zahlungsströmen bestehen, die bei Zinsänderungen zu einem schwankenden Zinsergebnis führen. In der Commerzbank betrifft dies sowohl das kommerzielle Geschäft als auch Liquiditäts-, Anlage- und Emissionsportfolios.

Das Zinsrisiko wird auf Basis einer aggregierten Netto-Zinsrisikoposition zentral in der Treasury Funktion der Commerzbank gesteuert. Dazu wird es täglich unter Nutzung eines internen Zinsverrechnungspreises (IZV) zur Treasury übertragen. Andere Marktwertbestandteile, wie Kredit/Margen und Liquiditätskomponenten, sind nicht im IZV berücksichtigt. Die Zinsrisiko-Absicherung erfolgt durch meist intern gehandelte Zinsderivate mit dem Ziel, das Zinsrisiko innerhalb vorgegebener Risikolimite zu halten. Entstehende Risiken aus intern gehandelten Derivaten können durch den zentralen Swap Handel des Firmenkundensegments externalisiert werden, um deren Zinsrisikoposition auf Limitvorgaben zu begrenzen.

Für bestimmte Bestände des Anlageportfolios erfolgt zusätzlich eine Inflationsrisikoabsicherung oder eine vollständige Absicherung der Marktwertrisiken mit Full Fair Value Hedges.

Die Commerzbank wendet Mikro Fair Value Hedge Accounting (MFVH) an, wenn die Treasury das Zins- oder Full Fair Value Risiko auch ökonomisch auf Mikroebene absichert. Grundsätzlich orientieren sich die Absicherungsverhältnisse innerhalb der IFRS Mikro Fair Value Hedge Beziehungen an den ökonomischen Sicherungsbeziehungen. Für die verbleibende Zinsrisikoposition wird Portfolio Fair Value Hedge Accounting (PFVH) angewendet. Hierbei werden, basierend auf der Derivate Nettoziskoposition (NRP), externe Derivate ausgewählt, deren Marktwertänderungen mit den Marktveränderungen - ebenfalls auf Basis der NRP - zugeordneter Grundgeschäftspositionen abgeglichen werden.

Im Hedge Accounting für Zinsrisikoabsicherungen ist der Maßstab für das abzusichernde Risiko die jeweilige 3-Monats-Referenzzinsrate der Bestandswährung (3M-Euribor-Kurve für EUR Geschäft). Für das Mikro Fair Value Hedge Accounting wird ein zinsrisikobezogener Marktwert ermittelt, wobei die künftigen Zins- und Nominalzahlungen mit der definierten Zinsrisikokurve diskontiert werden. Beim Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die zukünftigen Zahlungsströme für das kommerzielle Geschäft vom internen Zinsverrechnungspreis (IZV) abgeleitet und ebenfalls mit der definierten Zinskurve diskontiert.

Das Portfolio Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank ist eng an der ökonomischen Zinsrisikosteuerung orientiert. Die abzusichernden Grundgeschäfte sind vorwiegend aus dem kommerziellen Geschäft der Bank abgeleitet und formen ein dynamisches Portfolio, welches sich in den einzelnen Laufzeitbändern fortlaufend durch Neugeschäfte oder das Abschmelzen des Gesamtbestandes in kürzere Laufzeitbänder ändert. Die Derivate-Nettoziskoposition generiert pro Laufzeitband entweder Zahler- oder Empfänger-Positionen, welchen Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten der jeweiligen Laufzeitbänder zugeordnet werden. Die Portfolio Hedge Beziehungen sind im Regelfall für eine 2-Wochen Periode designiert. Danach erfolgt eine Schließung und Neudesignation auf Basis des geänderten Gesamtportfolios.

Innerhalb des Mikro und Portfolio Fair Value Hedge Accountings der Commerzbank liegen die Ineffektivitätsursachen der Sicherungsbeziehungen vor allem in dem Risiko, welches in der Marktwertermittlung der Sicherungsinstrumente überwiegend Zinsswaps enthalten ist, in die Bestimmung der Grundgeschäftsmarktwerte aber nicht einfließen darf. Dies führt dazu, dass die Marktwertänderungen des jeweiligen Sicherungsgeschäfts nicht komplett durch die Marktwertänderungen des Grundgeschäfts ausgleichen werden, obwohl die Sicherungsbeziehung wirtschaftlich komplett abgesichert ist. Das in diesem Zusammenhang wesentlichste Risiko ist das Basisrisiko, insbesondere das Tenorbasisrisiko.

Die Commerzbank hält ein Portfolio von Inflationsanleihen, begeben von Versorgungsunternehmen im Rahmen der UK Private Finance Initiative (PFI), deren Risikomanagement auf Veränderungen des Fair Value zielt, die aus Schwankungen von GBP Zinssätzen und impliziten Inflationserwartungen des UK Retail Price Index (UK RPI) resultieren. Das Risikomanagement basiert auf der Nutzung

eines Portfolio einfacher Fixed-for-Floating GBP Zinsswaps und einfacher Zero-coupon Inflations-Swaps, jeweils grundsätzlich verrechnet über das London Clearing House. Die primäre Sensitivität von Zero-coupon Inflations-Swaps bezieht sich auf Schwankungen von UK RPI Swap-Sätzen, und sie werden zur Absicherung von Wertänderungen der Inflationsanleihen genutzt, die von Schwankungen in den Inflationswartungen stammen. Jeder Inflations-Swap hat nur einen Zahlungsstrom bei Endfälligkeit. So wie sich die Inflationswartungen nach oben oder unten bewegen, werden die erwarteten Zahlungsströme bei Endfälligkeit steigen beziehungsweise fallen, um die Wertänderungen in den Inflationsanleihen auszugleichen. Die Zinsswaps werden verwendet, um die Sensitivität der Inflationsanleihen gegenüber dem Zinsrisiko abzusichern, wobei die

Zahlungszeitpunkte grundsätzlich mit denen der Inflationsanleihen während der Laufzeit übereinstimmen.

Die Commerzbank wendet außerdem Cash Flow Hedge Accounting für das Zinsrisiko aus der Volatilität der Cash Flows aus einer Gruppe von gleichartigen variabel verzinslichen Hypothekendarlehen und auf das Zins- und Fremdwährungsrisiko aus der Volatilität der Cash Flows von Hypothekenanleihen mit Cross Currency Swaps ab. Der prospektive und retrospektive Effektivitätstest erfolgt auf Basis der linearen Regression. Die Fair Value Änderungen der Grundgeschäfte werden mit Hilfe der Methode des „hypothetischen Derivats“ ermittelt. Ineffektivitäten entstehen im Wesentlichen aus Fair Value Adjustments (Credit und Debit Valuation Adjustment), die nur im Sicherungsgeschäft berücksichtigt werden.

Positive und negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesen Posten werden die Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen Zinsänderungsrisiken eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2020			31.12.2019 ¹		
	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag
Micro Fair Value Hedge Accounting	835	5 431	94 907	1 187	4 027	87 051
Zinsswaps	787	1 604	87 827	1 025	1 528	81 186
Forward Geschäfte	–	45	1 685	–	–	–
Übrige	48	3 782	5 395	162	2 498	5 865
Portfolio Fair Value Hedge Accounting	889	447	60 284	748	358	71 082
Zinsswaps	46	301	46 162	76	247	57 254
Übrige	843	146	14 123	671	111	13 828
Cashflow Hedge Accounting	151	15	3 207	56	17	3 503
Zinsswaps	152	0	3 069	56	17	3 503
Übrige	–	15	138	–	–	–
Net Investment Hedge	3	–	41	–	–	–
Zinsswaps	–	–	–	–	–	–
Übrige	3	–	41	–	–	–
Gesamt	1 878	5 893	158 440	1 992	4 402	161 637

¹ Angepasste Werte.

Nominalbeträge der Sicherungsinstrumente Mrd. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Cashflow-Hedge Accounting Derivate	3	4	-8,4
Bis drei Monate	0	0	56,8
Zinsswaps	0	0	31,5
Übrige	0	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	0	1	-78,9
Zinsswaps	0	1	-84,0
Übrige	0	-	-
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	3	3	3,7
Zinsswaps	3	3	0,6
Übrige	0	-	-
Mehr als fünf Jahre	0	0	-
Zinsswaps	0	0	-
Übrige	-	-	-
Micro Fair Value Hedge Accounting Derivate	95	87	9,0
Bis drei Monate	2	1	90,8
Zinsswaps	1	1	60,9
Forward Geschäfte	0	-	-
Übrige	0	0	-88,6
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	2	3	-35,1
Zinsswaps	2	3	-35,7
Forward Geschäfte	-	-	-
Übrige	0	0	-20,9
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	39	28	36,6
Zinsswaps	37	28	32,0
Forward Geschäfte	1	-	-
Übrige	0	0	10,8
Mehr als fünf Jahre	52	54	-4,0
Zinsswaps	47	49	-3,5
Forward Geschäfte	-	-	-
Übrige	5	5	-8,8
Portfolio Fair Value Hedge Accounting Derivate	60	71	-15,2
Bis drei Monate	0	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	8	13	-41,1
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	23	26	-13,1
Mehr als fünf Jahre	29	32	-7,8
Net Investment Hedge	0	-	-
Bis drei Monate	-	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	-	-	-
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	0	-	-
Mehr als fünf Jahre	-	-	-

¹ Angepasste Werte.

An unsere Aktionäre	Unterschriebene Verantwortung	lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	243
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalveränderungsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

Angaben zu Grundgeschäften aus Sicherungsbeziehungen zur Absicherung von Zins- und Fremdwährungsrisiken

Buchwerte der Grundgeschäfte Mio. €	2020			2019		
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wertänderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wertänderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode
Aktiva - Buchwerte der Grundgeschäfte	51 370	17 596	2 090	44 455	25 735	2 334
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	28 974	17 596	1 798	29 278	25 735	2 186
Darlehen und Forderungen	5 744	17 596	1 131	6 217	25 735	1 149
Schuldbörsen	23 229	–	667	23 061	–	1 037
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	22 397	–	292	15 177	–	149
Darlehen und Forderungen	284	–	2	394	–	4
Schuldbörsen	22 113	–	290	14 784	–	144
Passiva - Buchwerte der Grundgeschäfte - Amortised Cost	44 636	51 301	1 307	42 821	46 219	2 230
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	12 849	51 301	547	14 164	46 219	1 025
Begebene Schuldverschreibungen	31 786	–	760	28 657	–	1 206

kumulierte Buchwertanpassungen Mio. €	2020		2019	
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge
Aktiva - Kumulierte Betrag der Buchwertanpassungen	7 451	1 752	6 318	959
aktiver Sicherungsbeziehungen	7 184	1 752	6 228	959
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	6 793	n/a	6 079	n/a
Darlehen und Forderungen	1 258	n/a	1 228	n/a
Verbriezte Schuldbörsen	5 535	n/a	4 852	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	391	n/a	149	n/a
Darlehen und Forderungen	12	n/a	12	n/a
Verbriezte Schuldbörsen	379	n/a	137	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	266	n/a	89	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	266	n/a	89	n/a
Darlehen und Forderungen	24	n/a	37	n/a
Verbriezte Schuldbörsen	242	n/a	52	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	0	n/a	1	n/a
Darlehen und Forderungen	0	n/a	0	n/a
Verbriezte Schuldbörsen	0	n/a	1	n/a
Passiva - Kumulierte Betrag der Buchwertanpassungen	-2 759	-1 412	-2 449	-1 212
aktiver Sicherungsbeziehungen	-2 645	-1 412	-2 309	-1 212
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	-1 636	n/a	-1 642	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	-1 008	n/a	-667	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	-114	n/a	-140	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	-93	n/a	-114	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	-22	n/a	-26	n/a

Die Wertänderungen von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften durch Cashflow Hedges betrug 155 Mio. Euro (Vorjahr: 16 Mio. Euro).

Die Wertänderungen von gegen Zins- bzw. Zins-/Fremdwährungsrisiken durch Cross Currency Swaps abgesicherte Grundgeschäfte betrug 16 Mio. Euro für aktivische und 13 Mio. Euro für passivische Grundgeschäfte.

Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir die abgesicherten zinsinduzierten Wertänderungen auf aktivische beziehungsweise passivische Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird. Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der

Sicherungsinstrumente wird auf der Aktivseite beziehungsweise Passivseite in den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Angaben zu at-Equity-bewerteten Unternehmen

(44) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2020	2019	2020	2019
Equity-Buchwert zum 1.1.	177	173	1	1
Anschaffungskosten zum 1.1.	109	128	17	17
Wechselkursveränderungen	– 4	1	–	–
Zugänge	–	–	–	–
Abgänge	–	–	– 0	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	– 21	–	–
Anschaffungskosten zum 31.12.	105	109	17	17
Zuschreibungen zum 1.1.	18	23	–	–
Zugänge	2	3	–	–
Abgänge	–	– 7	–	–
Zuschreibungen zum 31.12.	20	18	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	24	27	–	–
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–
Zugänge	6	–	–	–
Abgänge	–	–	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	– 3	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	30	24	–	–
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	74	74	– 17	– 17
Equity-Buchwert zum 31.12.	169	177	1	1
darunter: Anteile an Kreditinstituten	89	84	–	–

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 74 zu entnehmen.

Im Geschäftsjahr 2020 sind 8 Mio. Euro (Vorjahr: 9 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen geflossen. Wie auch im Vorjahr flossen keine Dividenden von at-Equity-

bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft.

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäftsberichte bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Im Commerzbank-Konzern gibt es keine assoziierten Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen, die für den Konzern von wesentlicher Bedeutung sind.

Immaterielle Vermögenswerte

(45) Geschäfts- oder Firmenwert

a) Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (ZGE) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als ZGE definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 39. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens jährlich, oder sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der ZGE überprüft. Zur Überprüfung der Werthaltigkeit wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als ZGE (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen KonzernEigenkapitals auf die ZGE ermittelt.

Dabei werden zunächst sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, die Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente erfolgt in Relation zu den Gesamtrisikoaktivaten. Das in den neutralen Bereich allozierte KonzernEigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikoaktivita zu Gesamtrisikoaktivita vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Costs of disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß den vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Die mBank S.A. wurde nach Absage der ursprünglich geplanten Veräußerung im Mai 2020 wieder vollständig in die oben beschriebene Systematik integriert und in den Value in Use einbezogen.

Etwaige nicht beherrschende Anteile sind in der Ableitung des Buchwerts und des erzielbaren Betrags der ZGE und damit in der unten dargestellten Unterdeckung enthalten.

b) Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Für die Ermittlung des erzielbaren Betrags verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cashflows der ZGE herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum

Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der ZGE vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Sofern über die vollständige Wertminderung des Geschäfts- oder Firmenwertes hinaus noch eine weitere Unterdeckung besteht, erfolgt die Überprüfung auf zusätzlichen Wertminderungsbedarf bei anderen Vermögenswerten der ZGE. Sollte sich hieraus für diese Vermögenswerte auf Basis der im Commerzbank Konzern geltenden Bilanzierungs- und Bewertungsprozesse kein zusätzlicher Wertminderungsbedarf ergeben, führt die zusätzlich identifizierte Unterdeckung zu keinem Wertmindeungsaufwand in der Gewinn- und Verlustrechnung. Die erwarteten Ergebnisse der ZGE Privat- und Unternehmerkunden beruhen auf der Mehrjahresplanung der Segmente. 2020 kam es aufgrund des verzögerten Strategieprozesses zu einer Verschiebung des üblichen Planungszyluses bis in das Frühjahr 2021. Die für den Werthaltigkeitstest des Geschäfts- oder Firmenwertes zugrunde gelegte Mehrjahresplanung enthält jedoch bereits Maßnahmen der im Februar 2021 veränderten Strategie „Commerzbank 2024“. Die Mehrjahresplanung umfasst vier Detailplanungsjahre mit Fortschreibung um ein weiteres Planjahr. Für Zwecke der Bewertung des Geschäfts- oder Firmenwertes enthält die Mehrjahresplanung keine Effekte aus geplanten Restrukturierungen, für die im abgelaufenen Geschäftsjahr noch keine Rückstellung gebildet war. Darüber hinausgehende Geschäftsjahre werden auf ein nachhaltiges Ergebniveau angepasst und fließen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. Im Segment Privat- und Unternehmerkunden liegt dieser Faktor bei 1,6%. Da bereits ein zusätzliches Planjahr über den vierjährigen Detailplanungszeitraum hinaus im Rahmen des Planungsprozesses von der Bank erstellt wurde, ging dieses als Ausgangsbasis für den Wachstumsfaktor in die ewige Rente ein. Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaktivaten sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung regulatorischer Mindestkapitalquoten. Wesentliche Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikoergebnis sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaktivaten. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen unter Berücksichtigung der aktuellen Corona-Pandemie. Insbesondere bei den Zinsannahmen finden Erfahrungen des

Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwegen von Chancen und Risiken aus den Prognosen. Zusätzlich wurden Effekte aus dem überarbeiteten Rahmenwerk des Baseler Ausschusses zu den bisherigen Basel III Regelungen – aufgrund weitreichender Änderungen häufig als „Basel IV“ bezeichnet – in der Mehrjahresplanung untersucht. Das Reformpaket zur standardisierten Berechnung von risikogewichteten Aktiva und Capital Floors soll einheitlich zum 1. Januar 2022 in Kraft treten. Beziiglich des sogenannten „Output Floors“ ist gleichwohl ein Übergangszeitraum mit stufenweiser Einführung bis 2027

vorgesehen. Auf Konzernebene wird mit keinem signifikanten Effekt aus der Einführung von Basel IV gerechnet, so dass ebenfalls eine separate Berücksichtigung bei der Ermittlung des Nutzungswerts des Segments Privat- und Unternehmertkunden nicht erforderlich war.

Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cashflow-Prognosen der jeweiligen ZGE basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich für das Segment Privat- und Unternehmertkunden wie folgt dar:

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privat- und Unternehmertkunden	<p>Mit Commerzbank 2024 schließt die Bank an Commerzbank 5.0 an und entwickelt das digitale und persönliche Geschäftsmodell weiter. Die Integration der comdirect bank Aktiengesellschaft wird dabei genutzt, um das digitale und persönliche Geschäftsmodell weiterzuentwickeln.</p> <ul style="list-style-type: none"> Aufbau der effizientesten Digitalbank im deutschen Markt mit führendem und volumnfänglichen Mobile-Angebot als Basis für alle Kunden. Skalierung der digitalen (Produkt-)prozesse der comdirect bank Aktiengesellschaft auf die gesamte Kundenbasis. Positionierung der Commerzbank als bevorzugter Partner Nr. 1 für Premium Kunden über eine stärkere Durchdringung der Kundensegmente Private Banking, Wealth Management und Premium-Unternehmertkunden. Schaffung von speziellen Betreuungsmodellen für Premium-Kunden, somit gezielter Einsatz der Beratungsressourcen. Auswertung von Daten und Nutzung von Kundenintelligenz als Enabler um Kunden über alle Kanäle gezielter und erfolgreicher anzusprechen. Beratungszentren als effizienter und effektiver Remote-Vertriebskanal, der Direktbetreuung abdeckt und die Kunden in den Self-Service begleitet. Anpassung des Filialnetzes auf eine Zielgröße von ~450 Filialen, davon ~220 Premium Filialen mit umfangreichen Beratungsangebot für Premiumkunden. Steigerung der Vertriebseffizienz in Verbindung mit neuem differenziertem Betreuungsmodell und dem Zusammenspiel aller vier Kanäle. End-To-End Effizienz und Komplexitätsreduktion der Prozesse. Schlanke und effiziente Prozesslandschaft für die wichtigsten Produkte und Serviceanliegen. Ausbau und Stärkung der Marktposition der Commerz Real, v.a. durch die Vorreiterrolle als nachhaltiger digitaler Assetmanager und integrierter Investmentdienstleister. Fortsetzung des organischen Wachstums bei mBank basierend auf der weiteren Gewinnung junger Kunden und dynamischer Firmen aus zukunftsorientierten Branchen. Kosteneinsparungen, die in Abhängigkeit zu geplanten Restrukturierungsmaßnahmen stehen, wurden im Rahmen des Werthaltigkeits- test nicht berücksichtigt. Dies gilt insbesondere für die oben genannte Anpassung des Filialnetzes und den damit verbundenen Personalabbau. 	<ul style="list-style-type: none"> Zentrale Annahmen basieren auf internen Analysen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes. Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit. Initiativen im Rahmen der Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen. Einbeziehung von unabhängigen Benchmarkanalysen.

Aufgrund der den Cashflow-Prognosen zugrundeliegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cashflow-Prognosen der ZGE haben:

- Schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes, gerade mit Blick auf wirtschaftliche Entwicklungen unter dem Einfluss der Corona Pandemie
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bzw. Erwartungen der Bank bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene
- Über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität
- Schlechter als erwartete Ergebnisse aus geplanten strategischen Maßnahmen aus Commerzbank 2024.

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische

Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segmentspezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investimentrisiko der Segmente Rechnung tragen.

c) Veränderung Geschäfts- oder Firmenwert

Aus dem Vergleich von erzielbarem Betrag (Nutzungswert) und Buchwert zum 31. Dezember 2020 ergab sich eine Unterdeckung, woraus bei einem erzielbaren Betrag von 8 759 Mio. Euro eine vollständige Wertberichtigung des der ZGE zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes von 1 521 Mio. Euro resultierte. Ursächlich dafür waren im Wesentlichen verschlechterte Marktparameter, unter anderem wegen des Zinsniveaus der Eurozone und in Polen. Eine über den Geschäfts- und Firmenwert hinausgehende Unterdeckung führte zu einer zusätzlichen Überprüfung weiterer Vermögenswerte der ZGE sowie schlussendlich auch der durch die ZGE mitgenutzten Konzern Vermögenswerte („Corporate Items“). Sämtliche in diese Werthaltigkeitsprüfung einbezogenen Vermögenswerte erwiesen sich als werthaltig.

Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden		Firmenkunden		Asset & Capital Recovery ¹		Konzern	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Buchwert zum 1.1.	1 522	1 507	–	–	–	–	1 522	1 507
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1 558	1 543	–	592	–	725	1 558	2 860
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	–	15	–	–	–	–	–	15
Abgänge	1 558	–	–	–	–	–	1 558	–
Umbuchungen/Veränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	–	1 558	–	592	–	725	–	2 875
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	36	36	–	592	–	725	36	1 353
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	–	–	–	–	–	–	–	–
darunter: außerplanmäßig	–	–	–	–	–	–	–	–
Abgänge	36	–	–	–	–	–	36	–
Umbuchungen/Veränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	–	36	–	592	–	725	–	1 353
Buchwert zum 31.12.	–	1 522	–	–	–	–	–	1 522

¹ Das Segment Asset & Capital Recovery wurde zum 1. Juli 2019 aufgelöst.

Sensitivitäten

Noch im Geschäftsjahr 2019 ergab sich eine Überdeckung aus dem Vergleich von erzielbarem Betrag und Buchwert, daher wurde seinerzeit zur weiteren Validierung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwertes zusätzlich eine Sensitivitätsanalyse durchgeführt. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach Steuern um -25 beziehungsweise $+25$ Basispunkte in der Detailplanungsphase ergaben sich damals die nachfolgenden

Verhältnisse zwischen Überdeckung und Buchwert für die ZGE Privat- und Unternehmertkunden. Im Rahmen der Ermittlung der Sensitivitäten wurden etwaige nicht beherrschende Anteile berücksichtigt.

Für das abgelaufene Geschäftsjahr 2020 entfällt diese Sensitivitätsbetrachtung aufgrund der ermittelten Unterdeckung für die ZGE Privat- und Unternehmertkunden.

Privat- und Unternehmertkunden		
	2020	2019
Basisszenario ¹	n/a	36,1%
Sensitivierung ¹		
Risikoadäquater Zinssatz -25 Basispunkte (vorteilhaft)	n/a	40,4%
Risikoadäquater Zinssatz $+25$ Basispunkte (nachteilig)	n/a	32,0%
Sensitivierung ¹		
Wachstumsrate $+25$ Basispunkte (vorteilhaft)	n/a	38,3%
Wachstumsrate -25 Basispunkte (nachteilig)	n/a	33,9%

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Bei der Schätzung des erzielbaren Betrages der ZGE Privat- und Unternehmertkunden wurde in 2020 ein risikoadäquater Zinssatz von 9,9% nach Steuern angewendet (Vorjahr: 8,6%).

Privat- und Unternehmertkunden		
	2020	2019
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf	n/a	8,6% / 11,6%
Wachstumsrate von/auf ¹	n/a	1,5% / negativ
Risikoergebnis/risikogewichtete Aktiva bezogen auf das Ende der Planungsphase von/auf	n/a	58 BP / 184 BP

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

(46) Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Unter den sonstigen immateriellen Vermögenswerten bilanzieren wir insbesondere erworbene und selbsterstellte Software sowie Kundenbeziehungen. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kunden-

beziehungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab.

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Software	bis 10
Kundenbeziehungen	bis 15

Mio. €	Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworben Software und übrige immaterielle Vermögenswerte	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Buchwert zum 1.1.	91	159	1 047	1 163	393	417
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	983	983	2 685	2 472	1 791	1 714
Wechselkursveränderungen	-0	0	-0	0	-34	8
Zugänge	0	-	247	223	217	136
Abgänge	2	-	75	10	218	74
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	4	-0	30	-8
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	6	1	7	16
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	981	983	2 868	2 685	1 794	1 791
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	892	824	1 638	1 309	1 398	1 297
Wechselkursveränderungen	-0	0	-0	0	-20	6
Zugänge	78	69	345	338	122	151
darunter: außerplanmäßig	57	28	9	1	1	5
Abgänge	2	-	73	10	195	58
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	2	-0	26	-7
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	4	0	7	8
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	968	892	1 916	1 638	1 339	1 398
Buchwert zum 31.12.	13	91	952	1 047	455	393

Im Geschäftsjahr 2020 wurde der im Zuge des Erwerbs der Dresdner Bank aktivierte Kundenstamm vollständig abgeschrieben. Wertmindernd wirkten insbesondere die Entwicklung des Zinsniveaus, modellbedingt rückläufige Portfolios und höhere Risikokosten. Die Aufwendungen von 57 Mio. Euro werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte ausgewiesen.

Zum 31. Dezember 2019 haben wir den Kundenstamm des Segments Firmenkunden, der aus der Verschmelzung der Commerzbank mit der Dresdner Bank resultierte im Rahmen der jährlichen Werthaltigkeitsprüfung der Segmente (ZGEs) über die planmäßigen Abschreibungen hinaus vollständig abgeschrieben, da wir infolge der wirtschaftlichen Entwicklung nicht mehr von seiner Werthaltigkeit ausgegangen sind.

Materielle Vermögenswerte

(47) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, die Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie Nutzungsrechte werden zu Anschaffungskosten, verminderd um planmäßige und gegebenenfalls außerplanmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus Fair Value abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt. Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben. Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschränkungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25 – 50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 – 25
Operating Lease – at cost-Bewertung	1 – 25
Nutzungsrechte	1 – 15

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen werden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

Mio. €	Grundstücke und Gebäude		Betriebs- und Geschäftsausstattung		Leasinggegenstände		Nutzungsrechte	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Buchwert zum 1.1.	326	322	425	458	701	766	2 034	2 289
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	687	677	1 928	2 021	1 263	1 249	2 391	2 213
Wechselkursveränderungen	-6	0	-36	14	-78	24	-21	9
Zugänge	0	12	112	102	38	50	319	196
Abgänge	2	5	130	212	85	61	77	19
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	2	-	-	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-4	-0	2	3	-	-	3	-8
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	674	687	1 876	1 928	1 138	1 263	2 614	2 391
Zuschreibungen	-	6	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	361	355	1 503	1 562	562	483	357	-
Wechselkursveränderungen	-3	0	-28	12	-45	8	-5	1
Zugänge	10	13	107	117	85	103	345	354
darunter: außerplanmäßig	0	1	0	1	0	14	-	-
Abgänge	1	1	114	190	40	32	8	-0
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-1	-2	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	4	0	3	2	-	-	2	2
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	371	367	1 470	1 503	562	562	691	357
Buchwert zum 31.12.	304	326	406	425	575	701	1 923	2 034

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 3 208 Mio. Euro (Vorjahr: 3 487 Mio. Euro). Davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Sachanlagen als Sicherheit verpfändet.

Darüber hinaus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte.

(48) Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Unter als Finanzinvestition gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitsverwertung erworbenen Immobilien (Rettungsverwerbe) sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden als Finanzinvestition aus. Es handelt sich hauptsächlich um Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. In der Folgebewertung werden die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien zum Fair Value bewertet. Die Ermittlung des Fair Values basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle

Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder vergleichswert-orientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Laufende Erträge und Aufwendungen weisen wir im Sonstigen Ergebnis aus. Veränderungen aus der Neubewertung durch die Änderung des Fair Values werden ebenfalls im Sonstigen Ergebnis erfolgswirksam berücksichtigt.

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 13 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro) sind der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zugeordnet und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2020	2019
Buchwert zum 1.1.	13	13
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	194	194
Wechselkursveränderungen	–	–
Zugänge	–	–
Abgänge	172	–
Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–
Umbuchungen	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	23	194
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum Fair Value	– 10	– 182
Buchwert zum 31.12.	13	13

Im Berichtsjahr wurden, wie im Vorjahr, keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilienrettungshalber erworben. In den Zugängen waren keine nachträglichen Anschaffungskosten enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufsverpflichtungen für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für mindestens 18 Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite.

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Verbindlichkeiten

(49) Angaben zum aufgegebenen Geschäftsbereich

Die Commerzbank Aktiengesellschaft, Frankfurt, und die Société Générale Group, Paris, Frankreich, haben Ende 2018 einen Kaufvertrag hinsichtlich des Geschäftsbereichs Equity Markets & Commodities (EMC) aus dem Segment Firmenkunden geschlossen. Die Transaktion ist ein Meilenstein in der Umsetzung der im Jahr 2016 begonnenen Strategie „Commerzbank 4.0“.

Die Transaktion wurde in mehreren Schritten durchgeführt. Wesentliche Teile des aufgegebenen Geschäftsbereichs wurden bereits bis zum 31. Dezember 2019 übertragen. Aufgrund des Umfangs der zu transferierenden Geschäfte und Mitarbeiter sowie der Komplexität der einzelnen Übertragungsprozesse wurden jedoch nicht alle Transfers im Jahr 2019 abgeschlossen. Der Übertragungsprozess wurde planmäßig im ersten Quartal 2019 begonnen und im zweiten Quartal 2019 mit der vollständigen Übertragung der Anteile im Bereich Asset Management fortgesetzt. Darüber hinaus wurden im zweiten, im dritten und im vierten Quartal 2019 wesentliche Teile des Bereichs Entwicklung und Emission strukturierter Finanzprodukte transferiert, wobei die Chancen und Risiken aus den zugehörigen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten

zunächst „synthetisch“, das heißt durch den Abschluss entsprechender derivativer Geschäfte auf die Société Générale Group übertragen wurden. Die juristische Übertragung der betreffenden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die auch deren bilanzielle Ausbuchung bedingt, erfolgt erst in späteren Transaktionsschritten und wird voraussichtlich im Jahr 2021 abgeschlossen sein.

Zum 31. Dezember 2020 betragen die zunächst verbliebenen Vermögenswerte 2,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 8,0 Mrd. Euro) und die Verbindlichkeiten des aufgegebenen Geschäftsbereichs 2,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 8,5 Mrd. Euro). Die Bewertung dieser Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt mehrheitlich zum Fair Value.

Das Ergebnis des aufgegebenen Geschäftsbereichs wird separat in der Gewinn- und Verlust-Rechnung ausgewiesen. Zur Erreichung einer wirtschaftlich sachgerechten Darstellung des aufgegebenen Geschäftsbereichs werden konzerninterne Leistungsbeziehungen zwischen fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich in den fortzuführenden Geschäftsbereichen eliminiert.

Detaillierte Informationen zum aufgegebenen Geschäftsbereich sind nachstehend aufgeführt.

Mio. €	1.1.-31.12.2020	1.1.-31.12.2019	Veränd. in %
Erträge	106	187	-43,5
Aufwendungen	76	203	-62,7
Laufendes Ergebnis vor Steuern	30	-17	-
Steuern vom Einkommen und Ertrag auf das laufende Ergebnis	-0	2	-
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern	30	-18	-
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	30	-18	-

Das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen liegt bei -2 900 Mio. Euro (Vorjahr: 603 Mio. Euro).

€	1.1.-31.12.2020	1.1.-31.12.2019	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie für den aufgegebenen Geschäftsbereich	0,02	-0,01	-
Mio. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit	30	-18	-
Cashflow aus Investitionstätigkeit	-	-	-
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-	-	-

¹ Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend IFRS 5 angepasst.

(50) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem Fair Value abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestition gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach IFRS 9 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden

Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn-und-Verlust-Rechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn-und-Verlust-Rechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst.

Erträge und Aufwendungen aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich werden in einem separaten Posten der Gewinn-und-Verlust-Rechnung ausgewiesen (siehe Note 49).

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränderung in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	21	187	- 88,8
Darlehen und Forderungen	21	187	- 88,8
Verbriezte Schuldinstrumente	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	7	76	- 91,0
Darlehen und Forderungen	7	76	- 91,2
Verbriezte Schuldinstrumente	-	-	-
Eigenkapitalinstrumente	0	0	-
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	2 088	7 742	- 73,0
Darlehen und Forderungen	-	-	-
Verbriezte Schuldinstrumente	11	1 248	- 99,2
Eigenkapitalinstrumente	1	3 631	- 100,0
Derivate	2 076	2 863	- 27,5
Immaterielle Vermögenswerte	-	6	-
Sachanlagen	-	-	-
Sonstige Aktivposten	-76	-57	34,5
Gesamt	2 040	7 955	- 74,4

Die Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen stehen überwiegend in Zusammenhang mit der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC (siehe Note 49) sowie dem Verkauf der ebase GmbH. Der

Verkauf der ebase GmbH wurde im Vorjahr abgeschlossen (siehe Note 8).

(51) Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränderung in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	20	258	- 92,2
Einlagen	20	258	- 92,2
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	50	2 205	- 97,7
Einlagen	50	2 205	- 97,7
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	1 981	6 027	- 67,1
Zertifikate und andere Emissionen	8	3 249	- 99,7
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	-0	435	-
Derivate	1 972	2 344	- 15,9
Sonstige Passivposten	1	38	- 98,6
Gesamt	2 051	8 528	- 76,0

Die Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen stehen in Zusammenhang mit der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC (siehe Note 49) sowie dem Verkauf der ebase GmbH. Der Verkauf der ebase GmbH wurde im Vorjahr abgeschlossen (siehe Note 8).

Steueransprüche und Steuerschulden

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der, beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder- belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatz- verbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorräte sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2020 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuersubjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Wert- halftigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vorstand

verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vor Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral im Eigenkapital.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuersubjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine wesentlichen latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betrugen 506 Mio. Euro (Vorjahr: 268 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes.

(52) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 [†]	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	130	439	- 70,4
in Deutschland	68	350	- 80,6
außerhalb Deutschlands	62	89	- 30,3
Latente Ertragsteueransprüche	2 693	2 820	- 4,5
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2 523	2 525	- 0,1
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	170	295	- 42,4
Gesamt	2 823	3 259	- 13,4

Anpassung Vorjahr aufgrund von Restammens (siehe Note 4).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2020 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts

und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Bei der Bilanzierung der tatsächlichen Ertragsteueransprüche wurde die Unsicherheit aufgrund von potenziellen steuerlichen Rechtsstreitigkeiten berücksichtigt.

Steuerliche Verlustvorträge i Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 [†]	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	9 789	8 604	13,8
Unbegrenzt vortragsfähig	6 970	5 415	28,7
Begrenzt vortragsfähig ¹	2 819	3 189	- 11,6
darunter: Verfall in der Folgeperiode	10	7	42,9
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	6 243	4 661	34,0
Unbegrenzt vortragsfähig	3 102	1 213	-
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 141	3 447	- 8,9
darunter: Verfall in der Folgeperiode	10	7	42,9

¹ Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungspunkt.

Daneben wurden für unbegrenzt vortragsfähige abzugsfähige temporäre Differenzen in Höhe von 189 Mio. Euro (Vorjahr: 107 Mio. Euro) keine latenten Steueransprüche gebildet.

Latente Ertragsteueransprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	727	675	7,7
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	3 396	1 880	80,6
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	2 643	456	..
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	42	52	-19,2
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	177	101	75,1
Pensionsverpflichtungen	1 282	1 185	8,1
Übrige Bilanzposten	3 742	2 680	39,6
Steuerliche Verlustvorräte	1 293	1 354	-4,5
Latente Ertragsteueransprüche brutto	13 302	8 384	58,7
Saldierung mit Latenten Ertragsteuerschulden	-10 609	-5 564	90,7
Gesamt	2 693	2 820	-4,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).**(53) Ertragsteuerschulden**

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	448	452	-0,8
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	52	39	31,7
Rückstellungen für Ertragsteuern	396	412	-3,9
Latente Ertragsteuerschulden	10	27	-63,0
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	10	27	-63,0
Erfolgsteure Ertragsteuerschulden	-	-	-
Gesamt	458	479	-4,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerverpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebspflichtungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	4 540	2 241	..
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	578	576	0,3
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	451	550	-18,0
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	1 935	17	..
Übrige Bilanzposten	3 115	2 207	41,1
Latente Ertragsteuerschulden brutto	10 619	5 591	89,9
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-10 609	-5 564	90,7
Gesamt	10	27	-63,0

Sonstige Vermögenswerte und Sonstige Verbindlichkeiten

In diesen Posten werden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dargestellt, die für sich allein betrachtet nicht von wesentlicher Bedeutung sind und nicht anderen Posten zugeordnet werden können.

(54) Sonstige Aktiva

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 [†]	Veränd. in %
Edelmetalle	82	26	-
Rechnungsabgrenzungsposten	275	229	20,3
Aktiviertes Planvermögen	95	96	- 1,7
Übrige Aktiva	1 424	1 387	2,7
Gesamt	1 877	1 739	8,0

[†] Anpassung Verjahr aufgrund von Restrukturierung (siehe Note 4).

(55) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	320	316	1,0
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	56	57	- 3,3
Rechnungsabgrenzungsposten	273	292	- 6,4
Leasingverbindlichkeiten	2 054	2 094	- 1,9
Übrige Passiva	1 732	1 658	4,5
Gesamt	4 434	4 418	0,4

(56) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden im laufenden Geschäftsjahr, wie auch im Vorjahr in unwesentlicher Höhe.

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 12 441 Mio. Euro (Vorjahr: 9 902 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

Die Commerzbank Aktiengesellschaft hat sich gegenüber der polnischen Aufsicht (Polish Financial Supervision Authority) verpflichtet, zu gewährleisten, dass die Kapital- und Liquiditätsverhältnisse ihrer verbundenen Unternehmen mBank S.A., Warschau, und mBank Hipoteczny S.A., Warschau, sich so darstellen, dass diese ihre finanziellen Verpflichtungen erfüllen können

Leasing

(57) Leasing

Mit Anwendung des IFRS 16 erfasste der Commerzbank-Konzern zum 1. Januar 2019 Leasingverbindlichkeiten für zuvor unter IAS 17 als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse. Diese Verbindlichkeiten wurden zum Barwert der ausstehenden Leasingzahlungen bewertet, diskontiert mit dem Grenzfremdkapitalzinssatz zum 1. Januar 2019. Der gewichtete durchschnittliche Grenzfremdkapitalzinssatz betrug 1,22 % p. a.

Im Rahmen der Erstanwendung haben wir von der Vereinfachungsregelung, etwaige Rückstellungen für belastende Verträge in das Nutzungsrecht einzubeziehen, Gebrauch gemacht. Für bis dahin als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse wurde der Sachstand zum Umstellungzeitpunkt als Grundlage herangezogen. Auf die rückwirkende Ermittlung und Berücksichtigung von anfänglichen direkten Kosten wurde verzichtet. Weiterhin wurde die Ausübung von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen nach der aktuellen Faktenlage beurteilt und nicht nach der rückwirkend zu ermittelnden Ausübungswahrscheinlichkeit zu Vertragsbeginn. Außerdem wählten wir die optionale Vereinfachungsregelung, Leasingverhältnisse über Leasinggegenstände von geringem Wert (low value) vom bilanziellen Ansatz auszunehmen. Wir haben zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung keine Beurteilung vorgenommen, ob ein bereits vor dem 1. Januar 2019 bestehender Vertrag im Ganzen oder in Teilen als Leasingverhältnis gemäß IFRS 16 zu klassifizieren ist. Die nach den bisherigen Vorschriften IAS 17 beziehungsweise IFRIC 4 getroffenen Einschätzungen wurden übernommen. Das Nutzungsrecht je Leasingverhältnis wurde entsprechend der Leasingverbindlichkeit unter Berichtigung von vorausbezahlten oder abgegrenzten Zahlungen angesetzt.

Konzern als Leasingnehmer - Nutzungsrechte

Mit Anwendung des IFRS 16 wird für Leasingverhältnisse ein Nutzungsrecht am Leasinggegenstand (Right of Use-Asset) sowie eine korrespondierende Leasingverbindlichkeit erfasst. Das Nutzungsrecht weisen wir als Teil des Anlagevermögens in den Sachanlagen (siehe Note 47) auf und schreiben es linear über die Laufzeit des Leasingverhältnisses ab. Die Abschreibungen des Nutzungsrechts weisen wir in den Verwaltungsaufwendungen auf (siehe Note 18). Vorhandene Verlängerungs-, Kündigungs- und Kaufoptionen werden berücksichtigt, sobald deren Ausübung als hinreichend sicher eingeschätzt wird. Etwa die Hälfte der Leasingverträge sind mit diesen Optionen belegt. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Verlängerungsoptionen. Der Commerzbank-Konzern erwartet künftig keine nennenswerten Zahlungsmittelabflüsse, die bei der Bewertung der Leasingverbindlichkeit unberücksichtigt geblieben sind.

Die Leasingverbindlichkeit passivieren wir in Höhe des Barwerts der künftig zu leistenden Leasingzahlungen in der Sonstigen Passiva (siehe Note 55). Im Zinsaufwand werden die Aufzinsungen der Leasingverbindlichkeiten ausgewiesen. Die Folgebewertung erfolgt unter Anwendung der Effektivzinsmethode. Wir machen von der Möglichkeit Gebrauch, Leasingverhältnisse von geringem Wert („low value“) von der Bilanzierung auszunehmen und direkt im Aufwand zu erfassen.

Im Geschäftsjahr 2020 betrug der Aufwand für kurzfristige Leasingverhältnisse 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro). Der Aufwand für geringwertige Leasingverhältnisse betrug 2 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro). In den Leasingverbindlichkeiten nicht enthaltene variable Leasingzahlungen beliefen sich auf 0 Mio. Euro. (Vorjahr: 0 Mio. Euro) zudem wurden in der Berichtsperiode Erträge von 15 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro) aus Unter-Leasingverträgen erfasst. Die gesamten Leasingzahlungen beliefen sich auf 312 Mio. Euro (Vorjahr 350 Mio. Euro).

Konzern als Leasinggeber

Ein Leasinggeschäft klassifizieren wir als Operating-Leasing-Verhältnis, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber klassifizieren wir als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Cashflows.

Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

Auswirkungen der Corona-Pandemie auf Leasingverhältnisse sind im Risikoergebnis enthalten (siehe Note 11 und 32).

Operating Leasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Zu den Leasingobjekten gehören insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge). In den Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
in bis zu einem Jahr	114	131
in einem bis fünf Jahren	331	366
in mehr als fünf Jahren	102	63
Gesamt	547	560

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
Ausstehende Leasingzahlungen	6 401	7 290
+ Garantierte Restwerte	106	113
= Mindestleasingzahlungen	6 507	7 403
+ Nicht garantierte Restwerte	–	–
= Bruttoinvestitionen	6 507	7 403
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	–	–
– Nicht realisierter Finanzertrag	223	360
= Nettoinvestitionen	6 284	7 043
– Barwert der nicht garantierten Restwerte	–	–
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	6 284	7 043
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	–	–

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag

entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Mio. €	Bruttoinvestitionen	
	2020	2019
von bis zu einem Jahr	2 209	2 302
von einem bis zu fünf Jahren	3 958	4 665
von mehr als fünf Jahren	340	436
Gesamt	6 507	7 403

Finanzerträge auf die Nettoinvestition in das Leasingverhältnis von 171 Mio. Euro haben wir in den Zinserträgen vereinbart. In der Berichtsperiode wurden keine Erträge aus variablen Leasing-

zahlungen vereinbart. Forderungen aus Leasingverträgen sind in der Risikosteuerung innerhalb des konzernweiten Risikomanagements enthalten.

Mio. €	Barwert der Mindestleasingzahlungen	
	2020	2019
von bis zu einem Jahr	2 116	2 166
von einem bis zu fünf Jahren	3 838	4 477
von mehr als fünf Jahren	330	400
Gesamt	6 284	7 043

Rückstellungen und Leistungen an Arbeitnehmer

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorauserfassungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regress) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regress zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsentgelten bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei

Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht

zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, werden als Eventuellverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 60).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert werden sein, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung gebildet. Diese setzt sich aus Versorgungszusagen zusammen, denen sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pensionspläne zugrunde liegen. Leistungsorientierte Pensionspläne bestehen für Verpflichtungen aus Versorgungsanwartschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der überwiegend die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Pläne werden Rückstellungen gebildet. Die Beiträge für beitragsorientierte Pensionspläne werden direkt in den Personalaufwendungen erfasst.

(58) Rückstellungen

Mio. €	2020	2019 ¹	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	513	713	- 28,1
Sonstige Rückstellungen	2 883	1 959	47,2
Gesamt	3 396	2 672	27,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen setzen sich aus Rückstellungen für Anwartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre von 373 Mio. Euro (Vorjahr: 621 Mio. Euro, Rückstellungen für Altersteilzeit von 83 Mio. Euro (Vorjahr: 22 Mio. Euro) und

Rückstellungen für Vorruhestand von 58 Mio. Euro (Vorjahr: 70 Mio. Euro) zusammen.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2020	2019	Veränd. in %
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	89	78	14,7
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	84	87	- 3,8
Anderer Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	39	39	- 1,7
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	54	28	92,3
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	266	232	14,5

Im ersten Quartal 2019 wurden für einen britischen Pensionsplan verbindliche Vereinbarungen mit einem Versicherungsunternehmen getroffen, um einen Großteil der Ansprüche aus leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen durch den Abschluss von Versicherungsverträgen abzudecken, wobei die rechtliche Verpflichtung weiterhin bei der Commerzbank liegt ("buy-in"). Im Zuge

dieser Transaktion wurden dem Versicherungsunternehmen Vermögenswerte in Höhe von umgerechnet 1 123 Mio. Euro übertragen. Insgesamt resultierte daraus eine in der Gesamtergebnisrechnung des Vorjahrs im sonstigen Ergebnis erfasste Reduktion der bestehenden Überdeckung des Pensionsplans um umgerechnet 260 Mio. Euro.

a) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen, pensionsähnlichen Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) und Verpflichtungen für Jubiläen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuaren nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrundeliegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Aktuare beziehen neben biometrischen Annahmen, den Heuback-Richttafeln 2018 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen sowie künftig zu erwartende Rentensteigerungsraten in die Berechnung mit ein.

Die künftige Gehaltsentwicklung hat aufgrund der Struktur der jeweiligen Pensionspläne sowohl im Inland als auch im Ausland keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Pensionsverpflichtung, so dass auf eine Angabe des Parameters sowie der zugehörigen Sensitivitäten aus Wesentlichkeitsgründen verzichtet wird.

Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank eigenen Modells bestimmt, der aus fristenkongruenten Eurozonen-Swap-Sätzen, adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen, abgeleitet wird.

Die Ermittlung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis gewichteter Durchschnitte unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2020	31.12.2019
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	0,5	1,1
Erwartete Rentenanpassung	1,4	1,4
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	1,1	1,9
Erwartete Rentenanpassung	1,4	1,6
(Gewichtete) Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	1,3	2,1
Erwartete Rentenanpassung	2,8	2,7
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	2,1	2,8
Erwartete Rentenanpassung	2,7	2,9

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteineplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungsbaustein – gegebenenfalls zusätzlich eines Dynamikbausteins – für jedes beitragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Aufgrund der zunehmenden Inanspruchnahme des Kapitalwahlrechts in den letzten Jahren wurde hierfür in 2020 erstmals eine entsprechende Annahme im Rahmen der versicherungsmathematischen Bewertung berücksichtigt.

Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteineplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandsinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzsicherung der mit Planvermögen unterlegten unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzsicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsansprüchen aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre.

Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsansprüche, die jenseits der Einstandszeit des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen. Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugeberrgesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements einen Liability-driven-Investment-(LDI)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Nachbildung der zukünftigen Cashflows (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen

Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen.

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 12 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsgremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Den größten Anteil der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands stellen die Einheiten in London (rund 86 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte leistungsorientierte Pensionspläne. Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

In der Bilanz ist die Nettoschuld (beziehungsweise der Nettovermögenswert) anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen abzüglich des Zeitwertes des Plan-

vermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne setzen sich aus dem Dienstzeitaufwand und den Nettozinsaufwendungen beziehungsweise -erträgen zusammen. Der Dienstzeitaufwand umfasst den laufenden Dienstzeitaufwand, welcher die von den Anwärtern im Geschäftsjahr verdienten Ansprüche repräsentiert, sowie den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand beziehungsweise -ertrag. Nettozinsaufwendungen/-erträge berechnen sich aus der Zinsdifferenz zwischen dem Barwert der Verpflichtung und dem Fair Value des Planvermögens. Für die Berechnung des Verpflichtungsumfangs auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen wird der Diskontierungszinsatz herangezogen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensionsverpflichtungen		Planvermögen		Nettoschuld	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Stand zum 1.1. des Jahres	10 259	9 227	– 9 734	– 8 604	525	623
Dienstzeitaufwand	84	74	–	2	84	76
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	2	–	–	–	2	–
Plankürzungen/Abgeltungen	– 0	–	–	–	– 0	–
Zinsaufwand/-ertrag	123	185	– 118	– 179	5	6
Neubewertung	1 047	1 089	– 1 090	– 957	– 43	132
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	–	–	– 1 090	– 957	– 1 090	– 957
Erfahrungsbedingte Anpassungen	– 14	– 6	–	–	– 14	– 6
Anpassungen der finanziellen Annahmen	1 170	1 149	–	–	1 170	1 149
Anpassungen der demografischen Annahmen	– 109	– 54	–	–	– 109	– 54
Pensionsleistungen	– 327	– 376	50	103	– 277	– 272
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	– 0	– 6	–	–	– 0	– 6
Veränderung Konsolidierungskreis	–	2	–	– 2	–	0
Wechselkursänderungen	– 65	54	69	– 73	4	– 18
Arbeitgeberbeiträge	–	–	– 27	– 23	– 27	– 23
Arbeitnehmerbeiträge	2	1	– 2	– 1	0	0
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	4	8	0	0	4	8
Stand zum 31.12. des Jahres	11 129	10 259	– 10 851	– 9 734	278	525
davon: Pensionsrückstellung					373	621
davon: Aktiviertes Planvermögen					– 95	– 96

Für das Jahr 2021 erwarten wir für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 20 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 279 Mio. Euro. In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des

Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), sodass die Netto-schuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
Deutschland	9 808	9 030
Großbritannien	1 136	1 057
Amerika	85	91
Sonstige	99	95
Gesamt	11 129	10 273

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum Jahresende. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2020 würde sich wie folgt auf die Verpflichtung auswirken:

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz + 50 Basispunkte	- 952	- 859
Diskontierungszinssatz - 50 Basispunkte	1.097	988
Rentenanpassungssensitivität		
Rentenanpassung + 50 Basispunkte	644	569
Rentenanpassung - 50 Basispunkte	- 580	- 517
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	447	393

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	2020		2019	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	36,8	19,3	32,9	25,1
Aktien/Aktienfonds	6,5	1,3	7,5	2,4
Sonstige Fondsanteile	0,3	0,1	0,3	0,3
Liquide Mittel	2,7	—	2,5	0,0
Asset-backed Securities	2,6	1,7	4,0	1,0
Derivate	17,3	1,5	12,4	1,0
Sonstige	0,3	9,8	0,2	10,1

Per 31. Dezember 2020 sind im Planvermögen weder materielle
Beträge von vom Konzern emittierten Wertpapieren noch sonstige
Forderungen gegen den Konzern enthalten. Ebenso sind keine vom
Konzern genannten Immobilienwerte enthalten.

Die gewichtete durchschnittliche Bindungsdauer der Pensionsverpflichtungen liegt bei 18,4 Jahren (Vorjahr: 18,1 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2021	2022	2023	2024	2025	2026–2030
Zu erwartende Rentenzahlung	289	290	293	307	307	1.580

b) Beitragsorientierte Pläne

Die Commerzbank ist zusammen mit anderen Finanzinstituten in Deutschland Mitgliedsunternehmen des BVV Versicherungsverein des Bankgewerbes a. G. (BVV), welcher Altersvorsorgeleistungen an berechtigte Mitarbeiter in Deutschland leistet. Die Beiträge an den BVV werden sowohl vom Arbeitgeber als auch vom Arbeitnehmer regelmäßig geleistet. Von der Commerzbank geleistete Beiträge werden in den Personalaufwendungen erfasst. Die Tarife des BVV sehen feste Rentenzahlungen mit Überschussbeteiligungen vor. Diese Pläne werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Für den BVV gilt die Subsidiärhaftung des Arbeitgebers in Bezug auf die betriebliche Altersvorsorge der eigenen Mitarbeiter. Auch durch die zusätzliche Verpflichtung,

Anpassungen zum Ausgleich der Inflation zugunsten der Leistungsberechtigten vorzunehmen, kann ein Anstieg der Pensionsleistungen entstehen. Darüber hinaus ist der BVV berechtigt, weitere Beiträge von den Mitgliedsunternehmen zu verlangen, sollte die wirtschaftliche Lage des BVV dies erforderlich machen.

Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen, waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

Darüber hinaus bestehen beitragsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA. Von den Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne entfielen 72 Mio. Euro (Vorjahr: 75 Mio. Euro) auf Zahlungen an den BVV. Für 2021 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet.

Sonstige Rückstellungen

a) Rückstellungen für außerbilanzielles Kreditgeschäft und Finanzgarantien

Für die Grundsätze, nach denen wir die Rückstellungen für das außerbilanzielle Kreditgeschäft und Finanzgarantien bilden, verweisen wir auf Notes 32 bis 35 Kreditrisiken und Kreditverluste.

b) Übrige Rückstellungen

Die Übrigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2020 ¹	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/Veränderung Konsolidierungskreis/Sonstiges	Stand 31.12.2020
Personalbereich	548	248	277	24	0	- 7	488
Restrukturierungsmaßnahmen	401	788	184	1	- 1	17	1 021
Prozesse und Regresse	261	279	18	40	0	- 9	473
Übrige	427	160	145	34	- 0	- 7	402
Gesamt	1 638	1 475	624	100	1	- 6	2 384

¹ Angepasste Werte.

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans (CIP) enthalten, die nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die Restrukturierungsrückstellungen entfallen vorwiegend auf den Personal- sowie in geringerem Umfang auch auf den Immobilienbereich. Die Zuführungen im Berichtsjahr 2020 standen im Zusammenhang mit einem vorgezogenen freiwilligen Altersteilzeitprogramm in der AG Inland und einem vorgezogenen Freiwilligenprogramm für Aufgebungsvereinbarungen für die Filialzusammensetzung der PUK Marktregion (Personal- und Immobilienbereich). Daraus resultierte eine Rückstellungsbildung im 3. Quartal. Im 4. Quartal hat der Vorstand einen Beschluss zur Umsetzung eines

Restrukturierungsplans mit Bezug auf die im Geschäftsjahr 2019 beschlossene Strategie „Commerzbank 5.0“ für einen Stellenabbau in Höhe von 2.900 Vollzeitstellen gefasst und weitere Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Rechtsstreitigkeiten

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen unter Prozesse und Regresse ausgewiesen sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartendem Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsheträge und Sensitivitäten wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.
- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privat- und Unternehmertum im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherredits von Oktober 2014 wurde die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen. Die entsprechenden Rückersatztungsbegehren sind inzwischen weitgehend erledigt. Mit Urteil von Anfang Juli 2017 hat der Bundesgerichtshof die Grundsätze zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen auch auf Darlehensverträge zwischen Kreditinstituten und Unternehmen ausgeweitet. Bislang haben nur wenige Firmenkunden in der Vergangenheit entrichtete Entgelte zurückfordert. Die

Commerzbank rechnet derzeit nicht damit, dass es in Zukunft noch zu erheblichen Rückforderungen kommen wird.

- Die Commerzbank sieht sich Klagen von Verbrauchern zum Thema „Widerrufsjoker“ ausgesetzt. Nachdem der Gesetzgeber für im Zeitraum von 2002 bis 2010 abgeschlossene Darlehensverträge eine Regelung eingeführt hat, wonach ein etwaiges Widerrufsrecht spätestens am 21. Juni 2016 erlischt, haben zahlreiche Darlehensnehmer den Widerruf erklärt mit der Behauptung, die ihnen anlässlich des Vertragsabschlusses erteilte Widerrufsbelehrung sei fehlerhaft gewesen. Ein Teil der Kunden hat nach Zurückweisung des Widerrufs durch die Bank Klage erhoben mit dem Ziel, die Darlehen vor Ablauf der vereinbarten Zinsbindung sofort zurückzuzahlen, ohne der Bank den durch die vorzeitige Rückzahlung entstehenden Schaden ersetzen zu müssen. Auch bei nach 2010 abgeschlossenen Verträgen wird versucht, mithilfe des Widerrufsjokers vorzeitig aus den Verträgen auszusteigen. Die Bank trifft den Klagen entgegen. Mit Urteil vom 26. März 2020 hat der EuGH entschieden, dass ein in der (gesetzlichen) Musterwiderrufsinformation für Verbraucherdarlehensverträge enthaltener Verweis auf andere gesetzliche Vorschriften für den Verbraucher unklar sei und darin einen Verstoß gegen die Vorgaben der europäischen Verbraucherkreditrichtlinie gesehen. Die Bank hat in ihren Verbraucherdarlehensverträgen das gesetzliche Muster verwendet, welches der BGH bereits in mehreren Beschlüssen als ordnungsgemäß angesehen hat. Der BGH hat dies überzeugend damit begründet, dass die deutschen Gerichte sich nicht über eine nach Wortlaut und Sinn eindeutige nationale Norm hinwegsetzen können. Der BGH hat seine bisherige Auffassung unter anderem mit Beschluss vom 31. März 2020 bestätigt. Aufgrund dessen sieht sich die Bank durch die Entscheidung des EuGH für den aktuellen Bestand der Verbraucherdarlehen keinen erhöhten Risiken ausgesetzt.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an einer mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Bank beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Bank hat in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie wegen angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwaltet ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2017 von einem polnischen Gericht eine Sammelklage wegen angeblicher Unwirksamkeit von Indexklauseln in Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) zugelassen. Der Sammelklage haben sich insgesamt 1 731 Kläger angeschlossen. Im Oktober 2018 wurde die Sammelklage erinstanzlich vollumfänglich abgewiesen. Im März 2020 hat das Berufungsgericht das Urteil des erinstanzlichen Gerichts teilweise aufgehoben und zurückgewiesen. Anfang Juni 2020 hat das Berufungsgericht eine einstweilige Verfügung über die Aufhebung von Zinszahlungs- und Tilgungsverpflichtungen erlassen und es der Tochtergesellschaft untersagt, Fälligkeitsmitteilungen oder Kündigungserklärungen zu erteilen. Die einstweilige Verfügung ist rechtskräftig. Ein erster Verhandlungstermin vor dem erinstanzlichen Gericht ist für März 2021 anberaumt.

Unabhängig davon klagen zahlreiche Darlehensnehmer aus den gleichen Gründen im Wege von Einzelklagen. Neben der Sammelklage sind zum 31. Dezember 2020 6 870 weitere Einzelverfahren anhängig. Die Tochtergesellschaft tritt jeder Klage entgegen. Die Rechtsprechung der polnischen Gerichte zu Darlehen mit Indexierungsklauseln insgesamt ist bisher uneinheitlich. Zum 31. Dezember 2020 lagen 173 rechtskräftige Urteile in Einzelverfahren gegen die Tochtergesellschaft vor, von denen 70 zugunsten der Tochtergesellschaft und 103 zuungunsten der Tochtergesellschaft entschieden wurden. 193 Verfahren bei Gerichten der zweiten Instanz sind wegen Rechtsfragen, die beim polnischen Obersten Gerichtshof und beim Europäischen Gerichtshof (EuGH) liegen, ausgesetzt.

Der polnische Oberste Gerichtshof hat für März 2021 eine Grundsatzentscheidung angekündigt. Die Bank wird die Entscheidung nach Veröffentlichung analysieren, insbesondere im Hinblick auf die Auswirkungen auf die weitere Rechtsprechung und auf die Rückstellung. Beim EuGH sind Vorabentscheidungsverfahren zu Darlehen mit Indexierungsklauseln anhängig, zwei davon betreffen Verfahren gegen die Tochtergesellschaft. Entscheidungen werden erst gegen Anfang 2022 erwartet.

Vor dem Hintergrund der bislang uneinheitlichen Rechtsprechung, der geringen Anzahl von letztinstanzlichen Urteilen sowie der ausstehenden Grundsatzentscheidungen des Obersten Gerichtshofs sowie des EuGH ist die Höhe der Rückstellung für diesen Themenkomplex stark ermessensbehaftet. Bei der Ermittlung der Rückstellungen werden neben den bereits eingegangenen auch mögliche zukünftige Klagen in Bezug auf das bestehende und das bereits zurückgezahlte Portfolio berücksichtigt. Der Konzern/die Tochtergesellschaft bewertet die Rückstellung für Einzelklagen bezüglich bestehender und bereits zurückgezahlter Darlehen mit CHF-Indexierungsklauseln mit Hilfe der nach IAS 37 zulässigen Erwartungswertmethode. Die Rückstellung bezieht sich sowohl auf das zum 31. Dezember 2020 bestehende Portfolio mit einem Buchwert in Höhe von 13,6 Mrd. polnischen Zloty sowie auf das bereits zurückgezahlte

Portfolio. Das bereits zurückgezahlte Portfolio betrug bei Ausrechnung 6,8 Mrd. polnische Zloty. Die Rückstellung zum 31. Dezember 2020 für Einzelklagen beläuft sich auf 312,9 Mio. Euro. Die Methodik zur Ermittlung der Rückstellung basiert auf Parametern, welche vielfältig, ermessensbehaftet und zum Teil mit erheblichen Unsicherheiten verbunden sind. Wesentliche Parameter sind die geschätzte Gesamtanzahl von Klägern, die Wahrscheinlichkeit, einen Prozess in letzter Instanz zu verlieren, die Höhe des Verlustes sowie die Entwicklung des Wechselkurses. Schwankungen der Parameter sowie deren Interdependenzen können dazu führen, dass die Rückstellung zukünftig der Höhe nach wesentlich angepasst werden muss.

Zum Stichtag hat die Tochtergesellschaft das Unterliegungsrisiko auf 50% geschätzt. Dies basiert auch auf Experteneinschätzungen der Bank, die durch Rechtsgutachten zu künftigen Rechtsprechungstendenzen gestützt werden.

Unter der Annahme ansonsten unveränderter Parameter ergeben sich folgende Sensitivitäten für die wesentlichen der Rückstellungsbildung zugrundeliegenden Parameter:

- Die Anzahl der künftigen Kläger erhöht sich um 1% der Darlehensnehmer: Rückstellungsveränderung + 13 Mio. Euro
- Die Wahrscheinlichkeit eines für die Tochtergesellschaft nachteiligen letztinstanzlichen Urteils ändert sich um +/- 1 Prozentpunkt: Rückstellungsveränderung +/- 6 Mio. Euro
- Der angenommen gewichtete durchschnittliche Verlust ändert sich um +/- 1 Prozentpunkt: Rückstellungsveränderung +/- 5 Mio. Euro

Im Dezember 2020 ist ein Vorschlag der lokalen Aufsichtsbehörde zur Unwandlung von Fremdwährungsdarlehen in Darlehen in lokaler Währung bekannt geworden; Einzelheiten wurden noch nicht mitgeteilt. Nach Analysen der Tochtergesellschaft würde die Anwendung des Vorschlags auf bestehende und zurückgezahlte Darlehen zu einer potentiellen finanziellen Belastung in der Größenordnung von 1,2 Mrd. Euro führen. Zum Berichtsstichtag hat die Tochtergesellschaft noch keine Entscheidungen über die Umsetzung des Vorschlags, z.B. durch Vergleichsangebote an Kunden, getroffen. Dies ist Gegenstand weiterer Analysen und Diskussionen unter den betroffenen Banken und mit den zuständigen Behörden.

- Im Mai 2018 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadensersatz wegen vermeintlich unlauteren Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft verteidigt sich gegen die Klage.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank ist von einem Kunden auf Schadensersatz wegen angeblich unrechtmäßiger Verwertung von Sicherheiten verklagt worden. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.
- Im Juli 2020 ist die Commerzbank von einem Gericht in Indien auf Zahlungen aus Remboursemächtigungen im Zusammenhang mit Akkreditivgeschäften verurteilt worden. Auf das von der

Commerzbank eingelegte Rechtsmittel hin ist der Fall zur erneuten Verhandlung an das erinstanzliche Gericht zurückverwiesen worden.

- In einem Verfahren um ein konkretes Baufinanzierungsdarlehen hat ein Gericht entgegen der Vorinstanz entschieden, dass die Vertragsklausel zur Berechnung der Vorfälligkeitsentschädigung unzureichend ist und die Bank die erhaltene Vorfälligkeitsentschädigung zurückzuerstatten muss. Die Bank hat dagegen Rechtsmittel eingelegt.

(59) Aktienbasierte Vergütungspläne

Wesentliche aktienbasierte Vergütungspläne

a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP), regelt alle Details zur variablen Vergütung und gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. Bei dem CIP handelt es sich um einen Vergütungsplan mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente (Equity-Settled-Plan), mit einem Erfüllungswahlrecht in bar beim Arbeitgeber, der in den Anwendungsbereich von IFRS 2 fällt. In einzelnen Lokationen gelten abweichende beziehungsweise ergänzende CIP-Regelungen unter Berücksichtigung lokaler (arbeits-) rechtlicher Anforderungen.

Auf Basis des CIP können sogenannte Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente und als aktienbezogene Komponente erhalten, die an die Wertentwicklung der Commerzbank-Aktie gekoppelt sind. Die variable Vergütung besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takers, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze übersteigt, aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTD).

Ein Risk Taker ist ein Mitarbeiter, dessen Tätigkeiten einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisikoprofil der Commerzbank nehmen. Die Kriterien auf deren Basis die Identifizierung der Risk-Taker erfolgt, sind in die Kategorien Führungsverantwortung, Risikoverantwortung und Vergütungshöhe unterteilt. In Abhängigkeit von der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwischen Risk Taker I und Risk Taker II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die Risk-Taker-Freigrenze ist der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung für ein Geschäftsjahr von Risk Takers als STI in bar erfolgt. Bei Risk Takers, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status (Non-Risk Taker) wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI in bar vergütet. Nur bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTD und den für diese Komponenten geltenden Regelungen des CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Taker I beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTD-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTD werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Taker II beträgt der STI-Anteil grundsätzlich 60 % und der LTD-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Ab dem Erreichen eines intern festgelegten Schwellenwerts für die variable Vergütung erfolgt die Aufteilung in STI und LTD analog der Systematik für Risk Taker I. Sowohl STI als auch LTD werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung D in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für STI als auch für LTD ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTD entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilsbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres). Für variable Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, umfasst der Referenzzeitraum für den Bezugspreis den Monat Januar des auf das Geschäftsjahr folgenden Jahres.

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterliegen für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Ab dem Geschäftsjahr 2019 beträgt die Dauer der Retention Period mindestens 12 Monate. Dies bedeutet, dass die STI-Aktienkomponente des Geschäftsjahrs (n) künftig grundsätzlich im April des übernächsten Geschäftsjahrs (n+2) zur Auszahlung kommt.

Beim LTD kann der Erwerbsanspruch für variable Vergütung, die für die Geschäftsjahre bis einschließlich 2018 festgesetzt wurde, frühestens nach Ablauf eines dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen der Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben. Ab dem Geschäftsjahr 2019 kann der Erwerbsanspruch für Risk Taker I frühestens nach fünf Jahren und für Risk Taker II frühestens nach drei Jahren entstehen, wobei dieser Zeitraum nach Inkrafttreten der letzten Novelle der Institutsvergütungsverordnung, welche die europäischen Vorgaben in deutsches Recht überführt, für künftige Geschäftsjahre auf vier Jahre ausgedehnt wird. Die

Performancebewertung II erfolgt nach Ablauf der Deferral Period und beinhaltet die Überprüfung der jeweils zugrunde liegenden Performance Bewertung I, der Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich beim LTI ebenfalls einer Sperrfrist (Retention Period) analog dem STI. Bislang kommt das LTI im Oktober des vierten Jahres nach dem zugrundeliegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung. Die Auszahlung einer variablen Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, erfolgt nach Abschluss der Performance-Bewertung II für Risk Taker I für das LTI Cash im November des sechsten Jahres (n+6) bzw. für das LTI Equity im Oktober des siebten Jahres (n+7). Für Risk Taker II erfolgt die Auszahlung des LTI Cash im November des vierten Jahres (n+4) und des LTI Equity im Oktober des fünften Jahres (n+5).

Bei einem Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich der Barzahlungsbetrag auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum für Ansprüche aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, ist der Monat September, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht. Der Referenzzeitraum für Ansprüche ab dem Geschäftsjahr 2019 ist der letzte volle Kalendermonat, der dem Ende der Retention Period der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank eine Dividende ausgeschüttet oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird für Equity-Bestandteile aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, bei Fälligkeit von STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahme ausgeschüttet. Ab dem Geschäftsjahr 2019 entsteht in der Deferral Period anders als in der Retention Period kein Anspruch auf Ausgleich für Dividenden oder Bezugsrechte, die an Aktionäre gezahlt bzw. eingeräumt wurden.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrundeliegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und über die Laufzeit ratierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

b) Aktienbasierte Vergütungspläne mBank S.A.

Im Jahr 2012 wurde ein aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2017 teilnehmen konnten. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum ratierlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechtigte. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des

Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese wurden jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und konnten von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Konzerns geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Im Jahr 2018 wurde das Programm technisch angepasst und die langfristige Komponente für Vorstände von drei auf fünf Jahre (ratierlich) verlängert.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechnet (aus dem Jahr 2012, modifiziert im Jahr 2014 und die technische Anpassung 2018) sind als aktienbasierte Vergütungsaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen

• Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Beizüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts.

Bilanzierung und Bewertung aktienbasierter Vergütungs- und Bonuspläne

Die Bilanzierung der Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. Es wird zwischen aktienbasierten Vergütungsaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich unterschieden. Für beide Vergütungstypen gilt jedoch, dass die Gewährung aktienbasierter Vergütungen zum Fair Value im Konzernabschluss zu erfassen ist.

Bilanzierung

- Aktienbasierte Vergütungsaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente:
Der Fair Value aktienbasierter Vergütungsaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der Fair Value wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt. Sofern Rechte infolge des Nichterreichen bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichen anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Barausgleich: Der Anteil des Fair Values aktienbasierter Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der Fair Value wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich zum Auszahlungstag neu ermittelt. Jede Änderung des Fair Values der Verpflichtung ist aufwandwirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der

Monate Januar und Februar sowie Dezember des Vorjahres bestimmt.

Bewertung

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans wird die Anzahl der erdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahrs multipliziert. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erdienungszeitraum von vier oder sechs Jahren verteilt.

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2020 neben Aufwendungen für nicht aktienbasierte Vergütungen von 102 Mio. Euro (Vorjahr: 181 Mio. Euro), Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2020	2019
Pläne mit Barausgleich (Commerzbank-Incentive-Plan)	5	11
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	2	2
Gesamt	7	14

Die Rückstellungen für aktienbasierte Vergütungspläne sowie die Rücklagen im Eigenkapital für aktienbasierte Vergütungspläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2020	2019
Rückstellungen Commerzbank-Incentive-Plan	53	54
Rücklagen im Eigenkapital	6	6

Commerzbank-Incentive-Plan:

Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stücke	Commerzbank- Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2019	3 230 722
Im Jahresverlauf gewährt	642 495
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	1 888 439
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2019	1 984 778
Im Jahresverlauf gewährt ¹	1 064 923
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	902 033
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2020	2 147 668

¹ Der Zuteilungskurs im Geschäftsjahr beträgt 5,44 Euro.

(60) Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschafter sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürg gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Einstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden eingeräumte Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzepte bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading beziehungsweise finanziellen Verbindlichkeiten – Held for Trading bilanziert.

Die Risikovorsorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem außerbilanziellen Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust nicht auszuschließen ist, für die aber aufgrund der überwiegenden Unwahrscheinlichkeit der Inanspruchnahme keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedene Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten.

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form vorliegen, die wir nachstehend beispielhaft aufführen:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkredite für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitle und auf revolvierender Basis begebene Schuldtitle, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitle begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamtobligo von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Eventualverbindlichkeiten ist zudem die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe vom Single Resolution Board (SRB) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Kreditfazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoabschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätserfordernisse. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernlagebericht. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

Mio. €	31.12.2020	31.12.2019 ¹	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	41 731	40 832	2,2
Kreditinstitute	6 425	6 101	5,3
Firmenkunden	32 081	31 503	1,8
Privatkunden	185	197	-5,8
Finanzdienstleister	2 968	2 954	0,5
Öffentliche Haushalte	71	78	-8,3
Kreditzusagen	85 476	80 903	5,7
Kreditinstitute	1 339	1 563	-14,3
Firmenkunden	65 853	62 218	5,8
Privatkunden	12 291	10 170	20,9
Finanzdienstleister	5 367	6 425	-16,5
Öffentliche Haushalte	625	527	18,6
Gesamt	127 207	121 735	4,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 48).

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechts- und Steuerrisiken entstehen, deren Eintritt nicht überwiegend wahrscheinlich ist, so dass keine Rückstellungen gebildet wurden. Da der Eintritt aber auch nicht gänzlich unwahrscheinlich ist, erfolgt eine Darstellung unter den Eventualverbindlichkeiten. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen und steuerlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für tatsächliche künftige Verluste. Zum 31. Dezember 2020 betragen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 398 Mio. Euro (Vorjahr: 511 Mio. Euro) und betreffen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Konföderation. Die Forderungen diverser Kunden wurden im Nachgang von einem Unternehmen erworben und werden von diesem Erwerber gesammelt geltend gemacht. Diese Schadenersatzansprüche wurden im Januar 2021 abgewiesen, der Kläger hat noch eine Beschwerdemöglichkeit.
- Die ehemalige Dresdner Bank war Inhaber von Anteilen an einer US-amerikanischen Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden in den USA mehrere Klagen unter anderem gegen die Commerzbank als Rechtsnachfolgerin der Dresdner Bank auf Rückgewähr, der im Rahmen der
- Die Commerzbank ist im April 2016 in Ungarn von einem ehemaligen Darlehensnehmer auf Schadensersatz verklagt worden. Nachdem der Darlehensnehmer mehrfache Verletzungen des Darlehensvertrags nicht geheilt hatte, kündigte die Commerzbank den Darlehensvertrag und nahm keine weiteren Auszahlungen mehr vor. Die Klägerin wurde im Januar 2019 liquidiert. Infolgedessen hat das zuständige Gericht im Februar 2019 die Ansprüche auf immaterielle Schäden zurückgewiesen und das Verfahren im Übrigen unterbrochen. Ein aus dem Gesellschafterkreis des ungarischen Darlehensnehmers stammendes Unternehmen hat im Februar 2019 einen Antrag auf Fortsetzung des Verfahrens aus angeblich abgetrenntem Recht in Höhe von 75 % der Forderung gestellt, der im September 2019 abgelehnt wurde; die Berufung wurde im Februar 2020 abgelehnt.
- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begeht sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank setzt sich gegen die Klage zur Wehr.
- Mit Klage aus Mai 2019 begeht ein Kunde der Commerzbank die Feststellung, dass die Bank dem Kläger den materiellen Schaden wegen angeblicher Falschberatung im Zusammenhang mit Derivaten in Form von Swap-Verträgen zu ersetzen hat. Die Commerzbank hält die Klage für unbegründet und ist ihr entgegengetreten.

Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Die Klage des Insolvenzverwalters wurde in der ersten Instanz abgewiesen; ein Antrag zur Überprüfung der Entscheidung ist derzeit beim zuständigen Berufungsgericht anhängig. Die Klagen der Pensionäre und der Anleihbegünstigten der Gesellschaft sind vom Berufungsgericht unter anderem zu Gunsten der Bank abgewiesen worden; die Kläger haben Rechtsmittel eingelegt.

- Die Commerzbank ist im April 2016 in Ungarn von einem ehemaligen Darlehensnehmer auf Schadensersatz verklagt worden. Nachdem der Darlehensnehmer mehrfache Verletzungen des Darlehensvertrags nicht geheilt hatte, kündigte die Commerzbank den Darlehensvertrag und nahm keine weiteren Auszahlungen mehr vor. Die Klägerin wurde im Januar 2019 liquidiert. Infolgedessen hat das zuständige Gericht im Februar 2019 die Ansprüche auf immaterielle Schäden zurückgewiesen und das Verfahren im Übrigen unterbrochen. Ein aus dem Gesellschafterkreis des ungarischen Darlehensnehmers stammendes Unternehmen hat im Februar 2019 einen Antrag auf Fortsetzung des Verfahrens aus angeblich abgetrenntem Recht in Höhe von 75 % der Forderung gestellt, der im September 2019 abgelehnt wurde; die Berufung wurde im Februar 2020 abgelehnt.
- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begeht sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank setzt sich gegen die Klage zur Wehr.
- Mit Klage aus Mai 2019 begeht ein Kunde der Commerzbank die Feststellung, dass die Bank dem Kläger den materiellen Schaden wegen angeblicher Falschberatung im Zusammenhang mit Derivaten in Form von Swap-Verträgen zu ersetzen hat. Die Commerzbank hält die Klage für unbegründet und ist ihr entgegengetreten.

- Im Februar 2020 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadensersatz wegen angeblich unlauterer Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft verteidigt sich gegen die Klage.

Die Eventualverbindlichkeiten aus Steuerrisiken betreffen folgende wesentliche Sachverhalte:

Mit BMF-Schreiben vom 17. Juli 2017 hat sich die Finanzverwaltung zur Behandlung von „Cum-Cum-Geschäften“ geäußert. Danach beabsichtigt sie, diese für die Vergangenheit unter dem Aspekt des „Gestaltungsmisbrauchs“ kritisch zu prüfen. Nach der im Schreiben des BMF geäußerten Auffassung ist von einem Gestaltungsmisbrauch im Sinne von § 42 AO auszugehen, soweit kein wirtschaftlich vernünftiger Grund für das getätigte Geschäft vorliegt und der Geschäftsvorfall insgesamt eine steuerinduzierte Gestaltung (Steuerarbitrage) aufweist. Das Schreiben beinhaltet eine nicht abschließende Aufzählung von Fallgestaltungen, welche durch das BMF steuerlich bewertet werden. Im Rahmen der aktuellen steuerlichen Außenprüfung der Commerzbank AG hat die Betriebspprüfung zur Behandlung dieser Geschäfte in Form von Prüfungsanmerkungen Stellung genommen. Hierzu finden weitere Gespräche statt. Ferner wurde im Rahmen der Veranlagungen der Jahre 2014 und 2015 durch das Finanzamt die Anrechnung der Kapitalertragsteuer entsprechend gekürzt. Die Commerzbank AG hat daraufhin Wertberichtigungen hinsichtlich bilanzierten Anrechnungsforderungen vorgenommen beziehungsweise zusätzliche Rückstellungen im Hinblick auf mögliche Rückzahlungsansprüche gebildet, um die geänderte Risikosituation angemessen zu reflektieren. Ausgelöst durch das Urteil des Hessischen

Finanzgerichts vom 28. Januar 2020 (4 K 890/17) wird seitens der Finanzverwaltung derzeit eine Überarbeitung des oben genannten BMF-Schreibens geprüft. Im Lichte erwarteter Verschärfungen sowie auf Basis eines zur Verhinderung der ansonsten drohenden Zahlungsverjährung für 2013 ergangenen Bescheids wurde die Risikovorsorge für die Jahre 2013 bis 2015 angepasst. Es kann nicht ausgeschlossen werden, dass sich nach Ergehen eines

neuen BMF-Schreibens oder weiterer finanzgerichtlicher Urteile eine anderslautende Einschätzung ergibt.

Im Hinblick auf Cum-Cum-Wertpapierleihgeschäfte sieht sich die Commerzbank Ersatzansprüchen Dritter aufgrund bekannter Anrechnungsansprüche ausgesetzt. Die Erfolgsaussichten solcher Ansprüche schätzt die Commerzbank auf Basis der durchgeführten Analysen als eher unwahrscheinlich ein, sie sind aber nicht ausgeschlossen. In diesen Fällen könnten sich auf Basis unserer Schätzungen finanzielle Auswirkungen im höheren zweistelligen Millionenbereich zuzüglich Nachzahlungszinsen ergeben. Es kann nicht vollständig ausgeschlossen werden, dass sich im Rahmen der weiteren Entwicklung, zum Beispiel aus der Bewertung durch die Finanzbehörden und der Finanz-/Zivilgerichte, eine anderslautende Einschätzung ergeben könnte.

Die Staatsanwaltschaft Frankfurt ermittelt im Zusammenhang mit Aktiengeschäften um den Dividendenstichtag (sogenannte Cum-Ex-Geschäfte) der Commerzbank und der ehemaligen Dresdner Bank. Die Commerzbank hatte bereits Ende 2015 eine forensische Analyse zu Cum-Ex-Geschäften beauftragt, die im Hinblick auf die Aktiengeschäfte der Commerzbank Anfang 2018 und bezüglich der Aktiengeschäfte der ehemaligen Dresdner Bank im September 2019 abgeschlossen wurde. Alle Steuernachforderungen durch die Finanzbehörden wurden beglichen.

Seit September 2019 finden bei der Commerzbank Ermittlungen der Staatsanwaltschaft Köln in einem separaten Verfahren zu Cum-Ex-Geschäften statt. Die Staatsanwaltschaft Köln ermittelt wegen des Verdachts, dass die Bank feinschließlich Dresdner Bank in verschiedenen Rollen an Cum-Ex-Geschäften mitgewirkt hat, unter anderem dadurch, dass sie Dritte, die als Leerverkäufer gehandelt haben sollen, mit Aktien beliefer hat. Es geht in diesem Verfahren nach derzeitigem Verständnis nicht um eigene Steueranrechnungsansprüche der Commerzbank im Hinblick auf Kapitalertragsteuer und Solidaritätszuschlag auf Dividenden.

Im Zusammenhang mit Untersuchungen zu „Cum-Ex“ kooperiert die Bank volumnäßig mit den Ermittlungsbehörden. Das Ob und die Höhe einer sich daraus eventuell ergebenden Belastung kann derzeit nicht prognostiziert werden.

(61) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Ergebnisse der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 „Operating Segments“, der dem sogenannten Managementansatz folgt. Die Segmentinformationen werden auf Basis der internen Managementberichterstattung bestimmt, die dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir in der Segmentstruktur Privat- und Unternehmertunden, Firmenkunden und dem Bereich Sonstige und Konsolidierung. Das per 1. Juli 2019 eingestellte Segment Asset & Capital Recovery wird mit seinem Vorjahresergebnis separat ausgewiesen. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Managementberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Die Erträge und Aufwendungen des Segments Firmenkunden und des Konzerns sind ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich dargestellt (siehe Note 49).

Im ersten Quartal 2019 wurden im Rahmen der Abbaustrategie des Segments Asset & Capital Recovery von diesem Forderungen gegenüber lokalen Gebietskörperschaften und öffentlichen oder öffentlichkeitsnahen Institutionen in Nordamerika und Großbritannien an den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Die verbliebenen Bestände des zum 1. Juli 2019 eingestellten Segments Asset & Capital Recovery wurden in das Segment Privat- und Unternehmertunden sowie insbesondere in den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Im Rahmen ihrer Digitalisierungsstrategie hat die Commerzbank zum 1. Juli 2019 Produktentwicklung und -betrieb in der sogenannten Lieferorganisation durch Verbindung von Fach- und IT-Seite in agilen Teams neu aufgestellt. Hieraus ergaben sich keine Veränderungen im bisherigen Segmenteinweis. Im dritten Quartal 2020 führte eine verfeinerte Segmenteinweisung des Mobilien-Leasinggeschäfts zu Verschiebungen zwischen den Segmenten Privat- und Unternehmertunden und Firmenkunden. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

Weitere Angaben zu den Segmenten sind im Konzernlagebericht dieses Geschäftsbuchs enthalten. Die für die operativen Segmente unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva beträgt 12 %. Das Segment Asset & Capital Recovery wurde bis zu seiner Einstellung mit Kapital in Höhe von 15 % der risikogewichteten Aktiva unterlegt.

Der Erfolg der einzelnen Segmente wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie der Kennziffern Operative Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss,

Dividendenerträgen, Risikoergebnis, Provisionsüberschuss, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Obigem Ergebnis aus Finanzinstrumenten, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge. Im Operativen Ergebnis sind keine Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte und Restrukturierungsaufwendungen enthalten. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die operative Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des operativen Ergebnisses zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider, sie errechnet sich aus dem Verhältnis der Summe von Verwaltungsaufwendungen und Pflichtbeiträgen zu Erträgen vor Risikoergebnis. Zusätzlich weisen wir eine Aufwandsquote im operativen Geschäft ohne Berücksichtigung der Pflichtbeiträge aus, um der fehlenden Beeinflussungsmöglichkeit auf die Höhe sowie dem periodischen Charakter dieses Postens Rechnung zu tragen.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode innerhalb der Segmente ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für geschäftsspezifische Beteiligungen der Segmente gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Im Zinsüberschuss enthalten sind ebenfalls die Liquiditätskosten. Diese umfassen sowohl die extern gezahlten Fundingkosten als auch die vollständige Allokation der Liquiditätskosten auf die Geschäfte und Segmente auf Basis unseres Liquiditätskosten-Transferpreis-Systems. Auf dieser Grundlage werden die aus dem externen Funding der Bank resultierenden Zinsaufwendungen auf Basis einer zentralen Liquiditätspreiskurve nach dem Verursachungsprinzip auf Einzelgeschäfts- oder Portfolioebene auf die Segmente alloziert. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals der Segmente erfolgt auf Basis der durchschnittlichen segmentierten Risikoaktiva. Für das Segment

Firmenkunden erfolgt die Berechnung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich. Auf Konzernebene wird das Common-Equity-Tier-1-Kapital (CET 1) gezeigt, das der Berechnung der operativen Eigenkapitalrendite dient. Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital der Segmente und dem CET-1-Kapital des Konzerns erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente sowie die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgegliichen.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen (ohne Pflichtbeiträge) sowie die Abschreibungen auf

Sachanlagen und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Vollkosten oder Marktpreisen.

2020 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 576	1 799	–	600	4 975
Dividendenerträge	26	5	–	7	37
Risikoergebnis	– 562	– 1 081	–	– 106	– 1 748
Provisionsüberschuss	2 151	1 205	–	– 39	3 317
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	232	146	–	– 311	66
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	0	12	–	195	207
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	30	– 39	–	– 56	– 65
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	– 1	8	–	– 0	6
Sonstiges Ergebnis	– 237	– 14	–	– 106	– 357
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	4 776	3 120	–	290	3 186
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	4 215	2 040	–	184	6 438
Verwaltungsaufwendungen	3 515	2 380	–	264	6 160
Pflichtbeiträge	331	117	–	63	512
Operatives Ergebnis	368	– 458	–	– 143	– 233
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	1 578	–	–	–	1 578
Restrukturierungsaufwendungen	–	–	–	814	814
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	– 1 210	– 458	–	– 958	– 2 626
Aktiva	153 825	166 777	–	186 314	506 916
davon: nicht fortgeführte Aktiva	–	2 040	–	–	2 040
Passiva	200 687	174 722	–	131 508	506 916
davon: nicht fortgeführte Passiva	–	2 051	–	–	2 051
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	28	140	–	1	169
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital¹	5 680	11 544	–	7 275	24 499
Operative Eigenkapitalrendite (%)	6,5	–4,0	n/a	–	–1,0
Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)	73,6	76,3	n/a	–	75,2
Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)	80,5	80,1	n/a	–	81,5

¹ Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

2019 ¹ Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 683	1 895	– 23	514	5 070
Dividendenerträge	10	11	–	15	35
Risikoergebnis	– 254	– 342	– 24	– 0	– 620
Provisionsüberschuss	1 914	1 176	0	– 35	3 056
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	217	183	111	– 267	244
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	3	16	10	76	105
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	24	– 2	– 19	23	27
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	3	8	– 0	– 0	10
Sonstiges Ergebnis	23	– 14	– 0	84	93
Erträge vor Risikoergebnis	4 876	3 274	79	410	8 639
Erträge nach Risikoergebnis	4 622	2 932	55	410	8 019
Verwaltungsaufwendungen	3 506	2 478	15	314	6 313
Pflichtbeiträge	285	118	9	41	453
Operatives Ergebnis	831	336	31	55	1 253
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	–	28	–	–	28
Restrukturierungsaufwendungen	–	–	–	101	101
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	831	309	31	– 46	1 124
Aktiva	150 323	178 842	–	134 285	463 450
davon nicht fortgeführte Aktiva	–	7 955	–	–	7 955
Passiva	186 441	172 512	–	104 497	463 450
davon nicht fortgeführte Passiva	–	8 528	–	–	8 528
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	28	149	1	–	177
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital²	5 329	11 927	1 620	5 064	23 940
Operative Eigenkapitalrendite (%)	15,6	2,8	1,9	–	5,2
Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)	71,9	75,7	19,3	–	73,1
Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)	77,7	79,3	30,7	–	78,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4). Anpassung Vorjahr aufgrund von IFRS 8.29.² Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Mio. €	2020		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	604	– 5	600
Dividendenerträge	7	0	7
Risikoergebnis	– 106	–	– 106
Provisionsüberschuss	– 31	– 8	– 39
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	– 324	13	– 311
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	195	–	195
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	– 43	– 14	– 56
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	– 0	– 0
Sonstiges Ergebnis	– 100	– 6	– 106
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	309	– 19	290
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	202	– 19	184
Verwaltungsaufwendungen	277	– 13	264
Pflichtbeiträge	63	0	63
Operatives Ergebnis	– 137	– 6	– 143
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	–	–	–
Restrukturierungsaufwendungen	814	–	814
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	– 952	– 6	– 958
Aktiva	186 167	147	186 314
Passiva	131 307	201	131 508

Mio. €	2019 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	496	18	514
Dividendenerträge	13	2	15
Risikoergebnis	– 0	–	– 0
Provisionsüberschuss	– 31	– 4	– 35
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	– 306	39	– 267
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	76	–	76
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	27	– 4	23
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	– 0	– 0
Sonstiges Ergebnis	96	– 12	84
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	372	38	410
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	371	38	410
Verwaltungsaufwendungen	329	– 15	314
Pflichtbeiträge	41	0	41
Operatives Ergebnis	1	53	55
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	–	–	–
Restrukturierungsaufwendungen	101	–	101
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	– 100	53	– 46
Aktiva	134 108	178	134 285
Passiva	104 274	223	104 497

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Unter Konsolidierung weisen wir Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss aus. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um folgende Sachverhalte:

- Eliminierung der in den Segmenten angefallenen Bewertungsresultate für eigene Schuldverschreibungen.
- Effekte aus der Konsolidierung konzerninterner Transaktionen zwischen Segmenten.

- Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.
- Erträge und Verwaltungsaufwendungen der Stabs- und Steuerungsfunktionen, wobei diese auf die Segmente und den Bereich Sonstige verrechnet sind.

Die regionale Aufgliederung, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2020 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	6 016	1 862	108	201	0	8 186
Risikoaktiva für Kreditrisiken (with transitional provisions)	90 352	48 062	5 250	4 296	–	147 960

2019 ¹ Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	6 254	2 008	142	235	0	8 639
Risikoaktiva für Kreditrisiken (with transitional provisions)	94 928	47 172	5 674	4 129	–	151 903

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa ohne Deutschland entfielen rund 18 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 18 %), 58 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 59 %) und 11 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr 10 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken (phase-in) aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

Sonstige Erläuterungen

Bilanzielles und regulatorisches Eigenkapital

(62) Zusammensetzung des Eigenkapitals nach IFRS

Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nemwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet. Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1 252 Mio. Euro.

da zum 31. Dezember 2020 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktiengesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt.

Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionsschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2020	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2020	darunter:		
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfügbares Bedingtes Kapital	
Wandel-/ Optionsanleihen/Genussrechte	-	-	-	-	-	-	-	-
Gesamt	-	-	-	-	-	-	-	-

Die von der Hauptversammlung am 30. April 2015 beschlossene Ermächtigung des Vorstands zur Ausgabe von Wandel- oder Optionsschuldverschreibungen, Genussrechten und anderen hybriden Schuldverschreibungen (die Genussrechte und hybriden

Schuldverschreibungen mit oder ohne Wandlungs- oder Optionsrecht beziehungsweise -pflicht) wurde mit Beschluss der Hauptversammlung am 22. Mai 2019 aufgehoben.

Genehmigtes Kapital

Datum der Beschlussfassung	Ursprünglicher Betrag	in Vorjahren für Kapital- erhöhungen verbraucht	2020 für Kapital- erhöhungen verbraucht	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
		Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
22.5.2019	626	–	–	–	626	21.5.2024
Gesamt	626	–	–	–	626	

Die Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich zum 31. Dezember 2020 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 17. September 2020.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 21. Mai 2024 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 500 943 054,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2019/II). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Absatz 5 Satz 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzentbauten vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG) bis zu einem anteiligen Betrag am Grundkapital von Euro 15 000 000,00 auszugeben.

Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bareinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals insgesamt 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 21. Mai 2024 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig

oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 125 235 763,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2019/II). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Absatz 5 Satz 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzentbauten vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ablauf des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung im Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabebetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Absatz 1, 186 Absatz 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft im Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – im Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Absatz 1 Nr. 8 Satz 5, 186 Absatz 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht auszugeben sind, sofern die

Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Absatz 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 10 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind – vorbehaltlich einer von einer nachfolgenden Hauptversammlung etwa zu beschließenden erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss – die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre ausgegeben werden. Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Konzernunternehmen

i.S.v. §18 Absatz 1 AktG gegen Sacheinlage durch die Einbringung von Ansprüchen auf variable Vergütungsbestandteile, Gratifikationen oder ähnlichen Forderungen gegen die Gesellschaft oder ihre Konzernunternehmen ausgegeben werden, darf der Vorstand nur bis zu einer Höhe von insgesamt maximal 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals von der Ermächtigung Gebrauch machen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Beschluss der Hauptversammlung vom 30.4.2015 (Bedingtes Kapital 2015) ist aufgehoben.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Aussetzung des Genehmigten Kapitals 2019 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

(63) Regulatorische Eigenkapitalanforderungen

Die CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV), die Capital Requirements Regulation (CRR) – eine europäische Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet – sowie die SSM-Verordnung (Verordnung (EU) Nr. 1024/2013 des Rates vom 15. Oktober 2013 zur Übertragung besonderer Aufgaben im Zusammenhang mit der Aufsicht über Kreditinstitute auf die Europäische Zentralbank) beinhalten die wesentlichen Vorgaben zur Einhaltung der vorgeschriebenen regulatorischen Mindestkapitalquoten unter Solvabilitätsbetrachtungen. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren Kodifikationen. Daneben werden besonders komplexe Regelungssachverhalte durch Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) ausgelegt. Im Vergleich zu früheren Regelungen wurden mit Einführung des neuen Regelwerks im Jahr 2014 die Qualität des bankaufsichtsrechtlichen Kapitals gestärkt, die Kapitalanforderungen erhöht und schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken implementiert.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam wurden, unterliegen bestimmte Teile dieser in 2014 wirksam gewordenen Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (with transitional provisions). Mit Beginn des Geschäftsjahres 2018 endete die stufenweise Einführung der

Regelungen für Kapitalabzüge. Somit ergeben sich, aus der in 2013 veröffentlichten CRR Verordnung, Übergangsbestimmungen nur noch für das zusätzliche Kernkapital und für das Ergänzungskapital, wodurch die Anrechnung nicht CRR-konformer Kapitalemissionen schrittweise bis 2022 reduziert wird.

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem aus der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Unterdeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Im Ergebnis können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den letzten fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrechtlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZB/EBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquoten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige

Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert.

Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitable Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (fully loaded) der Anforderungen nach CRR werden die oben genannten Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Darstellung „with transitional provisions“ (IST) auch eine „fully loaded“ Betrachtung, die sich nur noch im zusätzlichen Kernkapital und im Ergänzungskapital unterscheiden.

An unsere Aktionäre	Unterschichtliche Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	287
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalveränderungsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

Position Mio. €	31.12.2020 with transitional provisions	31.12.2019 with transitional provisions	31.12.2020 fully loaded ⁴	31.12.2019 fully loaded ⁴
Bilanzielles Eigenkapital	28 600	30 667	28 600	30 667
darin enthaltene zusätzliche Eigenkapitalbestandteile ¹	2 619	885	2 619	885
Bilanzielles Eigenkapital ohne zusätzliche Eigenkapitalbestandteile	25 981	29 782	25 981	29 782
Gewinne und Verluste aus zum Zeitwert bilanzierten derivativen Verbindlichkeiten, die aus dem eigenen Kreditrisiko des Instituts resultieren	– 57	– 79	– 57	– 79
Durch Veränderungen der eigenen Bonität bedingte Gewinne oder Verluste aus zum beizulegenden Zeitwert bewerteten eigenen Verbindlichkeiten	56	13	56	13
Korrektur der nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	– 468	– 557	– 468	– 557
Geschäfts- oder Firmenwerte	–	– 1 522	–	– 1 522
Immaterielle Vermögenswerte	– 457	– 1 174	– 457	– 1 174
Aktivüberhang des Planvermögens	– 68	– 73	– 68	– 73
Latente Ertragsteueransprüche aus Verlustvorträgen	– 288	– 533	– 288	– 533
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	– 148	– 270	– 148	– 270
Prudential Valuation	– 189	– 185	– 189	– 185
Erstverlust Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	– 178	– 171	– 178	– 171
Latente Ertragsteueransprüche aus temporären Differenzen, die den 10 %-Schwellenwert übersteigen	– 344	– 382	– 344	– 382
nicht angesetzter Gewinn	– 92	– 218	– 92	– 218
Sonstige und Rundungen	– 136	– 265	– 136	– 265
Hartes Kernkapital (CET 1)²	23 611	24 366	23 611	24 366
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)³	3 179	1 649	2 727	977
Kernkapital (Tier 1)	26 790	26 015	26 338	25 343
Ergänzungskapital (Tier 2)	4 813	4 583	4 661	4 491
Eigenmittel	31 603	30 598	30 999	29 834
Risikogewichtete Aktiva	178 581	181 765	178 581	181 765
davon: Kreditrisiko	147 960	151 903	147 960	151 903
davon: Marktrisiko ⁴	12 333	11 134	12 333	11 134
davon: Operationelles Risiko	18 287	18 728	18 287	18 728
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	13,2%	13,4%	13,2%	13,4%
Kernkapitalquote (Tier 1-Ratio, %)	15,0%	14,3%	14,7%	13,9%
Gesamtkapitalquote (%)	17,7%	16,8%	17,4%	16,4%

² AT 1 Emission die bilanziell Eigenkapital darstellt und nach CRR als zusätzliches Kernkapital angerechnet wird.

³ Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare und regulatorisch anrechenbare Konzernergebnis.

⁴ Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (eigenartiges Credit Valuation Adjustment Risk).

⁴ Gemäß Verordnung (EU) Nr. 575/2013 des europäischen Parlaments und des Rates vom 26. Juni 2013.

Die Tabelle zeigt die Überleitung des bilanziellen Eigenkapitals auf das regulatorische harte Kernkapital (CET 1) sowie die weiteren Komponenten des Kernkapitals und des regulatorischen Eigenkapitals. Das aufsichtsrechtlich anrechenbare harte Kernkapital (Common-Equity-Tier-1) betrug zum Berichtsstichtag 23,6 Mrd. Euro gegenüber 24,4 Mrd. Euro zum 31. Dezember 2019. Dieser

Rückgang in Höhe von 0,8 Mrd. Euro resultierte im Wesentlichen aus dem Verlust des Geschäftsjahrs sowie der verminderten Rücklage aus der Währungsrechnung und wurde durch gesunkene regulatorische Abzugsposten und der Empfehlung der EZB folgend, für die Geschäftsjahre 2019 und 2020 keine Dividendenzahlung zu berücksichtigen teilweise kompensiert. Der Rückgang der

regulatorischen Abzugsposten ist im Wesentlichen auf die Good-willabschreibung und auf die Änderung der Berechnungsmethode für den Softwareabzug zurückzuführen. Die harte Kernkapitalquote betrug somit 13,2 %. Der Anstieg des Kernkapitals gegenüber dem Jahresende ergibt sich aus dem Anstieg des zusätzlichen Kernkapitals aufgrund der Emission von AT-1 Kapitalinstrumenten (Nominalvolumen 1 250 Mio. Euro sowie 500 Mio. Euro) im Juni sowie September 2020. Das Gesamtkapital wurde zum einen durch die beschriebene Zunahme des Kernkapitals erhöht und zum anderen durch die Emission eines Tier 2 Kapitalinstruments (Nominalvolumen 750 Mio. Euro), das im Mai 2020 begeben wurde. Die Gesamtkapitalquote betrug zum Berichtsstichtag 17,7 %. Die

(64) Verschuldungsquote

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Ratio Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht. Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet. Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Die Vermeidung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung ist ein integraler Bestandteil der Bilanzsteuerung des Commerzbank-Konzerns. Zur Berechnung, Überwachung und Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank ein quantitatives und qualitatives Rahmenwerk etabliert.

Die Quantifizierung der Leverage Ratio auf Basis regulatorischer Anforderungen und die vierteljährliche aufsichtsrechtliche Berichterstattung erfolgen durch Group Finance.

Veränderungen der regulatorischen Kapitalquoten wurden durch den Rückgang der risikogewichteten Aktiva gestützt.

Die Risikoaktiva lagen 3,2 Mrd. Euro unter dem Vorjahresniveau. Der Rückgang ist hauptsächlich auf die Entwicklung des Kreditrisikos zurückzuführen, welches vor allem durch Rückgänge in Zusammenhang mit den zwei neuen Verbriefungen CoCo II-3 und CoCo III-4 sowie durch Volumenrückgänge bei Instituten, verstärkt durch Währungseffekte gekennzeichnet ist. Dies wird durch Parametereffekte – unter anderem bedingt durch Auswirkungen der Corona-Pandemie – teilweise kompensiert. Ebenfalls leicht rückläufig zeigen sich die risikogewichteten Aktiva aus operationellen Risiken. Der Anstieg der Risikoaktiva aus Marktpreisrisiken konnte diese Rückgänge nur zum Teil ausgleichen.

Für die Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank eine bankinterne Zielquote als ergänzende Kennziffer zu den risikobasierten Kapitalkennziffern definiert.

Die Entwicklung der segmentspezifischen Leverage Ratio Exposure Werte im Vergleich zu Leitplanken wird im Rahmen eines monatlichen Monitorings überwacht. Group Finance berichtet dem zentralen Asset Liability Committee (ALCO) und dem Vorstand regelmäßig die Höhe der Leverage Ratio des Konzerns.

Weiterhin wird die künftige Entwicklung des Leverage Ratio Exposure und der Leverage Ratio im Rahmen des bankinternen Mehrjahres-Planungsprozesses prognostiziert und in unterjährigen Forecastings für das laufende Jahr überprüft. Darüber hinaus werden erwartete Änderungen regulatorischer Vorschriften auf ihren Einfluss auf die Quote hin analysiert.

Wesentliche Entscheidungen in Bezug auf die Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio werden im ALCO mit anschließender Bestätigung durch den Gesamtvorstand beschlossen.

Sumмарная Абстракция между балансированными активами и рископозициями для долга		Аннотируемые Валюты
Млн. €		31.12.2020
Сумма активов по официальным отчетам		506 916
Адаптации для компаний, которые для целей бухгалтерской отчетности консолидируются, но не входят в аудиторский круг консолидации		- 92
(Адаптации для имущества, которое в соответствии с действующим бухгалтерским регламентом в балансе отражается, но в соответствии с пунктом 13 статьи 429 Регламента (ЕС) № 575/2013 не учитывается в размере общей величины рисковых позиций долга)		-
Адаптации для деривативных финансовых инструментов		- 40 137
Адаптации для финансовых инструментов с ценными бумагами (SFT)		4 038
Адаптации для внебалансовых позиций (т.е. пересчет внебалансовых рисковых позиций в кредитные эквиваленты)		55 711
(Адаптации для групповых рисковых позиций, которые в соответствии с пунктом 7 статьи 429 Регламента (ЕС) № 575/2013 не учитывается в размере общей величины рисковых позиций долга)		-
(Адаптации для рисковых позиций, которые в соответствии с пунктом 14 статьи 429 Регламента (ЕС) № 575/2013 не учитывается в размере общей величины рисковых позиций долга)		-
Другие адаптации		14 975
with transitional provisions		14 975
fully loaded		14 975
Общая величина рисковых позиций долга		
with transitional provisions		541 412
fully loaded		541 412
Единичная раскрытие долга		Рисковые позиции CRR- долга
Млн. €		31.12.2020
Балансированные рисковые позиции (без деривативов и SFT)		
Балансированные позиции (без деривативов, SFT и имущества, но включая финансовые инструменты)		448 914
(При определении ядра капитала вычитаются активные балансы)		-
with transitional provisions		-1 528
fully loaded		-1 528
Сумма балансированных рисковых позиций (без деривативов, SFT и имущества)		447 386
with transitional provisions		447 386
fully loaded		447 386
Рисковые позиции из деривативов		
Возвращение стоимости всех деривативных операций (т.е. стоимость, включая остаточную стоимость)		5 685
Прибавка к потенциальным будущим возвращениям стоимости (PFE) в соответствии со всеми деривативами (метод оценки рыночной стоимости)		23 143
Рисковые позиции по методу исходного риска		-
Прибавка к размеру, вычитаемому из баланса из-за предоставленных гарантий, выданых в соответствии с действующим бухгалтерским регламентом		-
(Снижение требований к внесению в баланс остаточных сумм по деривативным операциям)		-17 675
(Выделенный ZGP-частью (или центральной противоположной стороной (QCCP)) купленный деривативный рископозиции)		-3 182
Адаптированный реальный номинальный размер записанных кредитных деривативов		8 625
(Прибавка к адаптированным реальным номинальным размерам записанных кредитных деривативов и снижение требований к внесению в баланс остаточных сумм по кредитным деривативам)		-7 254
Сумма рисковых позиций из деривативов		9 342

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote (Fortsetzung)		Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €		31.12.2020
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		
Brutto-Aktiva aus SFT (ohne Anerkennung von Netting), nach Bereinigung um als Verkauf verbuchte Geschäfte		41 314
(Aufgerechnete Beträge von Barverbindlichkeiten und -forderungen aus Brutto-Aktiva aus SFT)		– 16 379
Gegenparteiausfallrisikoposition für SFT-Aktiva		4 038
Abweichende Regelung für SFT: Gegenparteiausfallrisikoposition gemäß Artikel 429b Absatz 4 und Artikel 222 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013		–
Risikopositionen aus als Beauftragter getätigten Geschäften		–
(Ausgeschlossener ZGP-Teil über eine zentrale Gegenpartei (QCCP) von kundengeclearten SFT-Risikopositionen)		–
Summe der Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		28 973
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		
Außerbilanzielle Risikopositionen zum Bruttynominalwert		184 249
(Anpassungen für die Umrechnung in Kreditäquivalenzbeträge)		– 128 538
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		55 711
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 7 und 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		
(Gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 nicht einbezogene bilanzielle und außerbilanzielle gruppeninterne Risikopositionen (Einzelbasis))		–
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		–
Eigenkapital und Gesamtrisikopositionsmessgröße		
Kernkapital		
with transitional provisions		26 790
fully loaded		26 338
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
with transitional provisions		541 412
fully loaded		541 412
Verschuldungsquote		
with transitional provisions (%)		4,9
fully loaded (%)		4,9
Gewählte Übergangsregelung und Betrag ausgebuchter Treuhandpositionen		
Gewählte Übergangsregelung für die Definition der Kapitalmessgröße		–
with transitional provisions		–
fully loaded		–
Betrag des gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgebuchten Treuhandvermögens		–

Aufgliederung der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen)		Risikopositionen der CRR- Verschuldungsquote
	Mio. €	31.12.2020
Gesamtsumme der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen), davon:		448 914
Risikopositionen im Handelsbuch		18 308
Risikopositionen im Anlagebuch, davon:		430 605
Gedeckte Schuldverschreibungen		7 552
Risikopositionen, die wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden		120 291
Risikopositionen gegenüber regionalen Gebietskörperschaften, multilateralen Entwicklungsbanken, internationalen Organisationen und öffentlichen Stellen, die nicht wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden		9 426
Institute		16 781
Durch Grundpfandrechte auf Immobilien besichert		75 458
Risikopositionen aus dem Mengengeschäft		56 953
Unternehmen		76 256
Ausgefallene Risikopositionen		2 025
Sonstige Risikopositionen (z.B. Beteiligungen, Verbriefungen und sonstige Aktiva, die keine Kreditverpflichtungen sind)		65 862

Die Leverage Ratio unter Berücksichtigung der CRR-Übergangsregelungen (with transitional provisions) belief sich zum 31. Dezember 2020 auf 4,9% (zum 30. September 2020: 4,9%). Die Leverage Ratio unter voller Anwendung der überarbeiteten CRR-Regelung (fully loaded) betrug 4,9%, nach 4,8% per 30. September 2020.

Die Leverage Ratio fully loaded ist leicht gestiegen, die Leverage Ratio with transitional provisions ist unverändert, da der Effekt des gesunkenen Leverage Ratio Exposures das gesunkene aufsichtsrechtlich anrechenbare Tier-1-Kapital unter fully loaded Regelungen leicht

überkompensiert bzw. unter transitional Regelungen ausgeglichen hat. Das Leverage Ratio Exposure lag zum Berichtsstichtag bei 541,4 Mrd. Euro, zum 30. September 2020 bei 572,7 Mrd. Euro.

Leverage Ratio Exposure with transitional provisions und fully loaded sind seit 2018 identisch, da die Übergangsregelungen bei den vom LR Exposure herauszurechnenden Kapitalabzügen zum 31. Dezember 2017 ausgelaufen sind. Beim Zähler der Leverage Ratio, dem Tier-1-Kapital, gelten jedoch weiterhin Übergangsregelungen, so dass dennoch eine Quote with transitional provisions anzugeben ist.

(65) Liquidity Coverage Ratio

Die Liquidity Coverage Ratio (LCR) ist die regulatorisch definierte Mindestliquiditätsquote, die ein Maß für die kurzfristige Zahlungsfähigkeit der Bank unter einem vorgegebenen Stressszenario darstellt. Ausgehend von den Anforderungen des Baseler Ausschuss wurde durch die EU Kommission in der Capital Requirements Regulation (CRR), Verordnung (EU) 575/2013 in Verbindung mit der delegierten Verordnung EU/2015/61 (D-VO) die rechtliche Grundlage der LCR vorgegeben.

Die Quote selbst ist definiert als Quotient von jederzeit verfügbaren hochliquiden Aktiva (HQLA) und den Netto-Liquiditätsabflüssen (NLO) innerhalb eines 30 Tage Zeitraums. Die Commerzbank überwacht die LCR im Rahmen der täglichen Liquiditätsrisikoberechnung.

Zur Steuerung des Liquiditätsrisikos hat die Bank interne Frühwarnindikatoren etabliert. Diese gewährleisten, dass rechtzeitig geeignete Maßnahmen eingeleitet werden, um die finanzielle Solidität nachhaltig sicherzustellen. Risikokonzentrationen können, insbesondere im Falle einer Stresssituation, zu erhöhten Liquiditätsabflüssen führen. Sie können zum Beispiel hinsichtlich Laufzeiten,

großen Einzelgläubigern oder Währungen auftreten. Durch eine kontinuierliche Überwachung und Berichterstattung werden sich andeutende Risikokonzentrationen in der Refinanzierung zeitnah erkannt und durch geeignete Maßnahmen mitigiert. Dies gilt auch für Zahlungsverpflichtungen in Fremdwährungen. Zusätzlich wirkt die kontinuierliche Nutzung des breit diversifizierten Zugangs der Bank zu Fundingquellen, insbesondere in Form verschiedener Kundeneinlagen und Kapitalmarktinstrumente, einer Konzentration entgegen

Die Commerzbank setzt zur zentralen Steuerung der globalen Liquidität den Cash Pooling Ansatz ein. Dieser stellt eine effiziente Verwendung der Ressource Liquidität zeitunabhängig sicher, da sich Treasury Einheiten der Commerzbank in Frankfurt, London, New York und Singapur befinden.

Weitere Informationen zur Liquiditätsrisikosteuerung und den internen Modellen, auch im Zusammenhang mit der Corona - Krise, finden sich im Lagebericht sowie im Abschnitt Liquiditätseisiko des Risikoberichtes dieses Dokuments wieder.

Nachfolgend wird die Berechnung der LCR für die vergangenen vier Quartale dargestellt. Zu jedem Quartal werden die Durchschnitte der jeweils letzten zwölf Monatsendwerte berechnet und

sind untenstehender Tabelle zu entnehmen. Die Werte werden auf volle Millionen Euro gerundet und auf konsolidierter Basis für den Commerzbank Konzern dargestellt.

Mio. € ¹	Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte	Ungewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)				
		31.3.2020	30.6.2020	30.9.2020	31.12.2020	
Hochwertige liquide Vermögenswerte						
1 Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt						
2 Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	12	12	12	12		
3 stabile Einlagen	90 429	94 182	98 301	100 639		
4 weniger stabile Einlagen	41 143	41 084	40 954	42 508		
5 unbesicherte Großhandelsfinanzierung	109 098	111 440	113 647	115 875		
6 betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen im Netzwerken von Genossenschaftsbanken	36 808	37 432	38 381	39 180		
7 nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	71 423	73 346	74 737	76 174		
8 unbesicherte Verbindlichkeiten	867	662	529	521		
9 besicherte Großhandelsfinanzierung						
10 zusätzliche Anforderungen	85 161	85 108	86 309	88 230		
11 Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatepositionen und sonstigen Besicherungsanforderungen	7 273	7 434	7 604	7 735		
12 Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schuldtiteln	394	261	218	213		
13 Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	77 495	77 412	78 487	80 282		
14 sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	3 827	3 662	3 368	3 021		
15 sonstige Eventualverbindlichkeiten	104 396	103 423	102 646	101 953		
16 Gesamtmittelabflüsse						
Mittelzuflüsse						
17 Besicherte Kredite (z.B. Reverse Repos)	64 569	61 484	55 212	48 875		
18 Zuflüsse von nicht leistungsgestützten Forderungen	25 201	25 091	24 245	23 517		
19 Sonstige Mittelzuflüsse	7 027	7 248	7 170	6 896		
(Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare EU-19a Währungen lauten)						
EU-19b (Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)						
20 GESAMTMITTELZUFLÜSSE	96 797	93 823	86 627	79 288		
EU-20a Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0		
EU-20b Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90% unterliegen	0	0	0	0		
EU-20c Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75% unterliegen	90 095	87 846	81 888	75 747		
21 Liquiditätspuffer						
22 Gesamte Nettomittelabflüsse						
23 Liquidity Coverage Ratio						

¹ Auf Basis einer notwendigen Korrektur per 30.6.2020 haben sich die Zahlen geringfügig geändert.

Mio. € ¹	Gewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)			
	31.3.2020	30.06.2020	30.9.2020	31.12.2020
Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte				
	12	12	12	12
Hochwertige liquide Vermögenswerte				
1 Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt	84 993	86 482	90 217	95 389
Mittelabflüsse				
2 Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	8 974	9 145	9 317	9 578
3 stabile Einlagen	4 521	4 709	4 915	5 032
4 weniger stabile Einlagen	4 452	4 436	4 402	4 546
5 unbesicherte Großhandelsfinanzierung	53 612	54 904	55 705	56 272
6 betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen in Netzwerken von Genossenschaftsbanken	9 162	9 322	9 563	9 769
7 nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	43 583	44 920	45 614	45 982
8 unbesicherte Verbindlichkeiten	867	662	529	521
9 besicherte Großhandelsfinanzierung	6 162	6 777	6 725	6 221
10 zusätzliche Anforderungen	21 134	20 707	20 518	20 344
11 Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatepositionen und sonstigen Besicherungsanforderungen	6 713	6 964	7 233	7 444
12 Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schuldtiteln	394	261	218	213
13 Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	14 026	13 482	13 067	12 687
14 sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	2 856	2 740	2 479	2 242
15 sonstige Eventualverbindlichkeiten	4 254	4 694	4 250	3 824
16 Gesamtmittelabflüsse	96 990	98 967	98 993	98 481
Mittelzuflüsse				
17 Besicherte Kredite (z.B. Reverse Repos)	6 710	6 145	5 452	4 757
18 Zuflüsse von nicht leistungsgestörten Forderungen	17 952	17 793	17 142	16 610
19 Sonstige Mittelzuflüsse	6 768	6 989	6 952	6 716
(Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare				
EU-19a Währungen lauten)	0	0	0	0
EU-19b Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)	0	0	0	0
20 GESAMTMITTELZUFLÜSSE	31 430	30 928	29 545	28 083
EU-20a Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0
EU-20b Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90% unterliegen	0	0	0	0
EU-20c Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75% unterliegen	31 430	30 928	29 545	28 083
21 Liquiditätspuffer	84 993	86 482	90 217	95 389
22 Gesamte Nettomittelabflüsse	65 560	68 039	69 448	70 398
23 Liquidity Coverage Ratio	129,94%	127,28%	129,82%	135,67%

¹ Auf Basis einer notwendigen Korrektur per 30.6. haben sich die Zahlen geringfügig geändert.

Die quartalsweisen Durchschnittswerte der LCR liegen auf einem hohen Niveau und überschreiten die geforderte Mindestquote in Höhe von 100% durch die Commerzbank zu jedem Stichtag

deutlich. Die Zusammensetzung der zur Deckung von Zahlungsmittelabflüssen verwendbaren hochliquiden Vermögenswerte im Beobachtungszeitraum ist nachstehend aufgeführt:

Hochliquide Aktiva gem. EU/2015/61 (Durchschnitte der jeweils letzten zwölf Monatsendwerte) Mio. €	Q1/2020	Q2/2020	Q3/2020	Q4/2020
Gesamt:	84 993	86 482	90 217	95 389
davon Level 1	73 594	72 979	74 492	79 429
davon Level 2A	10 113	12 597	15 043	15 397
davon Level 2B	1 286	906	682	563

Die Commerzbank meldet im Dezember 2020 die LCR zusätzlich in US-Dollar und polnischen Zloty (PLN), da diese gemäß CRR als bedeutende Fremdwährung einzustufen sind. Darüber hinaus wird sichergestellt, dass Fremdwährungsrisiken überwacht und im Rahmen eines internen Modells limitiert und gesteuert werden.

Im Rahmen der LCR-Berechnung berücksichtigt die Bank für Derivategeschäfte die Liquiditätszu- und -abflüsse für die nächsten 30 Tage. Im Falle von standardisierten Rahmenverträgen werden die Liquiditätsabflüsse und -zuflüsse auf Nettobasis berechnet.

Darüber hinaus berücksichtigt die Commerzbank weitere Sachverhalte, die zu zusätzlichen Liquiditätsabflüssen führen können. Hierzu gehören Nachschüsse für Wertveränderungen von gestellten Wertpapiersicherheiten und im Falle einer Bonitätsverschlechterung zusätzliche Sicherheitenstellungen aufgrund eines adversen Marktszenarios für Derivatetransaktionen. Für die sonstigen Eventualverbindlichkeiten verwendet die Commerzbank seit Juni 2019 zusätzliche Abflussgewichte nach Artikel 23 der delegierten Verordnung EU/2015/61 (D-VO).

(66) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

Die Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeitkräfte. In der Zahl der Mitarbeiter sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung gewesenen Mitarbeiter nicht enthalten.

	2020			2019		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	46 724	21 861	24 863	47 568	22 244	25 324
In Deutschland	32 756	15 567	17 189	34 173	16 185	17 988
Außerhalb Deutschlands	13 968	6 294	7 674	13 395	6 059	7 336

(67) Beziehungen zu nahestehenden Personen und Unternehmen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte werden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

Transaktionen mit nicht konsolidierten Tochterunternehmen

Die Aktivposten gegenüber nicht konsolidierten Tochterunternehmen von 274 Mio. Euro (Vorjahr: 410 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2020 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen. In den Passivposten waren von den 202 Mio. Euro (Vorjahr: 195 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 31 Mio. Euro (Vorjahr: 27 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen sowie dem Handels- und Bewertungsergebnis und die Aufwendungen von 74 Mio. Euro (Vorjahr: 71 Mio. Euro) vor allem aus Sachaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 79 Mio. Euro (Vorjahr: 85 Mio. Euro) gewährt und Garantien und Sicherheiten in Höhe von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) erhalten.

Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen

Im Berichtsjahr lagen keine Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen vor. Im Vorjahr wiesen wir 0 Mio. Euro an Erträgen mit Gemeinschaftsunternehmen aus.

Transaktionen mit assoziierten Unternehmen

Die Aktivposten gegenüber assoziierten Unternehmen von 15 Mio. Euro (Vorjahr: 16 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2020 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen sowie Finanzanlagen aus Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie mFVPL. In den Passivposten waren von den 29 Mio. Euro (Vorjahr: 34 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 10 Mio. Euro (Vorjahr: 15 Mio. Euro) resultieren vor allem aus Provisionserträgen sowie Zinserträgen. Die Aufwendungen lagen im Geschäftsjahr bei 5 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro). Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 12 Mio. Euro (Vorjahr: 39 Mio. Euro) gewährt.

Transaktionen mit sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen

Die Aktivposten gegenüber sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 27 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2020 im Wesentlichen Wertpapiere der Kategorie HFT. In den Passivposten von 208 Mio. Euro (Vorjahr: 209 Mio. Euro) waren im

Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Einlagen entfielen vor allem auf unternehmerexterne Versorgungsträger. Die Erträge von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen. Die Aufwendungen von 9 Mio. Euro (Vorjahr: 9 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinsaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden wie im Vorjahr keine Garantien und Sicherheiten gewährt.

Transaktionen mit Bundesunternehmen

Die Commerzbank weist hier Transaktionen mit privatrechtlichen Beteiligungsunternehmen des Bundes sowie der Deutschen Bundesbank aus. Die Aktivposten gegenüber Bundesunternehmen von 56 576 Mio. Euro (Vorjahr: 20 535 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2020 im Wesentlichen Guthaben bei der Deutschen Bundesbank von 53 546 Mio. Euro (Vorjahr: 17 770 Mio. Euro). Von den Passivposten gegenüber Bundesunternehmen von 13 755 Mio. Euro (Vorjahr: 12 260 Mio. Euro) waren 13 748 Mio. Euro (Vorjahr: 12 247 Mio. Euro) Einlagen. Zum 31. Dezember 2020 wurden Garantien und Sicherheiten von 255 Mio. Euro (Vorjahr: 260 Mio. Euro) an Bundesunternehmen gewährt. Im Berichtsjahr lagen keine wesentlichen Erträge (Vorjahr: 0 Mio. Euro) und Aufwendungen (Vorjahr: 0 Mio. Euro) vor.

Transaktionen mit Personen in Schlüsselpositionen

Die Aktivposten gegenüber Personen in Schlüsselpositionen von 4 Mio. Euro (Vorjahr: 7 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2020 Darlehen und Forderungen. Im Wesentlichen handelte es sich hierbei um Hypothekendarlehen. In den Passivposten von 6 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) waren Einlagen von Personen in Schlüsselpositionen enthalten. Die Aufwendungen resultierten aus Personalaufwendungen von 24 Mio. Euro (Vorjahr: 21 Mio. Euro) und enthielten Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen, Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat sowie an die Aufsichtsratsmitglieder erstattete Umsatzsteuern.

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen teilten sich wie folgt auf:

	Vorstand	Aufsichtsrat		
	31.12.2020	31.12.2019	31.12.2020	31.12.2019
Forderungen (Tsd. €) ¹	2 116	5 549	1 719	1 468
Letzte Fälligkeit ²	2 048	2 043	2 042	2 042
Bandbreite angewandter Zinssätze (%) ³	0,68 – 2,8	0,68 – 2,8	1,04 – 2,28	1,04 – 2,28

¹ Es sind Tilgungen von den Mitgliedern des Vorstands von 24 Tsd. Euro (Vorjahr 424 Tsd. Euro) und von den Mitgliedern des Aufsichtsrats von 37 Tsd. Euro (Vorjahr: 113 Tsd. Euro) erfasst.

² Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

³ In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 9,4 % (Vorjahr: 9,5 %) und des Aufsichtsrats bis zu 12,4 % (Vorjahr: 9,4 %) berechnet.

Die Besicherung der Kredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr mit Ausnahme von Mietavalen nicht in einem Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats und eine individualisierte Darstellung der Vergütung nach den Vorschriften des DRS 17 sowie der Pensionsanwartschaften und des Dienstzeitaufwands wird im Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts (siehe Seite 87 f.) wiedergegeben.

Vorstand

In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Mitglieder des Vorstands sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften der zugrunde liegenden Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst. Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten unter anderem auch die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge.

Tsd. €	2020	2019
Kurzfristig fällige Leistungen	8 984	9 242
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Dienstzeitaufwendungen)	3 341	3 808
Anderer langfristig fällige Leistungen	–	1 090
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses ¹	7 616	–
Anteilsbasierte Vergütung ²	– 688	1 595
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	19 253	15 735
Abzuglich bzw. zuzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	– 3 341	– 3 808
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	– 7 616	–
Sonstige Unterschiede zwischen IFRS und § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB ³	762	– 1 894
Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) 5. 1 HGB	9 058	10 033

¹ Die Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses im Geschäftsjahr 2020 betreffen Martin Zieke, Roland Boerkout und Michael Mandel. Wir verweisen auf den Abschnitt "Aufhebungserinnerungen mit Vorstandsmitgliedern" im Vergütungsbericht.

² Das Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre, wie im Vergütungsbericht dargestellt. Entsprechend sind auch Korrekturen für in Jahren erlaufte Aufwendungen vorzunehmen.

³ Nach dem Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entstehung der Ansprüche, was im Geschäftsjahr 2019 zu einer deutlichen Verringerung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB führte, da letztere nicht die langfristigen Vergütungskomponenten enthalten.

Der Barwert der Pensionsanwartschaften für die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandsmitglieder betrug 21 099 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2020 (Vorjahr: 32 917 Tsd. Euro). Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2020 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für im Geschäftsjahr aktive Vorstandsmitglieder von 1 784 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 3 711 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2020 Rückstellungen von 6 600 Tsd. Euro (Vorjahr: 14 200 Tsd. Euro) gebildet.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den

Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden. Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betrugen im Geschäftsjahr 8 223 Tsd. Euro (Vorjahr: 7 390 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 129 802 Tsd. Euro (Vorjahr: 111 680 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats ist in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2020 eine gesamte Vergütung von netto 3 465 Tsd. Euro (Vorjahr: 3 322 Tsd. Euro), die gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert wird.

Sonstige Angaben

(68) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 2. März 2021 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen und zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Konzernabschlusses 2020 wurden vom Vorstand am 8. Februar 2021 zur Veröffentlichung freigegeben.

(69) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(70) Länderspezifische Berichterstattung

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite für den Konzern betrug -0,56 % zum 31. Dezember 2020. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilsbesitz (Note 74) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ (www.commerzbank.de). Die Angabe des Umsatzes basiert auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikoergebnis. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2020	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Anzahl
Deutschland	4 382	-2 942	110	29 424
China einschließlich Hongkong und Shanghai	54	-43	-5	259
Frankreich	52	22	4	86
Großbritannien	325	38	-5	851
Luxemburg	197	11	11	183
Niederlande	20	-5	16	35
Polen	1 087	152	114	7 892
Russland	26	10	2	141
Singapur	69	11	1	410
USA	158	36	7	340
Sonstige	240	43	28	1 034

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerraten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2019	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Anzahl
Deutschland	6 967	1 136	304	30 586
China einschließlich Hongkong und Shanghai	72	-6	-1	291
Frankreich	43	17	2	90
Großbritannien	488	105	9	934
Luxemburg	188	128	-28	196
Niederlande	21	-63	-15	36
Polen	1 259	441	127	7 454
Russland	31	13	3	144
Singapur	76	-26	-2	404
USA	149	44	-15	348
Sonstige	177	5	6	1 004

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerraten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

(71) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster):

- Asset-backed Securities (ABS)

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbrieften. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumentenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- CFS Fonds Business

Hierunter fielen alle von der Commerz Funds Solutions S.A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds und ComStage ETFs. Die Geschäftstätigkeiten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassten verschiedene Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs wurden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für zum Beispiel europäische Märkte, Branchen oder bestimmte Anlageklassen verfolgten. ComStage war eine Marke der Commerzbank und als offene Investmentgesellschaft in Form einer SICAV registriert und fungierte als Umbrella-Fonds für ComStage ETFs. ComStage ETFs wurden als Teilfonds nach luxemburgischem Recht aufgelegt und

unterliegen den Bestimmungen der europäischen Fondsregulierung. ETFs sind börsengehandelte Investmentfonds, deren Ziel eine möglichst genaue Abbildung eines Index ist, ohne eine aktive Portfoliosteuerung zu betreiben. Die Commerzbank hielt bis Mai 2020 Fondsanteile einzelner Publikumsfonds und ETFs, um einen liquiden Markt zu gewährleisten. Das Fondsgeschäft der Commerz Funds Solutions S.A. ist auf der Grundlage des im November 2018 geschlossenen Kaufvertrags zwischen der Société Générale und der Commerzbank im November 2019 mit dem der Lyxor International Asset Management verschmolzen worden. Die Commerzbank hielt zum Stichtag keine Fondsanteile einzelner Publikumsfonds und ETFs mehr.

- Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform

Bei eigenen Verbriefungen der Commerzbank handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktivitäten der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden. Darüber hinaus ist die Commerzbank Sponsor für eine Verbriefungsplattform (Silver Tower). Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die zum Kreis des Segments Firmenkunden gehören. Die Verbriefungsgesellschaften refinanzieren sich durch Kreditlinien bzw. Namensschuldverschreibungen der in Luxemburg ansässigen Silver Tower S.A. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditsicherungen abgedeckt.

- Hedge Funds

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedge-Fonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen werden über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

- Leasingobjektgesellschaften

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Zweckgesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Als Finanzdienstleistungsinstitut gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzernneigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft der Commerz-Real-Gruppe gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen.

- Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Asset & Capital Recovery (ACR), das verantwortlich für die Rückführung von Aktiva war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten vonforderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investitionen unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.

- Sonstige

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht in den oben aufgeführten Kategorien enthalten sind. Im

Wesentlichen fallen hierunter Kapitalmarkttransaktionen von Asset Finance (AF) sowie strukturierte Transaktionen im Zusammenhang mit Kreditderivategeschäften. AF führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. Im Bereich Structured Asset Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und dem Vertrieb von Finanzierungs- und Investitionslösungen für Firmenkunden und Finanzinstitute. Der Bereich Structured Asset Finance konzentriert sich auf die Finanzierung von Sachanlagen und anderen Vermögensgegenständen mittels Leasing oder strukturierter Finanzierungen. Dies beinhaltet auch die Einbindung alternativer Kapitalgeber außerhalb des Bankensektors. Ergänzt werden diese Aktivitäten durch die Strukturierung von Investitionslösungen, sowie das Underwriting und die Ausplatzierung hierfür geeigneter Finanzierungen.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikoergebnis. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Mio. €	ABS	Eigene Verbrie- fungen und Verbriefungs- plattform	CFS Fonds Business	Hedge- fonds	Leasing- objektgesell- schaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2020	14 223	2 765	–	8	337	867	391
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	8 182	2 764	–	0	334	–	333
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5 937	–	–	–	–	0	40
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	–	–	–	–	3	762	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	104	0	–	8	–	105	17
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–	–
Schulden per 31.12.2020	–	1 316	–	0	37	–	27
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 316	–	0	37	–	4
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	–	0
Übrige Schulden	–	0	–	–	–	–	23
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2020							
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	114	– 53	–	–	16	13	9
Provisionsüberschuss	– 0	0	–	–	3	0	0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges	– 2	– 0	–	0	– 0	19	– 10
Sonstiges Ergebnis	– 0	–	–	–	– 1	2	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2020							
Vermögenswerte	14 223	2 765	–	8	337	867	391
Kreditzusagen	–	522	–	–	–	–	129
Garantien	–	–	–	–	–	–	–
Umfang¹	60 821	4 567	–	8	2 496	867	183 051

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Am unsere Aktien	Unternehmensliche Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	301
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalweiterleitung/rechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform	CFS Fonds Business	Hedge-fonds	Leasing-objektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2019	13 017	1 745	78	12	359	1 094	462
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	7 988	1 745	–	12	358	3	400
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	4 868	–	–	–	–	22	49
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	104	–	–	–	0	829	0
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	57	–	78	–	–	240	12
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–	–
Schulden per 31.12.2019	–	1 034	14	0	28	0	26
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 034	–	0	28	–	1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	–	–
Übrige Schulden	–	–	14	–	–	0	25
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2019							
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	223	–53	–5	–	18	36	9
Provisionsüberschuss	–	4	0	–	3	0	0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges	–	–	–	–	–	–	–
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	–2	9	–3	2	–0	55	–3
Sonstiges Ergebnis	0	–	–	–	–2	12	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2019							
Vermögenswerte	13 017	1 745	78	12	359	1 094	462
Kreditzusagen	–	558	–	–	–	–	130
Garantien	–	16	–	–	0	–	–
Umfang¹	63 894	4 679	11 737	12	2 754	1 094	195 696

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Einflussvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- dies durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- dies Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- dies vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2020 betragen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen –47 Mio. Euro (Vorjahr: –34 Mio. Euro). Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betrugen in Summe 2 897 Mio. Euro (Vorjahr: 1 214 Mio. Euro).

(72) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich innerhalb des Segments Privat- und Unternehmerkunden wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S. A. und den Teilkonzern comdirect bank.

	mBank S.A., Warschau, Polen	comdirect bank Teilkonzern, Quickborn, Deutschland		
	31.12.2020	31.12.2019	31.12.2020	31.12.2019
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	31	31	n/a	18
Stimmrechte (%)	31	31	n/a	18
Konzernergebnis (Mio. €)	4	59	n/a	29
Eigenkapital (Mio. €)	1 013	1 041	n/a	137
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	–	–	–	6
Vermögenswerte (Mio. €) ¹	11 604	10 756	n/a	5 390
Schulden (Mio. €) ¹	10 505	9 623	n/a	5 138
Gewinn/Verlust (Mio. €) ¹	5	82	n/a	32
Sonstiges Periodenergebnis (Mio. €) ¹	-50	9	n/a	1
Gesamtergebnis (Mio. €) ¹	-45	91	n/a	32
Cashflows (Mio. €) ¹	-305	-90	n/a	409

¹ Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte.

(73) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
Commerzbank (Eurasija) AО	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn

(74) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der jeweiligen nationalen

Rechnungslegungsvorschriften entnommen.

Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen

a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- antell %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	25,0	–
Asekum Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOOUNT	100,0	–	PLN	10 592,0	4 896,0
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	122 470,0	–
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0	–	USD	620,0	238,0
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	2 137,0	–
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	65 419,0	4 987,0
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	16 735,0	4 126,0
CERI International Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOOUNT	100,0	–	PLN	68 628,0	20 369,0
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOOUNT	100,0	–	EUR	26,0	–
comdirect Versicherungsmakler AG	Quickborn, Deutschland	SOOUNT	100,0	–	EUR	33 094,0	-1 269,0
Commerz (East Asia) Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0	–	EUR	4 271,0	-11,0
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOOUNT	100,0	–	EUR	157,0	–
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOOUNT	100,0	–	EUR	1 534,0	–
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	90,0	–	EUR	15 815,0	752,0
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	–	USD	186 251,0	20 739,0
Commerz Real AG	Wiesbaden, Deutschland	SOFDL	100,0	–	EUR	408 394,0	–
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOOUNT	100,0	–	EUR	151,0	–
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	BETGE	100,0	–	EUR	21 968,0	–

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	BETGE	100,0	—	EUR	5 000,0	— ^{ab}
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	35 000,0	— ^{ab}
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	26,0	— ^{ab}
Commerz Service-Center Intensive GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	—	EUR	1 138,0	— ^{ab}
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	15 979,0	— ^{ab}
Commerzbank (Eurasijal) AO	Moskau, Russland	KREDI	100,0	—	RUB	10 263 695,0	1 124 503,0
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo, Brasilien	KREDI	100,0	—	BRL	213 445,0	-44 291,0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxembourg, Luxemburg	KREDI	100,0	—	EUR	1 193 212,0	-16 308,0
Commerzbank Finance 3 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOUNT	100,0	—	EUR	709,0	-22,0
Commerzbank Finance BV	Amsterdam-Zuidoost, Niederlande	SOFDL	100,0	—	EUR	1 013,0	10,0
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	111 910,0	43 261,0
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	14 580,0	1 242,0
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0	—	EUR	38 925,0	-1 757,0
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	462 597,0	— ^{ab}
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	1 494 051,0	— ^{ab}
Commerzbank Leasing 6 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0	—	GBP	98,0	-1,0
Commerzbank Leasing December (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	31,0	125,0
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	1 251,0	-61,0
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	61,0	—
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	—	GBP	-12,0	30,0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	—	USD	357,0	2,0
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0	—	HUF	29 325 279, 0	1 201 919,0
CommerzFactoring GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1	—	EUR	1 099,0	— ^{ab}
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	99,4	—	EUR	25 473,0	19 548,0 ^{b1}
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	56 494,0	22 697,0 ^{b1}
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	33,3	99,2	EUR	894,0	-751,0 ^{b1}
ComTS Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0	—	EUR	1 550,0	— ^{ab}
ComTS Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0	—	EUR	1 550,0	— ^{ab}

An unsere Aktionäre	Unterschriebene Verantwortung	Lugetbericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	305
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalveränderungsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
ComTS Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	2 714,0	— ^{ab} _{ab}
ComTS Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	1 492,0	— ^{ab} _{ab}
ComTS Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	1 550,0	— ^{ab} _{ab}
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	1 050,0	— ^{ab} _{ab}
ComTS West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	1 256,0	— ^{ab} _{ab}
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUnt	0,1	0,3	EUR	-1 194,0	1 167,0 ^{ab}
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUnt	6,0	7,0	EUR	-757,0	153,0 ^{ab}
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	-3 094,0	1 306,0 ^{ab}
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	-883,0	381,0 ^{ab}
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	—	USD	1 909,0	42,0 ^{ab}
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	—	JPY	15 162,0	2 719,0 ^{ab}
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	—	USD	21 590,0	3 751,0 ^{ab}
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	39 567,0	— ^{ab} _{ab}
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	25,0	— ^{ab} _{ab}
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	26,0	— ^{ab} _{ab}
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	438,0	-71,0 ^{ab}
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkiety	Warszawa, Polen	SOFDL	99,0	—	PLN	213 482,0	-21 216,0 ^{ab}
Garbarry Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOUnt	100,0	—	PLN	6 625,0	69,0 ^{ab}
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	—	USD	1 046 964,0	38 410,0 ^{ab}
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUnt	100,0	—	EUR	889,0	— ^{ab} _{ab}
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	74 830,0	— ^{ab} _{ab}
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUnt	90,0	—	EUR	26 394,0	5 222,0 ^{ab}
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUnt	77,2	—	EUR	40 644,0	7 455,0 ^{ab}
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUnt	90,0	—	EUR	24 819,0	5 139,0 ^{ab}

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahreser- gebnis* Tsd.
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOINT	77,2	77,3	EUR	33 583,0	6 241,0 ^{b)}
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOINT	73,9	—	EUR	50 928,0	6 792,0 ^{b)}
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOINT	90,0	—	EUR	35 981,0	3 938,0 ^{b)}
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOINT	90,0	—	EUR	25 824,0	4 883,0 ^{b)}
LeaseLink Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	—	PLN	2 789,0	2 872,0
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	SOINT	100,0	—	EUR	107 374,0	— ^{a) b)}
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	16 536,0	129,0 ^{a) b)}
mBank Hipoteczny S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	100,0	—	PLN	1 230 436,0	37 084,0
mBank S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	69,3	—	PLN	15 140 170,0	974 837,0
mElements S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	—	PLN	14 114,0	323,0
mFaktoring S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	—	PLN	101 084,0	4 480,0
mFinanse S.A.	Lódz, Polen	SOINT	100,0	—	PLN	154 710,0	26 345,0
mLeasing Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	—	PLN	416 327,0	64 242,0
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	75,0	—	EUR	7 392,0	1 369,0 ^{c)}
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	105 147,0	—6 980,0 ^{b)}
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	11 176,0	— ^{a)}
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	SOINT	100,0	—	EUR	15 442,0	-1 070,0 ^{c)}
onvista media GmbH	Köln, Deutschland	SOINT	100,0	—	EUR	1 707,0	748,0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	915,0	-595,0
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOINT	100,0	—	EUR	5 811,0	— ^{a)}
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	—	PLN	-69 669,0	-4 932,0
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	—	EUR	22 778,0	— ^{a) b)}
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxembourg, Luxembourg	SOFDL	100,0	—	EUR	-36 733,0	4 166,0

An unsere Aktionäre	Unterschriebene Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	307
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalveränderungsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	81,4	—
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	75,8	75,9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	—	85,0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	—
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALLIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	-
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMOJA Netzbesitz GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- ^{a)}
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- ^{a)}
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- ^{a)}
ANET Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Antellux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

An unsere Aktionäre

Unterschriebene Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

309

167 Gesamtbewertung
 170 Bilanz
 171 Eigenkapitalweiterentwicklung
 174 Kapitalflussrechnung
 176 Anhang (Notes)
 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter
 125 Bestätigungsstatement

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Arvillux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	—
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Avantlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	—
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Avestlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	—
AVID Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	—
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	—
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	—
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Bct4Business Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	—	—
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	—
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	—
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	—
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	—
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	—
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	—
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	Glashütten, Deutschland	100,0	—
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapur	100,0	—
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	—
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	100,0	—
Commerz GOA Realty Associates LLC	New York, New York, USA	100,0	—
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	—
Commerz Nederland N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	—
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	—
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hong Kong, Hongkong	100,0	—

Name	Sitz	Kapital-	Abweichende
		anteil	Stimmrechte
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	– ^{ai}
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	– ^{ai}
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	– ^{cl}
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	– ^{ai}
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	– ^{ai}
Commerz Real France & South EURL	Paris, Frankreich	100,0	–
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	–
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	–
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	84,4	87,7
Commerz Real Institutional Renewable Energies Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	–
Commerz Real Institutional Warsaw Invest S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	–
Commerz Real North Ltd.	London, Großbritannien	100,0	–
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	–
Commerz Real West BV	Amsterdam, Niederlande	100,0	–
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	–
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, Hongkong	100,0	–
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	–
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapore, Singapur	100,0	–
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	– ^{ai}
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing December (1) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	–
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	–
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	100,0	–
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	–
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	– ^{cl}
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	–
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	–
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	–
COMUNITY Immobilien GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	51,0	–
Copernicus Germany GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	– ^{ai}
CR Infrastructure Asset S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	– ¹⁰
CRi Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	–
CRi Wohnen GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	–

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CSK Sp. z o.o. in liquidation	Łódź, Polen	100,0	—
CyberRescue Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	—	—
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	—	—
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	—
Digital Fingerprints S.A.	Warszawa, Polen	—	—
Digital Teammates S.A.	Warszawa, Polen	—	—
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	100,0	92,0
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	—
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	100,0	—
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	100,0	—
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	—
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	—
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	—
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Fernwärmennetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	—
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	—	—
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kekerei KG	Grünwald, Deutschland	100,0	75,0
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	—
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	—
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	—
GIE Dresdner Kleinwort France	Paris, Frankreich	100,0	—
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neu-Ulm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—

Name	Sitz	Kapital-	Abweichende
		anteil %	Stimmrechte %
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRECORA Aviation GmbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	Grünewald, Deutschland	100,0	–
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	–
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	–
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	–
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRENTA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRESHAM Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
Gresham Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	100,0	–
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	–
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünewald, Deutschland	100,0	– ei
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Haus am Kai 2 0.0.0.	Moskau, Russland	100,0	–
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Herradura Ltd	London, Großbritannien	100,0	–
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	–	–
Immobilien gesellschaft Ost Häggle, spol. s.r.o.	Prag, Tschechien	100,0	–
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	–
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	Köln, Deutschland	95,1	–
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	–
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Lixa Office Building Kasprzaka 2 Warsaw Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością	Warszawa, Polen	100,0	–
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	–
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	–
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	100,0	–
mBOX Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	–
Mercury Finanzial S.A.	Warszawa, Polen	–	–
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	100,0	–
mInvestment Banking S.A.	Warszawa, Polen	100,0	–
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	100,0	–
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Grundstücksvverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–

Name	Sitz	Kapital-	Abweichende
		anteil	Stimmrechte
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0 ⁽¹⁾
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLBURGAA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDEO Mobiliens-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDEO Mobiliens-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH I.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Käffenkichen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	— ⁽¹⁾

An unsere Aktionäre	Unterschriebene Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	315
				167 Gesamtbewertung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalveränderungsrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	—
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSCHDRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSOILA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
MS "PUCCINI" Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	—
mServices Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	—

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	Hamburg, Deutschland	93,6	93,7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIGA Schiffsbetriebung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	– ^{a)}
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	–
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
NEUGELB STUDIOS GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	– ^{a)}
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–

An unsere Aktionäre	Unterschriftliche Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	317
				17.1 Geschäftsergebnisrechnung 17.2 Bilanz 17.3 Eigenkapitalweiterentwicklungsrechnung 17.4 Kapitalflussrechnung 17.6 Anhang (Notes) 124: Verrechnung der gesetzlichen Verteilung 125: Beleihungsvermerk		

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	—	85,0 ⁱⁱ
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Number X Real Estate GmbH I.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	—
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	—
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	—
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	—
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	—
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	—
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,0	—
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	—
Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	—
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	—
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	—
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	—
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	—
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	—
ROSORIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	—	85,0 ⁱⁱ
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Smart Living Immobilien gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Klieve KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	—

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ostfildern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	–
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	–
Unitop Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	–
Urban Invest Holding GmbH I.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	–
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	–
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	100,0	–
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	100,0	–
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Schöneweifien Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	–
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Ontario, Kanada	100,0	–
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	–

An unsere Aktionäre	Unterschriftliche Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	319
				167 Gesamtergebnisrechnung 170 Bilanz 171 Eigenkapitalweichenstypenrechnung 174 Kapitalflussrechnung 176 Anhang (Notes) 124 Verständigung der gesetzlichen Vertreter 125 Bestätigungsstatement		

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6	–	EUR	242 572	10 621
Coubag Unternehmensbeteiligungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0	–	EUR	87 169	–60
CR Hotel Target Pty Ltd	Sydney NSW, Australien	50,0	–	AUD	20 327	–7 569
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0	–	USD	58 768	8 831
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	–	EUR	36 956	9 342

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	24,3	29,8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	25,0
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	Düsseldorf, Deutschland	30,7	30,9
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	–
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	–
EVA Société par Actions Simplifiée	Paris, Frankreich	50,0	–
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	45,2	–
GOPA - Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v. d. Höhe, Deutschland	28,8	–
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,8	20,9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	Düsseldorf, Deutschland	3,5	25,0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	–
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	50,0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i. L.	Drochtersen, Deutschland	30,6	–
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	40,0	–
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	97,0	–
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	Frankfurt am Main, Deutschland	25,0	–
ShareYourSpace GmbH	München, Deutschland	20,9	–

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
FV Holding S.A.	Bruxelles, Belgien	60,0	–	EUR	1 153	–24

**b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen**

Name	Sitz	Kapitalanteil %		Abweichende Stimmrechte %		
		Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	Frankfurt am Main, Deutschland		50,0	–	EUR	0
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxembourg, Luxemburg		49,5	–	EUR	0

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/11 einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %		Währung	Eigen- kapital* Tsd.
			Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %		
Bosphorus Capital DAC	Dublin, Irland	FK	–	–	EUR	75,0
Bosphorus Investments DAC	Dublin, Irland	FK	–	–	EUR	13,0
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	FK	–	–	GBP	–

**b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/11 in den
Konzernabschluss einbezogene Strukturierte Unternehmen**

Name	Sitz	Segment
Caduceus Compartment 5	Luxembourg, Luxemburg	FK
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	PUK
Coco Finance II-3 DAC	Dublin, Irland	FK
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	SuK

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11 einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil am Fonds- volumen %	Fonds- währung	Fondsvolume Tsd.
Olympic Investment Fund II	Grevenmacher, Luxemburg	FK	—	EUR	2 446 547
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	—	EUR	30 162
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	FK	—	CHF	220 906

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen die Beteiligung 5% der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Deutsche Börse Commodities GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	16,2	14,5
EURO Kartensysteme GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	15,4	—
SCHUFA Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	18,6	—

Fußnoten

- 1) Umfirmiert von CR Infrastructure Asset S.a.r.l. i.Gr. in CR Infrastructure Asset S.à r.l.
- 2) Umfirmiert von Centrum Bezpieczenwa Cyfrowego S.A. in Digital Fingerprints S.A.
- 3) Umfirmiert von Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH i.Gr. in Smart Living Verwaltungsgesellschaft mbH
- 4) Umfirmiert von Commerz Unternehmensbeteiligungs-Aktiengesellschaft in Coubag Unternehmensbeteiligungsgesellschaft mbH

Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- und/oder Ergebnisabführungsvertrag
- b) Von den § 264 Abs. 3 HGB und § 264 b HGB wurde Gebrauch gemacht.
- c) Agent-Beziehung
- * Kennzahlen aus dem letzten veröffentlichten Abschluss

Kürzel Erläuterung

BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
FK	Firmenkunden
PUK	Privat- und Unternehmerkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung

Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2020

Australien	AUD	1,5896
Brasilien	BRL	6,3735
Großbritannien	GBP	0,8990
Japan	JPY	126,4900
Polen	PLN	4,5597
Russland	RUB	91,4671
Schweiz	CHF	1,0802
Ungarn	HUF	363,8900
USA	USD	1,2271

Nachtragsbericht

Geschäftsvorfälle von besonderer Bedeutung sind nach dem Ende des Berichtszeitraums nicht aufgetreten.

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Hans-Jörg Vetter
(seit 4.8.2020)
Vorsitzender

Dr. Stefan Schmittmann
(bis 3.8.2020)
Vorsitzender

Uwe Tschäge
Stellv. Vorsitzender
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Heike Anscheit
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Alexander Boursanoff
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Gunnar de Buhr
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt
Niederlassungsleiter
Mittelstandsbank Bremen
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Frank Czichowski
(seit 13.5.2020)
Ehemaliger Senior Vice President / Treasurer
KfW Bankengruppe

Sabine U. Dietrich
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der BP Europa SE

Dr. Jutta A. Dönges
(seit 13.5.2020)
Geschäftsführerin
Bundesrepublik Deutschland -
Finanzagentur GmbH

Monika Fink
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Tobias Guldmann
Selbst. Berater in der Finanzbranche

Dr. Rainer Hillebrand
Ehemaliger stellv. Vorsitzender des
Vorstands der Otto Group

Christian Höhn
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Kerstin Jerchel
Bereichsleiterin Mithbestimmung
ver.di Bundesverwaltung

Dr. Markus Kerber
(bis 13.5.2020)
Staatssekretär im Bundesministerium des
Innern, für Bau und Heimat

Alexandra Krieger
Bereichsleiterin Controlling
Industriegewerkschaft Bergbau, Chemie,
Energie (IG BCE)

Anja Mikus
(bis 13.5.2020)
CEO/CIO KENFO-Fonds zur Finanzierung
der kerntechnischen Entsorgung
Stiftung des öffentlichen Rechts

Dr. Victoria Ossadnik
Vorsitzende der Geschäftsführung
EON Energie Deutschland GmbH &
E.ON Energie Holding GmbH

Andreas Schmitz
(seit 1.1.2021)
Ehemaliger Sprecher des Vorstands
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG
Düsseldorf

Robin J. Stalker
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der adidas AG

Nicholas Teller
(bis 31.12.2020)
Vorsitzender des Beirats
E.R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugorell
Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
der Europäischen Zentralbank

Stefan Wittmann
Gewerkschaftssekretär
ver.di Bundesverwaltung

Klaus-Peter Müller
Ehrenvorsitzender

¹ Von den Arbeitnehmern gewählt.

Vorstand

Dr. Manfred Knof
Vorsitzender
(seit 1.1.2021)

Martin Zielke
Vorsitzender
(bis 31.12.2020)

Roland Boekhout
(von 1.1.2020 bis 31.12.2020)

Dr. Marcus Chromik
(bis 30.9.2020)

Stephan Engels
(bis 31.3.2020)

Jörg Hessenmüller

Michael Kotzbauer
(seit 14.1.2021)

Michael Mandel
(bis 30.9.2020)

Dr. Bettina Orlopp

Sabine Schmitroth
(seit 1.1.2020)

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 2. März 2021
Der Vorstand



Manfred Knof



Marcus Chromik



Jörg Hassenmüller



Michael Kotzbauer



Bettina Orlopp



Sabine Schmitroth

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020, der Bilanz zum 31. Dezember 2020, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Der in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d HGB" enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 15e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild des Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2020 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts und des in

Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden "EU-APrVO") unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt "Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts" unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. Ø EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des

Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

1. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertrags situation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorräte.

Ausgangspunkt für die Bewertung aktiver latenter Steuern bildet die steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren, die aus der Mehrjahresplanung des Konzerns abgeleitet wird. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der geplanten strategischen Maßnahmen aus der neuen „Strategie 2024“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesem Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämisse und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese mit externen Markterwartungen verglichen. In diesem Zusammenhang haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen.

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Werberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese steuerlichen Organkreise haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und die Ursachen der Abweichungen analysiert.

Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen. Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

2. Ansatz und Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Der Vorstand hat im Geschäftsjahr 2020 die Umsetzung von zwei sogenannten vorgezogenen Freiwilligenprogrammen für einen sozialverträglichen Stellenabbau beschlossen und hierzu Betriebsvereinbarungen mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Darüber hinaus hat der Vorstand im Dezember 2020 einen Beschluss zur Umsetzung eines Restrukturierungsplans mit Bezug auf die im Geschäftsjahr 2019 beschlossene Strategie „Commerzbank 5.0“ gefasst, der einen weiteren Stellenabbau vorsieht. Diesbezüglich wurde ebenfalls im Dezember 2020 eine Betriebsvereinbarung mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Vor diesem Hintergrund hat der Vorstand im Geschäftsjahr 2020 aufwandswirksam Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Angesichts des Umfangs der Restrukturierungsprogramme, der zu beachtenden Ansatzvoraussetzungen und der im Rahmen der Bewertung vorhandenen Ermessensspielräume war der Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir beurteilt, ob die Voraussetzungen für den Ansatz von Restrukturierungsrückstellungen nach IAS 37 vorliegen.

Wir haben auf Basis des vorliegenden Restrukturierungsplans beurteilt, ob die darin enthaltenen Maßnahmen konkret definiert wurden und u.a. die betroffenen Bereiche und Standorte sowie die Anzahl der betroffenen Mitarbeiter abgeleitet wurden. Zur Beurteilung, ob die Maßnahmen im Restrukturierungsplan konkret definiert wurden, haben wir unter anderem die Vorlagen und Protokolle der Vorstandssitzungen eingesehen, in denen die Restrukturierungsmaßnahmen erörtert und beschlossen wurden.

An unsere Aktionäre	Unterschriebene Verantwortung	Lagebericht	Risikobericht	Abschluss	Weitere Informationen	327
				167 Gesamtergebnisbericht		
				170 Bilanz		
				171 Eigenkapitalweichenberichtigung		
				179 Kapitalflussberichtigung		
				178 Anhang (Teile)		
				324 Kennzeichnung der gesetzlichen Verteilung		
				325 Bestätigungsvermerk		

Zur Beurteilung der Betroffenheit der Mitarbeiter und der Erwartung, dass die Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt werden, haben wir die mit dem Gesamt- bzw. Konzernbetriebsrat abgeschlossenen Betriebsvereinbarungen über die Ausgestaltung der Abbaumodelle sowie die Kommunikation an die Mitarbeiter gewürdigt.

Weiterhin haben wir die Bewertung der Restrukturierungsrückstellungen in Bezug auf die Anforderungen des IAS 37 gewürdigt. Hierzu haben wir die der Bewertung zugrunde gelegten Annahmen, wie beispielsweise die geplante Inanspruchnahme und die erwarteten Kosten je Abbaumodell, analysiert und mit den vorliegenden Erfahrungswerten aus vergangenen Restrukturierungsprogrammen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Ermittlung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen auf Basis der zugrundeliegenden Annahmen rechnerisch nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen den Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zu Ansatz und Bewertung der gebildeten Restrukturierungsrückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 58, Abschnitt „Sonstige Rückstellungen“ enthalten.

3. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die der Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen im IFRS 9-Risikovorsorgemodell der Bank zugrunde gelegte Schätzung der Kreditrisikoparameter basiert auf historischen Informationen, schuldnerspezifischen Merkmalen sowie auf aktuellen wirtschaftlichen Entwicklungen und zukunftsorientierten makroökonomischen Annahmen. Diese Parameter können zum Teil nur mit zeitlichem Verzug beobachtet werden und unterliegen Schätzunsicherheiten.

Vor dem Hintergrund der im Geschäftsjahr aufgetretenen wirtschaftlichen Verwerfungen, insbesondere infolge der Corona-Pandemie sowie der damit zusammenhängenden weltweiten Lockdowns und staatlichen Stützungs- und Hilfsmaßnahmen, hat die Bank ein sogenanntes Top Level Adjustment gebucht (TLA), welches zu einer wesentlichen Erhöhung der Risikovorsorge in Stage I und Stage II führte. Maßgeblich für die Ermittlung des TLA waren insbesondere Annahmen zur Veränderung der Ausfallwahrscheinlichkeiten der Kreditnehmer, die über geschätzte pauschale branchenspezifische Verschlechterungen der Kreditnehmerratings innerhalb der bestehenden Ratingsystematik anhand der Betroffenheit der jeweiligen Branchen hergeleitet wurden.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume im Zusammenhang mit der Festlegung des TLAs, erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben den Aufbau und die Wirksamkeit des internen Kontrollsysteins in Bezug auf die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen beurteilt.

Wir haben die Ermittlung des TLA nachvollzogen, indem wir die Bestimmung der zugrunde liegenden Annahmen bezüglich der Auswirkungen der Folgen der Corona-Pandemie auf ausgewählte Teilkreditportfolios gewürdigt haben. Insbesondere haben wir die Bestimmung der betroffenen Branchen und die Schätzungen zur pauschalen branchenspezifischen Verschlechterung der Kreditnehmerratings anhand von externen Informationsquellen gewürdigt. Weiterhin haben wir die rechnerische Richtigkeit der TLA-Berechnung der Bank nachvollzogen. Ergänzend haben wir auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilkreditportfolios die Aktualität der Kreditrisikoparameter und die im Geschäftsjahr bereits beobachteten Veränderungen durch aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen in Bezug auf die Anpassungen in Form des TLA beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet des Kreditrisikomanagements verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für Finanzinstrumente sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 32 und im Konzernrisikobericht enthalten.

Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt „U2-U4“ bestehend aus „Kennzahlen“, „Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit“ und „Finanzkalender, Kontaktadressen“ sowie den Abschnitt

"An unsere Aktionäre" bestehend aus "Brief des Vorstandsvorsitzenden", "Das Vorstandsteam", "Ausschüsse und Aufsichtsrat" und "Unsere Aktie". Ferner den Abschnitt "Weitere Informationen" bestehend aus "Mandate", "Angaben zur Belastung von Vermögenswerten", "Quartalsergebnisse nach Segmenten" und "Fünfjahresübersicht" sowie den Abschnitt "Versicherung der gesetzlichen Vertreter".

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufzuweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugehen. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen

wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsysten und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holten wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im

Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsysten, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei „Commerzbank_AG_KA+KLB_ESEF-2020-12-31.zip“ enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung für die Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen

gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Konzernabschluss und geprüften Konzernlagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsre Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen;
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angepasst sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben;
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt;
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen;
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 13. Mai 2020 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 18. Mai 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist
Claus-Peter Wagner."

Eschborn/Frankfurt am Main, 3. März 2021
Ernst & Young GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder
Wirtschaftsprüfer

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

コメリツ銀行は、「戦略2024」プログラムで目標としているコスト削減に向けて順調に進捗している。2021年3月末に、当行は必要な人員削減のための自発的プログラムを中央労使協議会と合意した。ドイツのコメリツ銀行では、2021年末までに自発的プログラムにより合計約1,700名のフルタイム従業員が削減される予定である。このプログラムでは、対象となる従業員に対して、2021年7月以降に退職合意を提示する予定である。自発的プログラムに署名した従業員は2021年末に当行を退職する。当行は、5月初めに従業員代表委員会との間で、必要な人員削減のための利益調整の枠組みおよび社会計画の枠組みに合意した。この拘束力のある合意は、人員削減が可能な限り社会的に責任のあるものであることを保証する基礎となる。その結果、約225百万ユーロの事業再編費用が発生し、2021年の第2四半期に計上される。計画された人員削減および不動産に関するその他の事業再編費用と合わせて、「戦略2024」プログラムの下で銀行が事業再編のために認識した費用の総額は約2,060百万ユーロになる。

2021年5月11日より、コメリツ銀行は独仏の金融サービスグループであるODDO BHFと株式の分野で協力している。ODDO BHFは、将来的に仲介業務の分野で独占的なパートナーとしてコメリツ銀行をサポートする。長期的には、コメリツ銀行は、機関投資家向けのリサーチ、すなわちプロの顧客向けの株式リサーチを自社で提供することはいずれ取り止め、ODDO BHFが協力パートナーとして提供していくことになる。

2021年4月21日、コメリツ銀行は国連環境計画金融イニシアチブ（以下、UNEP FI）のネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに参加し、可能な限り最善の方法でCO2排出量を削減することを約束した。その目標は、遅くとも2050年までに、融資・投資ポートフォリオ全体のCO2バランスシートをネットゼロにすることである。また、当行自身の銀行業務においても、2040年までにCO2排出量をゼロにすることを目指している。

当報告期間末以降、上記の他に重要な事象はなかった。

(2) 訴訟

財務書類に関する注記の注記58中の「訴訟」参照。

上記の他に、当報告期間末以降、下記の訴訟リスクの推移があった。

- 2021年4月29日、欧州司法裁判所 (ECJ) は、ポーランドの裁判所が他の銀行に対する訴訟手続きの中で予備判決を求めた5件の照会事項に対する判決 (C-19/20) を下した。当行の見解では、当該判決は現在のリスク評価を変更するものではない。2021年5月7日の非公開審理において、ポーランド最高裁判所は、ポーランドの銀行規制当局のオンブズマンからの照会事項に対する判決を下した。当行の見解では、当該判決は現在のリスク評価を変更するものではない。ポーランド最高裁判所の民事法廷は、2021年5月11日に予定されている非公開審理で、最高裁判所長官から付託された事項について判決を下すことになっているが、2021年3月31日の時点では、この審理が行われるかどうかはまだ不明である。当行は、ポーランド最高裁判所の判決を、特に、さらなる判例法や法的リスク引当金に与える影響について分析する。
- 2021年4月27日、ドイツ連邦司法裁判所は、他行に対する訴訟において、銀行の一般取引条件 (AGB Banken) の変更の仕組みについて判決を下し、AGB Bankenの関連条項を無効とした。当行は、この判例法の変更が当行の事業部門および商品に与える影響について検討している。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

コメリツ銀行グループの連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法 (HGB) 第315条および第340条以下ならびに欧州議会および欧州理事会による2002年7月19日付け規則 (EC) No.1606/2002 (IAS規則) に従って作成しなければならない。国際会計基準審議会 (IASB) により承認かつ公表された国際財務報告基準 (IFRS) に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。

ドイツの銀行は、銀行会計指令法の規則 (HGB第340条以下、銀行会計に関する法定規則 (RechKredV))、ドイツ公認会計士協会 (IDW) の意見、特にHGBに基づく金融機関の基本的な会計原則を表す銀行専門家委員会 (BFA) の規則に準拠して財務書類を作成しなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計規準 (IAS) / 国際財務報告基準 (IFRS) と日本において公正妥当と認められている会計原則 (Japanese GAAP) との主要な相違は、以下のとおりである。

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、(3)重要な会計原則」を参照。

貸借対照表

ドイツにおいて、コメリツ銀行グループは、2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」（2014年7月にIASBが公表した版）を適用している。当該基準は、EUにおいて2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務化されている。

IFRS第9号の適用により、報告企業は、IAS第32号に基づき金融商品として定義されたすべての資産および負債を分類することを要求されている。基本的に、すべての金融商品は取得日の公正価値で認識されなければならない。この取得原則は、金融商品の分類に関係なく適用される。

IFRS第9号は、各ビジネス・モデルおよびSPPI要件（元本と利息の支払のみからなる）の達成に依拠する以下の4つのタイプの金融資産の事後測定を規定している。

- ・償却原価（AC）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）ありとその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCImR）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）なしのその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCIoR）での測定
- ・損益計算を通した公正価値（mFVPL）と売買目的保有（HFT）に細分類された損益計算を通した公正価値（FVPL）での測定

経営陣は、キャッシュ・フローを発生させるため、金融資産がどのように管理されているかに基づいて、以下のビジネス・モデルに金融資産を分類している。

- ・「回収目的保有」ビジネス・モデル：ほとんど売却を行わない保有からの契約上のキャッシュ・フローの受領。
- ・「回収目的保有および売却」ビジネス・モデル：保有および売却を通したキャッシュ・フローの受領。
- ・残存ビジネス・モデル：「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類されていないすべてのポートフォリオ。当該ビジネス・モデルには、主としてトレーディング・ポートフォリオおよび公正価値ベースで管理されているポートフォリオが含まれている。契約上合意したキャッシュ・フローの受領は重要ではない。主たる目的は、購入および売却を通じてキャッシュ・フローを最大化することである。

金融資産を分類するための第2の要件は、キャッシュ・フローの特性である。キャッシュ・フローを評価する場合、重要な考慮事項は、キャッシュ・フローが既発の金融商品の元本およびそのレバレッジがない利息のみの支払（即ち、SPPI要件）であるか否かである。原則として、金融商品は、契約上のキャッシュ・フローが単純なローンと同等である場合に限り、SPPI要件に準拠している。

ビジネス・モデルの分類は、ポートフォリオ単位で行うことができるが、SPPI要件は、常に「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された個別の金融商品毎に査定する必要がある。

原則として、金融負債は、償却原価で測定されるものとする。さらに、公正価値オプションが適用される可能性がある。自己信用スプレッドから生じる公正価値オプションの指定する金融負債の再測定効果は、収益に影響を及ぼすことなく、その他の包括利益に計上される。売買目的保有の金融負債および全てのデリバティブは、貸借対照表の別項目において報告され、また損益計算を通して公正価値で測定されるものとする。

プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。対応する評価調整は、貸倒引当金の項目に表示される。信託による取引は、貸借対照表に表示されなくてもよい。無形および固定資産の減価償却の方法は、定額法である。買収により生じるのれんは、資産として認識され、無形資産の項目に表示される。少数株主持分は、資本金の一部として表示される。

損益計算書

ドイツにおいて、収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的条件に従って対応する期間に損益計算書に表示される。損益計算書に表示される利益は、連結剰余金、即ち税金控除後の半期の利益である。満期前に返済された債権の違約金は、発生時に回収されなくてはならず、かつ収益として計上される。

損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。

従って、当該項目には以下が含まれている。

- ・売買目的保有の金融商品からの受取利息と支払利息
- ・売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却からの実現損益
- ・売買目的保有の金融商品から受け取った配当金
- ・公正価値での再測定による再測定損益の純額
- ・デリバティブ金融商品からの純損益
- ・公正価値調整（信用評価調整 / CVA、債務評価調整 / DVA、資金調達評価調整 / FVA）からの純損益
- ・売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

当該項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

(1) 企業結合およびのれんの償却 (IFRS第3号、別紙A)

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、当該費用が発生してサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理される。

b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

d) のれんの償却

IFRS第3号の改正に従い、のれんの定期償却は、2005年1月1日以降は行われない。しかし、のれんは、IAS第36号第90項（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では原則として、のれんは20年を超えない期間で定率法またはその他の合理的な方法で償却され、のれんが減損した場合、減損損失が認識されなければならない。

(2) 有形固定資産の測定 (IAS第16号第6項)

有形固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、取得原価から原価償却累計額および減損損失累計額（償却原価）を控除した価額で計上される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(3) 会計方針の変更に基づく財務書類の遡及的調整 (IAS第8号)

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、当該変更が特定の会計期間のみに影響するか、公表済の1会計期間または複数の会計期間に累積的に影響するか否か判断ができない場合、当行は、遡及的適用が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更に関連するか、または資本項目に関連する場合、変更にかかる会計期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の会計期間の重大な誤謬は、当該誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類において遡及的に訂正されなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1会計期間または複数の会計期間の情報が特定の会計期間に影響するか否か判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本では、かかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計 (IFRS第16号)

リースとは、特定の資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり、対価と交換に移転する契約または契約の一部である。民法上、契約の適格性あるいは名称がリース、レンタル、資産の保有などとされていることは、重要ではない。

IFRS第16号は、原則として下記の4つの中核要素により、全ての形態のリース（仕組みリースを含む。）を判定する。

対象資産の特定

明示的特定

黙示的特定

使用を支配する権利

使用期間を通して使用から生じる経済的利益のほとんど全てを取得する権利

資産の使用を指図する権利

契約の構成要素

リースの期間

基本的に、リース資産は有形または無形である。無形資産のリース会計に関しては、オプションが存在する（IFRS第16号第4項）。コメリツ銀行グループにおいては、ソフトウェアやライセンスのような無形資産の使用料は、リースとして計上されない。

当行グループが賃貸人として

賃貸人は、リース開始日において、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない（IFRS第16号61項）。

当該分類は、特定のリース資産の所有に伴う経済価値とリスクのほとんど全てを本質的に享受する者を基準としている（IFRS第16号第62項）。ほとんど全ての経済的価値とリスクが賃借人に移転される場合、ファイナンス・リースとなり、賃借人が経済的な所有者となる。その他の場合には、純粋な賃貸借関係に相当するオペレーティング・リースとなる。

分類の変更（ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リース）は、リース期間中、契約条項の修正により契約の範囲の変更が発生した場合に限り、実施されるものとする（IFRS第16号第79項およびIFRS第16号第87項によるリースの条件変更、例えば、リース対象の追加あるいは対価の額（IFRS第16号第66項））。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに関しては、経済的所有権が賃貸人に留保される。従って、リース物件は貸借対照表の原資産として認識される。資産は、それぞれの種類の資産の引当金に従って認識される（例えば、IAS第16号による有形固定資産またはIAS第40号による投資不動産）。当初直接コストは資産計上される（IFRS第16号第83項）。

リース料の支払は、リース期間にわたり、定額法により認識されるものとする。異なる系統的な支払がより適切な場合にのみ、定額法以外の方法によることができる（IFRS第16号第81項）。

類似の資産の標準的な取扱に従って、リース資産はその経済的耐用年数にわたって定額法ベースにより償却（IAS第16号、IAS第38号）され、また減損（IAS第36号）の査定がされるものとする。

リースの条件変更が有効となった時から、リースは常に新たなリースとして会計処理されるものとする。この過程において、当初のリースにかかる全ての前払リース料または未払リース料は、新たなリースにかかるリース料とみなすものとする（IFRS第16号第87項）。

オペレーティング・リースの場合には、受領されたリース料は損益計算書の「その他の利益」として開示される。

・ ファイナンス・リース

経済的な所有権が賃借人に移転されたため、原資産はもはや賃貸人の貸借対照表に開示されない。代わりに、賃貸人は賃借人からのリース債権として認識する。

リース債権は、契約開始日において、当初正味リース投資額に等しい金額として認識されるものとする（IFRS第16号第67項）。

投資純額は、リースの総投資額からリースの計算利子率を割引くことにより決定される。リースの総投資額は、賃貸人が受け取るべきリース料および賃貸人に発生している無保証残存価値（推定残存価値）の合計額である（IFRS第16号、別紙A）。

当初直接コストは、リース料／リースの投資純額が考慮されるものとするが、区分して報告されない（IFRS第16号第69項）。

金融収益（利息収益）は、リース期間にわたり適切かつ規則的に配分されるものとする。配分のパターンは、純投資額に対して一定かつ期間対応の返還率の達成を保証するものとする（IFRS第16号第75項）。

受領した全てのリース料は、毎年、リースの総投資額から控除されるものとする。純投資額にかかる複利から生じる会計期間からの金融収益が未収金融収益から控除される。即ち、リースの総投資額と純投資額との差額である。これは、リースの純投資額がリース料と毎会計期間の利息により調整されることとなる。（IFRS第16号第76項）。

契約上合意されない残存価値（無保証残存価値）の見積りは、定期的に査定されなければならない。見積り無保証残存価値が減少した場合、賃貸人はリース期間にわたる収益の配分を直ちに改定し、かつ未払金の減額を直ちに認識するものとする（IFRS第16号第77項）。

ファイナンス・リースの場合、受領したリース料は「金融資産」として貸借対照表の資産の部において認識されるものとする。

受領したリース料にかかる複利からの利息は、「利息収益」として報告されるものとする。

当行グループが賃借人として

賃借人は、常に全てのリースの使用権資産および対応するリース負債を認識するものとする（IFRS第16号第22項）。

使用権資産は、「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、貸借対照表の資産の部に「投資不動産」として開示されている。

リース負債もまた「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、「その他の債務」として報告されている。

使用権資産の償却は「一般管理費」として開示されている。リース負債の複利に割り当てられたリース料の部分は「利息費用」とされ、返済に割り当てられたリース料の部分はリース負債を減少させ、収益に影響しない。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについては、その経済的実質に基づいて判断すべきであるとしている。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の会計処理（IAS第19号）

IAS第19号によれば、早期退職および死亡給付のための支払は、「貸借対照表アプローチ」を使用して表示されるものとする。即ち、数理計算上の利益または損失は、当該利益または損失が発生した会計期間の損益に直ちに計上される。

(6) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した場合、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

日本の会計処理では、有給休暇引当金は計上されない。

(7) 関係会社およびジョイント・アレンジメントに対する投資 (IAS第28号およびIFRS第11号)

IAS第28号およびIFRS 第11号に基づく関係会社およびジョイント・ベンチャーの連結に関しては、持分法（一行連結 / ワン・ライン・コンソリデーション）が適用される。コメリツ銀行グループに関して、ジョイント・オペレーションは該当しない。

(8) 減損会計 (IAS第36号)

各貸借対照表日現在、すべての資産は減損の兆候があるか否か見直さなくてはならない。資産の減損は、資産の簿価が当該資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合、減損として認識される。IAS第36号には、減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の減損の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定められていない無形資産や企業結合により取得したのれんの回収可能額は、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年測定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値から当該資産の売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から処分費用を控除した額とされる。使用価値の算出は、独立当事者間の自由かつ公正な取引から企業が当該資産から得られると予想される見積将来キャッシュ・フローが反映されるものとされる。

減損は、資産が別の会計基準 (IAS第16号等) に基づき再評価されて計上されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。直近の減損の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が簿価を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と簿価の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(9) 研究開発費 (IAS第38号)

研究は、科学的あるいは技術的に新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は、発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の適用である。開発費は、資産の販売または使用の技術的および商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意思と能力を有していないなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または売却し、かつ資産が将来経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(10) 金融資産の認識の中止 (IFRS第9号第3.2.3項)

下記の場合、企業は金融資産の認識の中止を計上しなければならない。

- 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合。
- 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは金融資産の所有権にかかる実質的に全てのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) ヘッジ会計 (IAS第39号)

IFRS第9号第7.2.21項に従った権利行使する場合、コメリツ銀行はIAS第39号の規定に従ったヘッジ会計を継続的に行うものとする。

IAS第39号に基づくヘッジ会計の適用は、下記の要件に従っていなければならない。

- ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と文書による明確化があること
- ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されるものであること
- キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が発生すること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計からの純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表の価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離される必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

Japan GAAPでは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジともに繰延ヘッジ処理が採用されている(純資産の部で開示)。しかし、IFRSでは、公正価値ヘッジは、損益計算書でヘッジ対象・手段とも公正価値にて処理し、キャッシュ・フロー・ヘッジは純資産の部で繰延処理するというように処理の方法がヘッジの種類により区別されている。

また、ヘッジの非有効性部分の処理ですが、Japan GAAPの場合、例外的にそれを繰り延べることも容認されているが、IFRSでは、厳格に発生時に損益処理することが要求されている。さらに、日本で多く採用されている金利スワップの特例処理に関しては、IFRSでは認められていない。

(12) 投資不動産の公正価値の測定 (IAS第40号)

投資不動産は、製品やサービスの製造や供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における短期の売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産(土地または建物(建物の一部)あるいは土地・建物の両方)である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメリツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

1ユーロ = 133.74円 (2021年5月31日)

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典 ・・・なし。

(3) 株式の譲渡制限 ・・・なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期 ・・・ 每年12月31日

定時株主総会 ・・・ 株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日 ・・・ 当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に応当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類 ・・・ 無額面・無記名式株式

株券に対する手数料 ・・・ 実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知 ・・・ 当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告 ・・・ 日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ)配当………実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱の概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して2037年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる(2037年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。)。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

(口)売買損益………当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相続税………当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2020年6月25日
半期報告書	2020年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第 3 【指標等の情報】

該当事項なし。

独立監査人報告書

(ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2019年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2019年12月31日現在における貸借対照表、2019年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメリツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2019年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2019年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2019年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティチューツ・デア・ヴィルトシャフツブリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準（ISA）に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f) に従い、EU監査規則第5条（1）に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2019年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

1. のれんの減損

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメリツ銀行株式会社の連結財務書類は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」のためののれんを報告している。

2019年9月に発表された「コメリツ銀行 5.0」戦略の基盤は、現金発生ユニットの「個人顧客および小規模事業顧客」に大幅な変更が発生することを意味する。上記の基盤は、2019年11月の取締役会で採択された複数年計画に詳細に記載されている。減損テストは、複数年計画に基づいて実行される。

使用される評価変数および将来の事業展開の予測は判断の対象となり、のれんの価値に大幅な影響を与える。関連する判断に鑑みて、のれんの減損は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスと、現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客向けのプロセスについて検証し、内部的要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、また重要な仮定と価値を高める要素を分析した。複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。

現金発生ユニットの個人顧客および小規模事業顧客の予想される将来のキャッシュ・フローを分析する際に、事業計画を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。さらに、詳細な計画期間の経済発展および永続的年金に関する仮定がどの程度外部から入手可能な予測の範囲内にあるかを検討した。外部で利用可能な変数と比較して、推定成長率、資本コスト率、税率などの回収可能額の推定に使用される評価変数を検討した。

のれんの減損を監査するために、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、のれんの減損についてかかる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

のれんに関する情報は、連結財務書類の注記45に記載されている。

2. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、客観的な要因、特に将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

繰延税金資産の評価は、グループの複数年計画からのIFRS予測が根拠となっている。将来の事業展開に関する予測と前提は、「コメリツ銀行5.0」による戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。

複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

我々は、複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差を分析した。我々はまた、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性と検証可能性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。さらに、計画期間の経済発展に関する仮定が外部から入手可能な予測の範囲内にあるか否かを検討した。このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査において、繰延税金資産の測定に関する留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

3. 法人顧客 - 自動車クレジット・ポートフォリオの評価

監査上の主要な検討事項と判断した理由

信用ポートフォリオおよびそのため必要となる特定の貸倒引当金の見積りの評価は、経営判断の重要な部分を占める。減損したローンの識別と回収可能な純収益の見積もりには不確実性が伴い、判断をする様々な仮定に基づいている。仮定の変更は最小限であっても、算出値の大きな変動につながる。

法人顧客 - 自動車クレジット・ポートフォリオは、コメリツ銀行の貸出量全体のかなりの部分を占めており、一部の自動車業界では、市場の状況の悪化が長引いている。従って、法人顧客 - 自動車クレジット・ポートフォリオの評価は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

会計関連の主要な貸付プロセスに関して、内部管理システムの設計と運用の有効性を評価した。その過程で、使用されたインプットを含む、減損を計算するプロセスに焦点を当てた。

また、具体的な手順を実行し、ローン・エクスポートージャーのサンプルに基づいて、特定の貸倒引当金の必要性と妥当性を評価した。サンプルの選択にはリスクに基づくアプローチを使用した。中でも、潜在的かつ深刻なデフォルト・リスク、格付けクラス、エクスポートージャーのレベル、および認識された特定の貸倒引当金に対する警戒リストでのローンの管理などの基準を使用した。

サンプル中のデフォルト・エクスポートージャーについて、減損計算のプロセス中に予想信用損失を決定するために、関連するIFRS第9号の要件に関して使用された、重要な仮定を評価した。これには、担保の実現からのキャッシュ・フローおよび支払いのデフォルトの回収可能性の見積もりを含む、顧客からの予想される将来のキャッシュ・フローの見積もりの分析が含まれる。

我々の監査において、法人顧客 - 自動車クレジット・ポートフォリオの評価に関する留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

信用ポートフォリオ（法人顧客 - 自動車クレジット・ポートフォリオを含む。）に関する開示は、財務書類の注記32および、連結財務書類に添付される経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他の全てについては経営陣が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関連してHGB第315条dに基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成される。さらに、その他の情報は、この監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメリツ銀行」からなる「U2 - U4」の項目を含む。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」で構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティチューツ・デア・ヴィルト・シャフツプリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準（ISA）の追加基準に基づく）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的・意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある方針と手順（システム）を把握するが、これは、当該方針と手順（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2019年5月22日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2019年6月12日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメリツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン / フランクフルト・アム・マイン、2020年3月2日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH
ヴィルトシャツツリュフングスゲゼルシャフト

(署名) (署名)
クラウス・ペーター・ワグナー マルクス・ビンダー¹
経済監査士 経済監査士
(ドイツ公認会計士) (ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019, der Bilanz zum 31. Dezember 2019, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Der in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB“ enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2019 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts und des in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nicht-prüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßem Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

1. Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Konzernabschluss der Commerzbank AG wird ein Geschäfts- oder Firmenwert für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Privat- und Unternehmertkunden (PUK) ausgewiesen.

Die im September 2019 veröffentlichten Eckpunkte der Strategie „Commerzbank 5.0“ sind mit wesentlichen Veränderungen in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK verbunden. Diese Eckpunkte wurden in der im November 2019 vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung konkretisiert. Die Mehrjahresplanung stellt die Basis für den Werthaltigkeitstest dar.

Die verwendeten Bewertungsparameter und Erwartungen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts. Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit PUK aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen.

Bei der Analyse der erwarteten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der zahlungsmittelgenerierenden Einheit PUK haben wir die Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Weiterhin haben wir untersucht, inwieweit die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung im Detailplanungszeitraum und in der ewigen Rente innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Die im Rahmen der Schätzung des erzielbaren Betrags verwendeten Bewertungsparameter, wie beispielsweise geschätzte Wachstumsraten, Kapitalkostensätze und Steuersätze, haben wir mit extern verfügbaren Parametern abgeglichen.

Für die Prüfung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zum Geschäfts- oder Firmenwert sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 45 enthalten.

2. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren insbesondere auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung des Konzerns. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der strategischen Maßnahmen aus „Commerzbank 5.0“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese Konzerneinheiten haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und Abweichungen analysiert. Ebenfalls haben wir die Konsistenz und Nachvollziehbarkeit der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese zusätzlich mit externen Markterwartungen verglichen. Weiterhin haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen. Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

3. Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung von Kreditportfolios und die darauf basierende Einschätzung zu gegebenenfalls notwendigen Einzelwertberichtigungen der Kredite ist ein wesentlicher Bereich, in dem das Management Ermessensentscheidungen trifft. Die Identifizierung von wertgeminderten Krediten sowie die Schätzung des erzielbaren Nettoerlöses sind mit Unsicherheiten verbunden und basieren auf verschiedenen ermessenbehafteten Annahmen. Geringe Veränderungen in den Annahmen können zu deutlich voneinander abweichenden Bewertungen führen.

Das Kreditportfolio Firmenkunden – Automotive macht einen bedeutenden Anteil am gesamten Kundenkreditvolumen der Commerzbank aus. In einigen Bereichen der Automobilindustrie bestehen anhaltend negative Marktgegebenheiten. Vor diesem Hintergrund war die Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die wesentlichen, rechnungslegungsrelevanten Kreditprozesse beurteilt. Im Fokus standen dabei die Prozesse der Wertminderungsberechnungen einschließlich der dabei verwendeten Parameter.

Darüber hinaus haben wir aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen und hierbei die Notwendigkeit und Angemessenheit der Einzelrisikovorsorge auf Basis einer Stichprobe von Kreditengagements beurteilt. Die Stichprobenauswahl haben wir risikoorientiert, insbesondere anhand von Kriterien, wie dem Führen von Krediten auf Überwachungslisten für latente und akute Ausfallrisiken, der Ratingklasse, der Höhe des Exposures oder gebildeter Einzelwertberichtigungen, vorgenommen.

Bei den in der Stichprobe enthaltenen ausgefallenen Einzelengagements haben wir die wesentlichen Annahmen zur Ermittlung des erwarteten Kreditverlustes im Rahmen des Wertberichtigungsprozesses im Hinblick auf die maßgeblichen Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt. Dies beinhaltete die Analyse der Schätzung zu den erwarteten künftigen Cashflows von Kunden, einschließlich der Cashflows aus der Realisierung gehaltener Sicherheiten und Schätzungen zur Einbringlichkeit bei Zahlungsausfällen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich hinsichtlich der Bewertung des Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive keine Einwendungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung der Kreditportfolios (inklusive Kreditportfolios Firmenkunden – Automotive) sind in Note 32 im Anhang sowie im Abschnitt „Adressenausfallrisiken“ des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt „U2-U4“ bestehend aus „Kennzahlen“, „Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit“ und „Finanzkalender, Kontaktadressen“ sowie den Abschnitt „An unsere Aktionäre“ bestehend aus „Brief des Vorstandsvorsitzenden“, „Das Vorstandsteam“, „Ausschüsse und Aufsichtsrat“ und „Unsere Aktie“. Ferner den Abschnitt „Weitere Informationen“ bestehend aus „Mandate“, „Angaben zur Belastung von Vermögenswerten“, „Quartalsergebnisse nach Segmenten“ und „Fünfjahresübersicht“ sowie den Abschnitt „Versicherung der gesetzlichen Vertreter“.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensaktivität zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmensaktivität, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensaktivität zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsysten und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensaktivität sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensaktivität aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmensaktivität nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsysteem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 22. Mai 2019 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 12. Juni 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 2. März 2020

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner

Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder

Wirtschaftsprüfer

(*)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立監査人報告書

(ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査報告

監査意見

我々は、コメリツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2020年1月1日から12月31までの会計年度の包括利益計算書、2020年12月31日現在における貸借対照表、2020年1月1日から12月31までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメリツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2020年1月1日から12月31までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2020年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2020年1月1日から12月31までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティチューツ・デア・ヴィルトシャフツブリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準（ISA）に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける専門職としての責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f) に従い、EU監査規則第5条(1)に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2020年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目である。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る個別の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

1. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測が必要となる。繰延税金資産の測定は、グループの複数年計画から得られた5年分の税金予測に基づいている。グループの将来の事業展開に関する予測と前提是、新たな「戦略 2024」により計画された戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスについて検証し、内部要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化について、重要な仮定と企業価値を高める要素を分析した。我々は、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。これに関連して、計画期間の経済発展に関する仮定が入手可能な外部の予測の範囲内にあったか否かを検討した。

我々は、グループの複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該税金グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差の原因を分析した。

このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。我々の監査において、繰延税金資産の測定に関する留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

2. 2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識と測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2020会計年度に、取締役会は、社会的責任による人員削減の一環として、二件の任意の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に採択された「コメリツ銀行 5.0」戦略に関連して、さらなる人員削減を定めた再編計画を実施することを決議した。当該目的のために、2020年12月にグループ労使協議会との間で労働協約も締結された。このような背景から、取締役会は2020会計年度に事業再編引当金を計上した。

事業再編プログラムの範囲、満たすべき認識要件および測定のために行使する判断を考慮すると、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定は、監査上の主要な検討事項であった。

監査上の対応

監査の一環として、我々は、IAS第37号に基づく事業再編引当金の認識要件が満たされているか否かを評価した。

参照可能な事業再編計画に基づき、我々は、当該計画に含まれる措置が具体的に定義されているか否か、特に影響を受けるユニットや所在地、影響を受ける従業員の数が確定しているか否かを評価した。措置が事業再編計画の中で具体的に定義されているか否かを評価するために、我々は、とりわけ事業再編措置が討議され採択された取締役会の決定文書および議事録などを精査した。

従業員への影響と事業再編措置の実施に関する予測を評価するために、我々は、中央およびグループ労使協議会との間で締結された人員削減モデルの設計に関する労働協約ならびに従業員への伝達事項を精査した。

また、我々は、IAS第37号の要件に関連して、事業再編引当金の測定を評価した。当該目的のために、我々は、各人員削減モデルの計画的利用や予想コスト等の測定に使用された仮定を分析し、当該仮定を過去の事業再編プログラムから得られたコメリツ銀行の経験と比較した。また、基礎となる仮定に基づいて、2020会計年度に計上された事業再編引当金を決定するための計算を再度行なった。

我々の監査では、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定に関連する留保事項はなかった。

関連開示情報の参照

事業再編引当金の認識および測定に関する情報は、連結財務書類の注記58の「その他の引当金」の項目に記載されている。

3. 貸付エクスポージャー実行のための予想信用損失（「ECL」）の算定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメリツ銀行のIFRS第9号ECLモデルに基づく貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定の基礎となる信用リスク変数の推定は、過去の情報、債務者の特性、現在の経済情勢、先見的なマクロ経済の想定に基づいている。当該変数の一部は、時間差をもってしか観察可能となることができず、推定の不確実性を伴っている。

特にコロナウイルス・パンデミックとそれに関連する世界的なロックダウンや政府の支援・援助策の結果として当会計年度に発生した経済的混乱を踏まえて、コメリツ銀行はトップレベル調整（TLA）を適用し、ステージIおよびステージIIのECLを大幅に引き上げた。TLAの決定は、特に債務者のデフォルト確率の変動に関する仮定に基づいている。当該仮定は、関連する産業への影響に基づいて、既存の格付システムにおける債務者の格付の業種特有の劣化を全般的に推定して導き出されたものである。

TLAの決定に関わる判断を考慮すると、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定は、監査上の重要な検討事項であるとみなされる。

監査上の対応

我々は、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関する内部統制システムの設計および運用の有効性を評価した。

我々は、特定のサブローン・ポートフォリオに対するコロナウイルス・パンデミックの影響に関する基本的仮定の決定を評価することによって、TLAの算出を精査した。特に、影響を受ける産業の特定と、外部情報源を用いた債務者の格付の業種特有の全般的な劣化に関する見積りを評価した。さらに、コメリツ銀行のTLAの算定が正確に行われているか否かを確認した。また、重要なサブ・ポートフォリオから抜粋したデータに基づき、TLAに関連する実質的な分析手順を用いて、信用リスク変数の最新性および会計年度において既に観察された変動を評価した。

監査の一環として、我々は、信用リスク管理の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査では、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関連していかなる留保事項もなかった。

関連開示情報の参照

金融商品のためのECLの算定に関する開示は、連結財務書類の注記32およびコメリツ銀行グループのリスク報告書に記載されている。

その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他全てについては担当取締役が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成されている。さらに、その他の情報は、当該監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメリツ銀行」により構成される「U2 - U4」の項目を含んでいる。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」により構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見あるいはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み了し、当該読み了の過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と重大な矛盾がないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると担当取締役が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成においては、担当取締役は、グループが継続企業として存続する能力を有するか否かを評価する責任を負っている。また、継続企業に関連する事項を適宜開示する責任も負っている。さらに、グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、または前記の解決以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業会計原則に基づく財務報告を行う責任を負っている。

さらに、担当取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、ドイツの法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる手配と措置（システム）に責任を有し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がないか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査で得られた知識と整合しているか否か、ドイツの法的要件に適合しているか否か、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびに連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティチューツ・デア・ヴィルトシャツツプリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準（ISA）の追加基準に基づく）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的・意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 不正または誤謬によるか否かにかかわらず、連結財務書類およびグループ経営者報告書の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬より不正によるリスクの方が高い。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある手配と措置（システム）を把握するが、これは、当該手配と措置（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 担当取締役が使用した会計方針の適切性、担当取締役によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 担当取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合、監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、当該監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において担当取締役が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に担当取締役が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となつた仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、関連する独立性についての要件を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

その他の法令上の要件

公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製に関するHGB第317条第3b項に従つた保証に関する報告。

監査意見

我々は、添付の電子ファイル「Commerzbank _ AG _ KA+KLB _ ESEF-2020-12-31.zip」に含まれ、公表を目的として作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版（以下「ESEF文書」という。）が、電子報告書フォーマット（以下「ESEFフォーマット」という。）に関するHGB第328条第1項の要件にすべての重要な点で準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために、HGB第317条第3b項に基づく保証の確保のための作業を実施した。ドイツの法的要件に従い、当該保証は、連結財務書類およびグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換にのみ適用されるため、当該複製版に含まれる情報や上記の電子ファイルに含まれるその他の情報には関連していない。

我々の意見では、上記の添付電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版は、すべての重要な点において、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に準拠している。我々は、当該合理性に関する保証意見ならびに上記の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査報告書」に記載された2020年1月1日から12月31日までの会計年度の添付の連結財務書類および添付のグループ経営者報告書に対する我々の監査意見を超えて、当該複製版に含まれる情報および上記のファイルに含まれるその他の情報に関して意見を述べるものではない。

監査意見の基礎

我々は、上記の添付電子ファイルに含まれる連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版について、HGB第317条第3b項およびIDW保証「公表目的で作成された財務書類および経営者報告書の電子的複製版に関するHGB第317条第3b項に準拠した保証（ED IDW AsS 410）」基準の公開草案に準拠して保証の確保のための作業を実施した。同基準に基づく我々の責任は、「ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任」の項にさらに詳しく記載されている。当監査法人は、IDW品質管理基準に定められた品質管理システムの要件「監査法人における品質管理の要件（IDW QS 1）」を適用している。

ESEF文書に関する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、HGB第328条第1項第4文の1に準拠した連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製版を含むESEF文書の作成、ならびにHGB第328条第1項第4文の2に準拠した連結財務書類のタグ付けに関して責任を負っている。

さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のないESEF文書の作成を可能にするために必要と考えた内部統制に責任を負っている。

担当取締役はまた、監査報告書、添付の監査済み連結財務書類、監査済みグループ経営者報告書、および公表されるその他の文書とともに、ESEF文書をドイツ連邦公報（Bundesanzeiger）の運営者に提出する責任も負っている。

監査役会は、財務報告プロセスの一環として、ESEF文書の作成を監督する責任を負っている。

ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、ESEF文書にHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反がないか否かについて合理的な保証を得ることである。

我々は、業務の全過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。我々はまた、以下を実施する。

- 不正または誤謬によるか否かにかかわらず、HGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のリスクを識別および評価し、当該リスクに対応する保証の確保のための手続を立案および実施し、我々の保証意見の基礎となる十分かつ適切な保証証拠を入手する。
- 状況に応じて適切な保証の確保のための手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制の理解を獲得するが、当該統制の有効性について保証意見を表明することを目的とするものではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、報告日現在、有効な版であり、この電子ファイルの技術仕様に関する委任規則 (EU) 2019/815の要件を満たしているか否かを評価する。
- ESEF文書が、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書と同等の内容で XHTMLでの複製を可能にしているか否かを評価する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2020年5月13日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2020年5月18日に監査役会により委任された。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメリツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン / フランクフルト・アム・マイン、2021年3月3日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署名) (署名)
クラウス・ペーター・ワグナー マルクス・ビンダー¹
経済監査士 経済監査士
(ドイツ公認会計士) (ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020, der Bilanz zum 31. Dezember 2020, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Der in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d HGB" enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 15e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2020 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts und des in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EUAbschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden "EUAPrVO") unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt "Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts" unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab. Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

1. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Ausgangspunkt für die Bewertung aktiver latenter Steuern bildet die steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren, die aus der Mehrjahresplanung des Konzerns abgeleitet wird. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der geplanten strategischen Maßnahmen aus der neuen „Strategie 2024“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesem Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese mit externen Markterwartungen verglichen. In diesem Zusammenhang haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen.

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese steuerlichen Organkreise haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und die Ursachen der Abweichungen analysiert.

Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen. Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

2. Ansatz und Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Der Vorstand hat im Geschäftsjahr 2020 die Umsetzung von zwei sogenannten vorgezogenen Freiwilligenprogrammen für einen sozialverträglichen Stellenabbau beschlossen und hierzu Betriebsvereinbarungen mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Darüber hinaus hat der Vorstand im Dezember 2020 einen Beschluss zur Umsetzung eines Restrukturierungsplans mit Bezug auf die im Geschäftsjahr 2019 beschlossene Strategie „Commerzbank 5.0“ gefasst, der einen weiteren Stellenabbau vorsieht. Diesbezüglich wurde ebenfalls im Dezember 2020 eine Betriebsvereinbarung mit dem Konzernbetriebsrat abgeschlossen. Vor diesem Hintergrund hat der Vorstand im Geschäftsjahr 2020 aufwandswirksam Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Angesichts des Umfangs der Restrukturierungsprogramme, der zu beachtenden Ansatzvoraussetzungen und der im Rahmen der Bewertung vorhandenen Ermessensspielräume war der Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir beurteilt, ob die Voraussetzungen für den Ansatz von Restrukturierungsrückstellungen nach IAS 37 vorliegen.

Wir haben auf Basis des vorliegenden Restrukturierungsplans beurteilt, ob die darin enthaltenen Maßnahmen konkret definiert wurden und u.a. die betroffenen Bereiche und Standorte sowie die Anzahl der betroffenen Mitarbeiter abgeleitet wurden. Zur Beurteilung, ob die Maßnahmen im Restrukturierungsplan konkret definiert wurden, haben wir unter anderem die Vorlagen und Protokolle der Vorstandssitzungen eingesehen, in denen die Restrukturierungsmaßnahmen erörtert und beschlossen wurden.

Zur Beurteilung der Betroffenheit der Mitarbeiter und der Erwartung, dass die Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt werden, haben wir die mit dem Gesamt- bzw. Konzernbetriebsrat abgeschlossenen Betriebsvereinbarungen über die Ausgestaltung der Abbaumodelle sowie die Kommunikation an die Mitarbeiter gewürdigt.

Weiterhin haben wir die Bewertung der Restrukturierungsrückstellungen in Bezug auf die Anforderungen des IAS 37 gewürdigt. Hierzu haben wir die der Bewertung zugrunde gelegten Annahmen, wie beispielsweise die geplante Inanspruchnahme und die erwarteten Kosten je Abbaumodell, analysiert und mit den vorliegenden Erfahrungswerten aus vergangenen Restrukturierungsprogrammen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Ermittlung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen auf Basis der zugrundeliegenden Annahmen rechnerisch nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen den Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zu Ansatz und Bewertung der gebildeten Restrukturierungsrückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 58, Abschnitt „Sonstige Rückstellungen“ enthalten.

3. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die der Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen im IFRS 9-Risikovorsorgemodell der Bank zugrunde gelegte Schätzung der Kreditrisikoparameter basiert auf historischen Informationen, schuldnerspezifischen Merkmalen sowie auf aktuellen wirtschaftlichen Entwicklungen und zukunftsorientierten makroökonomische Annahmen. Diese Parameter können zum Teil nur mit zeitlichem Verzug beobachtet werden und unterliegen Schätzunsicherheiten.

Vor dem Hintergrund der im Geschäftsjahr aufgetretenen wirtschaftlichen Verwerfungen, insbesondere infolge der Corona-Pandemie sowie der damit zusammenhängenden weltweiten Lockdowns und staatlichen Stützungs- und Hilfsmaßnahmen, hat die Bank ein sogenanntes Top Level Adjustment gebucht (TLA), welches zu einer wesentlichen Erhöhung der Risikovorsorge in Stage I und Stage II führte. Maßgeblich für die Ermittlung des TLA waren insbesondere Annahmen zur Veränderung der Ausfallwahrscheinlichkeiten der Kreditnehmer, die über geschätzte pauschale branchenspezifische Verschlechterungen der Kreditnehmerratings innerhalb der bestehenden Ratingsystematik anhand der Betroffenheit der jeweiligen Branchen hergeleitet wurden.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume im Zusammenhang mit der Festlegung des TLAs, erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben den Aufbau und die Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen beurteilt.

Wir haben die Ermittlung des TLA nachvollzogen, indem wir die Bestimmung der zugrunde liegenden Annahmen bezüglich der Auswirkungen der Folgen der Corona-Pandemie auf ausgewählte Teilkreditportfolios gewürdigt haben. Insbesondere haben wir die Bestimmung der betroffenen Branchen und die Schätzungen zur pauschalen branchenspezifischen Verschlechterung der Kreditnehmerratings anhand von externen Informationsquellen gewürdigt. Weiterhin haben wir die rechnerische Richtigkeit der TLA-Berechnung der Bank nachvollzogen. Ergänzend haben wir auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilportfolios die Aktualität der Kreditrisikoparameter und die im Geschäftsjahr bereits beobachteten Veränderungen durch aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen in Bezug auf die Anpassungen in Form des TLA beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet des Kreditrisikomanagements verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für Finanzinstrumente sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 32 und im Konzernrisikobericht enthalten.

Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltenen zusammen →gefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt "U2-U4" bestehend aus "Kennzahlen", "Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit" und "Finanzkalender, Kontaktadressen" sowie den Abschnitt "An unsere Aktionäre" bestehend aus "Brief des Vorstandsvorsitzenden", "Das Vorstandsteam", "Ausschüsse und Aufsichtsrat" und "Unsere Aktie". Ferner den Abschnitt "Weitere Informationen" bestehend aus "Mandate", "Angaben zur Belastung von Vermögenswerten", "Quartalsergebnisse nach Segmenten" und "Fünfjahresübersicht" sowie den Abschnitt "Versicherung der gesetzlichen Vertreter".

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensaktivität zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmensaktivität, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensaktivität zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsysten und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensaktivität sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensaktivität aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmensaktivität nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;

- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsysteem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei „Commerzbank_AG_KA+KLB_ESEF-2020-12-31.zip“ enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Konzernabschluss und geprüften Konzernlagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen;

- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben;
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt;
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen;
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 13. Mai 2020 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 18. Mai 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 3. März 2021

Ernst & Young GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder
Wirtschaftsprüfer

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。